

朝鮮半島における旧日本軍の駐屯地設定と都市形成に関する研究

- 1900 年前後のソウルを中心にして -

(A Study on the Establishment of the former Japanese Military Bases and Urban Formation in Korea  
: Focusing on Seoul city around 1900)

南 龍協

(NAM, Yonghyub)

名古屋大学大学院環境学研究科 博士（建築学）

2022 年

# 目 次

## 第 1 章 序論

1-1	研究の目的と意義	01
1-2	研究の視点	04
1-3	既往研究の検討と本研究の位置づけ	05
1-3-1	ソウルの日本軍駐屯地に関する既往研究	05
1-3-2	ソウルの都市形成に関する既往研究	07
1-4	研究の対象と方法	09
1-4-1	研究の対象	09
1-4-2	研究の方法	10
1-5	研究の構成	11

## 第 2 章 ソウル城壁内における日本軍駐屯地の設定

2-1	ソウルでの日本軍の駐屯開始と最初の駐屯地設定	17
2-1-1	「済物浦条約」による駐兵権及び駐屯地設定の根拠の獲得	17
2-1-2	ソウルにおける最初の駐屯地設定	20
2-2	日清戦争時における日本軍の駐屯地設定	25
2-2-1	日清戦争勃発と「旧三軍府」での駐屯地設定	25
2-2-2	「俄館播遷」に伴う日本軍駐屯地の移転	28
2-2-3	駐屯地設定方法の変化	30
2-3	日本軍の永久駐屯地新設の背景とその特徴	34
2-3-1	永久駐屯地新設の背景	34
2-3-2	永久駐屯地新設の方針とその特徴	36
2-4	小結	46

### 第3章 ソウル・龍山における日本軍の軍用地設定

3-1	軍用地設定における陸軍省の方針	49
3-1-1	日露戦争の勃発と軍用地設定の開始	49
3-1-2	陸軍省の軍用地設定方針	50
3-2	ソウルでの軍用地設定における地域選定と区域設定	55
3-2-1	龍山地域の選定	55
3-2-2	最初の軍用地区域の設定	57
3-2-3	軍用地調整に伴う軍用地区域の変化	59
3-3	龍山軍用地における「余地」の検討	69
3-4	小結	73

### 第4章 ソウル・龍山における日本軍の駐屯地設定と新龍山の成立

4-1	龍山駐屯地の建設	76
4-1-1	朝鮮半島における第1次駐屯地建設工事	76
4-1-2	龍山駐屯地における諸軍施設の配置計画	79
4-1-3	龍山駐屯地の建設実態	84
4-2	軍用道路の敷設と共用道路への転換	98
4-2-1	軍用道路の敷設	98
4-2-2	軍用道路の共用道路への転換	101
4-3	軍用地の貸下による「新龍山」の市街地の造成	112
4-3-1	軍用地貸下の目的と貸下地が持つ限界	112
4-3-2	龍山軍用地の貸下の実態	119
4-4	新龍山の軍住宅地の形成	132
4-4-1	派遣交代勤務制下の陸軍宿舎供給方針	132
4-4-2	龍山の陸軍宿舎の建設実態	134
4-5	小結	150

## 第5章 常設2個師団増設以後における龍山駐屯地と新龍山の変化

5-1	常設2個師団増設に伴う龍山軍用地の追加設定	153
5-1-1	朝鮮半島における第2次駐屯地建設工事	153
5-1-2	龍山軍用地の追加設定	156
5-2	常設2個師団増設に伴う龍山軍用地の増設工事	170
5-2-1	新設兵營の配置	170
5-2-2	龍山駐屯地増設工事の建設実態	173
5-3	軍用地の払下と「新龍山」の市街地の変化	197
5-3-1	龍山軍用地の払下の過程	197
5-3-2	龍山軍用地の払下の実態	201
5-4	新龍山の軍住宅地の変化	212
5-4-1	第2次駐屯地建設工事における陸軍宿舎の建設方針	212
5-4-2	第2次駐屯地建設工事における龍山の陸軍宿舎の建設実態	216
5-5	小結	229

## 第6章 結論：韓国の近代建築史と近代都市史における日本軍駐屯地の意義

232

## 参考文献

## 付録



## 第 1 章 序論

# 第1章. 序論

## 1.1. 研究の目的と意義

本研究は、1900年前後において韓国のソウル<sup>1</sup>で展開された旧日本陸軍(以下、日本軍と称する)の駐屯地設定と、駐屯地の周辺地域の形成を明らかにするものである。

本研究の目的は次の二つである。

一つ目の目的は、ソウルに設定された日本軍駐屯地そのものに注目して、その建設の過程や実態、特徴を明らかにし、それを韓国の近代建築史に位置づけることと、現存する日本軍駐屯地遺構の保存や活用において、その情報を提供することである。

歴史学界では、日本による侵略と支配の実態を証明するため、朝鮮半島での日本軍の駐屯を着実に研究してきており、日本軍の駐屯という主題は、韓国近代史の一つのテーマとして位置づけられている<sup>2</sup>。一方、日本軍が駐屯した場所である駐屯地そのものについては、歴史学界はもちろん、建築史学界でもあまり注目してこなかった<sup>3</sup>。

---

1 ソウルは、朝鮮時代には「漢陽」「漢城」「都城」などと呼ばれ、植民地期に日本では「京城」と、解放以降からは「ソウル」と呼ばれている。1900年の前後を研究の対象時期とする本研究において、当時の史料ではこれらの名称が混用されており、本研究では、それらを現在の名称である「ソウル」と統称する。

2 朝鮮半島における日本軍の駐屯を論じている研究は数多いが、そのうち、日本軍の駐屯を概説した研究として、朴種國『日本軍の朝鮮侵略史Ⅰ・Ⅱ』日月書閣(韓国語)、1988~1989、辛珠柏「併合前の日本軍の朝鮮駐屯」『歴史批評』(韓国語)、2001、徐民教「韓国駐軍の形成から朝鮮軍へー常設師団の誕生」『地域のなかの軍陣7』吉川弘文館、2015、姜昌一「朝鮮の侵略と支配の物理的基盤の朝鮮軍」『韓日歴史共同研究報告書』第5号(韓国語)、2005。などがあげられる。

3 本研究の対象都市であるソウルではなく、他都市での日本軍駐屯地を論じた研究がいくつかある。日本海軍の要港部が設置されていた鎮海地域に注目した研究としては、橋谷弘「要港部都市・植民地都市としての鎮海」『軍港都市史研究Ⅳ 要港部編』清文堂出版、2016。と、キム・キョンナム「韓末日帝の鎮海要塞建設と植民都市開発の変形」『港都釜山』28巻(韓国語)、2012.05。がある。また、金山地域を対象とした、キム・ユンミ「日帝時期の日本軍の大陸侵略戦争と釜山の軍事基地化」釜慶大学博士学位論文、2015、元山地域を対象とした、加藤圭木「日露戦争以降の朝鮮における軍事基地建設と地域：永興湾を対象として」『一橋社会科学』5、2013、羅南地域を対象とした、金弘熙「日帝下の羅南の軍基地建設と軍事都市化」『韓国民族運動史研究』95巻(韓国語)、2018。がある。そして、日本軍が築造した施設を取り扱った研究として、イジヨン・ソチサン「鎮海湾一帯の日本軍の陣地構築に伴う土地収用」『大韓建築学会支会連合会学術発表大会論文集』、第2巻 第1号、2006.11、南筠純・キムキス「加徳島外洋浦一帯の日本軍事施設に関する考察」『韓国建築歴史学会学術発表大会論文集』春季、2016。などがある。これらの研究は、朝鮮半島の各地にあった日本軍駐屯地をテーマとしているが、駐屯地そのものの建設実態や特徴を明らかにするものではない。したがって、本研究の対象都市や目的と違う研究であるといえる。一方、日本国内の研究のうち、戦前の日本軍駐屯地や兵営などの軍事施設を扱った研究としては、日本国内の駐屯地設定の方針を明らかにした谷田侑実子「明治期における陸軍部隊駐屯地の設置に関する研究」『日本建築学会東海支部研究報告集』43, pp. 729-732, 2005.2。があり、また、日本国内の歩兵連隊兵営の兵舎配置や兵舎平面を明らかにした中森勉「明治初期における陸軍兵舎建築について」『日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)』pp. 1457-1458, 1993.9、加藤宏・飯淵康一・永井康雄「明治期における陸軍部隊兵営地の配置について」『日本建築学会東北支部研究報告集計画系』67, 2004.06、加藤宏外2人「歩兵聯隊営における兵舎配置の形式とその変遷」『日本建築学会東北支部研究報告集』、2007.06, pp. 169-172。が、日本国内の陸軍宿舎

しかし、日本軍駐屯地は、日本の侵略や支配という韓国近代の時代相を示す建造物としての位置付けのみならず、当時の日本軍の組織や生活様式、建築方式などが反映された一団の建築群(軍施設)として、韓国の近代建築史において重要な位置を占めるものであると考えられるが、これまでは建築史分野での研究が進んでいなかった。特に、ソウルの「龍山」(ヨンサン)という地域に設定された日本軍駐屯地は、韓国駐筭軍司令部<sup>4</sup>やその隷下の数多くの部隊が駐屯した駐屯地として、その規模や役割において植民地期に設定された朝鮮半島の日本軍駐屯地を代表するものである。そこで、本研究は、ソウルの日本軍駐屯地そのものについて、建設の過程や実態、特徴を明らかにし、それを韓国の近代建築史に位置づけることで、学術研究の空白を埋めるものであり、ここに一つ目の学術的意義が存在する。

一方、解放以後に日本軍が撤退し、既存の日本軍駐屯地は、主に韓国政府と駐韓米軍に継承された。特に、ソウルの龍山の日本軍駐屯地は、そのほとんどが駐韓米軍基地として転用されたが、過去に日本軍が築造した相当数の遺構が現存している。最近、駐韓米軍の移転に伴い、ここを公園で造成しようとする計画が樹立されており、その一環として旧日本軍駐屯地遺構の保存や活用が重要な課題として浮かび上がっている。

これによって、学界では、この駐韓米軍基地に現存する旧日本軍駐屯地遺構に対する調査や研究を行っているが、それを後押しする学術的な知識が非常に乏しい状況である。そこで、本研究は、旧日本軍駐屯地遺構の保存や活用において、旧日本軍駐屯地の建設の過程や実態、特徴のような情報を提供し、学術研究の成果を社会に還元するという大きな意義を有している。

二つ目の目的は、近代期のソウルの都市形成において、日本軍駐屯地の設定がもたらした周辺地域の形成を明らかにし、それをソウルの近代都市史に位置づけることである。

近代期に入ってからソウルは、様々な変化を迎え、ソウルの都市構造も次第に変わっていった。その変化の一つは、ソウルの城壁(以下、ソウル城壁と称する)<sup>5</sup>内の市街地の中で、

---

に関わる制度や平面構成を明らかにした崎山俊雄外3人「旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について―近代日本の官舎建築に関する歴史的研究―」『日本建築学会計画系論文集』第595号、2005.09, p. 196. がある。これらの研究は、日本国内における日本軍駐屯地や、兵営などの軍事施設の特徴を明らかにしているが、一つの駐屯地を対象として軍用地の収用から駐屯地の建設まで総体的に明らかにしていない。

4 「駐筭」は日本国内の管区から派遣交代する方式を、「駐屯」は常設する方式を意味する。(辛珠柏「併合前の日本軍の朝鮮駐屯」, 2001, p. 419.) 一方、派遣交代勤務制度下で朝鮮半島に駐屯した日本軍は、「韓国駐筭軍」(1904年～1910年)で、日韓併合の直後に「朝鮮駐筭軍」で称された。また、1915年、2個師団(第19師団、第20師団)が増設されて朝鮮半島に常駐することとなり、1918年、「朝鮮駐筭軍」が「朝鮮軍」へ改称された。したがって、厳密には「駐筭」と「駐屯」を区分するのが正しいが、本研究では、「駐屯」で通称する。また、「韓国駐筭軍」と「朝鮮駐筭軍」、「朝鮮軍」の名称は、それが呼ばれた時期にあわせて、1904～1910年は「韓国駐筭軍」、1910～1918年は「朝鮮駐筭軍」、1918年以降は「朝鮮軍」と表記する。

5 朝鮮時代のソウルは城壁で囲まれている都市であり、韓国では、その城壁を「ソウル城郭」或いは「漢陽都城」などで称している。しかし、これらの用語は、日本の城郭とはその概念が違い、誤解を招く可能性があり、

南山の北斜面一帯に日本人の居留区域(以下、日本人居留地と称する)<sup>6</sup>が形成されたことである。そして、ソウル城壁の中に限られていた市街地が、徐々に郊外地域へ拡張されていった。その始まりが龍山地域であった。

このようなソウルの都市構造変化は、日本軍駐屯地の設定と密接な関係を結んでいた。ソウル城壁内の日本人居留地は、日本軍駐屯地との関係の上で、形成や拡張されていった。そして、龍山での駐屯地設定は、大規模な駐屯地とともに、駐屯を支援する商店街や住宅地、道路の建設を伴い、結局、ソウルの郊外地域に「新龍山」(シンヨンサン)<sup>7</sup>という新市街地が形成されることをもたらした。

このように、ソウルでの日本軍駐屯地の設定は、単に一つの軍事基地を建設することにとどまらず、近代期のソウルの都市形成にも大きな影響を及ぼした。しかし、これまでの近代都市史研究では、日本軍駐屯地と都市形成との関係については、あまり注目されてこなかった。そこで、本研究では、近代期のソウルにおいて、日本軍駐屯地の設定がもたらした周辺地域の形成を具体的に明らかにし、それをソウルの近代都市史に位置づけてみようとする。

一方、朝鮮半島において日本軍駐屯地が設定されていた都市は、ソウルのみではなかった。特に、平壤や羅南の日本軍駐屯地は、龍山のそれとほぼ同じ時期に建設され、地図などの資料を通してそれらの駐屯地の周辺に新市街地が造成されたことが確認できる。したがって、日本軍駐屯地が設定された朝鮮半島の数多くの都市においても、それが当該都市の形成に影響を及ぼした可能性があるといえる。今後、朝鮮半島の様々な都市において、日本軍駐屯地と都市形成との関係を明らかにする研究が進めば、本研究は、その先駆的な研究として意義があるといえる。

---

本研究では、ソウルの城壁をそのまま「ソウル城壁」と称する。

6 1885年からソウル城壁内に形成されはじまった「日本人居留地」は、その前に開港された釜山や元山、仁川とはちがい、専管居留地が設定されておらず、厳密には「居留地」ではなく、「居留区域」あるいは「居留地域」の方へ近い。しかし、「日本人居留地」で表現している当時の史料もあり、それに関するほとんどの既往研究でも、「日本人居留地」で称しており、本研究では、ソウルの「日本人の居留区域」を「日本人居留地」と称する。

7 「龍山」と「新龍山」の概念や範囲は、本章の4節を参照

## 1.2. 研究の視点

本研究で論じようとする主要内容は、日本軍駐屯地そのものと、それによる周辺地域の形成であり、それぞれの視点を記述すると次の通りである。

まず、日本軍駐屯地に関する視点である。日本軍駐屯地は、当時の日本の対外政策や軍事戦略の下で、駐屯する都市や部隊の兵種、部隊の規模、建設する軍施設、駐屯地の規模が定まった。しかし、駐屯地の立地や諸軍施設の配置、軍用道路の敷設、兵営などの軍事施設の建築、すなわち、実質的な駐屯地の建設にあたっては、日本軍の軍事組織と、日本軍が求めている駐屯地建設に関わる方針や規定、そして、ソウルの都市・地理的な状況が大きく作用した。そこで、本研究では、当時の日本軍の平時編制と、駐屯地建設に関わる方針や規定、そしてソウルの都市・地理的な状況に着目し、ソウルの日本軍駐屯地の建設過程や実態、その特徴を論じる。

つぎ、駐屯地周辺地域の形成に関する視点である。ある地域の形成については、人口や産業、経済などのソフトウェア要素、あるいは、土地や建築、道路などのハードウェア要素に着目して論じることができる。本研究では、特に、新龍山の形成について、後者に着目してその形成を明らかにする。具体的には、主要道路や市街地、軍住宅地に着目し、それぞれの建設の過程や実態、特徴について論じようとする、なお、これらは、いずれも、日本軍が所有した軍用地に建設され、また、新龍山の一部を占めていた鉄道施設も軍用地から分割された鉄道用地に建設されたため、新龍山という地域全体が日本軍駐屯地の設定と直・間接的に関係を結んでいたといえる。

一方、新龍山に建設された一団の陸軍宿舎は、軍職員が居住し、軍所有の建物であったため、駐屯地の一部として見なすことができる。しかし、陸軍宿舎は、軍職員のみならず、彼らの家族が生活する場所でもあった。さらに、一団の陸軍宿舎は、兵営のようにその全体が塙で囲まれておらず、また、市街地と陸軍宿舎を結ぶ道路は、一般人も通行できたため、そこは外部から隔離された場所であったとはいえない。したがって本研究では、陸軍宿舎について、駐屯地を構成する一つの軍施設ではなく、新龍山において軍人とその家族が居住する一団の住宅地という視点で論じる。

### 1.3. 既往研究の検討と本研究の位置づけ

本研究に関わる既往研究は、ソウルの日本軍駐屯地に関する研究と、1900年の前後におけるソウルの都市形成に関する研究に大別される。これらの既往研究の内容を検討の上で、本研究の位置づけを示せば、以下のようである。

#### 1.3.1. ソウルの日本軍駐屯地に関する既往研究

ソウルの日本軍駐屯地に関する既往研究は、龍山の駐屯地を扱ったものと、ソウル城壁内の駐屯地を扱ったものに大別される。

##### (1) 龍山の日本軍駐屯地に関する既往研究

龍山において日本軍駐屯地の建設は、諸軍施設を建設する敷地である軍用地の確保から始まった。また、上述のように、軍用地の上には、駐屯地だけでなく、主要道路や市街地、軍人の住宅地も造成されたため、軍用地の設定そのものは、新龍山という地域の形成の基盤を設ける行為であり、それは本研究において重要なテーマであるといえる。

この龍山の軍用地に関する代表的な研究として、孫禎睦の研究<sup>8</sup>が挙げられる。この研究は、龍山に軍用地が設定される以前の都市・地理的な状況から、日本軍が大規模な軍用地を収用する契機となった日韓議定書の締結、軍用地収用の過程、駐屯地工事までを一目瞭然と説明している。特に、軍用地収用において韓国政府と日本軍の間の交渉、日本軍が安価で軍用地を買収した土地買収の問題、それに対する韓国人の抵抗を論じて、軍用地収用過程であられた日本軍の侵奪について指摘している。しかし、この研究では、日本軍が龍山に軍用地を設定した理由や、具体的な軍用地の区域を示していない。

一方、宋芝淵と李亮は、孫禎睦の研究を踏まえて、龍山の軍用地収用についてより具体的に明らかにしている。宋芝淵の研究<sup>9</sup>は、ソウルと平壤、義州の三つの都市の軍用地を対象とし、既存の部落民に対する財産権侵害や強制移住、部落民の抵抗、それによる義兵闘争に焦点を当てて、日本軍の軍用地収用政策の問題点を指摘している。しかし、この研究は、その目的が日本軍の軍用地収用政策を通して植民地侵略を明らかにすることであるため、上

---

8 孫禎睦『韓国開港期都市社会経済史研究』一志社(韓国語)、1982.

9 宋芝淵「日露戦争以後における日帝の軍用地収用と韓国民の抵抗：ソウル(龍山)、平壤、義州を中心に」(韓国語)梨花女子大学大学院修士学位論文、1996.

記の孫禎睦の研究のように、日本軍が龍山に軍用地を設定した理由や、軍用地の区域のような軍用地そのものについては明らかにしていない。

また、李亮の研究<sup>10</sup>でも、宋芝淵の研究と類似した論点で、三つの都市の軍用地収用政策について論じている。特に、同研究では、伊藤博文が統監に赴任した以降、軍用地面積を調整していった経緯に対して具体的に実証しているが、軍用地のそのものについては注目していない。したがって、ソウルの龍山の軍用地設定に関わるこれらの既往研究は、軍用地の位置選定や区域に着目する本研究と、その時点や内容、目的が異なる研究であるといえる。

一方、龍山の日本軍駐屯地に関する既往研究のうち、その建設を扱った研究がある。まず、辛珠柏の研究<sup>11</sup>は、朝鮮半島に対する日本軍の軍事的占領と大陸侵略の前進基地構築という視点で、龍山の日本軍駐屯地の建設を論じている。同研究は、1906年から1945年までの龍山の日本軍駐屯地の建設過程を、駐屯部隊の役割変化によって大きく三つの時期に区分し、各時期別に駐屯部隊と主要軍施設の配置について明らかにしている。この研究は、龍山の日本軍駐屯地のみに注目し、その建設過程を時期的に区分した先駆的研究として意義がある。しかし、龍山の駐屯地の建設を軍事史的な視点で巨視的に論じており、本研究で明らかにしようとするその建設実態や特徴については明らかにしていない。

つぎ、金天洙の研究<sup>12</sup>は、龍山の日本軍駐屯地の建設について、それを担当した朝鮮駐劄軍經理部の役割や、駐屯地の建設過程、駐屯地内の主要建築物について論じている。また、龍山の日本軍駐屯地に関わる主な資料も紹介している。しかし、この研究は、様々な資料に基づいて龍山の日本軍駐屯地の建設を記述しているが、資料そのものの翻訳にとどまり、駐屯地建設の実態やその特徴については明らかにしていない。

## (2) ソウル城壁内の日本軍駐屯地に関する研究

ソウル城壁内に設定された日本軍駐屯地に関する既往研究は、駐屯地そのものに注目した研究はないが、他のテーマの研究の一部として、それを扱ったものはある。

その一つは、前出の孫禎睦の研究であり、同研究では、1896年に日本とロシアの間でいわゆる「小村・ウェーバー覚書」の締結の後において、日本軍守備隊の駐屯経緯と、1904年に新設された永久駐屯地について論じている。しかし、孫の研究は、ソウル城壁内に設定さ

---

10 李亮「明治末期韓国における日本の軍用地収用政策(上)」『九州史学』97号, 1990. 李亮「明治末期韓国における日本の軍用地収用政策(下)」『九州史学』99号, 1991.

11 辛珠柏「龍山と日本軍龍山基地の変化(1884～1945)」『ソウル学研究』第29巻(韓国語), 2007.

12 金天洙『龍山の歴史を求めて(AD. 97～1953)』龍山区(韓国語), 2016.

れた日本軍駐屯地の位置や特徴など、駐屯地そのものの具体的な内容までは扱っておらず、また、1896年以前の駐屯地は論じていない。

また、大韓帝国期のソウルにおける軍事施設の立地とその変化について論じた李奎喆の研究<sup>13</sup>では、ソウル城壁内での日本軍の駐屯過程と、日本軍駐屯地の位置について述べている。特にこの研究は、日本軍駐屯地が龍山へ移転した後、ソウル城壁内の日本軍駐屯地が、植民地統治のための官庁などに転用されたことについて明らかにしている。しかし、この研究も、駐屯地そのものに注目したものではないため、それに対する具体的な内容までは論じていない。また、当時の日本軍の駐屯方式や編制に対する理解をもとに駐屯地を記述していないため、駐屯地の種類やその特徴を明確に区分しておらず、その内容に多少の誤りがある。

### 1.3.2. ソウルの都市形成に関する既往研究

本研究に関わるソウルの都市形成に関する既往研究は、ソウル城壁内での日本人居留地の形成を扱った研究と、新龍山の形成を論じた研究に大別される。

#### (1) 日本人居留地の形成に関する研究

日本人居留地に関する研究は、多くの成果が蓄積されているが、そのうち、最近の研究の一つとして、徐東千の研究<sup>14</sup>が挙げられる。この研究は、開国以降のソウルの変化において、日本人居留地を中心として外国人の居住空間の形成過程や実態、特徴を明らかにし、近代期のソウルの都市変化を論じている。

一方、李妍璟の研究<sup>15</sup>は、日本人居留地を対象とし、その道路や建築、人口や職業、制度や施設など、その形成過程や商業環境、生活環境を総体的に明らかにしている。また、筆者の拙稿<sup>16</sup>でも、道路と筆地の変化を中心として日本人居留地の一部を明らかにしている。

これらの研究を含め、日本人居留地を扱った既往研究は、近代期のソウルの都市変化において重要な位置を占めている日本人居留地の形成を明らかにしている。しかし、本研究のように日本軍駐屯地と日本人居留地との関係に着目した研究はなかったといえる。

---

13 李奎喆「大韓帝国期における漢城府の軍事関連施設の立地とその変化」『ソウル学研究』第35巻(韓国語)、2009。

14 徐東千「1864年-1910年のソウルにおける建築活動と都市変化に関する歴史的研究：復古と西洋化の狭間で」、東京大学博士学位論文、2014。

15 李妍璟「漢城府における日本人居留地の空間と社会：1885年から1910年までの都市環境の変化が持つ性格と意味」、延世大学博士学位論文、2013。

16 南龍協「ソウル明洞の都市組織変化に関する研究」、京畿大学建築大学院修士学位論文、2010。



## (2) 新龍山の形成に関する既往研究

新龍山の形成を論じた研究の一つとして、金白永の研究<sup>17</sup>がある。同研究では、開国後にソウルが、植民地都市になっていく過程で、日本が韓国を支配するための軍事都市として新龍山を形成させ、これによってソウルが、伝統的な城壁内の旧市街地と城壁外の軍事新市街地が結びついた二重構造の植民都市になったと論じている。この研究は、植民地期のソウルの都市変化において、新龍山の成立の意義を明らかにしているが、新龍山という地域の形成のプロセスと、道路や市街地、住宅地のようなハードウェアの形成は扱っていない。

また、朴俊炯の研究<sup>18</sup>では、龍山の日本人社会の形成と変遷を論じており、新龍山は、軍用地設定の段階から民・軍・官(鉄道)が一体化した市街地として構想され、この新龍山の成立により、ソウルが植民地的な空間として再編されたと主張している。この研究も、上記の金白永の研究のように、ソウルという都市における新龍山の成立の意義を明らかにしているが、新龍山という地域の形成のプロセスと、道路や市街地、住宅地のようなハードウェアの形成は扱っていない。金白永と朴俊炯の研究は、新龍山の成立が、20世紀初頭におけるソウルの都市構造変化をもたらしたと主張しているが、その前提として、龍山に駐屯地が建設された理由については明らかにしていない。

一方、龍山の都市化過程を明らかにする一環として、植民地期における龍山の道路や土地利用の変化を明らかにした研究<sup>19</sup>がある。同研究は、本研究の内容の一つである新龍山の道路や土地利用について扱っているが、物理的な変化のみに注目したため、それらと日本軍駐屯地との関係については読み取っていない。

以上の既往研究を踏まえ、本研究の位置づけを論じると次の通りある。

一点目、本研究は、植民地という近代状況が生み出した建造物である日本軍駐屯地に着目し、その建設の実態や特徴を明らかにする先駆的な研究として、韓国の近代建築史に位置づけられる。

二点目、ソウルの近代都市形成において、それを日本軍駐屯地の設定との関係を通して究明する先駆的な研究として、韓国の近代都市史に位置づけられる。

---

17 金白永「日露戦争直後におけるソウルの植民都市化過程：比較植民地都市史的考察」『地方史と地方文化』8巻2号(韓国語), 2005. 11.

18 朴俊炯「龍山地域における日本人社会の形成と変遷1882~1945」『ソウルと歴史』(韓国語)98号, 2018.

19 ファンボ・ヨンヒ、韓東洙「ソウルの龍山地域の都市化過程に関する研究：開港以後から日帝強占期を中心として」『韓国都市設計学会』6巻4号(韓国語), 2005.

## 1. 4. 研究の対象と方法

### 1. 4. 1. 研究の対象

#### (1) 対象時期

ソウルの日本軍駐屯地は、開国後に起きた「壬午軍乱」(インオグンラン)という事件をきっかけとして設定され始め、日露戦争が勃発した1904年までには、ソウル城壁内の市街地に小規模の部隊が常駐するものとして設定された。続いて、日露戦争の勃発直後、日本軍は龍山に軍用地を収用し、1906年から1913年にかけて「第1次駐屯地建設工事」を行い、また、1915年、朝鮮半島に2個師団の常駐化が決定されたことにより、1915年から1922年にかけて「第2次駐屯地建設工事」が実施された。

一方、このような日本軍駐屯地の設定は、その周辺地域の形成と密接な関係を結んでおり、新龍山は、「第1次駐屯地建設工事」期間において、主要道路や市街地、軍人の住宅地などが造成され、新市街地としての姿を備えた。また、新龍山は、「第2次駐屯地建設工事」期間において大きく変化されたが、特に、1920年代の後半まで行われた軍用地の払下を通して、安定的な市街地として定着することとなった。そこで、本研究では、ソウルにおいて日本軍駐屯地の設定が始まった開国から、新龍山の形成がほぼ完結した1920年代後半までを研究の対象時期とする。

#### (2) 対象地域

朝鮮半島における常設2個師団の設置に伴う駐屯地の増設工事は1922年に終わり、その段階で、大隊規模以上の部隊の駐屯地が建設された都市は、ソウルを含めて9個の都市があった。そのうち、ソウルは、一般的に韓国の近代期と定義する開国(1876)から解放(1945)までの全期間において日本軍駐屯地が設定された都市であったため、韓国近代期における日本軍駐屯地の設定と、それによる周辺地域の形成過程を総体的に把握できる都市であるといえる。そこで、本研究では、日本軍駐屯地が設定された朝鮮半島の数多くの都市のうち、ソウルを対象都市として選定した。

一方、本研究で注目する龍山という地域について定義すると次の通りである。本研究で使う龍山という地域名は、植民地期において行政区域上の「京城府龍山面」であり、そのうち、新龍山という地域名は、「京城府龍山面」の「漢江通」の一带を指す。

19世紀末まで龍山と呼ばれた地域は、当時の行政区域上の「漢城府西部龍山坊」であり、

その東側にあった「漢城府南部屯之坊」という地域は、龍山と呼ばれなかった。しかし、日本軍は龍山と呼ばれなかった「漢城府南部屯之坊」をも龍山と称して軍用地を設定し、そこに駐屯地や市街地などが造成された。その後、この一帯が、いわゆる新龍山と呼ばれ、同時にもともとの龍山と呼ばれた「漢城府西部龍山坊」は、「旧龍山」と呼ばれるようになった。そして、この新龍山と旧龍山は、1914年に実施されたソウルの行政区域改編により、「京城府龍山面」に属することとなった。したがって、龍山とは、植民地期において旧龍山と新龍山を含む龍山地域全体を称する名称であり、そのうち、新龍山とは、駐屯地設定の後に造成された新たな地域を意味する名称である。本研究では、この通りに、龍山と新龍山という地域名を使う。

なお、植民地期におけるソウルの行政区域は、1914年に、城壁内の市街地(図1-1の青色点線)に加えて、城壁の西側の外の一部と龍山地域全体までに画定された(図1-1のピンク色点線)。この行政区域は、1936年まで続いてきたが、1936年に、いわゆる「大京城」と呼ばれるほど大きく拡張されることとなった(図1-1の紫色点線)。

#### 1.4.2. 研究の方法

本研究では、対象時期に作成された文書を主要資料として研究を進めた。具体的には、日本側資料として日本防衛研究所が所蔵している日本軍関連文書と、日本外交史料館が所蔵している日韓政府の外交文書、また、韓国側資料として韓国国史編纂委員会が所蔵している日本軍関連文書や駐韓日本公使館記録、韓国国家記録院が所蔵している日本軍関連文書などを主要資料として研究を進めた。

一方、対象時期において、ソウルの状況を記録している『京城発達史』や『京城府史』、日本軍の駐屯を記録している『朝鮮駐筭軍歴史』などの2次資料も用いて研究を進めた。特に、『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』や『朝鮮駐筭軍経理部歴史』、『朝鮮師団営舎建築史』に注目したが、これらの資料は、朝鮮半島での日本軍駐屯地建設を担当した朝鮮駐筭軍経理部が刊行した建設誌として、朝鮮半島における第1次・第2次駐屯地建設工事の詳細な内容や建物の図面が載っており、さらに、軍用地に関わる情報も記載されていたため、龍山の駐屯地建設や市街地形成の実態を把握する主要資料として用いた。そして、龍山の軍用地の土地所有変化や土地利用状況を分析するため、当時に作成された土地台帳も研究に活用した。

文献資料と共に、非文字資料の分析も並行した。日本軍駐屯地の位置や建設状況、そして道路や市街地、住宅地などの造成状況を把握するため、対象時期に制作された地図と、文

書に添付されていた地図や配置図の分析を行った。特に、1914年と1929年に制作された地籍図に基づいて、軍用地の区域や面積、そして軍用地の土地所有変化や土地利用状況を分析した。その他、駐屯地の建物や市街地の姿を分析するため、それを示す写真やはがきも研究に活用した。本研究で用いられた主要資料をまとめると(表1-1)の通りである。

## 1.5. 論文の構成

韓国の開国(1876)、日露戦争勃発(1904)、常設2個師団増設の決定(1915)という三つの事件は、ソウルの日本軍駐屯地の設定と、それによる周辺地域の形成・変化において、区切りであり、本研究は、三つの事件間の時期を時系列的に分析し、該当時期の特徴と、その前後の変化を明確に示すように章を構成した。

第1章は序論として、ここでは研究の目的や意義、既往研究の検討や本研究の位置づけ、研究の時点や対象、方法、構成を記述する。

第2章では、開国から日露戦争勃発以前までにおける日本軍駐屯地の設定を論じる。この時期は、まだ日本軍が大規模な部隊をソウルに常駐させることができなかった時であり、日本軍駐屯地は小規模で、ソウル城壁内に設定された。この時期に設定された日本軍駐屯地は、当時に韓国を巡った国内外の情勢の変化によって、1904年に筆洞というところに永久駐屯地が新設される前まで何回移された。また、この時期の日本軍駐屯地は、すでに既存の市街地が造成されていたソウル城壁の中に設定されたため、それをサポートする新たな市街地を形成をもたらさなかったが、1885年から形成され始まった日本人居留地と関係下に設定された。第2章では、この時期を対象時期とし、当時の日本軍駐屯地の設定の過程や特徴、日本人居留地との関係について明らかにする。なお、第2章は、南龍協・西澤泰彦・砂本文彦：韓国・ソウルにおける旧日本軍の駐屯地設定に関する研究（『日本建築学会計画系論文集』No. 784, 2021. 6, pp. 1752-1763）を基にしたものである。

第3章では、日露戦争勃発直後に実施された龍山での軍用地設定を論じる。日露戦争が勃発した直後、日本と韓国は、日韓議定書を締結し、それに基づいて日本軍は、大規模な部隊を常駐させることとなり、また、軍事上必要な場所に軍用地を収用できる権利を獲得した。そこで日本軍は、1904年8月、ソウルと平壤、義州に、9,750,000坪の軍用地を設定し、そのうちソウルの軍用地としては、龍山に3,000,000坪を設定した。それは、最終的に1,179,800坪に調整されて収用されたが、この軍用地が、駐屯地と共に道路や市街地、軍住宅地が立地する新龍山の形成の基盤となった。第3章では、新龍山の形成の基盤であった軍用地の設定について、それが龍山に設定された理由と、その区域の特定に焦点を当て論じる。なお、第3章は、南龍協・西澤泰彦：1904-1907年のソウル・龍山における日本軍の軍用地設定に関する研究（『日本建築学会計画系論文集』No. 795, 2022. 5, pp. 925-935）を基にしたものである。

第4章では、1906年から1915年までにおける日本軍駐屯地の建設と新龍山の成立を論じる。

この時期、収用された龍山の軍用地に日本軍駐屯地や軍用道路、軍住宅地が建設され、また、使用しなかった軍用地を民間に貸下し、そこに商店街や行政施設、学校などの施設が建てられ、ソウルの郊外に新龍山と呼ばれる新市街地が成立された。第4章では、新龍山を構成していた日本軍駐屯地や軍用道路、そして商店街の造成のため貸下げられた貸下地、一団の陸軍宿舎であった軍住宅地について、それぞれの建設の実態や特徴を明らかにする。なお、新龍山は、優先的に駐屯地の建設が計画され、その後、軍用道路や市街地、陸軍宿舎が計画されたため、それに合わせて各節を構成した。

第5章では、1915から1920年後半にかけて変化された新龍山を論じる。1915年、朝鮮半島における常設2個師団の設置が決定され、これによって龍山の駐屯地が再編された。また、軍用地の貸下で造成された市街地は、この時期に払下げられ、ここが軍所有地から民間所有地へ変わった。そして、常設2個師団の設置に伴って家族同伴の在勤が可能となり、それに応じて龍山には数多くの単独宿舎が増設され、軍住宅地が大きく変化された。第5章では、このような常設2個師団の設置の後の変化について論じる。

第6章では、以上の内容をまとめ、1900年前後のソウルにおける日本軍駐屯地の設定と、それがもたらした周辺地域の形成について、その特徴と意義を論じる。

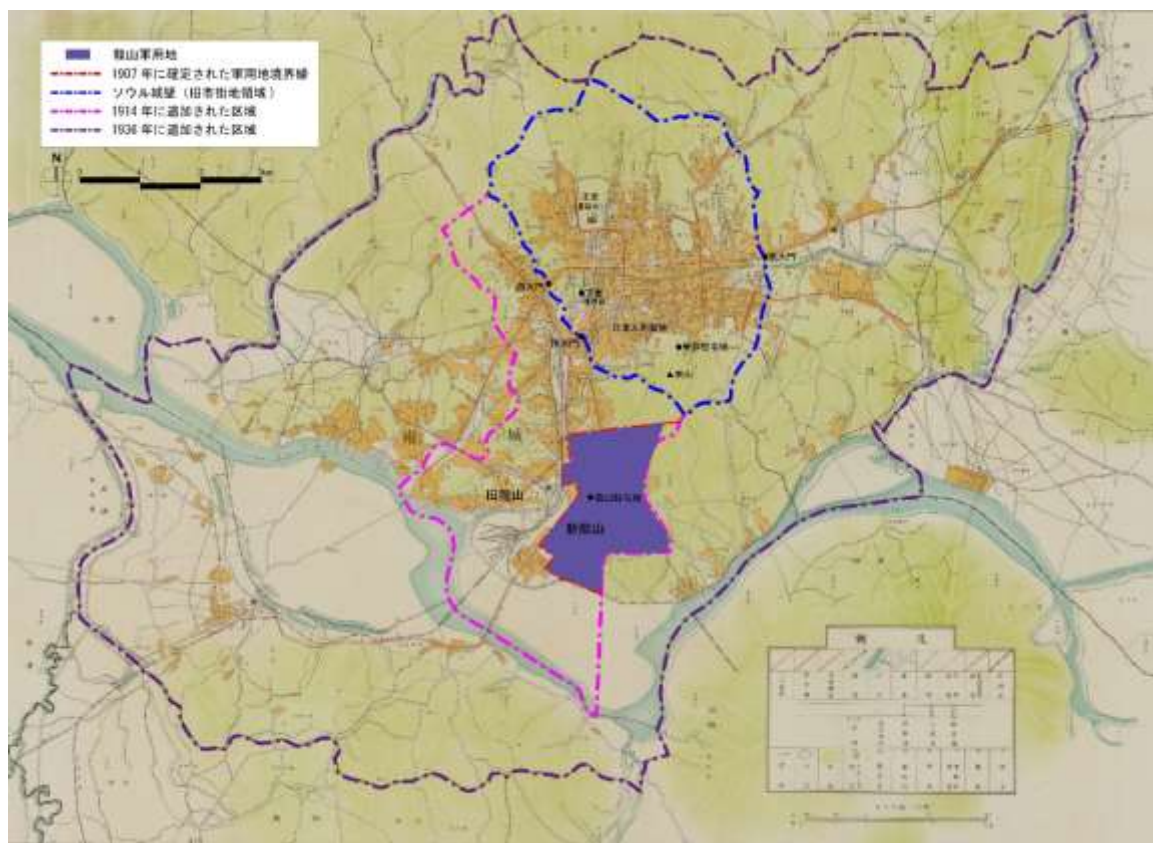


図 1-1.「ソウルの行政区域と龍山の位置」

出典：「京城府管内図」，1936年に筆者加筆

表 1-1. 本研究の主要資料

1 次資料(文献)		
(日本) 防衛省防衛研究所所蔵	満大日記	密大日記
	陸軍省雑	参大日記
	秘密日記	貳大日記
	日露戦史講義摘要録	満密大日記
	大日記甲輯	大日記乙輯
(日本) 外務省外交史料館	日清講和後韓国駐屯帝国軍隊関係雑件	
	諸外国間清韓両国ニ関スル列国間ノ協商雑件	
	米国人コールブランポストウィックノ韓国ニ於ケル獲得利権関係雑件	
	在韓帝国軍隊兵営敷地関係雑纂	
	閣議決定書輯録第二巻	
(韓国) 国家記録院	龍山陸軍用地管理換参考書類	
(韓国) 国史編纂委員会	駐韓日本公使館記録	
2 次資料(文献)		
朝鮮駐筭軍歴史		朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要
朝鮮駐筭軍經理部歴史		朝鮮師団営舎建築史
京城府史		京城発達史
その他		
韓國龍山軍用收容地明細圖		龍山兵營諸官衙建築敷地計畫圖
地籍原図		京城府一筆毎地形明細図
土地調査簿		京城府管内地籍目録



## 第 2 章 ソウル城壁内における日本軍駐屯地の設定

## 第2章. ソウル城壁内における日本軍駐屯地の設定

### 2. 1. ソウルでの日本軍の駐屯開始と最初の駐屯地設定

#### 2. 1. 1. 「済物浦条約」による駐兵権及び駐屯地設定の根拠の獲得

朝鮮<sup>20</sup>の首都であるソウルは、中国の伝統的な都城の原則である「前朝後市左廟右社」（『周禮考工記』）という都市計画原理に基づいて建設された。（図2-1）に示すように、朝鮮時代においてソウルの基本的な都市構造は、都市全体が城壁で囲われ、東、南、西に城門を設けていた。王宮（景福宮など）と六曹（ユクジョ）<sup>21</sup>の前の「六曹前路」、東大門から西大門に至る都市の中央を東西に通る「鐘路」（ジョンロ）、鐘路と南大門を繋ぐ「南大門路」（ナンデムンロ）が幹線道路として設けられていた。そして、鐘路を東西の都市軸として、北側に王宮や官衙が配され、王族、貴族、官僚など身分の高い階層の居住地が形成され、南側に商人や職人など比較的身分の低い階層の居住地が形成されていた。しかし、城壁内部がすべて市街地であったわけではなく、特に、鐘路の南側のうち、鐘路から離れた南山（ナンサン）北側山麓は人家もまばらで市街地が形成されていなかった<sup>22</sup>。1876年の開国後、朝鮮は次第に外国への門戸を開放し、ソウルでは外国人の居留が契機となって、それまでの都市構造が徐々に変わっていく。

開国後、ソウルに続々と各国の公使館が設置されるが、日本公使館は、1880年、ソウル城壁の西の城門である西大門の外にあった清水館に最初に設置された（図2-1を参照）。ソウルにおける日本軍の駐屯は、日本公使館に少数の駐在武官が滞在することから始まった<sup>23</sup>。

20 朝鮮は1392年に建国し、1897年に大韓帝国（韓国）で国号をかえ、当時の史料では、それぞれの国号が使われている。本研究では、各時代に合わせて、1897年の以前は「朝鮮」、その以降は「韓国」で国号として併用する。なお、序論での「韓国」は、大韓帝国を示す「韓国」ではなく、1948年に樹立した現在の「大韓民国」を示すものである。

21 六曹は、朝鮮の中央政府機関として、吏曹・戸曹・禮曹・兵曹・刑曹・工曹を総称するものである。六曹の官庁は、王宮の正面の六曹大路を挟んで並んでいた。

22 この内容は、多数の既往研究によって、定説となっているものである。加えて、「鐘路」を東西の都市軸として、北側と南側が二分されていることを、韓国の学界では、一般的に「北村」と「南村」と称している。韓国の開国（1876）から植民地化（1910）までのソウルの都市構造変化においては、孫禎睦『韓国開港期都市変化過程研究』一志社、1982。具滋勳「京城府の空間構造形態の変遷に関する研究」ソウル大学修士学位論文、1984。權寧祥「朝鮮後期における漢城府の都市空間の構造 - 主要施設と道路体系を中心にして」ソウル大学博士学位論文、2003。李相棣「ソウルの都市形態の変遷」『月間建築文化』135巻、1992。全遇容「鐘路と本町」『歴史と現実』40巻、2001。を参照

23 朝鮮駐劄軍司令部『朝鮮駐劄軍歴史』第1巻、1916、pp. 1-7.

しかし、この駐屯は公使に随行した少数の軍人がソウルの城壁の外に留まるに過ぎず、厳密にはソウルでの駐屯とはいえなかった。

当時の朝鮮政府は、ソウルの城壁内での一般の外国人の居留を厳しく禁じていたため<sup>24</sup>、外国の軍隊がソウルに駐屯することはなおさら不可能であった。しかし、1882年6月に勃発した「壬午軍乱」が契機となり、日本軍がソウルで駐屯するようになる。

壬午軍乱は、朝鮮の宮廷の政治的対立が、軍人の反乱として表面化した事件であり<sup>25</sup>、その過程において日本公使館が襲撃され焼失し、館員が殺害された。事件後、一旦、日本へ逃げた公使の花房は、その後、朝鮮政府に謝罪や弁償を要求するため、小倉に駐屯していた歩兵部隊のうち1個大隊を率いてソウルに入り、南山の北麓にあった朝鮮軍近衛隊長の家を臨時館舎(以下、臨時公使館と称する)とし、またその付近の民家十数軒を接收して将兵の宿舎として滞在した<sup>26</sup>。

このように、壬午軍乱を契機として、臨時的ではあったが、日本政府は最初に自国の軍隊をソウルに駐屯させることができた。続いて、1882年8月30日、日本政府は朝鮮政府と仁川の済物浦(ジェムルポ)で、壬午軍乱の事後処理のため、いわゆる「済物浦条約」を締結した<sup>27</sup>。全六款から成る条約のうち、第五款に軍隊の駐屯に関する内容があり、そこには次のように記された。

## 第五

日本公使館ハ兵員若干ヲ置キ警衛スル事

兵營ヲ設置修繕スルハ朝鮮國之ニ任ス

若朝鮮國ノ兵民律ヲ守ル一年ノ後日本公使ニ於テ警備ヲ要セスト認ムルトキハ撤兵スルモ差支ナシ。

この条文により、日本政府はソウルに軍隊を駐屯させる国際条約上の権利を得た。そして、駐屯する日本軍の任務や規模、駐屯地の設置に関する条件が定められた。すなわち、駐屯する日本軍は公使館の警備のための小規模な守備部隊と定められた。ただし、兵員を「若干」という曖昧な表現で記し、駐屯部隊の規模を正確に規定しておらず、場合によって、兵

---

24 朝鮮の開国以後のソウルにおいて外国人の居留が認められたのは、朝鮮と清国の通商条約が結ばれた1882年8月の後からである。

25 壬午軍乱の勃発の経緯や意義等については、韓国国史編纂委員会「壬午軍乱と清国勢力の浸透」『新編韓国史』第38巻、2000. を参照

26 『京城発達史』， pp. 7-13.

27 統監府編纂『韓国に関する条約及法令』， 1906. 11. pp. 1-3.

員を増減させる可能性を含んでいた。この条文では、駐屯地の具体的な位置が示されていないが、駐屯の目的が日本公使館の警備であったため、駐屯地は日本公使館の近くに設定しなければならなかったと考えられる。そして、兵員を収容する兵營の設置は朝鮮政府に任されることとなった。後述するが、この条約の通りに朝鮮政府は兵營に充当する建物を提供した。

条文の後半では、朝鮮軍が秩序を乱さない状況が生まれてから1年後に、日本公使が警備不要と判断した場合は、守備部隊を撤退させても構わない、と示した。しかし、これは、日本公使が警備を必要と判断した場合、守備部隊は駐屯可能であり、守備部隊の実質的な常駐を可能としたものであった。

## 2.1.2. ソウルにおける最初の駐屯地設定

この「済物浦条約」に基づいて、日本軍は公式的にソウルに小規模の守備部隊を常駐させることができた。派遣中であった小倉の歩兵1個大隊が撤兵し、代わりに名古屋から歩兵1個中隊が派遣され<sup>28</sup>、日本公使館の守備部隊として駐屯した。

これによって、ソウルに最初の日本軍の駐屯地が設定された。この駐屯地は、「済物浦条約」の趣旨により日本公使館を保護するために設けられた。当時、日本公使館は、壬午軍乱で建物が焼失したため、ソウルの中では比較的に身分の低い階層の居住地であった南山の北麓に臨時公使館を開設していた。最初の日本軍駐屯地は、この臨時公使館の敷地に隣接し、南北からはさむかたちで設定された。

最初の日本軍駐屯地の具体的な位置をみると、三つの場所に分かれて設定された。『京城発達史』(1912年発行)では、それら三ヶ所を「我一中隊の駐在兵は即ち公使館の上手の韓人家屋を借り入れて駐屯し、一部分は今の佛國會堂の付近に分駐せり、又一部分は明治町なる今の東洋拓殖會社の在る所に駐屯せり」と記している<sup>29</sup>。その位置を1886年作成の「漢城近傍図」の上に示せば、(図2-1)のとおりであり、すなわち、「公使館の上手の韓人家屋」は(図2-1のA)、「今の佛國會堂の付近」は(図2-1のB)、「明治町なる今の東洋拓殖會社の在る所」は(図2-1のC)である。

(図2-1)のとおり、この三つの駐屯地は、日本公使館の警備という「済物浦条約」の趣旨のように、いずれも臨時公使館の近くに設定されたことがわかる<sup>30</sup>。ただ、三つに分けて駐屯地を設定したのは、臨時公使館の近くに、歩兵1個中隊の約140人の将兵<sup>31</sup>が収容できる場所がなかったためと考えられる。前述したように、臨時公使館の一带はソウルの中心部から離れており、低い身分階層の住居地であったため<sup>32</sup>、永禧殿(ヨンヒジョン)<sup>33</sup>のような王室の主要施設を除けば、140人の大規模の人員が収容できる遊休施設がなかった。したがって、朝鮮政府は、すでに派遣部隊が使っていた韓人民家(図2-1のA,B)を日本軍の駐屯地として使い続けるようにし、加えて少し離れていた「掌楽院」(ジャンアクウォン)(図2-1のC)<sup>34</sup>の一

---

28 『京城発達史』, p. 17.

29 『京城発達史』, pp. 7-13.

30 (図2-1)のスケールバーによると、臨時公使館から各駐屯地までの直線距離は、AとBは約150m、Cは約400mである。

31 当時の日本陸軍の平時編制によると、歩兵1個中隊は、約140人の将兵で構成されていた。『公文類聚第十四編』第十九卷(アジア歴史資料センター Ref. A15111991000)

32 南龍協「ソウル明洞の都市組織変化に関する研究」, 京畿大学建築大学院修士学位論文, 2010, p. 12.

33 永禧殿は、朝鮮国王の御真影を仰ぎ、また祭祀を挙げる殿閣である。

34 『京城発達史』が刊行された1912年時点での東洋拓殖會社の敷地は、そもそも宮中の音楽と舞踊を担った朝鮮

部を駐屯地として提供したと判断される。

一方、1884年4月に日本政府は、ソウル中心部の慶雲洞(キョンウンドン)にあった漢城判尹・朴泳孝(パクヨンヒョ)の家を買収し、日本公使館を新築して移転した<sup>35</sup>。「済物浦条約」に従えば、日本軍の駐屯地も移転すべきであったにもかかわらず、駐屯地は移転しなかった。それは、公使館の移転からすぐ起きた「甲申政変」<sup>36</sup>によって、新築の公使館が焼失したことが原因であったと考えられる。

1885年1月に日本政府と朝鮮政府は、この甲申政変の事後処理のため、いわゆる「漢城条約」<sup>37</sup>を結び、この条約の第四款に基づいて朝鮮政府は、日本公使館を提供することとなった。そして、この条約の第五款では、「日本護衛兵辯ノ營舎ハ公館ノ附地ヲ以テ擇定シ壬午續約第五款ヲ照シ施行スル事」と記し、日本政府は、日本公使館付近に日本軍駐屯地を設定する権利を再確認した。

この条約により、日本公使館が再び建設されるが、それは、甲申政変で焼失した慶雲洞の公使館の跡地ではなく、南山の北麓へ戻って、日本軍駐屯地に隣接して新築される。当時の日本公使館の一带を示す地図(図2-2)<sup>38</sup>をみると、1885年に新築された日本公使館の北西側に日本軍の大隊本部や中隊本部、各兵営が分置されていることがわかる。このうち、大隊本部は、旧臨時公使館を転用したものであり<sup>39</sup>、その他の兵営は概ね(図2-1)の既存の駐屯地が使い続いたものである。ただし、旧臨時公使館を大隊本部に転用したため、(図2-1のC)に示した掌楽院の駐屯地は、朝鮮政府へ返却したと考えられる。

以上のように、壬午軍乱を契機として、1882年9月にソウル城壁内の南山の北麓に、最初

---

政府施設の「掌楽院」の敷地であった。

35 韓国国史編纂委員会『史料高宗時代史』第12巻，2017．3月24日記事．なお、この新築の日本公使館の建物については、尹一柱『韓国・洋式建築80年史 -洋式建築の流入と変遷に関する研究- 解放前編』，1965. 11. pp. 24-25. を参照

36 甲申政変は、朝鮮の急進開化派が起こしたクーデターである。この事件によって、日本公使館が襲撃を受けて焼失し、また、日本人が殺害された。事件後、公使や館員、軍人は日本へ退避した。その後、朝鮮政府に謝罪や弁償を要求するため、日本政府は大規模な軍隊を派遣した。この過程は、1882年の壬午軍乱と似ていた。甲申政変の経緯については、京城府『京城府史』第一巻，1934年，pp. 527-545. を参照

37 『韓国に関する条約及法令』，pp. 5-7.

38 この図は、1885年に作成された「韓国各地開港関係雑件」『戦前期外務省記録』第1巻のうち、ソウルでの日本人の開市区域の範囲を示す添付図である。朝鮮は1882年8月に清国と通商条約を結び、この条約に基づき、ソウルでの清国人の居住や通商の権利である「漢城開設行棧権」、即ち、「漢城開市」が認められた。これによって、その後、日本や各国も、「漢城開市」の権利を得られ、日本人は、この図の開市区域のなかで、最初に居住や通商ができることとなった。この内容については、注3)記載『韓国開港期都市変化過程研究』，pp. 178-182. を参照

39 1886年に作成された「漢城近傍図」と、「韓国各地開港関係雑件」の添付図を比較してみると、大隊本部の位置が旧臨時公使館の位置と一致することがわかる。また、『京城府史』第一巻，p. 535. では、この大隊本部を「日本警衛本営」で表現しており、それが「旧日本公使館の跡を以て本営としたのである」と記している。

の日本軍の駐屯地が設定された。この駐屯地は、「済物浦条約」の趣旨により、日本公使館と連動しなければならなかった。したがって、壬午軍乱の後には、臨時公使館に隣接した三つの場所が駐屯地として設定され、甲申政変の後には、逆に、駐屯地に隣接して日本公使館が新築されることとなった。これによって、ソウルの南山の北麓に、日本政府の外交と軍事の施設が集まるようになり、それらを基盤として、(図2-2)に示した開市区域、すなわち、最初の日本人居留地が設定されたと考えられる。

これまでの研究では、ここに開市区域が設定された理由として、①文禄の役(1592-1593)の際に南山に豊臣秀吉が派遣した日本軍の駐屯地が設置されたため、②日本公使館に近く日本人居留民の安全を確保しやすいため、③ソウルの中心地に比べて居住環境が劣悪なため朝鮮政府がそこを開市区域としたため、④前記③に連動してソウルの中心部より地価が安かったため、などが主に言及されてきた<sup>40</sup>。しかし、前述のとおり、開市区域が設定される前、すでに日本軍駐屯地が設定されており、そこには軍隊による日本人居留民の保護体制が確立されていた。すなわち、日本軍の駐屯地が、開市区域の設定に影響を及ぼしたといえる。

---

40 この内容については、徐東千「1864年-1910年のソウルにおける建築活動と都市変化に関する歴史的研究：復古と西洋化の狭間で」、東京大学博士学位論文、2014。南龍協「ソウル明洞の都市組織変化に関する研究」、京畿大学建築大学院修士学位論文、2010。イ・ヨンキョン「漢城府における日本人居留地の空間と社会：1885年から1910年までの都市環境の変化が持つ性格と意味」、延世大学博士学位論文、2013。などの既往研究を参照

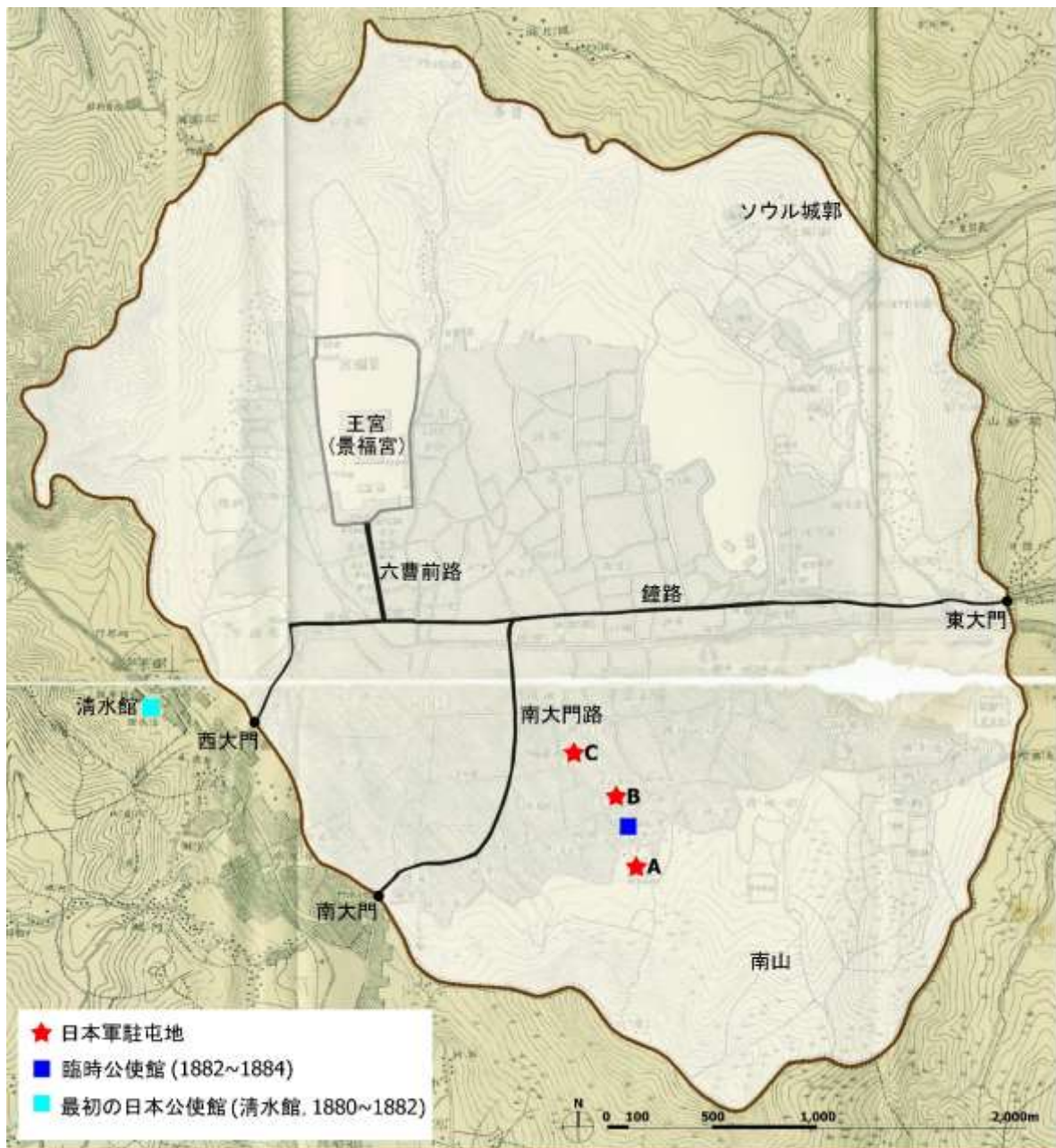


図 2-1. 日本軍駐屯地の位置(1882~1884)

出典：「漢城近傍図」，1886に筆者加筆

注) なお、この図で示されている主要道路や施設の名称は、現在、韓国の学界で一般的に使われているものであり、本稿の全ての図版では、この名称を用いた。ただ、「ソウル城壁」は、韓国で「ソウル城郭」或いは「漢陽都城」と称されているが、日本の城郭とはその概念が違い、誤解を招く可能性があり、本稿の図版では、「ソウル城壁」と記す。





図 2-2. 1885年に設定されたソウルの日本人開市区域

出典：「韓国各地開港関係雑件」の添付図に筆者加筆

注) 原図で開市区域の範囲がよくみえないため、それを原図の上に加筆した。また、原図にある方位に基づいて、方位を再作成した。

## 2.2. 日清戦争時における日本軍の駐屯地設定

### 2.2.1. 日清戦争勃発と「旧三軍府」での駐屯地設定

1885年4月、いわゆる「天津条約」が結ばれ、この条約に基づき、ソウルの日本軍が同年7月に日本へ撤兵することとなった<sup>41</sup>。これにより、南山の北麓に設定されていた日本軍の駐屯地も廃止された。

しかしながら、撤兵から10年後の1894年2月、朝鮮半島の南部の古阜地方をはじめとし、いわゆる「東学農民運動」と呼ばれる民乱が起き、それを契機に日本と清国は、再び朝鮮半島へ派兵することになる<sup>42</sup>。日本軍は、1894年6月、広島第5師団を主力として混成旅団を編成し、朝鮮半島に派兵した。その混成旅団は、仁川港を経てソウルに入り、旅団司令部や兵站司令部をソウルの城壁外の南側に位置した龍山に設置し、ソウルには守備隊として歩兵1個大隊を駐屯させた<sup>43</sup>。

これによってソウルでの日本軍の駐屯が、約10年ぶりに再開される。しかし、旧日本軍駐屯地はすでに廃止されていたため、ソウルに派遣された日本軍は、一旦、日本人居留地内の建物を使って臨時的に駐屯するようになった。

この時の日本人居留地は、前述した1885年に設定された開市区域に基づき、その後1894年までに形成された地区である。それは、「泥岬」(ニヒョン)と呼ばれた道路(以下、日本人居留地通と称する)<sup>44</sup>を中心として日本人経営の商店が並び、業務施設、宗教施設、教育施設などが設けられた。この地は当時のソウルにおいて、都市軸であった鐘路から離れていたため市街地化が遅れていた地区であった。そこに日本人居留地が形成されたことによって、この地の市街化が進んだ<sup>45</sup>。派遣された日本軍は、この日本人居留地の住宅や総代役場、商

---

41 『京城府史』第一巻, p. 548.

42 東学農民運動は、韓国では「東学農民革命」「甲午農民運動」などと呼ばれる。朝鮮政府は、東学農民運動を鎮めるため、清国に派兵を求め、清国はこれに応じて4千余人を派遣するが、天津条約に基づき、日本も朝鮮半島に軍隊を派遣した。東学農民運動の詳しい内容については、韓国民族運動史学会編『東学農民革命と古阜蜂起』, 2014. を参照

43 『朝鮮駐軍歴史』第1巻, pp. 12-14.

44 ここは朝鮮時代に、道がぬかるむため「泥岬」と名付けられたが、日本人居留地の形成の後、そのメインストリートとなり、植民地化の前後においては「本町通」と称された。本稿では、この道路を「日本人居留地通」と称する。

45 1885年の最初の日本人居留地の住民は89名だったが、1894年には848名で、約10倍に増えていた(『京城発達史』, pp. 31-73.)。1894年まで日本人居留地に建てられた主要施設としては、日本公使館や日本領事館(1885)、総代事務所(1886)、商業会議所(1887)、郵便取扱所(1888)、警察署(1888)、第一銀行(1888)、小学校(1889)、東本願寺別院(1890)、58銀行(1894)などがあげられる。これらは、主に1885年に設定された開市区域のなかに建てられた(「漢城府における日本人居留地の空間と社会：1885年から1910年までの都市環境の変化が持つ性

業会議所、東本願寺別院、学校校舎等を使って臨時に駐屯した<sup>46</sup>。

一方、朝鮮半島で対峙していた日本と清国は、同年8月1日に宣戦布告をし、戦争へ突入した。開戦と共に日本軍は、第3師団と第5師団で編成された第1軍を朝鮮半島に増派し、朝鮮半島の各地で交戦を続けていきながらも、ソウルには歩兵1個大隊の守備隊を常置させた<sup>47</sup>。

ところが、宣戦布告の前に日本軍は、朝鮮政府の中に親日政権を樹立して親清勢力を追い出し、また朝鮮政府の内政改革を推し進めるため、王宮(景福宮)を占領した<sup>48</sup>。1894年7月23日に王宮を占領した日本軍は、王宮を守っていた朝鮮王宮守備隊を解散させ、王室の護衛を名目として、同年8月22日まで王宮内に守備隊を駐屯させた<sup>49</sup>。その後、日本軍は、王宮の守備を朝鮮王宮守備隊へ移譲し、代わりに王宮の中に日本巡查を配置し、一方、王宮の正門(光化門)の前にあった親軍壯衛營で駐屯を続けた<sup>50</sup>。

王宮の正門前の親軍壯衛營は、元々王宮の再建と共に建設した朝鮮の軍事最高機関の「三軍府」(サングンブ)の庁舎であった。当時のソウルの都市構造において旧三軍府の位置は、ソウルの心臓部にあたり、日清戦争をきっかけとして、日本軍の駐屯地が、ソウルの最も重要な場所に設定されるようになった(図2-3)。

「済物浦条約」に従えば、日本軍の駐屯地は日本公使館の近所に設定すべきものであり、さらに公使館の一帯はすでに日本人居留地が形成されており、それらの保護のためにも、旧三軍府は日本軍駐屯地として不適格な場所であったといえる。しかし、日清戦争期におけるソウルの日本軍は、朝鮮王室や政府機関を監視や統制することを目的にしていた<sup>51</sup>。したがって、日本軍にとって王宮と六曹の間に位置した旧三軍府は、その駐屯の目的に最も適合した場所であったと考えられる。

一方、日清戦争の終戦の頃において日本政府は、戦後の朝鮮半島での駐屯について論議

---

格と意味」, pp. 52-61.)

46 当時の状況について、『京城府史』第一巻, pp. 566-567. では、「居留民の居宅は家族一人に畳一枚のみを充て、他は全部軍隊の宿営に供し、総代役場・商業会議所・東本願寺別院・学校校舎等、当時をして巨大な建物は皆之を提供した」と記している。

47 『朝鮮駐軍歴史』第1巻, p. 17.

48 1894年7月23日に日本軍は、朝鮮王宮守備隊と交戦し、王宮を占領した。これによって、閔妃を中心とした親清勢力が追い出され、興宣大院君を中心とした親日勢力が政権を握るようになった。この事件は、「王宮占領事件」あるいは、「甲午事変」「京城事件」などで知られている。これについては、趙宰坤「1894年の日本軍の朝鮮王宮(景福宮)占領に対する再検討」『ソウルと歴史』第94号, 2016. を参照

49 韓国国史編纂委員会「日清戦争と1894年の農民戦争」『新編韓国史』第40巻, 2000. p. 159.

50 「宮闕内駐屯日兵の光化門外撤収意思照會」『駐韓日本公使館記録』5, 1894. 8. 21日付文書

51 「朝鮮王宮守衛規則」『駐韓日本公使館記録』5

していった。下関条約の締結の直前である1895年4月8日、特命全権公使の井上馨は外務大臣の陸奥宗光に、日清戦争の後における対朝鮮方針の決定に対して内申を送り、朝鮮の治安維持や鉄道敷設、電信管理等のため、従来通りに守備隊を駐屯せざるを得ないと上申した<sup>52</sup>。また、朝鮮の外務大臣の金允植(キムユンシク)は、戦後の治安維持のため、ソウルに歩兵2個中隊、釜山や元山にそれぞれ歩兵1個中隊の駐屯を、日本政府へ要請した<sup>53</sup>。したがって、1895年5月、日清戦争の終戦に伴い、朝鮮半島に派遣されていた全ての日本軍後備部隊が日本へ帰還したが、ソウルの旧三軍府に駐屯していた日本軍は、そのまま旧三軍府での駐屯を続けた。

---

52 「日清平和後ニ於ケル對韓方針ヲ定ムル義ニ付内申」 『駐韓日本公使館記録』 7, 1895. 4. 8日付文書

53 「日軍駐屯依頼件、務守備兵駐屯依頼ニ付當國外部大臣往復寫」 『駐韓日本公使館記録』 7, 1895.

## 2.2.2. 「俄館播遷」に伴う日本軍駐屯地の移転

日清戦争での勝利を通して日本は、朝鮮半島での主導権を握るようであったが、三国干渉の余波によって、漸次その影響力が弱くなっていった。日本政府は、それを打開するため、朝鮮の王妃を殺す事件を起こしたが、この事件によって朝鮮国王の高宗が王宮からロシア公使館へ避難した(俄館播遷、アガンパチョン)。その後も高宗は、王宮へ還宮せず、ロシアや各国の公使館が集まっていたソウルの貞洞に新王宮の慶雲宮(1907年、徳寿宮に改称)を建設し、そこで1897年10月に大韓帝国の建国を宣布する。

このような状況において、俄館播遷直後の1896年2月18日、朝鮮の外部大臣は、日本公使・小村寿太郎に対し、王宮(景福宮)前に位置する旧三軍府の日本軍を掌楽院へ移すことを要請した<sup>54</sup>。すでに小村も俄館播遷前後に起きた多数の騒擾事態のため、日本人居留民を保護する必要性を感じて、日本人居留地の近傍へ駐屯地を移転させることを外務大臣に報告していた<sup>55</sup>。さらに、朝鮮国王がロシア公使館に移御していたため、国王が不在となった王宮(景福宮)前に駐屯する必要もなくなった状況であった。

したがって、日本政府は朝鮮政府の要求に応じて駐屯地を移転することにしたが、提案された掌楽院ではなく、より適当な場所を選定するため、朝鮮政府と交渉を進めていった<sup>56</sup>。その過程において、「竹洞」(ジユクドン)や「東営」(ドンヨン)「筆洞」(ピルドン)「明洞」(ミョンドン)等にあった既存施設が取り上げられたが、日本政府は最終的に「南別宮」を要求した<sup>57</sup>(図2-4)。

しかし、朝鮮政府はその要求を拒否し、加えて、朝鮮半島で駐屯している全ての日本軍を撤兵することを求めた<sup>58</sup>。小村公使は、日本人居留民や日本公使館の保護を名目として、撤兵拒否を回答し、一方、朝鮮政府が再度に提案した竹洞の糧餉庁(ヤンヒャンチョン)<sup>59</sup>を新たな駐屯地として受け入れ<sup>60</sup>、1896年3月23日、そこへの駐屯地移転の手続きが終わった<sup>61</sup>。

54 「新兵訓練場所として三軍府使用及び駐韓日軍の移転要求」『駐韓日本公使館記録』7, 1896. 2. 18日付文書

55 「在朝鮮京城帝国軍隊ノ營所移転並撤兵ノ義朝鮮政府ヨリ照会ノ件(撤去ノ件中止)」『日清講和後韓国駐屯帝国軍隊関係雑件』(アジア歴史資料センター Ref. B07090214400)

56 「當地守備隊營所移転ニ關スル具申ノ件」『駐韓日本公使館記録』9, 1896. 3. 2日付文書

57 「三軍府返還遅延に対する詰難と日軍の撤収要求」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 2日付文書

58 「三軍府返還遅延に対する詰難と日軍の撤収要求」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 2日付文書

59 糧餉庁は、朝鮮軍隊の衣服や武器、備品等を調達、また軍人の給料等の財政を管理した朝鮮政府機関であった。

60 「糧餉庁と日本商人の家を日軍兵舎として暫く使用せよという通知」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 16日付文書、「三軍府に駐屯している守備隊の移転要請に対する回答」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 17日付文書

61 「守備隊撤収と兵營移轉件」『駐韓日本公使館記録』9, 1896. 3. 23日付文書

以上の経緯を経て、ソウルの日本軍駐屯地が旧三軍府から、ソウルの竹洞にある糧餉庁（以下、竹洞駐屯地と称する）へ移転することとなった（図2-4のA）。この竹洞駐屯地は、上述のように朝鮮政府との駐屯地交渉において、「竹洞之湫隘」とし、日本政府が一度断ったものであった<sup>62</sup>。しかし、竹洞駐屯地の位置は、日本人居留地通の東端に隣接しており<sup>63</sup>、また、その規模や環境が比較的に良好であったため<sup>64</sup>、日本軍は次善策としてここを選んだと考えられる。

一方、日本政府は竹洞駐屯地に加えて、日清戦争中に兵站部として使用した「駱洞」（ナクドン）の「旧清国電信局」も、日本軍駐屯地（以下、駱洞駐屯地と称する）として設定した（図2-4のB）。ここでの日本軍の駐屯開始は、遅くとも1896年11月以前であり<sup>65</sup>、日本軍は、竹洞駐屯地と駱洞駐屯地でそれぞれ1個中隊を分置させる体制を備えることになった。

この駱洞駐屯地の設定は、日清戦争の後、南大門路方面への日本人居留地の拡張と密接な関係を結んでいたと考えられる。日本商人は、すでに狭小な日本人居留地通から南大門路方面への進出をはかっていたが、南大門路に沿って清国の商店が軒を連ねており、日本商人が進出する余地があまりなかった。しかし、日本の日清戦争での勝利を契機として、日本商人が南大門路方面へ進出しはじめ、それに対応して日本人居留地の重要施設が次第に南大門路の近くへ移転し、日本人居留地の領域が、より西側方面に拡張するようになった<sup>66</sup>。その一環として、日本公使館に隣接していた日本領事館が、1896年に日本人居留地通と南大門路の交差点に隣接して移転するが、すでにその向かい側に駱洞駐屯地が設定されており、そこを挟んで、日本領事館と駱洞駐屯地が位置することとなった。結局、1896年に実施された日本軍駐屯地の移転により、日本人居留地通の東西の両端にそれぞれ竹洞駐屯地と駱洞駐屯地が設定され、日本人居留地の拡張に応じる保護体制が確立されたといえる。特に、その後、植民地期において本町通の入り口となる日本人居留地通と南大門路の交差点には、日本の在外公館と軍事施設が位置することとなったが、それは日本人居留民の保護にとって最善の配

---

62 「三軍府返還遅延に対する詰難と日軍の撤収要求」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 2日付文書

63 (図2-4)のスケールバーによると、日本公使館から竹洞駐屯地までの直線距離は約550m、日本人居留地通から竹洞駐屯地までの直線距離は約250mである。

64 『京城府史』第一巻, p. 713. では、糧餉庁を「雄壯な朝鮮建家屋」と記している。

65 「軍務局より朝鮮国守備隊兵舎建築の件」『密大日記』明治30年自7月至12月（アジア歴史資料センター Ref. C 03023095100）

66 1894年の日本人居留地の日本人は848人であったが、日清戦争の直後の1895年には1,839人となり、1年ぶりに2倍以上に増えた。そして、1896年～1902年には、1885年に設定された開市区域のなかにあった日本領事館や商業会議所、総代事務室、郵便局、警察署が、南大門路方面へ新築移転した。また1895年には、日本人居留地通の道路改修工事も行われた。この内容については、「漢城府における日本人居留地の空間と社会：1885年から1910年までの都市環境の変化が持つ性格と意味」, pp. 62-66. を参照

置であった。

### 2.2.3. 駐屯地設定方法の変化

以上のように日本軍は、1896年に、日本人居留地通の東西の両端にそれぞれの駐屯地を再設定したが、この間、朝鮮やロシアから撤兵の要請を受けている状況であった。そこで、日本政府はロシアとの交渉を進め、1896年5月14日、いわゆる「小村・ウェーバー覚書」<sup>67</sup>を締結し、ロシアに朝鮮半島における歩兵1個大隊の守備隊の駐屯を認めさせた。それによって、ソウルには2個中隊が、釜山と元山には、それぞれ1個中隊が常駐できることになった。この直後、日本軍は、後備兵で構成されていた既存の守備隊を常備隊に交代させ<sup>68</sup>、それと共に駐屯地の整備にも着手した。日本軍にとって小村・ウェーバー覚書の締結は、安定的な駐兵権の獲得を意味し、それに対応して、朝鮮政府から土地建物を「借用」する方法を、敷地を買収して「新設」する方法への変更を試みた。日本軍は、釜山や元山の日本人居留地内の敷地を選定して、守備隊の駐屯地を新設した<sup>69</sup>。

しかし、日本軍は、ソウルでは駐屯地を新設せず、竹洞駐屯地と駱洞駐屯地を使い続けた。特に駱洞駐屯地は、大修繕を要するほど駐屯環境が良好ではなかったが<sup>70</sup>、当時の国際情勢などを勘案すると新設は不可能であった。その理由は二つあった。一つは、居留地の有無に関することであり、ソウルには、釜山や元山とは違い、日本専管居留地がなく、いわゆる雑居地であったため、敷地の買収が容易にできない状況であったことである。二つ目は、俄館播遷によって日本の影響力が弱くなった当時の状況において、ソウルでの駐屯地新設は、外交上の問題を引き起こす可能性もあったことである。1897年に駐屯地整備工事のため派遣された陸軍省経理局課長と、日本公使、公使館の駐在武官の3人が打ち合わせした記録によると<sup>71</sup>、駐在武官は駱洞駐屯地が永久的な使用ができないため、それができる家屋の買収、或いは、駐屯地の新設を主張したが、外交官の立場であった公使は、大修繕や新設は当時の

---

67 「韓国ニ関スル日露協商」『諸外国間清韓両国ニ関スル列国間ノ協商雜件』（アジア歴史資料センター Ref. B06150053500）

68 「守備隊交代ノ件、附京城釜山元山各守備長へ訓令ノ件」『日清講和後韓国駐屯帝国軍隊関係雜件』（アジア歴史資料センターRef. B07090214600）

69 「軍務局より朝鮮国守備隊兵舎建築の件」『密大日記』明治30年自7月至12月（アジア歴史資料センター Ref. C03023095100）

70 「軍務局より朝鮮国守備隊兵舎建築の件」『密大日記』明治30年自7月至12月（アジア歴史資料センター Ref. C03023095100）

71 「軍務局より朝鮮国守備隊兵舎建築の件」『密大日記』明治30年自7月至12月（アジア歴史資料センター Ref. C03023095100）

政治情勢において不可能であり、潮時をみて新設する旨をすでに外務大臣にも伝えておいたと述べている。このような外交的な判断が優先され、結局ソウルの日本軍駐屯地は、既存の施設に若干の修繕を加えて使うこととなった。これによって公使は、日本政府の費用で駐屯地を修繕することを朝鮮政府へ照会し、朝鮮政府はそれを許可して<sup>72</sup>、1896年3月からはじまった旧三軍府からの駐屯地の移転が一段落した。

以上のように日本軍は、日清戦争をきっかけとして、ソウルでの駐屯を再開した。その駐屯地は、朝鮮政府を監視するため、王宮の前の旧三軍府に設定されたが、俄館播遷の後に起きた朝鮮国王の移御という都市中心の変動と日本居留民の保護のため、日本軍は日本人居留地の近くの二つの場所へ駐屯地を再設定した。この二つの駐屯地は、日清戦争の後において、南大門路方面への日本人居留地の拡張に対応し、日本人居留地通の東西の両端に設定され、日本人居留地の保護体制が確立された。また、小村・ウェーバー覚書の締結によって駐兵権が安定的になった日本軍は、常駐を考慮して、駐屯地設定の方法を借用から新設へ変えていく。しかし、ソウルの駐屯地のみは、外交や土地取得などの問題で新設ができず、既存の借用方式を続けることとなった。

---

72 「守備隊駱洞營舎自費修理使用通知に対する同意」『駐韓日本公使館記録』12, 1897. 8. 18日付文書



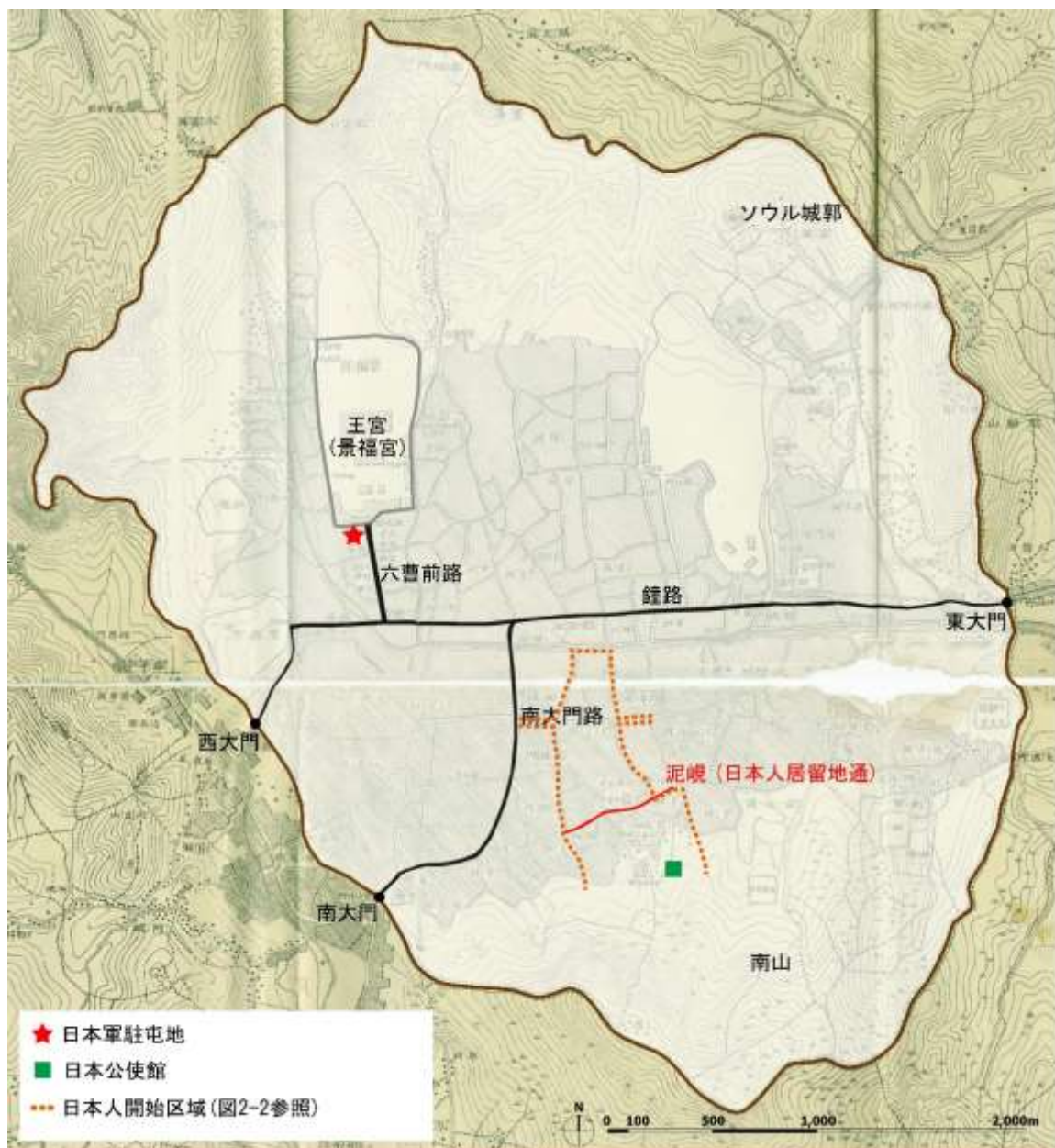


図 2-3. 日本軍駐屯地の位置 (1894~1896)

出典：「漢城近傍図」，1886に筆者加筆



図 2-4. 日本軍駐屯地の位置 (1896~1904)

出典：「韓国京城全図」，1903に筆者加筆

## 2.3. 日本軍の永久駐屯地新設の背景とその特徴

### 2.3.1. 永久駐屯地新設の背景

既存の施設を借用したソウルの日本軍駐屯地は、たとえ若干の修繕を加えたとしても、新設の駐屯地に比べて駐屯環境が良くなかった。またソウルの駐屯地は、毎年 to 大小の修繕工事を繰り返さなければならず、徐々に駐屯地新設に対する要請が高まっていった。

ソウルの駐屯地の状況については、1899年6月に駐箚隊長の安東貞一郎が、陸軍大臣に送った「兵營新築ニ附キ意見具申」<sup>73</sup>によくあらわれており、駐箚隊長はソウルの駐屯地の問題点として、次の二つの事項を挙げていた。

1点目の問題点は、中隊単位で兵員を収容できる兵舎がなかったことである。駐箚隊長は「狹小ナル小房ヲ設ケタルモノナレハ多數ノ人員ヲ容ルヘキ兵舎トシテ最モ適當ナラス僅カ百三十余人ノ一箇中隊ニシテ之ヲ四十有余ノ各室ニ分置セサルヲ得サルカ」と述べ、分棟になっている伝統的な韓国式家屋を兵舎として使っていたため、1個中隊の兵員を40余の部屋に分置せざるを得ない不便を説明している。当時、日本陸軍の兵舎は一般的に中隊単位で兵員を収容しており、前述の釜山と元山の新設駐屯地の場合も、木造平家の延面積190坪の兵舎1棟に1個中隊を収容していた<sup>74</sup>。しかし、ソウルの駐屯地では既存の韓国式家屋を使用して兵員を分置させたため、「幹部ノ監視自ラ周到ナル能ワス隨テ軍隊内務ノ規則モ亦之レヲ履行スル頗ル不便ナリトス」という問題が発生していると、駐箚隊長は指摘した。

2点目の問題点は衛生であった。当時、ソウルの日本軍には多少の死者や患者が発生していたが、駐箚隊長は気候や風土の違いのみではなく、駐屯地内外の衛生にもその原因があると報告していた。このような問題に対応し、日本軍は、1897年には兵舎の床下換気を確保するため、溫突(オンドル)を板床に修繕する工事を実施し<sup>75</sup>、1901年5月には採光の欠乏を解消し、かつ、湿気を減らすために、従来の中庭型建物の配置を一字型に変える工事を実施する<sup>76</sup>など、何度も駐屯地の修繕工事を行ったが、衛生状況の改善にはならなかった。

ところが、このような問題にもかかわらず、すぐに駐屯地の新設ができなかった。それ

---

73 「京城駐割隊兵營新築に付意見具申」『陸軍省雜』明治32年中3号編冊(アジア歴史資料センター Ref. C10062141600)

74 「軍務局より朝鮮国守備隊兵舎建築の件」『密大日記』明治30年自7月至12月(アジア歴史資料センター Ref. C03023095100)

75 「藁蒲団備付の件」『参大日記』明治34年10月(アジア歴史資料センター Ref. C07041647600)

76 「韓国京城駐割隊兵舎の一部模様替の義に付申請及別紙」『陸軍省雜』明治34年分3号編冊(アジア歴史資料センター Ref. C10071401100)

は、前述のように日本が劣勢であった当時の政治情勢の下で、韓国はもちろん列強国家、特にロシアがこれを許さなかったためである。しかし、1899年を境にして、そのような状況に変化が現れはじめた。

「兵營新築ニ附キ意見具申」によると、駐箚隊長は、当時の政治情勢が駐屯地の新設ができるほど好転したと判断し、「今や韓國朝野ノ我レニ對スル感情大ヒニ融和シ日ニ親密ヲ加フルヲ以テ」と陸軍大臣に報告した。さらに駐韓公使の加藤も、済物浦条約に基づいて韓国政府に、ソウルの日本軍駐屯地の問題点について照会する意思を持っていた。また同文書では、ソウルに駐在している各国外交官も日本軍駐屯地新設の必要性を認めており、特にロシア公使は日本軍駐屯地を見た後、「何故ニ兵營ヲ新築セサルヤ」と述べたほどであった。駐箚隊長は、今やソウルに駐屯地を新設する好機だと判断していた。

このような背景の下、日本軍は釜山と元山に続き、ソウルにも駐屯地の新設を進めていく。その最大の動力は、何よりも小村・ウェーバー覚書の締結による駐兵権の安定化と、列強国家から駐屯地新設の必要性を認められたことであった。このような状況の変化によって日本軍は、常駐を考慮して駐屯地新設への投資により積極的に取り組むことができたと考えられる。加えて、日本軍がソウルに駐屯地を新設しようとした理由の一つは、韓国の首都のソウルに、日本軍の威勢を誇示するためでもあった。これについて駐箚隊長は、駐屯地を新設すると「我カ軍隊ノ威嚴ヲ發揚スルト同時ニ蒙昧ナル韓國軍隊ヲ啓發誘導スルヲ得ヘシ」と主張しており、実際に1904年に竣工する新設駐屯地は、後述するが、その規模や建物の構造など、釜山や元山の駐屯地とは異なる姿で建設される。

## 2.3.2. 永久駐屯地新設の方針とその特徴

以上により、日本軍は、1902年からソウルに駐屯地を新設するための敷地選定調査に着手した。1902年4月7日、日本公使館の駐在武官だった野津鎮武は、歩兵1個大隊の収容を想定して敷地調査を行い、その結果を「韓国京城駐屯兵営新設地決定ニ関スル報告」<sup>77</sup>という文書で参謀総長の大山巖に報告した。この報告は、①敷地選定方針、②土地獲得方法、③建築に関する意見、の三部で構成されていた。

### (1) 敷地選定の方針

上述の文書では、敷地選定の方針について次のように記述している。

- 一、兵營新築地ハ永久的ナルコト
- 一、其位置ハ我公使館及居留地ヲ巨ルコト遠カラザルコト
- 一、其地區非常ノ場合ヲ顧慮シ居留民ヲ収容シ防禦保護上ニ便宜ナルコト
- 一、其位置ハ高燥ニシテ水吐キ良好且飲料水ヲ得ラルノヲ以テ衛生上ニ適當ナルコト

これによると、野津鎮武は、次の3点の事項を考慮して新たな駐屯地の位置を選定したことがわかる。1点目は、永久的な敷地、すなわち、日本政府が所有できる、もしくは、それに相当する敷地を選定しようとしたことである。前述の通り、この時期までのソウルの日本軍駐屯地は、韓国政府の所有であり、移転を繰り返していた。日本政府にとって、韓国政府の官有地に巨費を投入して駐屯地を新設するのは、情勢の変化によって駐屯地を移転する場合、韓国政府に施設を譲渡するリスクがあった。すでに数回も駐屯地を移転した経験のある日本軍において、新設の駐屯地を永久的に所有するためには、その敷地の所有が先行されなければならなかった。新設の駐屯地の敷地を日本軍が所有する方法は、土地の買い上げ、もしくは租借地のように国際条約に基づく長期借用、そしてこれらの併用が挙げられる。ただし、韓国政府や韓国人の土地に比べて、ソウルに居留している日本人の土地を買収した方が容易であるため、実際に選ばれた土地は日本人所有の土地が多かった日本人居留地の近隣であった。

2点目は、日本公使館と日本人居留地から近い敷地に駐屯地を新設することであった。ソ

---

77 「韓国京城及元山駐割隊の兵営建築位置に関する照会の件協議」『秘密日記』明治35年自1月至4月（アジア歴史資料センターRef. C09122855900）

ウルの日本軍の任務は、守備隊としてソウルと仁川の日本公使館や日本領事館、日本居留民を保護することであり<sup>78</sup>その近隣に駐屯地を設置することは、守備隊の任務においても、「済物浦条約」においても、合致することであった<sup>79</sup>。

3点目は、衛生に関する問題であった。駐屯地の衛生の確保は戦闘力の保持に直結する事項であり、この時期、衛生状況の悪化によって、ソウルの日本軍には、毎年死傷者が発生しており、野津鎮武は、衛生の重要性について十分認識していたのである。特に、駱洞駐屯地が位置している所は、「泥岨」と呼ばれるほど湿った地域だったため、日本軍は多湿の環境が衛生に良くないことを経験していた。これにより、野津鎮武は、高燥であり、取水、排水が容易である敷地を選定しようとしたのである。

これにより、野津鎮武は南山の北麓の筆洞に新設駐屯地の敷地を選定した(以下、筆洞駐屯地と称する)。(図2-5)をみると、この位置は日本公使館や日本人居留地通の付近であり<sup>80</sup>、有事の際に公使館や居留民が保護できる有利な場所である。また、南山の北麓に位置し、高燥で、良質の飲用水を確保できたため<sup>81</sup>、筆洞駐屯地は敷地選定方針に最も合致する場所であったといえる。

ところで、野津が示した方針は他国での駐屯という特殊な状況に合わせて定めたものであり、日本陸軍が1896年に定めていた国内にて駐屯地を新設する場合の方針「兵営地撰定ニ関スル方針」<sup>82</sup>と比べると異なっていた部分がある。「兵営地撰定ニ関スル方針」は以下の通りである。

- 一、可成市外ニ於テ之ヲ撰定スルコト
- 二、可成各兵營ヲ集団シ得ヘキ廣大ノ地ヲ撰ムコト
- 三、可成官有地ヲ利用スルコト
- 四、土地高燥清潔水質良好潤沢ニシテ可成運輸交通ノ利アリ給養ニ便ナルコト

---

78 「守備隊交代ノ件、附京城釜山元山各守備長へ訓令ノ件」『日清講和後韓国駐屯帝国軍隊関係雑件』(アジア歴史資料センター Ref. B07090214600)

79 孫禎睦『韓国開港期都市社会経済史研究』, 1982, p. 318. では、日本人居留地から近かったため、筆洞に駐屯地が新設されたと推定しているが、本研究では、史料を通して、その推測を証明した。

80 (図2-5)のスケールバーによると、日本公使館から筆洞駐屯地までの直線距離は約200m、日本人居留地通から筆洞駐屯地までの直線距離は約400mである。

81 「京城電気鉄道電灯水道電話ノ部第一巻」『米国人コールブランポストウィックノ韓国ニ於ケル獲得利権関係雑件』(アジア歴史資料センター Ref. B09040861700)

82 『貳大日記6月』明治29年乾(アジア歴史資料センターRef. C06082281500)に所収。この方針に対する詳しい分析は、谷田侑実子「明治期における陸軍部隊駐屯地の設置に関する研究」『日本建築学会東海支部研究報告集』43, pp. 729-732, 2005. 2. を参照

- 五、兵營附近ニ於テ小銃射撃諸演習(遊泳架橋共)ノ便ナルコト
- 六、練兵場ハ可成廣大ナルヲ要スルコト
- 七、鉄道水道其他ノ土木工事豫定地及公園共同墓地ヲ避ケルコト
- 八、以上七項ヲ顧慮シ止ムヲ得サレハ指定ノ市街ヲ距ル約二里迄ハ之ヲ許ス  
コト
- 九、可成一ヶ所以上ヲ撰定スルコト

この方針は、日清戦争直後の軍備拡張期において日本国内に6個師団が新設された際に適用されたものである。一般的に当時の文書において項目に番号を付している場合はこれらの項目が重要度の高い順に並んでいると考えられるので、上記9項目の順序で当時の日本陸軍が日本国内に駐屯地を選定していったと考えられる。それは、①既存の市街地の外、②各部隊の兵営を集団で設置するために広い面積の獲得ができる敷地を選ぶ、③なるべく官有地を利用、④高燥な土地で、清潔で良好な水質の水が潤沢にあり、交通が便利で物資補給の便利な場所、⑤兵営の近くに射撃場と練兵場の設置ができる場所、⑥広い練兵場の確保が可能な場所、⑦鉄道水道などの土木事業予定地や公園共同墓地を避けること、⑧上記7項目に配慮したうえで、やむを得ない場合は既存の市街地から最大2里(約7.8km)まで離れた場所を許容、⑨これらを踏まえてなるべく複数個所を選定、することとされた。

「韓国京城駐屯兵營新設地決定ニ関スル報告」で示されたソウルでの方針と日本国内の方針「兵營地撰定ニ関スル方針」を比べてみると、④に示された高燥な土地、飲料水の確保、排水の確保という衛生事項は、軍隊の駐屯において必須であったため、両方ともに同様に適用されていた。

しかし、ソウルは韓国の領土であったため、「兵營地撰定ニ関スル方針」に示されたその他の条件を日本国内と同じようには適用できなかったと考えられる。



## (2) 土地獲得の方法

野津鎮武は、「韓国京城駐屯兵營新設地決定ニ関スル報告」の中で土地獲得の方法についても述べている。それによると、筆洞駐屯地の敷地は、一部が韓国政府の官有地であり、その他の殆どは日本人が所有した民有地であった。すなわち、駐屯地を永久的にしようとした敷地選定の方針に従って、土地獲得の利便性のため、日本人の土地の多い場所を選定したといえる。野津鎮武は、韓国政府の官有地は交渉を通じて借用し、日本人の土地は買い上げる必要があるとし、土地買収や地均に要する経費として約2万円を想定した。この調査後、同年4月26日、筆洞駐屯地の敷地として4万坪を選定したが、そのうちの約2万坪は韓国政府の官有地で、残りは殆ど日本人の民有地であった<sup>83</sup>(図2-6)。

ところが、この4万坪の敷地は、歩兵1個大隊の兵員収容を想定したものとしては、非常に広いものであった。同時期の日本国内の兵營所要面積によると、4万坪は歩兵1個連隊の兵員を収容できる面積であり<sup>84</sup>、当時の陸軍平時編制では3個大隊で1個連隊を構成していたので、筆洞駐屯地は日本国内の1個大隊の兵營の3倍の面積をもっていた。このように、必要以上の敷地を買収して駐屯地を新設したのは、その後の部隊増設を考慮したものであったと考えられる。

## (3) 建築に関する意見

最後に野津鎮武は、筆洞駐屯地に建設される建築についても意見を記した。それによると、筆洞駐屯地の建築は、寒さを考慮し、全ての建物を煉瓦造とし、建具は二重にすることを提案している。日本軍はソウルでの駐屯の経験を積んできたため、野津鎮武は、ソウルでの駐屯において防寒の重要性についてよく認識していたのである。

しかし、筆洞駐屯地の建物をすべて煉瓦造とする提案は、単に気候の問題への対応だけでは考えられない。前出のように筆洞駐屯地の以前に新設された釜山や元山では、いずれも木造兵舎が建てられた。ソウルより寒冷的な元山の兵舎が木造であったのを考えれば、ソウルの兵舎も木造となるはずであったが、野津は煉瓦造兵舎の建設を主張した。

この煉瓦造建築の提案は、敷地を永久的にしようとした敷地選定の方針と同様に、建物も永久的な使用を想定したものであったと判断される。さらに、野津鎮武が韓国軍の兵營を

---

83 「當地駐筈隊兵舎新築用敷地買収ノ件」『在韓帝国軍隊兵營敷地関係雜纂』（アジア歴史資料センター Ref. B07090222700）この内容は、李亮「明治末期韓国における日本の軍用地収用政策」『九州史学』97, 1990, pp. 42-43. でも言及している。

84 「兵營庁舎等敷地の件」『明治29年坤貳大日記7月』（アジア歴史資料センター Ref. C06082458800）



「軍紀風紀ヲ維持スル点ニ於テ最モ不適當ナルモノナルガ」と指摘し、新設する筆洞駐屯地の建物を「模範トナルベキ様建造アランコト」と提案したが、その理由は煉瓦造の兵舎を建設することで韓国軍に対し日本軍の威厳を誇示する目的もあったと考えられる。

以上のような方針に基づき、1904年1月、筆洞駐屯地の一部が竣工した。兵舎は、野津鎮武が提案した通りに煉瓦造の建物が1棟建てられた。それは、寄棟屋根の架かる2階建の建物で(図2-7)、この建物に守備隊である2個中隊の将兵が収容された。アジア歴史資料センターが公開している資料にはその平面図がある(図2-8)。それをみると、建物の平面は間口271尺(82.121m)奥行き51.5尺(15.606m)の東西に長い長方形で、東西に延びる中廊下に面して各室が配置されていた。建物には玄関が2か所あり、それぞれの玄関の正面に階段室が設けられていた。図面では、玄関、階段室の両側と建物の中央には、外壁と同じ表現の壁が描かれていることから、これらは煉瓦造の防火壁を兼ねた構造壁であるとみられる。そして、中央の煉瓦造壁によって建物は実質的に左右に二区分された平面形状となるが、これは、当時の日本陸軍の組織に応じた平面であり、左右に分けられた区画、すなわち、玄関・階段室とその両側に配された複数の部屋に1個中隊の将兵を収容するという陸軍組織と建築平面が連動した設計がなされた<sup>85</sup>。筆洞駐屯地の周囲に大規模な煉瓦造の施設があまりなかった当時の状況と、4万坪という広大に敷地に2階建煉瓦造建物が出現した状況を勘案してみると<sup>86</sup>、この新築兵舎は、野津が指摘した「模範トナルベキ様建造アランコト」という目的と韓国軍に対し日本軍の威厳を誇示する目的を達したものといえる。

このような筆洞駐屯地の新設と共に、1903年12月、韓国に駐屯していた日本の諸部隊を総括するため、「韓国駐箚隊司令部」が編成され、その司令部と大隊本部、歩兵2個中隊が、筆洞駐屯地へ移転した<sup>87</sup>。続いて1904年2月、日露戦争の開戦と共に、韓国駐箚隊司令部が廃置され、代わりに1904年3月10日に「韓国駐箚軍司令部」が創設された<sup>88</sup>。この韓国駐箚

85 玄関と階段室の両側の諸室で1区画を構成し、それが1個中隊の将兵を収容するという兵舎の平面構成については、中森勉「明治初期における陸軍兵舎建築について」『日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)』pp. 1457-1458, 1993. 9. 参照

86 ソウル在住日本人の人口が増え、この傾向はその後も続き、筆洞駐屯地が竣工した1904年には日本人居留地の日本人は約5,323人であった。その結果、この地区には、日本公使館と領事館、居留民団、郵便局、警察署等の官公署、学校や銀行、各種商店、寺、神社などが設置され、日本人向けの施設が集積した。しかし、それらが主に日本公使館の周辺や南大門路方面に集まっており、筆洞駐屯地の近くには規模の大きな施設があまりなかった。なお、1904年以前に、日本人居留地のなかに竣工した煉瓦造の主要建物は、日本領事館(1896)や警察署(1902)、郵便局(1901)などがあげられる。この詳しい内容については、「漢城府における日本人居留地の空間と社会：1885年から1910年までの都市環境の変化が持つ性格と意味」を参照

87 『朝鮮駐箚軍歴史』第1巻, pp. 1-7, p. 21.

88 徐民教「韓国駐箚軍の形成から朝鮮軍へー常設師団の誕生」『地域のなかの軍隊7』吉川弘文館, 2015, pp. 158-162.

軍司令部が筆洞駐屯地に設置され、1908年にソウル城壁外の龍山の新庁舎へ移転するまで、筆洞駐屯地は韓国に駐屯した日本陸軍の中枢としての役割を担うことになる。

以上のように、日本軍は1902年から常駐化を考慮して、駐屯地新設に着手し、1904年に南山の北麓の筆洞に永久駐屯地を建設した。その敷地は外国での駐屯地設定という日本国内と異なる条件により、永久的な所有が考慮されたものであった。また、日本公使館や日本人居留地の保護という敷地選定方針に従って、日本人居留地に隣接した敷地が新設駐屯地の敷地として選定されたが、それは、その以前の駐屯地設定の趣旨と同じであった。したがって、日清戦争期を除いてソウルの日本軍駐屯地は、いずれも日本公使館や日本人居留地の保護という目的を果たすことができる場所に設定されたといえる。そして、新設された兵舎は、2階建の煉瓦造建物であったが、それは建設の契機となった駐在武官野津の指摘や釜山と元山の守備隊兵舎との比較に基づけば、永久的な駐屯地の確保と共に韓国軍に対する日本軍の優位を誇示したものだと考えられる。



図 2-5. 筆洞駐屯地の位置

出典：「韓国京城全図」，1903に筆者加筆

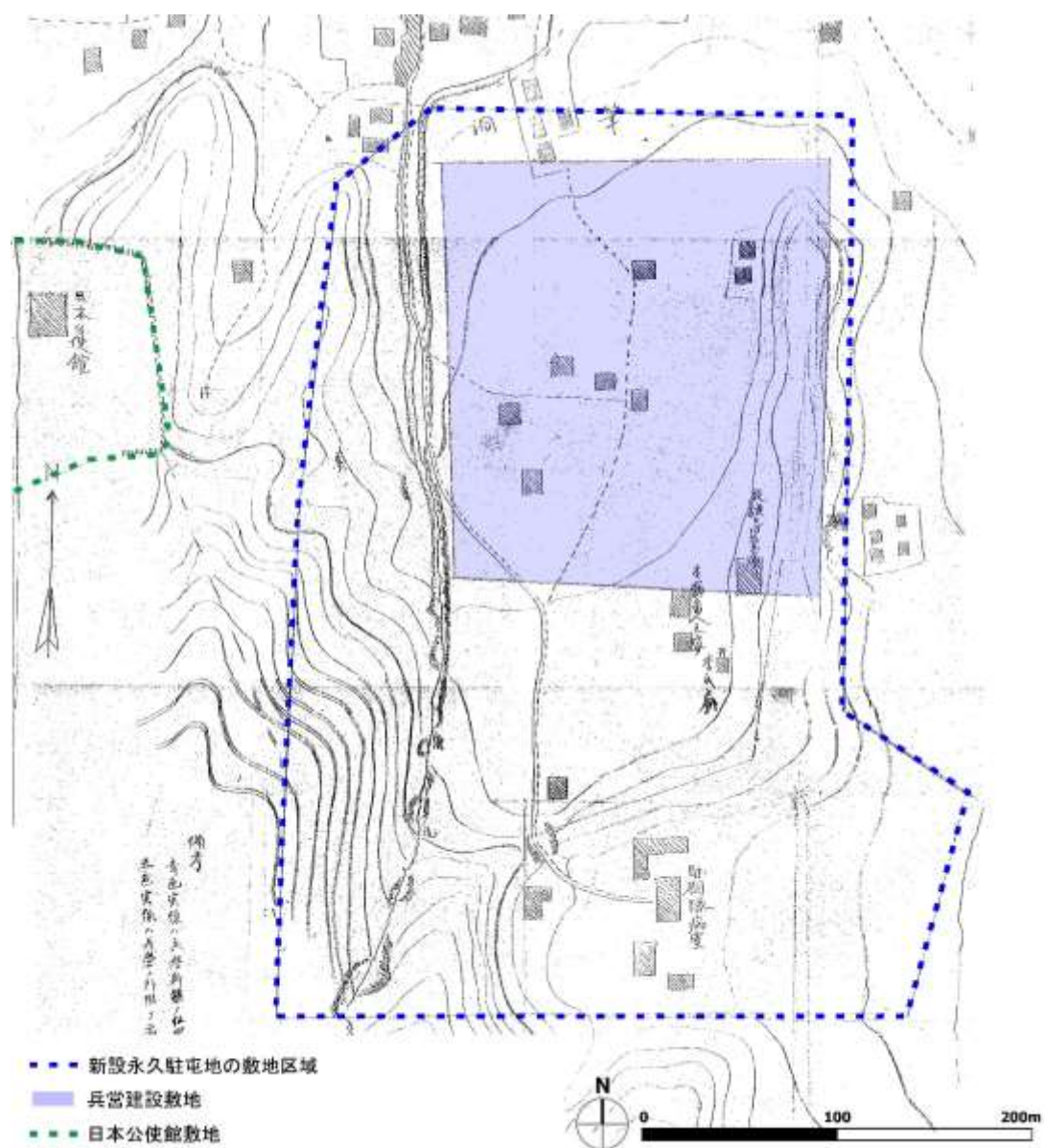


図 2-6. 筆洞駐屯地の敷地

出典：「韓国京城及元山駐割隊の兵営建築位置に関する照会の件協議」の添付図に筆者加筆

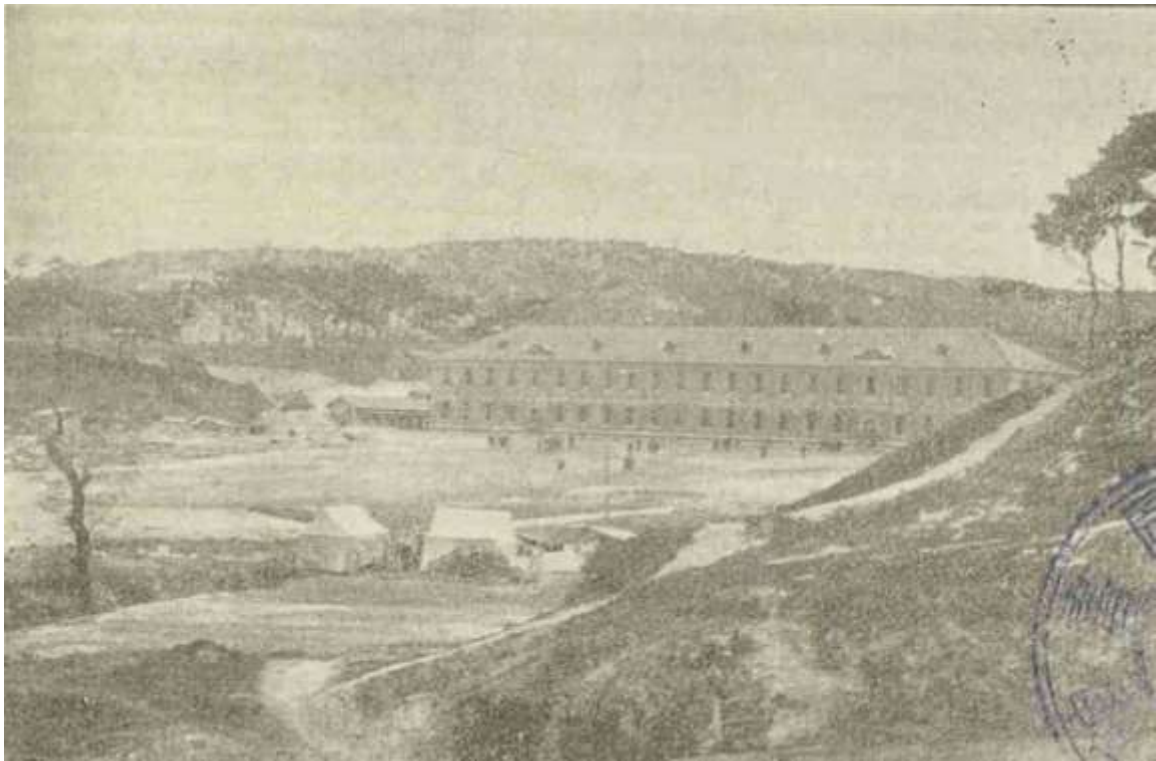


図 2-7. 筆洞駐屯地の全景

出典：齋木寛直編『韓國寫眞帖』博文館，1905

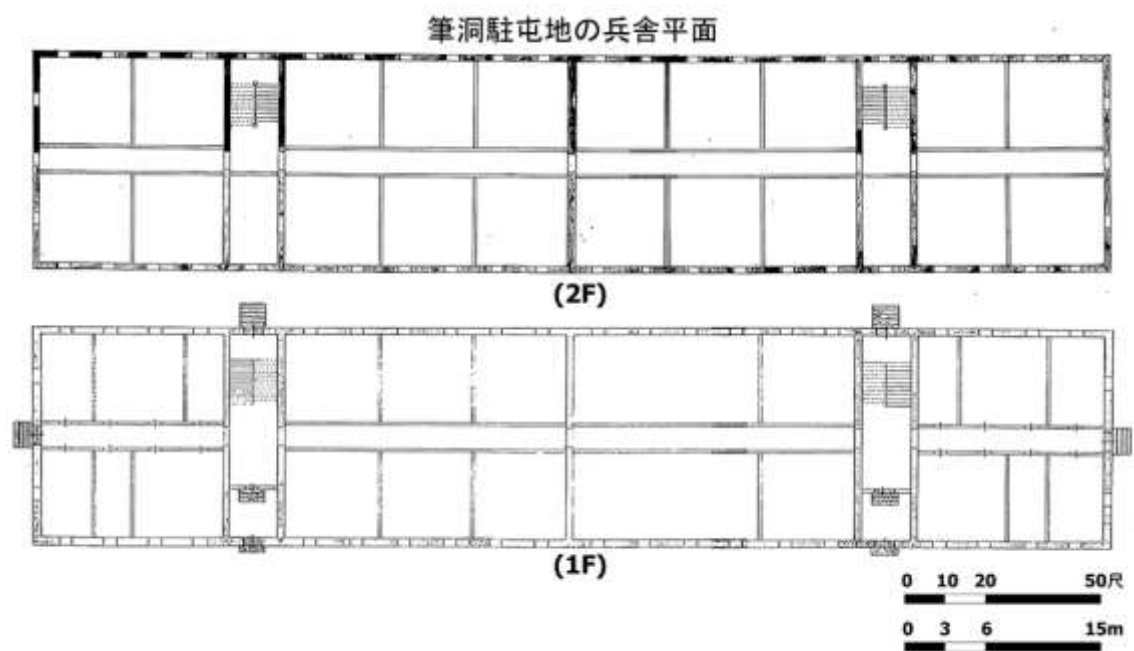


図 2-8. 筆洞駐屯地の兵舎の平面図

出典：「軍司令部庁舎模様替等に関する件」の添付図を筆者加筆



## 2. 4. 小結

1882年に「済物浦条約」を締結し、朝鮮半島での駐兵権を獲得した日本軍は、小規模の守備隊をソウルに駐屯させはじめ、最初にソウルの南山の北麓にその駐屯地が設定され、1904年には永久的な駐屯地の設置に至る。この1882年から1904年までにおけるソウルでの日本軍の駐屯地設定の特徴とソウルの都市形成との関係は、以下の通りである。

1点目、ソウルの日本軍駐屯地は、近代期において韓国をめぐって起きた様々な事件と密接な関係を結んでおり、以下のような過程に沿って設定された。①「壬午軍乱」を契機として最初の駐屯地が南山北麓の三ヶ所に設定される(1882~1885)。②「日清戦争」の過程において王宮(景福宮)正門前に位置した旧三軍府に2番目の駐屯地が設定される(1894~1896)。③「俄館播遷」の影響により、旧三軍府から糧餉庁と旧清国電信局へ駐屯地が移転する(1896~1904)。④「小村・ウェーバー覚書」の影響により、南山の北麓の筆洞に永久駐屯地が建設される(1904)。

2点目、ソウルの日本軍駐屯地は、日本公使館の位置と連動していた。ソウルに駐屯した日本軍は、「済物浦条約」により、日本公使館を警備することを目的としたため、駐屯地は日本公使館に付近に設定されなければならなかった。ただ、旧三軍府での駐屯のみ、日清戦争という特殊な状況が反映されたものであった。

3点目、1900年を前後にして駐屯地設定の方式が、「土地と施設の借用」から「土地の所有と施設の新設」へ変化した。1896年締結の「小村・ウェーバー覚書」により、日本政府は安定的な駐兵権を獲得し、また列強諸国から駐屯地新設に対して認められ、常駐を念頭に置いて永久的な駐屯地を新設することとなった。ただ、駐屯地設定の条件が、ソウルと日本国内はちがい、ソウルでの駐屯地設定においては、土地の永久的な所有や日本人居留民の保護が重要であった。そして、そこで新設された兵舎は煉瓦造建物であったが、それは建設の契機となった駐在武官野津の指摘や他の韓国内の日本軍守備隊兵舎との比較に基づけば、駐屯の永久化と韓国軍に対する日本軍の優位を誇示したものだと考えられる。

4点目、日本軍駐屯地は、近代期のソウルの都市形成において重要な位置を占めている日本人居留地の形成と軌を一にした。1885年、最初の日本人居留地は、先に存在していた日本公使館と日本軍駐屯地の近隣に設定された。1896年には、日本人居留民の保護や、南大門路方面への日本人居留地の拡張に応じて、日本軍駐屯地が日本人居留地通の両端に再度設定された。1902年からはじまった駐屯地新設においても、日本公使館や日本人居留民を保護する方針に基づいて、日本人居留地の東側に隣接していた筆洞が、新駐屯地の敷地として選定さ

れ、日清戦争期を除いて、日本軍駐屯地は、いずれも日本人居留地との関係のなかで設定された。結局、「鐘路」を東西の都市軸として北側と南側が二分されていた既存のソウルの都市構造において、南側の地区の中でも鐘路から離れていた南山の山麓は開市区域の設定以前は人家もまばらで市街地が形成されていなかった地区であったが、日本人居留地の形成によって市街地化が進んだ。その契機は、日本人居留民を保護する役割を担った日本軍駐屯地が設定された結果だと考えられる。そして、その後、この地区は植民地期には日本人の商業活動の中心地となり、大韓民国が成立した後、現在に至るまでこの地はソウルの繁華街の一つとなったことを考え合わせると、この時期の日本軍駐屯地の設定は、ソウルの都市構造の変化と都市形成に大きな影響を与えたといえる。



### 第3章 ソウル・龍山における日本軍の軍用地設定

## 第3章. ソウル・龍山における日本軍の軍用地設定

### 3. 1. 軍用地設定における陸軍省の方針

#### 3. 1. 1. 日露戦争の勃発と軍用地設定の開始

前章で述べた通りに、日露戦争の以前において日本軍は、1896年に締結された「小村・ウェーバー覚書」に基づいて、朝鮮半島に歩兵1個大隊を基本とした守備隊を駐屯させていた。しかし、日露戦争開戦以後において日本軍は、朝鮮半島に大規模な部隊を駐屯させ、韓国を支配する基盤を備えていく。

日露戦争開戦直後の1904年2月23日、日本政府は韓国を保護するという名目で韓国政府と「日韓議定書」を締結し、同議定書第4条の「大日本帝國政府ハ前項ノ目的ヲ達スルタメ軍略上必要ノ地点ヲ臨機収用スルコトヲ得ルコト」<sup>89</sup>を根拠として、朝鮮半島の各地に軍用地を収用できる条約上の権利を獲得した。続いて同年5月31日、日本政府は閣議で、日露戦争の終戦以降においても、「相當ノ軍隊ヲ同國要所ニ駐屯セシメ」、また、「韓國內地及沿岸ニ於テ軍略上必要ノ地域ヲ収用」するという「對韓施設綱領」を決議した<sup>90</sup>。そして、日本軍は、「對韓施設綱領」に依じて、朝鮮半島に大規模な駐屯地を設定するため、軍用地調査を開始した。

軍用地調査は、1904年8月に始まった。同月1日、陸軍省は、参謀総長の照会下に軍事課長の岡市之助や1等軍医の下瀬謙太郎、技師の宮崎嘉績などを韓国に派遣して軍用地調査を命じた<sup>91</sup>。岡は陸軍大臣の訓令に基づき、当時の韓国駐劄軍司令官であった原口兼済と協議しながら軍用地調査を行い、ソウルや平壤(ピョンヤン)、義州(イジュ)に、それぞれ3,000,000坪、3,930,000坪、2,820,000坪の軍用地を想定し、その内容を韓国政府に通報した。引き続き1905年6月、この三軍用地収用の実務を引き継いだ韓国駐劄軍司令部は、韓国政府の内部大臣と交渉を行い、同年7月、三軍用地の収用の旨を再び韓国政府に通報した。そして同年8月10日、土地買収費用として20万円を韓国政府に交付して、軍用地の所有権に対する承諾を得た<sup>92</sup>。

89 「日韓議定書」『官報』6194号, 1904. 2. 27, pp. 596-597.

90 「對韓施設綱領決定ノ件」『閣議決定書輯録第二巻』(アジア歴史資料センター Ref. B04120013400)

91 「韓国兵營」『明治37・8年戦役業務詳報軍務局軍事課』(アジア歴史資料センター Ref. C06040135200)

92 朝鮮駐劄軍經理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』1914, pp. 1-2.

以上のように陸軍は、日露戦争の開戦と共に韓国の主要都市に駐屯地を設定しようとし、1905年8月に、敷地買収費用20万円を韓国政府に交付することによって、ソウルや平壤、義州の三軍用地の収用を既定事実化した。この時、設定された三軍用地は、総面積9,750,000坪であり、そのうちソウル軍用地の3,000,000坪は、それまで設定された城壁内ではなく、城壁外の龍山という地域に設定されることとなった。

### 3.1.2. 陸軍省の軍用地設定方針

軍用地調査を命じられた岡らは、陸軍大臣の訓令が示した方針に基づいて調査を行った。この陸軍大臣の訓令(以下、「韓国駐筭軍兵営建設方針」と称する)は、番号が振られた8項目で構成されている。当時の公文書では、通常、各項目に番号を付ける場合、重要度が高い順に記載されるため、岡らは「韓国駐筭軍兵営建設方針」の記載順にしたがって最も適当な軍用地を設定しようとしたとみられる。「韓国駐筭軍兵営建設方針」は以下の通りである。

訓令、韓国駐筭軍兵営ノ建設ハ左ノ方針ニ基キ調査スヘシ

- 一、兵營建設地及各地ニ於ケル兵力ハ別紙ニ示ス但シ咸鏡道及鎮海灣附近ノ調査ハ他日ニ譲ルモ妨ケナシ
- 二、調査上一般ノ要領ハ軍備擴張ノ際ニ於ケル方針就中北海道ノ兵營及臺灣永久兵營建築ニ關スル方針ヲ参酌スヘシ
- 三、兵營ノ敷地ハ在来ノ市街地ト隔離シ且軍隊ノ生活ニ必要ナル日本部落ヲ構成スルニ足ルヘキ餘地ヲ包含シ又鉄道敷設ノ地ニ在テハ成ヘク其ノ停車場ニ接近セシムヘシ
- 四、総テ敷地ノ坪数ハ内地ニ於ケル標準ニ依ルヘシト雖モ練兵場射撃場等ノ如キハ総テ優利ニ収用スヘシ
- 五、兵營敷地及練兵場ハ土工作業ヲ減少スル為成ヘク現形ヲ利用シ又排水及他日ニ於ケル水道敷設ノ便否ヲ顧慮スヘシ
- 六、官衙ハ成ヘク同一建物ニ火藥庫彈藥庫及豫備ノ性質ヲ有スル諸材料ノ倉庫ハ同一構内ニ設ケ其ノ他各隊ノ共用シ得ヘキ建造物ハ勉メテ各隊各個ニ設ケルコトヲ避ケ同所ニ集團シテ築造スル如ク設計スヘシ
- 七、土地ノ収用上墓地ハ成ヘク避クルヲ要ス
- 八、収用スヘキ土地ハ韓國政府ヲシテ供給セシメントス仍テ成ヘク其ノ官有ト民有トノ區別ヲ明瞭ナラシムヘシ<sup>93</sup>

93 「韓国兵營」『明治37・8年戦役業務詳報軍務局軍事課』（アジア歴史資料センター Ref. C06040135200）

この「韓国駐筭軍兵營建設方針」は、軍用地の位置や規模、駐屯地の建築、軍用地調査方法の四つの内容で構成されており、特に、軍用地の位置や規模に関わる内容が多い。

「一」では、軍用地の位置や規模の決定において、最も基本的な事項である地域と兵力を示している。ここで述べられている「別紙」<sup>94</sup>によると、陸軍は軍用地を設定する地域として、「ソウル付近」、「平壤付近」、「義州付近」、「咸鏡道」、「鎮海湾付近」の五つの地域を選定していた。ただ、「咸鏡道及鎮海湾附近ノ調査ハ他日ニ譲ルモ妨ケナシ」とし、これにしたがって、上述のソウルや平壤、義州の三軍用地が、優先的に設定されたことがわかる。

また「別紙」によると、陸軍はソウルに置く兵力を歩兵1個旅団と騎兵1個連隊、野砲兵1個連隊、工兵1個大隊で想定していた<sup>95</sup>。当時の陸軍平時編制<sup>96</sup>によると、1個師団は歩兵2個旅団と騎兵1個連隊、野砲兵1個連隊、工兵1個大隊、輜重兵大隊で構成されており、陸軍がソウルに駐屯させようとした部隊の規模は通常の1個師団に比べて歩兵部隊が半分の兵力であったが、騎兵、野砲兵、工兵は同じ規模であった。これは、同年8月21日、日本の総理と外相、陸相間の会議で決議され、特にソウルには、上記の各部隊と共に、韓国駐筭軍司令部と師団司令部を置くこととした<sup>97</sup>。

「二」は、軍用地調査方法として、軍備拡張期における北海道での兵營建設や台湾での永久兵營建設の方針を参考するようにしている。ここで記された「軍備擴張ノ際ニ於ケル方針」とは、既往研究で紹介されている1896年に陸軍が定めた「兵營地撰定ニ関スル方針」<sup>98</sup>を指しているようにも見えるが、「兵營地撰定ニ関スル方針」には個別に北海道や台湾に関する記述がないため、「韓国駐筭軍兵營建設方針」の中で書かれた「軍備擴張ノ際ニ於ケル方針」を「兵營地撰定ニ関スル方針」と特定することはできず、したがって、日本国内の「兵營地撰定ニ関スル方針」と「韓国駐筭軍兵營建設方針」との関連性は、現在のところ不明である。

「三」から「八」では、より具体的な指示事項が述べられている。「三」は次の3点の事

---

94 「動員編成」『明治37・8年戦役業務詳報軍務局軍事課』（アジア歴史資料センター Ref. C06040135300）

95 その他、「平壤付近」には、歩兵1個旅団や騎兵1個連隊、野砲兵1個連隊を、「義州付近」には、歩兵1個旅団や要塞砲兵1個大隊、工兵1個大隊を、「咸鏡道」には、歩兵1個旅団や要塞砲兵1個大隊を、「鎮海湾付近」には、要塞砲兵1個大隊を想定していた。したがって、当時に陸軍が朝鮮半島に駐屯させようとした部隊規模は、ほぼ歩兵2個師団であったといえる。

96 「平時編制改正」『陸軍省大日記明治32年送乙号』（アジア歴史資料センター Ref. C10062247100）

97 『日露戦史講義摘要録』第10巻（アジア歴史資料センター Ref. C13110611700）

98 「兵營地撰定ニ関スル方針」は、2章を参照

項となっている。1点目は、軍用地の位置選定に関わる事項として、軍用地を在来の市街地と隔離、すなわち既存市街地から離すことである。それは、結果として市街地の外側に軍用地を設定することを意味している。

韓国で軍用地を設定する前の1896～1902年、陸軍は、戦時編制で13個師団を根幹とする軍備充実計画を策定して、日本国内に既存の6個師団に加えて6個師団を新設したが(近衛師団を含めて13個師団)、この新設6個師団の軍用地が、いずれも既存市街地の外に設定されたことがある<sup>99</sup>。すなわち、陸軍は韓国においても、日本国内と同じように、既存市街地の外に軍用地を設定しようとしたのである。その理由は、既存市街地で大規模な敷地を獲得することは実際には難しく、さらにその買収費用や買収時間もよりかかるためであったと考えられる。

2点目、陸軍大臣は、軍隊の生活を支援する日本人向けの市街地を造成するため、「足ルヘキ餘地」の確保を指示した。これは、軍用地の中に日本人向けの市街地造成用地を組み入れていたことを示している。ただ、そのための軍用地面積を正確に示しておらず、「余地」という曖昧な表現で述べており、陸軍が目指していた軍用地の規模が明らかになっていない。

3点目は、軍用地の位置選定に関わる事項として、鉄道が敷設された都市においては、なるべく軍用地を鉄道駅に接近して設定するようにしている。円滑な兵力や物資の補給は、軍隊の駐屯において最も重要なものであるため、陸軍はそれを考慮して軍用地を設定するようにしていたといえる。

「四」は、軍用地の規模に関わる事項として、3節で後述する日本国内に適用された軍用地標準面積に基づいて軍用地面積を算定するようにしている。ただ、訓練施設である練兵場や射撃場の場合はより十分な面積を確保するように指示している。

「五」は、軍用地の位置選定に関わる事項として、各部隊の兵営や練兵場の敷地を、最小限の土木工事が可能な所、すなわち、なるべく緩やかな地形に設定するようにしている。陸軍は韓国で軍用地を設定する前、すでに地形を考慮して軍用地を設定した経験を持っていた。1896年、札幌で軍用地を設定した際、臨時陸軍建築部副部長は陸軍大臣へ「地形上地價ノ數倍ニ相當スル土工費ヲ要シ候ノミナラス時日接迫ノ折柄本地ニ起工スルハ極メテ不利」であるため、既設定の軍用地の位置変更を上申したことがあった<sup>100</sup>。したがって、陸軍は、

---

99 加藤宏・飯淵康一・永井康雄「明治期における陸軍部隊兵営地の配置について」『日本建築学会東北支部研究報告集計画系』67, 2004.06, pp.203-208では、日本国内での駐屯地を、3時期で区分し、鎮台充実期(1876～1883)と師団制移行期(1884～1895)においては、歩兵連隊及び諸兵種部隊の駐屯地が、城下町の旧城内に設置されたが、軍備拡張期(1896～1902)には、既存市街地の郊外に設置されたことを明らかにしている。

100 「建築より札幌に於ける兵営敷地変更の件」『明治29年坤貳大日記4月』(アジア歴史資料センター Ref. C06082423500)

経済的で迅速な工事のためには、緩やかな地形を選定しなければならないと、すでに認識しており、この経験を朝鮮半島での軍用地設定に反映したと考えられる。

一方、「五」では、排水や水道敷設を考慮して軍用地を設定するように指示している。排水設備設置や水道敷設は、駐屯地の衛生確保に直結する重要な事項である。そして、排水のためには排水路を直結できる河川が存在が重要であり、水道敷設のためには水源地の確保が必要である。したがってこの事項も軍用地の位置選定に関わるものであるといえる。

「六」は建築に関する事項として、3点を指示している。司令部や本部などの官衙は同一建物を共用すること、火薬や弾薬を扱う施設は兵営と切り離して同じ場所に置いて事故に備えること、また複数の部隊で共用できる施設は共用することを指示している。

「七」は、軍用地の位置選定に関わる事項として、なるべく墓地を避けて軍用地を設定するように指示している。儒教社会であった韓国において、先祖の墓地に対する韓国人の一般的な感情を考えてみると、墓地の収用は大きな抵抗を起こす可能性があり、陸軍の立場からみると、迅速な軍用地の収用のためには、墓地を避ける方がより有利であったと考えられる。さらに、敷地買収費用を減らすためにも、墓地移転費用を払わない方が経済的であったため、陸軍がなるべく墓地を避けて軍用地を設定しようと試みたと考えられる。

「八」は、形式的には韓国政府をもって軍用地を収用するようにし、韓国政府の官有地は「日韓議定書」に基づいて無償で「収用」して、民有地は「買収」という陸軍側の軍用地収用方針<sup>101</sup>を示したものである。

以上のように陸軍は、「韓国駐筭軍兵営建設方針」を下達して、それに基づいて朝鮮半島で軍用地を設定した。全8項目の「韓国駐筭軍兵営建設方針」は、概ね軍用地の位置選定や規模に関わる内容で構成されていた。軍用地の位置選定に関わる事項は、既存市街地の外、鉄道駅に接近できる所、緩やかな地形である所、排水施設設置と水道敷設ができる所、墓地を避けることができる所の順番であり、軍用地の規模に関わる事項は、日本人向けの市街地造成のための十分な「余地」の確保、日本国内で適用されていた軍用地標準面積の準用、練兵場や射撃場の十分な面積の確保であった。

これらの内容は、主に補給や衛生、訓練などのような軍隊駐屯の必須事項を組み込みながら、同時に、軍用地獲得と駐屯地工事の便利性或経済性を反映したものであり、陸軍の立場からみると、軍用地設定において当然に考慮すべきものであったといえる。しかし、「韓国駐筭軍兵営建設方針」では、駐屯地と共に軍隊を支援する日本人向けの市街地を造成する

---

101 宋芝淵「日露戦争以後における日帝の軍用地収用と韓国民の抵抗：ソウル(龍山)、平壤、義州を中心に」(韓国語)梨花女子大学大学院修士学位論文, 1996, p. 18.

ようにしていた。これは、外国での駐屯という特性が反映されたものと読み取られ、韓国での軍用地設定に現れる大きな特徴であると考えられる。

## 3.2. ソウルでの軍用地設定における地域選定と区域設定

### 3.2.1. 龍山地域の選定

#### (1) 龍山地域の鉄道

朝鮮時代におけるソウルは、狭くでは城壁内の市街地を、広くでは城壁から外の10里(城底十里)までを所轄とした。すなわち、広義でのソウルは、「城壁内+城底十里」であった<sup>102</sup>。軍用地の調査において、日本軍が「龍山」称した地域は、城壁の南大門の外から漢江(ハンガン)の間に位置する「城底十里」の一地域として、朝鮮後期の行政区域上「漢城府南部屯之坊」に属していた<sup>103</sup>。

一方、軍用地設定を前後として龍山地域には鉄道が敷設された。1900年、ソウル(西大門停車場)と仁川(インチョン)を結ぶ「京仁鉄道」が敷設されたが<sup>104</sup>、それが龍山一帯を南北に縦断し、龍山停車場が設けられた。また、日露戦争中であった1904年には、ソウル(南大門停車場)と釜山(ブサン)を結ぶ「京釜鉄道」が建設中であり、さらに、軍用鉄道としてソウル(龍山停車場)と義州を結ぶ「京義鉄道」(図3-1のb)も1904年2月に着工して工事中であった。そして、1904年の8月に、ソウル(龍山停車場)と元山(ウォンサン)を結ぶ「京元鉄道」も工事命令が下達されており<sup>105</sup>、軍用地設定の段階で、龍山には、既設の京仁鉄道に加え、上記3路線の敷設が予定されていた。

#### (2) 龍山地域の選定

上述したように1904年8月1日、陸軍省は岡らを派遣して軍用地調査を命じた。ところが、同月15日、韓国駐劄軍司令官は「陸軍省岡大佐ト協議ノ上軍用建築用地トシテ京城南大門外附近ヨリ漢江ニ至ル土地」、すなわち、龍山に軍用地を設定して、その旨を韓国政府へ通告したと大本営に報告した<sup>106</sup>。

このように僅か半月間で、龍山という地域に軍用地が設定された理由について、それを

---

102 ソウル特別市史編纂委員会『ソウル略史』1963, p. 62. なお、朝鮮尺で「十里」は、約4kmである。

103 龍山の地名や行政区域については、本研究の「研究の対象」と、金天洙『龍山基地内に消えた屯之美の古村落の歴史を求めて』(韓国語), 2017. を参照

104 「京仁鉄道」は、1900年に全区間が竣工した。

105 この時期の鉄道建設については、朝鮮総督府鉄道局『朝鮮鐵道史』1915, pp. 211-275. を参照

106 「37. 8. 15. 原口司令官軍用建築用地の件」『明治37年8月謀臨綴大本営陸軍参謀部保管』(アジア歴史資料センター Ref. C06040445500)



直接示す文書が現時点では未見なため、ここでは、以下の通り、その理由を考えてみる。

一つ目の理由は、日露戦争開戦直後の1904年3月、陸軍が龍山停車場前に兵站通過部隊の宿営を目的とした歩兵1個連隊の廠舎(図3-1を参照)を設置しており<sup>107</sup>、陸軍は軍用地調査の以前から、すでに兵站の要地として龍山に注目していたことである。

二つ目の理由は、当時のソウルの地理的な状況である。すなわち「韓国駐筭軍兵営建設方針」を満たす地域が、ソウル付近の中で龍山しかなかったことである。これについては、「韓国駐筭軍兵営建設方針」の位置選定関連事項と、当時のソウルの地理的な状況を示す(図3-1)との比較を通して判明した次の4点から判断できる。

1点目、「韓国駐筭軍兵営建設方針」では、軍用地の位置選定における最優先条件として、それを既存市街地の外に設定するようにしていた。したがって、城壁内の既存市街地を避けて、龍山を含む城壁外の地域に軍用地を設定しなければならなかったといえる。

2点目、「韓国駐筭軍兵営建設方針」では、鉄道駅に接近して軍用地を設定するようにしていた。上述したように軍用地調査の段階で龍山地域には、「京仁鉄道」(図3-1のa)が敷設されており、龍山は鉄道駅に接近という条件を満たしていた。また、龍山地域には、「京釜鉄道」(図3-1のa)や「京義鉄道」(図3-1のb)、「京元鉄道」(図3-1のc)の敷設も予定されており、龍山は、ソウルの周辺地域の中で鉄道による補給が最も有利な地域であった。

3点目、龍山は、勾配の緩やかな土地が広がっており、「土工作業ヲ減少スル為」という趣旨に合致する地域であった。(図3-1)をみると、当時、城壁外の地域のうち、勾配の緩やかであり、かつ、駐屯地と日本人向けの市街地を連動して造成できるほどの広い敷地を獲得できる地域は、龍山(図3-1のA)、東大門外の一帯(図3-1のB)、麻浦(マポ)一帯(図3-1のC)の3ヶ所しかなかったことがわかる。ソウル城壁外の北側と西側はほとんど山地であったため広い敷地を獲得できる見込みはなかった。しかし、(図3-1)を通してわかるように、麻浦一帯は広い平地であり、また、京義鉄道の敷設も予定されていたといえども、既存市街地といえるほど数多くの建物が集まっており、既存市街地の外に軍用地を設定するようにした最優先条件に合わなかった。東大門外の一帯は、広い平地であったが、鉄道が敷設されておらず、鉄道駅に接近という条件を満たすことはできなかった。

4点目、龍山では、南山の南斜面から流出する「蔓草川」(マンチョチョン)の支流を水源として確保できるため、水道敷設が可能であった。また龍山の真ん中に蔓草川の支流が横断して漢江へ合流しており、それを使った排水設備の建設も可能な地域であった。

---

107 『朝鮮駐筭軍歴史』第1巻, p. 22. なお、この廠舎の建築については、「龍山仮兵舎建築費備品費仕払方の件」『満密大日記明治37年10月11月12月』(アジア歴史資料センターRef. C03020216300)を参照

以上のように龍山は、ソウルの周辺地域の中で、「韓国駐筭軍兵營建設方針」の位置選定に関わる条件を満たす唯一の地域であったと読み取れる。したがって、龍山という地域が選定された理由は、補給や衛生、訓練、軍用地獲得と駐屯地工事の便利性や経済性など、韓国での軍用地設定における陸軍が求めていた立地条件が、当時に龍山が持っていた地理的な特性と合致したためであったといえる。

しかし、龍山の軍用地内に、129,469塚の墓地があったという調査<sup>108</sup>により、「墓地ハ成ヘク避クルヲ要ス」事項は、あまり反映されなかったと考えられる。この事項は、「韓国駐筭軍兵營建設方針」の位置選定に関わる事項のうち、最後の事項でもあり、また、上記の墓地数を勘案してみれば、当時に「城底十里」に相当数の墓地が散在していたため、岡らの調査員にとっては、墓地を避けて軍用地を設定することが、そもそも不可能なものであったと考えられる。

### 3.2.2. 最初の軍用地区域の設定

4章で後述するが、龍山での駐屯地工事は1906年7月に始まり、1909年9月に兵營などの主要建築物が竣工し、1913年11月に全ての工事が終わった<sup>109</sup>。これと共に道路が新設され、それに沿って市街地も造成された。また、駐屯地に接して鉄道官舎や鉄道局、鉄道病院などの鉄道施設も建てられたが、これらの諸施設は、いずれも最初に設定された軍用地の内に造成されたのである。

龍山に最初に設定された3,000,000坪の軍用地の区域は、「韓國龍山軍用收容地明細圖」（図3-2）で把握できる。この図は日本の防衛研究所所蔵の文書綴『密大日記明治四十年自一月至四月』<sup>110</sup>の添付図であり（縮尺1/5,000）、軍用地内の等高線や道路、河川、鉄道軌道、集落などが詳しく記載されている。特に、同地図には凡例がないが、軍用地の境界線と推定される一点鎖線が描かれており、その内部の面積を地図上で計測すると2,929,179坪となり<sup>111</sup>、最初に設定された3,000,000坪の軍用地に相当する区域であるといえる。

「韓國龍山軍用收容地明細圖」（図3-2）は青焼図面で見難い部分があるので、等高線や河川、軍用地境界線などを抽出した（図3-3）に基づいて軍用地をみると、地形は全般的に

---

108 「官房韓国收容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』（アジア歴史資料センター Ref. C030228630 00）に含まれる「収用地調」

109 『朝鮮駐筭軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，p. 91.

110 「官房韓国收容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』（アジア歴史資料センター Ref. C030228630 00）に含まれる「韓國龍山軍用收容地明細圖」 なお、図3-2は筆者撮影

111 図のスケールバーに基づき、「AutoCAD」プログラムを用いて計測した。

「南山」がある北側が高く、南側の「漢江」に向って徐々に下がっており、等高線が示す通りその間に勾配の緩やかな土地が広がっていることがわかる。そして、軍用地の中央には、南山の南斜面から漢江へ流れ込む蔓草川の支流が横断しており、軍用地の西側には、京仁鉄道の線路に並行する道路が新設され<sup>112</sup>、城壁内の市街地と漢江を連結している。また、京仁鉄道の線路や龍山停車場が、軍用地の境界線内に含まれており、このような軍用地内の地理的な状況は、上述した「韓国駐筭軍兵營建設方針」の位置選定に関わる事項を満たすものであった。

この軍用地の境界線は、(図3-3)を見れば分かるように、南側は漢江の堤防と一致し、東側は概ね尾根線に一致している。西側は北半分が京仁鉄道の線路と一致し、南半分は蔓草川に沿っている。北側境界線は蔓草川の源流が入る位置に境界が引かれている。

このような軍用地の境界線を画定した理由を示す資料は、現時点では発見できていないが、日本人向けの市街地造成という「韓国駐筭軍兵營建設方針」の事項と関係があると考えられる。

すなわち、岡らは日本人向けの市街地造成のための十分な敷地を確保することを命じられたが、まだ具体的な市街地計画がなかったため、一応、東西南北の四方で、使用可能な土地の限界線まで軍用地の境界線を画定して、最大限に軍用地を確保しようと試みたといえる。

---

112 『京城府史』第2巻, p. 1041. では、この道路が1906年6月に完成されたと記されている。この道路については、4章で詳細に述べる。

### 3.2.3. 軍用地調整に伴う軍用地区域の変化

しかしながら、陸軍側の希望とは異なり、最初に設定した3,000,000坪の軍用地は、大幅に縮小されることとなった。そのうち、1,340,000坪が韓国政府に還付され、また、510,000坪は鉄道用地に転換されることとなり、追加で29,800坪を買収し、1907年2月、最終的に1,179,800坪が龍山の軍用地として確定された<sup>113</sup>。

このように軍用地が調整された理由に関しては、既往研究では次のように説明している。宋芝淵の研究では、陸軍が20万円という超低値で民有地を買収しようとしたことが住民の抵抗を起し、これが統監府にとって大きな問題となり、陸軍の強い反対にもかかわらず、軍用地収用の政策を転換しなければならなかったと述べている<sup>114</sup>。また、李亮の研究では、伊藤博文が統監として赴任して以来、軍用地収用問題に介入し、最初は、不要な軍用地の収用を一時猶予する方針であったが、最終的には陸軍側へ買収費用を増額するか、あるいは、軍用地の一部を還付するかを要請し、結局、陸軍は後者を選んだと論じている<sup>115</sup>。

3,000,000坪から1,179,800坪への軍用地調整に従い、軍用地区域も変更され、それは、宮内省書陵部が所蔵している『龍山ニ於ケル諸建築・平壤ニ於ケル諸建築』に所収の「龍山兵營諸官衙建築敷地計畫圖」<sup>116</sup>(図3-5)で確認できる。この図は、最初の軍用地区域を示す「韓國龍山軍用收容地明細圖」と同じ元図の上に、それぞれの兵營や官衙、軍用施設などの配置及び道路網を計画しているものとして、軍用地調整が終わった1907年2月に製作された。特に、軍用地境界線を凡例で明確に示しており、その境界線(図3-5の赤色一点鎖線)の内部が、調整後に確定された軍用地であることがわかる。

確定された軍用地の境界線は、以下の過程を通して画定された。まず、1906年6月、最初の軍用地の中で、4ヶ所の区域の収用が決定され、それによって北側境界線と西側境界線、そして東側境界線の半分が決まることとなった。陸軍は、軍用地調整中の1906年4月、韓国駐劄軍司令部へ通牒を送り、優先的に歩兵1個連隊の兵營と軍司令部官衙の工事を命じ、特に、歩兵1個大隊の兵營は、遅くとも同年7月まで、工事契約を終えるように命じていた<sup>117</sup>。そのため、韓国駐劄軍側は、1906年5月22日に、最初の軍用地のうち、優先的に3ヶ所を選定

---

113 『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』, pp. 2-12. 一方、平壤の軍用地は159万坪が韓国政府に還付、38万坪が鉄道用地に転換され、義州の軍用地は、183万坪が韓国政府に還付、13万坪が鉄道用地に転換された。結局、軍用地調整によって、ソウル、平壤、義州の三軍用地の975万坪は、最終的に397万坪となった。

114 「日露戦争以後における日帝の軍用地収用と韓国民の抵抗：ソウル(龍山)、平壤、義州を中心に」, pp. 44-66.

115 李亮「明治末期韓国における日本の軍用地収用政策(下)」『九州史学』99号, 1991. pp. 52-62.

116 宮内庁ホームページ(<https://shoryobu.kunaicho.go.jp/Kobunsho/Detail/4000551500000?searchIndex=1>)

117 『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』, pp. 71-73.

し、同年6月から10月まで、該当敷地内の家屋や耕作物などを撤去する旨を統監府へ照会した<sup>118</sup>。これに対して統監府総務長官の鶴原は、「多数ノ民家其他ヲ取拂ヒ候義ニ有之且ツ其時日モ餘程切迫」のため、「関係人民ヨリ甚シキ苦情ヲ持出シ其結果紛擾ヲ生スルヤモ難計ト被存候ニ付之ニ関シ豫メ御考量ヲ仰キ置度」と統監へ報告した<sup>119</sup>。その報告を受けた伊藤統監は、鶴原の旨を陸軍大臣に送り、それに応じて韓国駐筭軍側は、同年6月11日、改めて4ヶ所を選定して陸軍大臣に報告した<sup>120</sup>。その4ヶ所の区域を示しているのが、(図3-2)の真ん中に色が付けている所である。

(図3-2)に基づいてその4区域を示したものが(図3-4)である。韓国駐筭軍側は、(図3-4)の第1～4号の区域内の家屋や墓地、耕作物などを、順番に、1906年6月(第1号区域)、1906年8月(第2号区域)、1907年4月(第3号区域)、1906年8月(第4号区域)のそれぞれの時期までに撤去し<sup>121</sup>、第1号区域には歩兵連隊兵営、第2号区域には軍司令部庁舎と軍司令官官舎、第3号区域には練兵場や射撃場、水源地、第4号区域には陸軍煉瓦工場を建設する計画を立てていた<sup>122</sup>。

(図3-4)に示された収容地全体の地理的状況を勘案すると、第1～4号の区域は次の4点の特徴をもっていた。1点目は、鉄道用地への転換である。(図3-4)をみると、第1～4号の西側境界線が、いずれも新設道路に一致していた。新設道路の西側一帯には、すでに鉄道駅や鉄道線路が設置されていたため、鉄道用地として最も適当な敷地であり、実際にその大部分が鉄道用地へ転換されることとなった(図3-6を参照)。すなわち、韓国駐筭軍側は、1906年6月の段階で、新設道路を中心にして、その東側は軍用地で、西側は鉄道用地で両分することを想定し、第1～4号の区域の西側境界線を画定したのであると判断される。

2点目は、4区域がなるべく既存集落を避けていることである。(図3-4)に示した通り、最初の軍用地の中には、十余所の既存集落が散在していた。第1～4号の区域は、(図3-4)に示された通りそれらの既存集落を避けて設定されている。当時の調査によれば、最初の軍用地には、既存の家屋が、瓦屋6,035間半、草屋8,076間があったが<sup>123</sup>、上述したように鶴原は、

---

118 「官房韓国収容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022863 000)に含まれる1906年5月22日付、統監府総務長官鶴原定吉宛の文書。なお、この3ヶ所の位置は、同文書の添付図の「龍山兵営敷地明細図」を参照

119 「官房韓国収容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022863 000)に含まれる1906年5月24日付、統監伊藤博文宛の文書

120 「官房韓国収容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022863 000)に含まれる1906年6月11日付、陸軍大臣寺内正毅宛の文書

121 (図3-2)の「韓国龍山軍用収容地明細図」の凡例を参照

122 (図3-5)の兵営や官衙、軍用施設の配置を参照

123 「官房韓国収容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022863

家屋を撤去するのは、紛擾を生ずる可能性がある」と指摘していた。したがって、その旨を受けた韓国駐劄軍側にとっては、なるべく既存の集落を避けて4ヶ所の区域を設定しなければならなかったと考えられる。

3点目は、水源地の確保である。第3号区域をみると、その北側境界線は、既存の集落を外しながらも、蔓草川の支流を組み込んでいる。また、第3号区域の東側境界線も南山から流れ出る蔓草川の支流を組み込みながらも、蔓草川に沿う既存集落の半分のみを収用する境界線になっている。

4点目は、勾配の緩やかな土地の選定である。「韓国駐劄軍兵營建設方針」では、「兵營敷地及練兵場ハ土工作業ヲ減少スル為成ヘク現形ヲ利用」するようにしていた。歩兵連隊兵營が計画されていた第1号と、練兵場が計画されていた第3号の区域は、最初の軍用地の中でも、広くて緩やかな土地を獲得できる所であった。

1906年6月、このような特徴を持った4ヶ所の区域が決定された上で、1907年1月、陸軍は、送乙第10号令達の「韓国軍用地処理要領」を下達し、それに基づき、同2月に、最終的に軍用地区域を確定するようにした<sup>124</sup>。(図3-5)を通して確定された軍用地の区域(図3-5の赤色一点鎖線の内部)をみると、上記の4ヶ所の区域(図3-5の緑色部分)に加えて、(図3-5の黄色部分)が追加されたことがわかる。

追加された区域は、大きく三つに大別され、そのうち、(図3-5のA)区域は、鉄道線路に接している敷地であり、ここには、「陸軍倉庫」が計画されていた。新設道路の西側は、大部分が鉄道用地へ転換されることとなったが、陸軍は、軍需品の円滑な輸送のため、このみを軍用地で追加したと読み取れる。(図3-5のB)区域は、「埋葬場や火葬場」が計画されている敷地として、それを兵營から少し離れた所に置くため、その敷地を追加したと考えられる。

一方、上記の送乙第10号令達の「韓国軍用地処理要領」では、「在龍山平壤及白馬軍収用地ノ内将来陸軍ニ於テ必要ノモノヲ除キ其他ハ韓國政府ニ還付」しても、「但主要道路ノ敷地ハ還付セサルモノトス」と命じていた<sup>125</sup>。すなわち、主要道路を軍用地区域に含めるようにしていたのである。(図3-5)をみると、すでに新設されていた道路に加えて、軍用地の真ん中を縦貫する道路(図3-5の道路A)や、軍用地の東側の南北方向道路(図3-5の道路B)、

---

000)に含まれる「収用地調」 なお、「収用地調」では、建物の単位を「間」で表記し、それを基準として家屋買収費用を算定していた。「間」は、現在では、柱間を示す単位であるが、当時は、柱間1間四方の平面を「1間」と数える場合もある。この文書では収用地内にある建物の撤去費用算定の単価を瓦屋1間当たり17円、草屋1間当たり10円と記していることから、後者の用例である。

124 『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築経過概要』, p. 2.

125 「在韓国軍用地処理の件」 『明治40年乾貳大日記2月』 (アジア歴史資料センター Ref. C06084279600)

軍用地の中央を横断する二つの道路(図3-5の道路C、道路D)が計画されていたが、上記の「韓国軍用地処理要領」の通りに、いずれも軍用地区域に含まれていることがわかる。(図3-5のC)区域は、(図3-5の道路A)と(図3-5の道路B)を軍用地に入れながら、それらの間にあった三つの既存集落(図3-5のa～c)を避けるように設定されたと読み取れる。

以上のように龍山の軍用地区域は、1904年8月、最初に3,000,000坪で設定されたが、土地買収費用不足などの問題に伴い、統監府が主導して軍用地を調整していった。その過程において、優先的に歩兵連隊兵営や軍司令部官衙を建設するため、1906年6月、4ヶ所の区域が決まり、1907年2月、一部の区域が追加され、最終的に軍用地の区域が確定された。

最後に、この確定された1,179,800坪の用地が実際に収用されたことについて、植民地期に製作された地籍図や土地台帳を通して確認してみる。1914年に製作された地籍図である『地籍原図』(図3-6)をみると、当時の「京城府龍山面漢江通」<sup>126</sup>の1～11番地(図3-6の黄色部分)は、いずれも「国有地」であり、その外郭線を引いてみると、(図3-5)の確定された軍用地区域とほぼ一致することがわかる<sup>127</sup>。

一方、当時の土地台帳である『土地調査簿』に記載された1～11番地の面積を合算すれば、980,190坪であり<sup>128</sup>、また、(図3-6)のA)の面積を計測すると、162,354坪となり<sup>129</sup>、それらを合算すれば、1,179,800坪とほぼ一致する1,142,544坪となる。さらに、埋葬地や火葬場、道路の面積を勘案してみると、(図3-5)での確定された1,179,800坪の軍用地区域が、大きな変動なしに実際に収用されたといえる。

---

126 京城府の行政区域は、1914年4月1日から既存の制度が廃止され、洞・町・通・丁目とする新たな制度に改編された。ソウル特別市史編纂委員会編『ソウル六百年史』第4巻、1981、p. 191。

127 (図3-6のA)の部分は、地目が「樹」であったため、地目が「堡」や「田」、「墓」、「雑種地」などのような「筆地」のみを表記した『地籍原図』上に、その地番や区域線が記載されていない。「樹」や「山」などの「林野」の場合は、別に『林野原図』があったが、1914年の龍山の『林野原図』は、現時点で発見できなかった。そのため、(図3-6のA)の部分の境界線は、(図3-5)でのそれを参考して筆者が加筆したものである。また、図3-5のBの「埋葬地や火葬場」の敷地は、所有者を確認できる『土地調査簿』を未発見であり、『地籍原図』上でその位置が特定できず、(図3-6)では除外した。しかし、1915年に作成された「朝鮮総督府地形図」のほか、当時の様々な地図では、(図3-5)のBの位置に「埋葬地や火葬場」があったことが確認できる。

128 『土地調査簿』によると、漢江通1～11番地の所有者は、いずれも「国」であり、また、地目は、1番地と4番地は「雑種地」で、残りは「堡」である。

129 「AutoCAD」プログラムを用いて計測した。



図 3-1. 1886年のソウル一帯の地理的状況

出典：「漢城近傍図」，1886を基に筆者作成



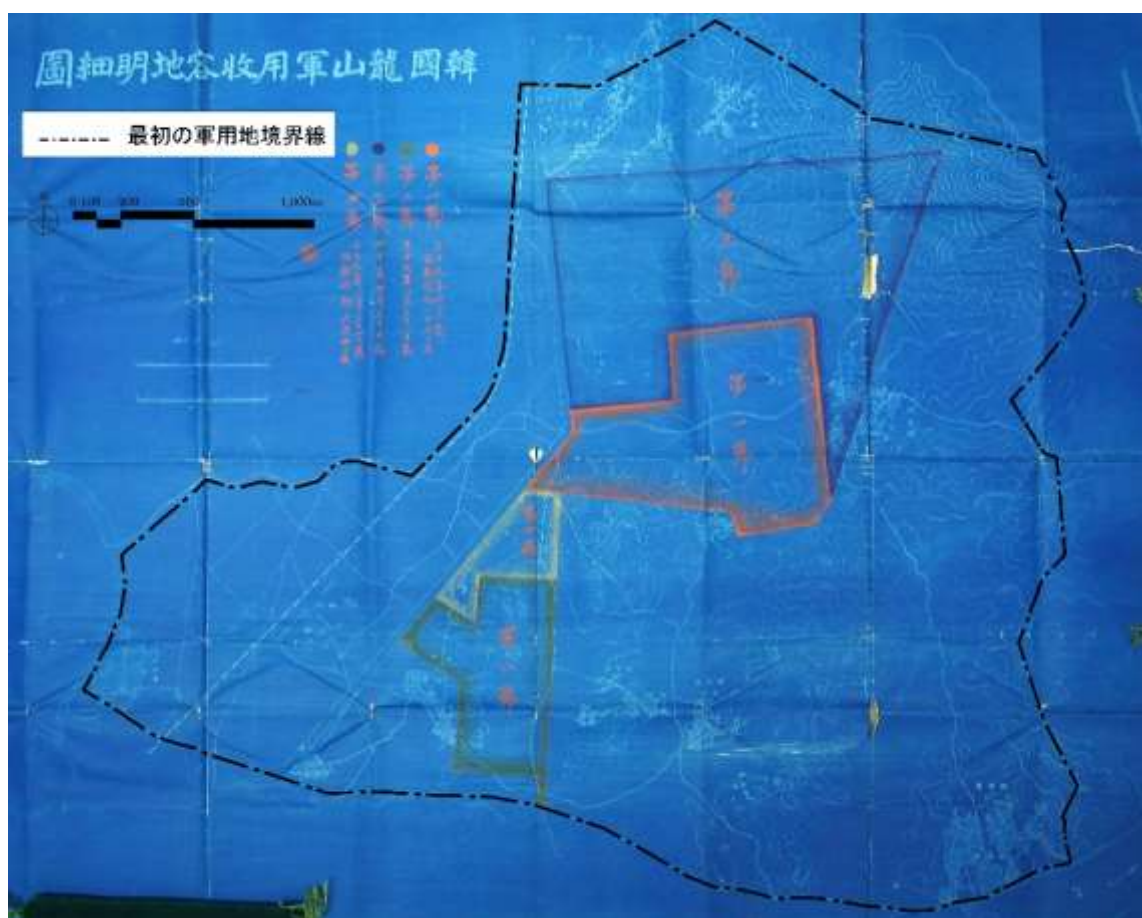


図 3-2. 「韓國龍山軍用收容地明細圖」

出典：「官房韓国收容地に関する件」の添付図である「韓國龍山軍用收容地明細圖」に筆者加筆

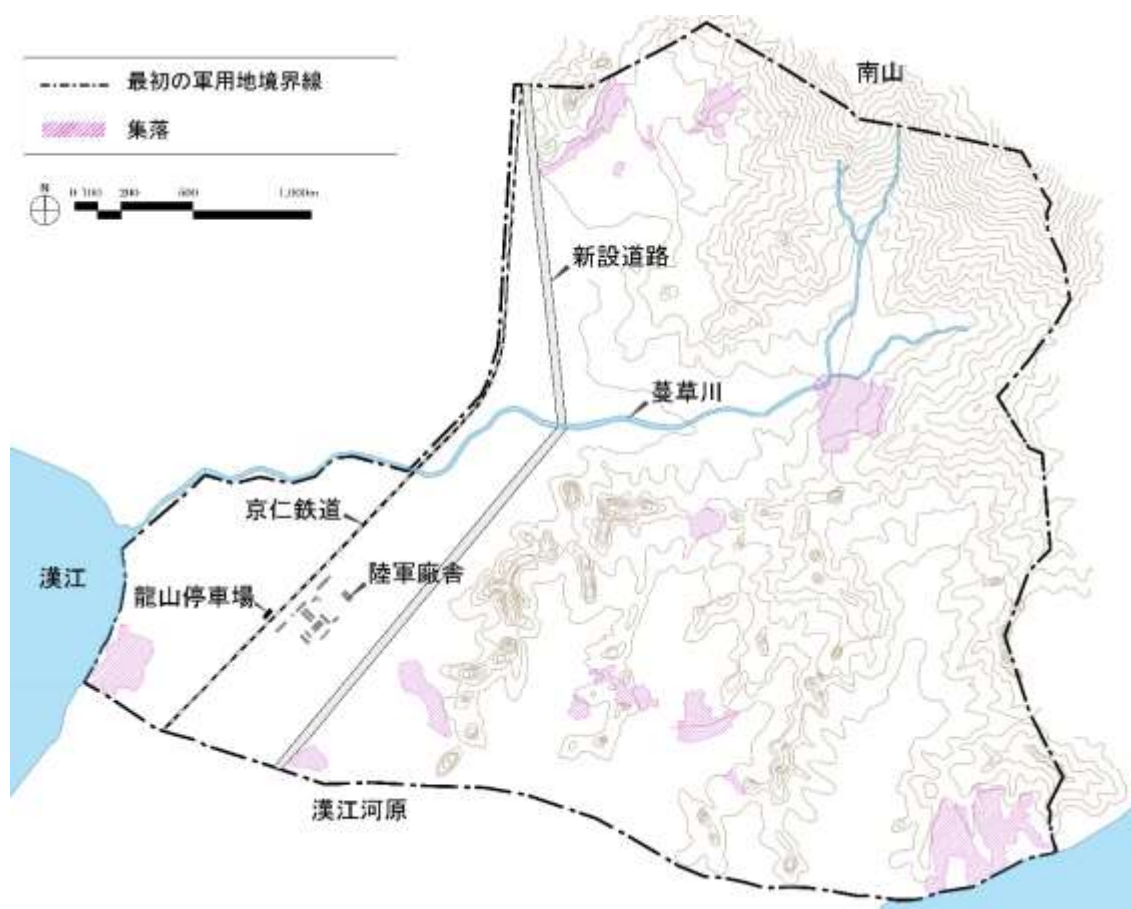


図 3-3. 最初の龍山軍用地区域

出典：「韓國龍山軍用收容地明細圖」を基に筆者作成



図 3-4. 最初の収用決定区域

出典：「韓國龍山軍用收容地明細圖」を基に筆者作成

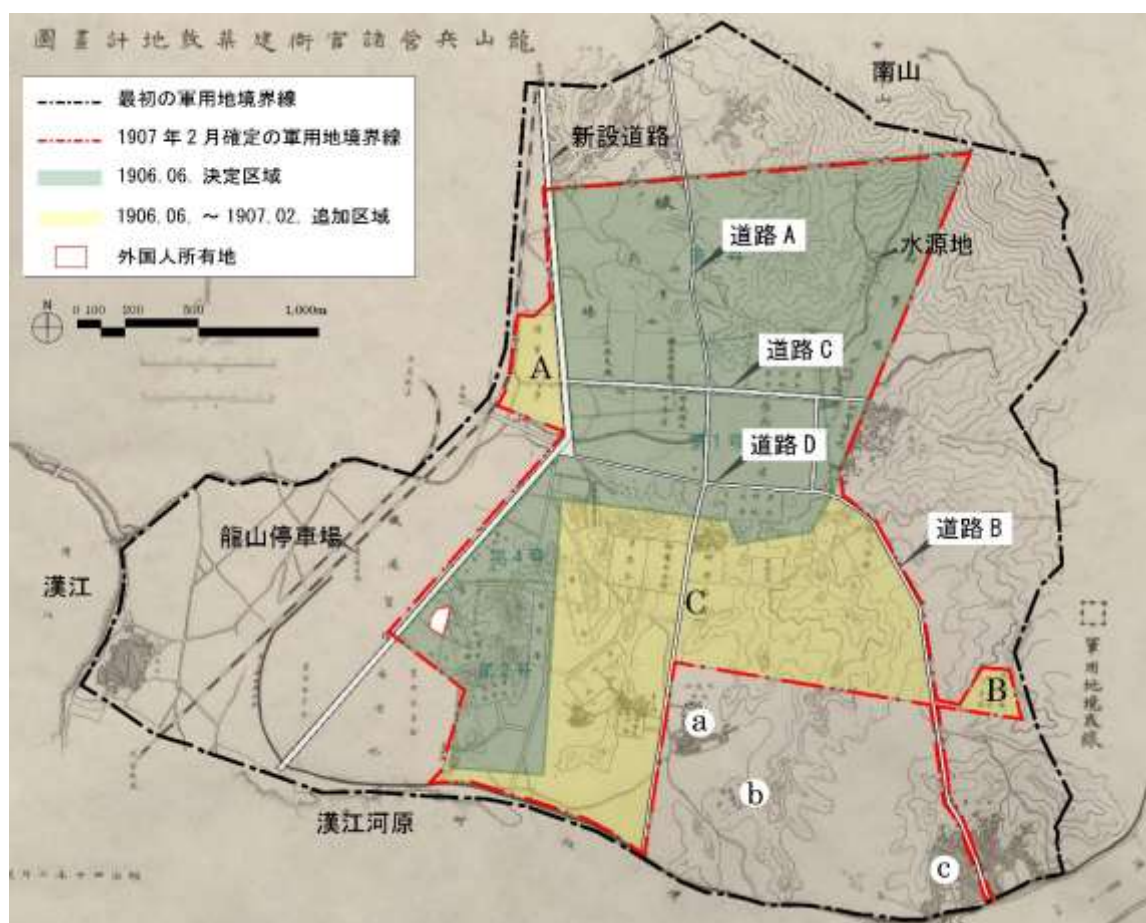


図 3-5. 確定された龍山軍用地区域

出典：「龍山兵營諸官衙建築敷地計畫圖」に筆者加筆



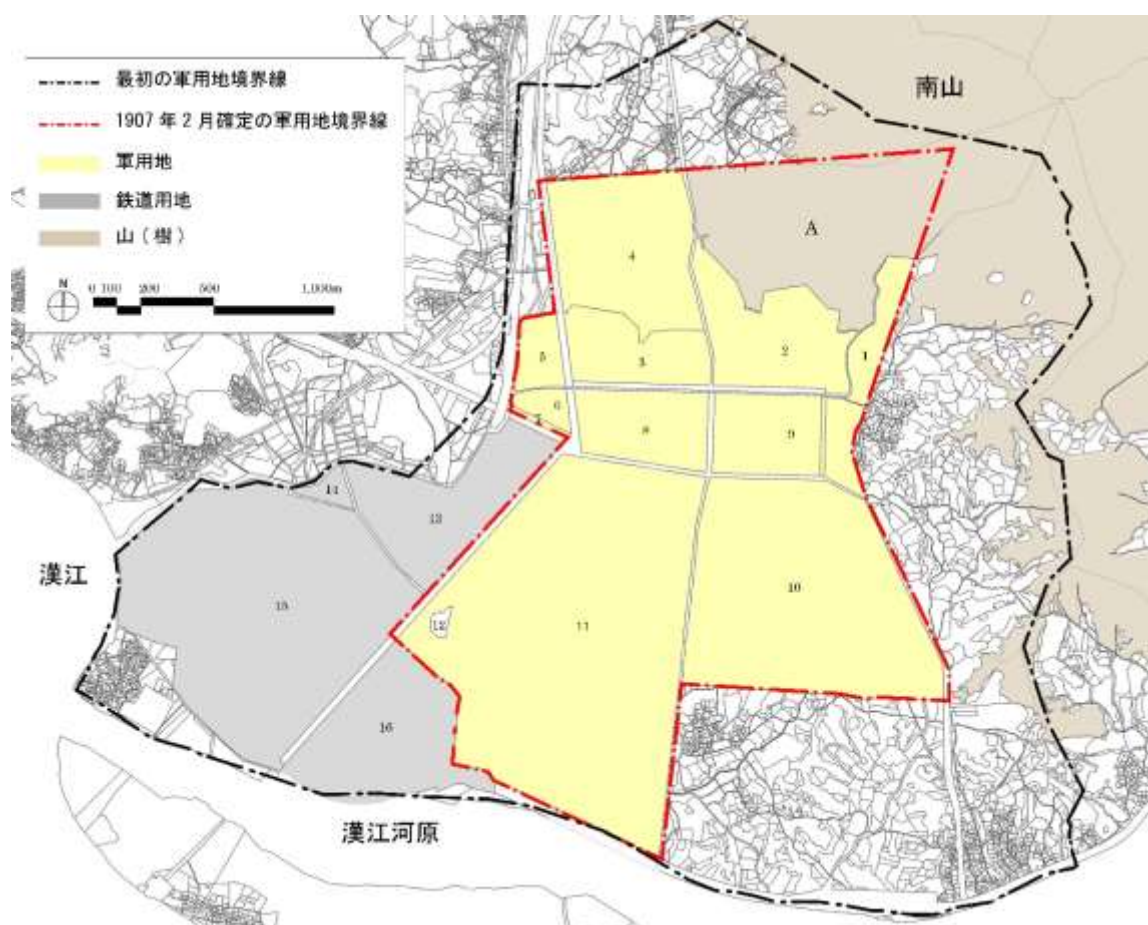


図 3-6. 地籍図にあらわれる確定された龍山軍用地区域

出典：『地籍原図』，1914を基に筆者作成

### 3.3. 龍山軍用地における「余地」の検討

陸軍は、朝鮮半島での軍用地設定において、必要以上に敷地を収用した。例えば、陸軍は、軍用地調整の際に還付する敷地に対して「軍ニ於テ直ニ使用ノ必要ナキ地域」、あるいは、「用地中不要ノ部分」<sup>130</sup>などで述べており、自ら必要以上の敷地を設定したことを認めていたのである。

「韓国駐筭軍兵營建設方針」では、朝鮮半島で軍用地を設定する際に「総テ敷地ノ坪数ハ内地ニ於ケル標準ニ依ルヘシ」と命じていたが、一方で、「軍隊ノ生活ニ必要ナル日本部落ヲ構成スルニ足ルヘキ餘地ヲ包含」することを求めている。すなわち、基本的には日本国内での軍用地標準面積に基づいて軍用地を設定するが、日本人向けの市街地を造成できるほどの十分な「余地」を確保するようにしていたのである。

日本国内における軍用地標準面積の初見は、軍備拡張が始まった1896年に作成された「新設兵營并官衙敷地等標準地積」という文書<sup>131</sup>である。ここには部隊の兵種や規模に相当する兵營や官衙、練兵場、射撃場、作業場、埋葬地の敷地標準面積が規定されている。一方、練兵場と作業場の標準面積を改正するため、1923年に上申された文書<sup>132</sup>では、「現制ハ明治二十九年即チ日清戰役直後ノ起案ニ屬シ現時國軍練成上ノ要求ニ合セサルモノアル」と述べており、これを通して、上記の「新設兵營并官衙敷地等標準地積」が、1923年まで適用されてきたことがわかる。したがって、1904年に作成された「韓国駐筭軍兵營建設方針」での「内地ニ於ケル標準」とは、上記の「新設兵營并官衙敷地等標準地積」を示すものである。

最初に軍用地を設定した1904年8月の段階で、陸軍が想定していた龍山の駐屯部隊は、前述の通りに、歩兵1個旅団(歩兵2個連隊)と騎兵1個連隊、野砲兵1個連隊、工兵1個大隊であり、加えて韓国駐筭軍司令部と師団司令部も置く計画であった。

これらに相当する兵營や官衙、その他の施設の所要面積を、「新設兵營并官衙敷地等標準地積」の内容に基づいて記すと、兵營の部は、歩兵2個連隊兵營(80,000坪)と騎兵1個連隊兵營(30,000坪)、野戦砲兵1個連隊兵營(45,000坪)、工兵1個大隊兵營(14,000坪)があり、その他の軍事施設は、師団所在地各兵隊共同練兵場(140,000坪)と工兵隊作業場(50,000坪)、歩兵連隊作業場(3,000坪)、野戦砲兵聯隊作業場(10,000坪)、師団所在地各兵隊共同小銃射

---

130 「官房韓国収容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022863 000)に含まれる「収用地調」

131 「兵營庁舎等敷地の件」『明治29年坤貳大日記7月』(アジア歴史資料センター Ref. C06082458800)

132 「練兵場及各兵作業場建設標準の件」『大日記甲輯永存書類甲輯第4類大正12年』(アジア歴史資料センター Ref. C02031130700)

撃場(35,000坪)、師団所在地各兵隊共同埋葬場(3,000坪)があった。官衙の部は、軍司令部と師団司令部(16,000坪)、旅団司令部(1,000坪)があったが、当時の日本国内には軍司令部が存在しないため、その面積は「新設兵営并官衙敷地等標準地積」に記載されていない<sup>133</sup>。そこで、『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』の添付図に記された軍司令部の敷地面積23,622坪をそのまま使い<sup>134</sup>、それぞれの面積を合算すれば、(表3-1)の通りに、450,622坪となる。

したがって、龍山に最初に設定された3,000,000坪の軍用地は、駐屯地の建設に必要であった面積の約6.7倍に相当し、部隊の駐屯に必要な面積の約5.7倍の余地が設定されていたといえる。なお、ここには陸軍宿舍の敷地面積は含まれていないが、1916年度に朝鮮半島全域にあった韓国駐劄軍(1916年当時朝鮮駐劄軍)所管の陸軍宿舍敷地の総面積が96,178坪<sup>135</sup>であり、そのすべてが龍山軍用地に含まれていたとしても、部隊の駐屯に必要な面積の約4.5倍の余地が設定されていたといえる。

一方、上述した通りに、軍用地調整に伴い、最初の軍用地が還付及び転換され、相当数の余地がなくなることとなった。しかし、確定された軍用地が1,179,800坪であり、上記の所要面積の450,622坪を差し引いてみると、その中には729,378坪の余地が含まれていた。

ところが、軍用地調整が終わった1907年から、本格的に駐屯地工事命令が下達されるが、その命令に示された駐屯部隊は、上記のそれと多少の差があった。陸軍は、1906年4月に優先的に歩兵1個連隊兵営と軍司令部の建設を命じ、続いて1907年1月11日、「満発第31号」で師団司令部と騎兵1個中隊、野砲兵1個中隊、衛戍病院、陸軍倉庫、陸軍兵器支倉、衛戍監獄、軍楽隊の建設を命じた<sup>136</sup>。つまり、歩兵1個連隊と工兵1個大隊が駐屯部隊から外れ、また、騎兵と野砲兵はその規模が連隊から中隊へ縮小され、当初に想定されていた部隊規模がより小規模となったのである。衛戍病院や衛戍監獄、陸軍倉庫、兵器支倉、軍楽隊が追加されたが、これらはいずれも歩兵連隊のようにより広い面積を必要とした部隊ではなかった<sup>137</sup>。

---

133 20世紀初頭の日本陸軍では、複数の師団を束ねた部隊を「軍」と称したが、国内配備の部隊では師団が最大の部隊単位であり、「軍」は存在しなかった。韓国駐劄軍のほか、1919年に台湾総督府陸軍部を改組した台湾軍、関東都督府陸軍部を改組した関東軍もこの「軍」という単位でそれぞれの地域に駐屯した。

134 『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及建築経過概要』には、朝鮮半島各地に設定された軍用地の地図が添付されているが、龍山軍用地の地図は所収されていない。しかし、孫禎睦『韓国開港期都市社会経済史研究』(韓国語)一志社、1982、p. 327. に、その地図が載っており、その図中には軍司令部敷地面積が「二三、六二一坪九三」(縦書き漢数字表記)と記載されている。(表3-1)では、これの坪未満を四捨五入して23,622坪とした。

135 「官舎及宿舍坪敷其他調査の件」『大日記乙輯永存書類第2類第3冊大正5年』(アジア歴史資料センター Ref. C02031909900)

136 『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』, pp. 77-79.

137 追加された陸軍倉庫や兵器支倉、軍楽隊の標準面積と、中隊規模に縮小された騎兵と野砲兵部隊の標準面積は、「新設兵営并官衙敷地等標準地積」に記載されていないため、確定された軍用地での余地については、正確

したがって、衛戍病院や衛戍監獄、陸軍倉庫、兵器支倉、軍楽隊が追加されたとしても、歩兵1個連隊と工兵1個大隊の兵営が建てられてなかったことと、騎兵と野砲兵部隊が中隊規模に縮小されることとなり、確定された1,179,800坪の中で、駐屯部隊が本来必要とする敷地面積は、上記の450,622坪よりも小規模であったといえる。言い換えれば、確定された軍用地の中には、上記の729,378坪より広い余地が含まれていたのである。

以上のように、陸軍は、最初の軍用地区域の設定において、当時の駐屯想定部隊の規模より最大で約5.7倍、最小に見積もっても4.5倍の余地を設定し、また、軍用地調整の後においても、駐屯想定部隊の規模より、約1.6倍以上の余地を設定したのであった。これは、陸軍が、軍用地の収用に際して、当初から、駐屯地だけでなく、日本人向けの市街地造成用地も合わせて収用する意図を持っていたことを示している。

---

に示すことはできない。ただ、「新設兵営并官衙敷地等標準地積」での衛戍監獄の標準面積が4,000坪、衛戍病院は10,000坪、陸軍倉庫や兵器支倉に相当すると推定される輜重廠の標準面積が12,000坪であったことを勘案してみると、追加されたそれぞれの部隊の標準面積が、歩兵連隊や騎兵連隊のような部隊の標準面積より、小規模であったといえる。



表 3-1. 軍用地標準面積

部隊・施設名称		標準面積(坪)	設置箇所	所要面積(坪)
兵営ノ部	歩兵聯隊営	40,000	2	80,000
	騎兵聯隊営	30,000	1	30,000
	野戦砲兵聯隊営	45,000	1	45,000
	工兵大隊営	14,000	1	14,000
練兵場ノ部	師団所在地各兵隊(共同)	140,000	1	140,000
作業場ノ部	工兵隊	50,000	1	50,000
	歩兵聯隊	3,000	1	3,000
	野戦砲兵聯隊	10,000	1	10,000
小銃射撃場ノ部	師団所在地各兵隊(共同)	35,000	1	35,000
埋葬場ノ部	師団所在地各兵隊(共同)	3,000	1	3,000
新設各官衙ノ部	師団司令部	16,000	1	16,000
	旅団司令部	1,000	1	1,000
	軍司令部*	—	1	*23,622
合計				450,622

注) この表は「新設兵営并官衙敷地等標準地積」の内容に基づき、必要な内容を抜粋して作成した。ただし、\*を付した「軍司令部」の標準面積は「新設兵営并官衙敷地等標準地積」に記載されていないため、『朝鮮駐箚軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』の添付図に記された韓国駐箚軍司令部の敷地面積を記載し、それを標準面積と見做して合計面積に算入した。

### 3.4. 小結

陸軍は、日露戦争開戦と共に、韓国を保護する名目で朝鮮半島の主要都市に陸軍2個師団を駐屯させることを想定し、1904年8月からソウルや平壤、義州の三都市に軍用地を設定していった。そのうちソウルの軍用地は、城壁外の「城底十里」に位置した龍山に設定された。龍山の軍用地は、最初に3,000,000坪で設定されたが、軍用地調整に伴い、1,340,000坪が韓国側へ還付され、また、510,000坪は鉄道用地に転換され、1907年2月、最終的に1,179,800坪と確定された。

1904～1907年に行われた龍山での軍用地設定は、4章と5章で後述する龍山の日本軍駐屯地と「新龍山」と呼ばれた新市街地の基盤を備えた行為として、20世紀初頭におけるソウルの都市変化をもたらした重要な契機であった。本章で明らかにした内容、すなわち、龍山地域選定の理由と、軍用地の区域、駐屯部隊と軍用地の規模の関係、の3点についてまとめると以下の通りである。

一つ目、ソウルの中で、軍用地を設定する地域として龍山が選ばれたのは、当時に龍山が持っていた地理的な特性が、陸軍が求めている駐屯地の立地条件、すなわち、「韓国駐筭軍兵營建設方針」で示していた、既存市街地の外、鉄道駅に接近できる所、緩やかな地形である所、排水施設設置と水道敷設ができる所、の事項と合致したためである。結果的に、龍山の地理的な特性と陸軍側の狙いの合致が、20世紀初頭におけるソウルの都市領域の拡張が、龍山へ向けた原因であったといえる。

二つ目、龍山の軍用地区域は、次の3段階にわたって最終確定された。まず、1904年8月、最初の区域が設定された。ここで設定された軍用地区域は、東西南北の四方で、使用可能な土地の限界線まで境界線を画定したものであった。陸軍がそのように軍用地を設定した理由は、「韓国駐筭軍兵營建設方針」にしたがって、駐屯地とそれを支援する日本人向けの新市街地を連動して造成しようとしたが、そのための具体的な計画が未完成であった当時において、一旦、なるべく広い軍用地の確保を試みたためであったといえる。次に、1906年6月、最初の軍用地のうち、優先的に4区域の収用が決まった。当時、3,000,000坪という巨大な軍用地を収用するのは、買収費用不足などの問題があり、伊藤統監が主導して軍用地を調整したが、陸軍は、優先的に歩兵連隊兵營と軍司令部官衙を建設するため、4区域を設定して収用しようとした。その4区域は、鉄道用地への分割、既存集落の除外、水源地の確保、広くて緩やかな地形の選定が考慮され設定された。最後に、1907年2月、上記の4区域に加え、一部の区域が追加され、龍山の軍用地が確定された。追加された区域は、陸軍倉庫や埋葬場及

び火葬場の設置、そして主要道路を軍用地に含めることが反映されたものであった。結局以上のような軍用地区域の設定が、龍山における日本軍駐屯地と、それに接して造成された市街地の位置を決定することとなった。

三つ目、龍山の軍用地には、駐屯地建設に必要であった面積に比べて広い余地が含まれていた。陸軍は、韓国での軍用地設定において、日本国内での軍用地標準面積を準用したが、同時に、日本人向けの市街地を造成する十分な余地も確保していた。最初の3,000,000坪には、当時の駐屯想定部隊の軍用地所要面積より、約5.7倍の余地が含まれていた。1,179,800坪に最終確定された軍用地にも、駐屯想定部隊の軍用地所要面積より、約1.6倍を上回る余地が含まれており、以上を通して、当時の陸軍は、単に駐屯地を建設するために軍用地を設定や接收したのではなく、駐屯地建設と同時に日本人向けの市街地をも造成しようとした意図が存在していたことが明確になった。

## 第4章 ソウル・龍山における日本軍の駐屯地設定と 「新龍山」の成立

## 第4章. ソウル・龍山における日本軍の駐屯地設定と「新龍山」の成立

### 4. 1. 龍山駐屯地の建設

#### 4. 1. 1. 朝鮮半島における第1次駐屯地建設工事

日露戦争期において陸軍は、朝鮮半島に2個師団を派遣し、戦後の平時においても2個師団の駐屯を維持しようとした。このような想定の下に、最初に軍用地を設定したことについて、すでに第3章で論じた。

しかし、1907年2月、陸軍は朝鮮半島に駐屯していた2個師団のうち、1個師団を日本国内に撤収させ、1個師団のみを残留させることを決定した<sup>138</sup>。これによって、朝鮮半島における駐屯地の建設を担当した韓国駐紮軍經理部(以下、經理部と称する)<sup>139</sup>は、1個師団の平時駐屯を想定して駐屯地を建設することになる。

經理部は、1906年から1913年にかけて、朝鮮半島各地に駐屯地を建設した。いわゆる第1次駐屯地建設工事(以下、「第1次工事」と称する)<sup>140</sup>と呼ばれるこの時期を通して、龍山や羅南(ナナン)、会寧(ホエニョン)、平壤、馬山(マサン)に、大隊規模以上の部隊の駐屯地が建設され、また、鎮海(チンヘ)や元山には要塞司令部が、釜山や仁川、清津(チョンジン)には運輸部支部が建設された。その他、憲兵隊及び守備隊の駐屯地も各地に建設された<sup>141</sup>。

「第1次工事」期間中、朝鮮半島に建設された日本軍駐屯地(大隊規模以上の部隊)をまとめてみると(表4-1)の通りである。この表に基づいて、それぞれの地域の日本軍駐屯地について概説すると次の通りである。

一つ目、朝鮮半島に駐屯していた日本軍は、それらを総括する韓国駐紮軍司令部があり、その下に1個師団と、その他の部隊があった。1個師団は、師団司令部の隷下に歩兵2個旅団

---

138 申孝承「日露戦争以後の日本陸軍の膨張と徴兵管区の変化」『学林』第43巻(韓国語), 2019. 03. p. 37.

139 韓国駐紮軍經理部は、会計事務や軍用地収用・管理、建物・基盤施設の建設などを担当した韓国駐紮軍司令部の部署であり、第1次工事において、臨時建築課を設けて建築業務を担った。韓国駐紮軍經理部に関わる詳しい内容は、曹健「日帝韓国駐紮軍經理部の活動と韓国民の対応」東国大学大学院修士学位論文(韓国語), 2005. を参照

140 第5章で論じるが、朝鮮半島での常設2個師団の増設が決まった後、1915～1922年にかけて、再度大規模な駐屯地建設工事が行われる。朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923. などの資料では、1915～1922年に行われた駐屯地工事を「第2次建築工事」で、1906～1913年に行われた駐屯地工事を「第1次建築工事」で記している。本研究では、資料での表現の通りに、それぞれを「第1次工事」と「第2次工事」で記す。

141 朝鮮駐紮軍經理部『朝鮮駐紮軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』, 1914. を参照

(歩兵1個旅団は旅団司令部と歩兵2個連隊、1個師団は2個歩兵旅団司令部と歩兵4個連隊)と、野砲兵1個連隊、騎兵1個連隊、工兵1個大隊で編成されていた<sup>142</sup>。また、その他の部隊としては、兵器支廠や陸軍倉庫、衛戍病院、衛戍監獄、軍楽隊、重砲兵大隊があった<sup>143</sup>。(表4-1)をみると、「第1次工事」を通してこれらの部隊の駐屯地が朝鮮半島の各地に分散されて建設されていたことがわかる。

二つ目、龍山には、韓国駐筭軍司令部を始めとして、師団司令部や歩兵1個連隊、野砲兵1個中隊、騎兵1個中隊、兵器支廠、陸軍倉庫、衛戍病院、衛戍監獄、軍楽隊が駐屯しており、それぞれの兵営あるいは庁舎が建設された。ここにそれぞれの部隊が共用する練兵場や射撃場、作業場、埋葬場・火葬場が追加され、全体の駐屯地を構成していた。(表4-1)にあらわれるように龍山駐屯地は、軍司令部や師団司令部のような軍最高司令部の所在地であり、また、兵器支廠や陸軍倉庫のような支援部隊の本部の所在地でもあったため、ここは韓国駐筭軍の心臓部であったといえる。一方、実際に戦闘を行う兵力は主に師団に編成されていたが、龍山駐屯地には、師団隷下の部隊が歩兵1個連隊及び、羅南から分屯された野砲兵1個中隊と騎兵1個中隊しかいなかった。つまり、龍山駐屯地は、韓国駐筭軍の心臓部であったが、数多くの兵力を保有していた駐屯地ではなかった。

三つ目、その反面、羅南には、軍司令部や師団司令部は設置されなかったが、数多くの師団隷下の部隊が駐屯していた。(表4-1)をみると、羅南駐屯地には、歩兵旅団司令部や歩兵2個連隊、野砲兵1個連隊、騎兵1個連隊、兵器支廠出張所、陸軍倉庫支倉、衛戍病院の兵営あるいは庁舎が建設されており、それに加えて練兵場等の訓練教育施設が設置されて全体の駐屯地を構成するようになった。龍山駐屯地が韓国駐筭軍の心臓部であったといえば、羅南駐屯地は朝鮮半島において一番多く兵力を保有していた駐屯地であったといえる。ただ、一部の兵力を他地域に分屯させており、歩兵1個連隊のうち1個大隊は会寧へ、野砲兵1個連隊と騎兵1個連隊のうちそれぞれの1個中隊は龍山へ分屯させていた<sup>144</sup>。

四つ目、その他、会寧には羅南から分屯された歩兵1個大隊や工兵1個大隊、衛戍病院が、

---

142 1907年に改正された陸軍平時編制によると、1個師団は、師団司令部や歩兵2個旅団、騎兵1個聯隊、野砲兵1個聯隊、山砲兵1個大隊、工兵1個大隊、輜重兵1個大隊、軍楽隊で編成されていた。ただ、軍楽隊は、近衛師団や第4師団のみ、山砲兵1個大隊は第2師団や第17師団、第18師団のみにあった。そして、韓国駐筭軍には輜重兵1個大隊が編成されていなかった。「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』, 1907年。(アジア歴史資料センター Ref. C03022885100)

143 その他にも、各地の憲兵隊があり、また要塞司令部や運輸部、守備隊もあったが、本研究では龍山駐屯地に注目するため、龍山駐屯地にあった部隊を中心に分析した。

144 これによって、羅南の二つの歩兵連隊兵営は、その規模が異なり、『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』では、完全な歩兵連隊を「甲歩兵連隊」で、1個大隊を会寧に分屯させていた歩兵連隊を「乙歩兵連隊」で区分して記述している。

平壤には歩兵旅団司令部や歩兵1個連隊、衛戍病院が、馬山には重砲兵1個大隊や衛戍病院が駐屯しており、それおれの兵営あるいは庁舎と練兵場等の訓練教育施設が建設され、それぞれの駐屯地を構成していた。

以上で述べた通りに経理部は、韓国駐箚軍司令部隷下のそれぞれの部隊を収容するため、1906～1913年にかけて朝鮮半島の各地に日本軍駐屯地を建設した。そのうち、龍山駐屯地は、軍最高司令部や支援部隊の本部が設置された韓国駐箚軍の心臓部として、羅南駐屯地は朝鮮半島において一番多く兵力を保有していた駐屯地として建設されたといえる。

## 4.1.2. 龍山駐屯地における諸軍施設の配置計画

### (1) 配置の方針

経理部は、陸軍省経理局から通牒された命令に基づいて建設工事方針を立て、朝鮮半島での駐屯地工事を行った<sup>145</sup>。陸軍省経理局の命令のうち、龍山駐屯地に関わる主な命令としては、1906年4月に満發第1438号で下達された「兵營及官衙等の建築に関する第1次令達」（以下、「第1次令達」と称する）と、1907年1月11日に満發第31号で下達された「兵營及官衙等の建築に関する第2次令達」（以下、「第2次令達」と称する）があげられる<sup>146</sup>。

5つの項目で構成されていた「第1次令達」は、駐屯地建設において最も基本的な事項を示したものであり、その内容は次の通りであった。

韓國駐劄軍兵營官衙等建築ノ義左ノ通取計フヘシ

一、韓國ニ於テ左ノ順序ニ依リ先ツ一個師團ニ対スル永久建築ヲ行フ其位置ハ參謀總長ノ通牒ニ依ル

第一、兵營(歩兵ニ在リテハ戰時臥床ヲ除キ千人(大隊)ヲ入ルニ足ルモノ)但先ツ京城平壤歩兵各一個聯隊ノ兵營建築ニ着手シ其他ハ別命ニ依リ着手スルモノトス

第二、司令部及官衙

第一、第二ノ内京城及元山ニ在テハ在來ノ建築物ヲ應用シ又兵營ノ位置ヲ選定スルニ當リテハ將校以下ノ官舎建築ノ場所ヲ顧慮シ置クヲ要ス

二、永久兵營ノ各本部兵舎庖厨浴室火藥庫彈藥庫乾燥室將校集會所等ハ煉瓦造トシ其他ハ木造トス

三、永久兵營ノ構造及配置ハ別紙圖面ニ基キ設計スルモノトス但地形ノ關係ニ依リ配置ヲ變スルハ妨ケナシ

四、總テ建物ハ衛生ト防寒ニ適スル方針ヲ以テ建築スヘシ

五、右建築工事ハ其部經理部長ヲシテ執行セシムヘシ但營繕事務規定第八條ノ手續ヲ爲サシムヘシ<sup>147</sup>

145 朝鮮駐劄軍経理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，1914，p. 71.

146 駐屯地工事に関わるその他の主要令達は、韓国駐劄軍宿舍建築要領(満發第4479号，1906年12月1日)、鎮海灣要塞司令部及同重砲兵大隊兵營建築に関する令達(陸普第1703号，1908年4月7日)、憲兵隊建築に関する第1次令達(陸普第3509号，1908年7月10日)、憲兵隊建築に関する第2次令達(陸普第2950号，1909年7月3日)、憲兵隊建築中止に関する令達(陸普第3524号，1910年8月27日)があった。それぞれの詳しい内容は、朝鮮駐劄軍経理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，1914，pp. 71-89. を参照

147 「韓国駐劄軍兵營官衙等建築の件」『明治39年満大日記4月上』（アジア歴史資料センター Ref. C0302703920 0）



この「第1次令達」の主な内容は、優先的に龍山と平壤に歩兵1個連隊の兵営を建設すること(第1項)、兵営の本部や兵舎、庖厨、浴室、火薬庫、弾薬庫、乾燥室、将校集会所等は煉瓦造で、その他の建物は木造で建てること(第2項)、兵営の構造や配置は別紙の図面に基づいて設計すること(第3項)、全ての建物は衛生や防寒を考慮して建てること(第4項)、工事は経理部長が執行すること(第5項)であった。そのうち、第3項が配置に関わるものであるが、そこで記していた別紙の図面は不明である。しかし、そこでは「但地形ノ関係ニ依リ配置ヲ變更スルハ妨ケナシ」という条件が付いていた<sup>148</sup>。すなわち、経理部が現場調査をして地形を把握した上で、別紙の図面で示されたい計画を適当に変更することができたのである。

経理部は、これに基づいて、「兵営敷地ハ自然ノ高低ニ倣ヒ現ニ建築ヲ爲スヘキ部分竝凹凸ノ甚シキ場所ノ外ハ一齊ノ地平均ヲ爲サルモノトス」という敷地整備の方針をたてた<sup>149</sup>。つまり、なるべく土木工事をせず、もともとの地形に合わせて兵営敷地を造成することにしたのである。これは、第3章で述べた軍用地設定の際の方針のうち、「兵営敷地及練兵場ハ土工作業ヲ減少スル為成ヘク現形ヲ利用シ」と一脈相通ずるものであり、工期の短縮や工費を削減するための方針であったと考えられる。

続いて陸軍省経理局は、「第1次令達」の発送の約7ヶ月後である1907年1月11日、「第2次令達」を経理部に下達した。「第2次令達」では、朝鮮半島の各地に駐屯する部隊、すなわち経理部が各地に建設すべき駐屯地を示していた。この「第2次令達」に従い、経理部は、「第1次令達」によってすでに工事に着手した歩兵1個連隊の兵営(1906年8月着工)に加えて、騎兵1個中隊や野砲兵1個中隊、軍楽隊の兵営を龍山に建設することにした。また、「第2次令達」によってすでに設置が決定されていた韓国駐箚軍司令部に加え、師団司令部や陸軍倉庫、兵器支所、衛戍病院、衛戍監獄も、龍山に建設されることとなった<sup>150</sup>。

結局、経理部は、地形を考慮して、命じられた駐屯部隊の軍施設を配置することから駐屯地工事に着手したといえる。

---

148 「韓国駐箚軍兵営官衙等建築の件」『明治39年満大日記4月上』(アジア歴史資料センター Ref. C0302703920)

149 朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』, 1914, p. 73.

150 朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』, 1914, p. 79. ただ、第2次令達では、陸軍倉庫を「倉庫」で、衛戍病院を「2等病院」で記している。

## (2) 諸軍施設の配置計画

第3章で示した1907年2月製作の「龍山兵營諸官衙建築敷地計劃圖」(図4-1)は、地図の題名からもわかるように、龍山駐屯地における諸軍施設の敷地を示す計画図であり、その製作時期上、上述の「第1次令達」と「第2次令達」が反映された龍山駐屯地のマスタープランであったとみられる<sup>151</sup>。

この計画図をみると、龍山駐屯地の諸軍施設の配置における経理部の意図は、次のように読み取ることができる。

一つ目、経理部は、なるべく現地形を利用せようとした方針に従い、軍用地内で最も平坦で広い位置に、諸軍施設のなかで最も広い敷地を必要とした練兵場や各部隊の兵営を配置させた。第3章で述べた軍用地標準面積によると(表3-1参照)、龍山駐屯地の諸軍施設のうち、練兵場の所要面積が140,000坪として一番広くて、二番目は40,000坪の歩兵連隊の兵営であった。また、一般的に兵営の方が官衙より広い敷地を必要としていたことも(表3-1)を通して確認できる。この諸軍施設の所要面積を確認した上で、龍山軍用地の等高線を示した(図3-00)に(図4-1)の諸軍施設の敷地を重ね合わせた(図4-2)をみると、練兵場(図4-1のオレンジ色①)や歩兵連隊(図4-1のオレンジ色⑦)、野砲兵中隊(図4-1のオレンジ色⑥)、騎兵中隊(図4-1のオレンジ色④)の兵営が配置されている一帯が、龍山軍用地の中で最も平坦な敷地が広がっているところであったことがわかる。すなわち、経理部は、軍用地の内で最も平坦で広い位置に所要面積が広い軍施設を配置したのである。

二つ目、その反面、平坦で広い敷地を確保することができないところには、相対的に所要面積が狭かった官衙や陸軍宿舎を配置したことである。兵営は本部や兵舎、多数の附属建物で構成されており、さらに営内に小規模な練兵場も確保しなければならなかったため、所要面積が広がったが、一方、官衙は庁舎や少数の附属建物で構成されていたため、相対的に所要面積が狭かった。したがって経理部は、軍用地中央とその南側に軍司令部(図4-1のオレンジ色⑪)や師団司令部(図4-1のオレンジ色⑨)、軍楽隊(図4-1のオレンジ色⑩)、陸軍宿舎(図4-1の緑色番号)を配置したと読み取れる。ただ、軍用地の最南側は漢江に接しており、雨期に浸水被害を受ける可能性が高いところであったため、そこを避けて諸軍施設を配置したとみられる。

三つ目、経理部は、龍山駅との関係を考慮して軍司令部を配置したことである。(図4-1)

---

151 「龍山兵營諸官衙建築敷地計劃圖」には制作者が明記されていない。しかし、これと同じ元図で制作された「韓國龍山軍用收容地明細圖」は、韓国駐劄軍が作成した文書の添付図であったため(第3章を参照)、経理部が制作したと考えられる。したがって、同じ元図の上で制作された「龍山兵營諸官衙建築敷地計劃圖」も、経理部が制作したと推定される。

をみると、諸軍施設の中で最も位階の高い軍司令部が龍山駅に近接して配置され、軍司令部の進入路が大路に斜交することになり、その交差点には半円型の小広場を計画されていることが確認できる。また、(図4-1)には示されていないが、龍山駅を起点とする2本の道路が大路に斜交するように敷設されており、軍司令部と龍山駅という龍山の2つの主要施設が、2本の傾斜道路でつながるようになった(図4-3参照)。すなわち、経理部は、龍山駅との関係を考慮して軍司令部を配置し、これを通して龍山の中心部を造成しようとしたと判断される。このような手法は、その規模や形態において多少の違いはあるものの、同時期に造成された満鉄奉天鉄道附属地のそれと類似しているとみられる<sup>152</sup>。

四つ目、経理部は、陸軍宿舎を所属部隊に隣接して配置させたことである。(図4-1)をみると、軍司令部所属の陸軍宿舎(図4-1の緑色②、⑦)や師団司令部所属の陸軍宿舎(図4-1の緑色④、⑤)、歩兵連隊所属の陸軍宿舎(図4-1の緑色①)、陸軍倉庫と兵器支廠の陸軍宿舎(図4-1の緑色⑥)、衛戍監獄の陸軍宿舎(図4-1の緑色③)は、師団長宿舎を除けば<sup>153</sup>、いずれも該当部隊の近くに配置されていることがわかる。このように陸軍宿舎を配置したのは、軍職員の通勤や建物の管理においてより容易であったからと考えられるが、これについては4節で後述する。

五つ目、部隊の特性を反映して該当施設を配置したことである。(図4-1)をみると、隔離の必要がある衛戍監獄(図4-1のオレンジ色⑧)や火葬場・埋葬場(図4-1のオレンジ色⑬)は、なるべく他の軍施設から離れさせて配置したことが読み取れる。また、鉄道を通した軍需品や武器の輸送が必要であった陸軍倉庫(図4-1のオレンジ色②)と兵器支廠(図4-1のオレンジ色③)は、鉄道線路に接して陸軍倉庫を配置してその向かい側に兵器支廠を設け、物資の円滑な運搬をはかったと読み取れる。以上の通りに経理部は、龍山駐屯地の地形と軍施設の所要面積との関係、そして龍山駅の位置、部隊の特性等を考慮して諸軍施設を配置したといえる。

一方、全ての軍施設を配置したにもかかわらず、龍山駐屯地には相当量の未利用地があった。その理由は、第3章で述べた通りに、そもそも所要面積より広い面積を収用したからである。(図4-1)で未利用地をみると、切土のような土木工事が必要である高地帯と、浸水が起きやすい漢江付近の低地帯が、未利用地として残っていたことがわかる。

ところが、(図4-1の赤いハッチ)の部分は、平坦な地形であり、特に、野砲兵中隊の一带

---

152 満鉄奉天鉄道附属地の街路造成については、西澤泰彦「後藤新平と満鉄が造った都市」『都市デザイン』，2010，pp. 113-120. を参照

153 この際には、師団長宿舎が師団司令部から離れているが、1915年に師団司令部の近くに移転することになる。これについては、5章4節で後述する。

はその面積も広くて、軍施設を配置することが十分な場所であったとみられる。それにもかかわらず経理部は、ここを使用しなかった。3節で後述するが、経理部は、1908年3月からここを貸下げし、ここに市街地が造成されていく。結局、諸軍施設の配置の段階から経理部は、市街地の造成を念頭に置いて、ここを貸下げする敷地として残していたと判断される。

### 4.1.3. 龍山駐屯地の建設実態

龍山駐屯地の建設工事は、1906年8月の歩兵連隊の兵営からはじまり、その後、射撃場(1907.03)、火葬場・埋葬場(1907.05)、練兵場や作業場(1907.08)、師団司令部(1907.09)、軍司令部(1907.10)、陸軍倉庫や衛戍病院(1908.02)、騎兵中隊や野砲兵中隊、軍楽隊(1908.06)、兵器支廠(1908.07)、衛戍監獄(1908.09)の順に着工し、1909年9月に主要工事が竣工された<sup>154</sup>。

竣工後の状況を示す地図(図4-3)を通してそれぞれの配置をみると、「龍山兵營諸官衙建築敷地計劃圖」での配置計画の通りに、諸軍施設が立地したことがわかる。ただ、1909年3月に結んだ統監府との協定に基づき、1912年5月に軍司令官宿舎と総督官邸が交換されたことと<sup>155</sup>、師団長宿舎が師団司令部の付近に移転したこと<sup>156</sup>などの若干の変化はあった。「第1次工事」における龍山駐屯地の建設実態について論じると次のようである。

#### (1) 官衙の建物構成

「第1次工事」の際に建設された龍山駐屯地の建物を整理したのが(付録1)である。それによると、官衙は、その中心建物である庁舎(衛戍病院の場合は管理所)と、部隊の役割に関わる付属建物で構成されている。指揮官庁である軍司令部と師団司令部は、庁舎とその付属建物で単純に構成されていた。一方、軍需品を保管・管理する陸軍倉庫には庁舎とその付属建物に加え、糧秣庫(3棟)や被服庫、干草倉庫、薬物格納庫のような倉庫建物が、兵器を保管・管理する兵器支廠には兵器庫や各種の弾薬庫、兵器修理手入所のような兵器関連建物が、衛戍監獄には監房や病監、伝染病監のような監護室が、衛戍病院には病室や手術室、消毒室、精神病室などの医療室建物が建てられていた。

#### (2) 歩兵連隊兵営の建物構成や建物配置、兵舎の平面構成

「第1次工事」の際に建設された龍山駐屯地の兵営は、歩兵連隊と野砲兵中隊、騎兵中隊の三つの兵営であった。そのうち、野砲兵中隊と騎兵中隊は、前述したように羅南から分屯されていた部隊であり、その兵営も1個中隊のみを収容する完全なものではなかった。そのため、「第1次工事」の際に龍山駐屯地に建設された兵営のうち、連隊という編制を反映し

154 朝鮮駐劄軍經理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舎建築經過概要』, 1914, pp. 91-123.

155 朝鮮駐劄軍經理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舎建築經過概要』, 1914, p. 93.

156 朝鮮軍經理部『朝鮮師團營舎建築史』, 1923, p. 159.

ていた完全な兵営は、歩兵連隊の兵営しかいなかった。

歩兵連隊の兵営は、(図4-3のオレンジ色⑦)の位置に建設された。この図を通して、歩兵連隊の兵営は、道路に囲まれた長方形の敷地にそれぞれの建物が建てられていることがわかる。「第1次工事」の際に建設された龍山駐屯地の建物を整理したのが(付録1)をみると、歩兵連隊には、本部や兵舎(6棟)、衛兵所(営倉機能を含む)、厨房・浴室・乾燥室・機関室(3棟)、魚菜調理所(3棟)、雪中練習所(3棟)、下士集会所(酒保機能を含む)、縫靴・銃工場、弾薬庫(2棟)、将校集会所、厩舎・消防具置場、兵器庫(2棟)、弾薬填替所、被服庫(2棟)が建設されていたことが確認できる。

歩兵部隊は小銃や機関銃を主火器として陸上戦を遂行する部隊であり、かつ、天候や地形、時期に限定されることなく戦闘をする兵種であった<sup>157</sup>。よって、歩兵連隊は、1個師団隷下の様々な部隊の中で兵員数が一番多かったため<sup>158</sup>、それに応じて総建坪2,022坪の6棟の兵舎が建てられた。そして、小銃を主火器としたため縫靴・銃工場や弾薬庫、兵器庫が必要であり、悪天候時にも訓練をするため雪中練習所が必要であったといえる。すなわち、歩兵という兵種の特徴に応じて兵営の建物を構成したのである。

続いて、(図4-4)を通して歩兵連隊兵営の建物配置をみると、敷地北側にある「蔓草川」<sup>159</sup>に橋を設け、そこを渡って正門に進入するように正門を設置し、その横に並んで本部や衛兵所、3棟の雪中練習所が建てられていたことがわかる。営内を横に両分して、北側には長方形の練兵場を設け、南側には6棟の兵舎とその付属建物及び、2棟の被服庫、将校集合所、下士集合所を配置していることがわかる。このような歩兵連隊の建物配置をみると、次のような特徴が読み取れる。

一つ目、上述した通りに歩兵連隊の兵営は、営内を横に両分して、半分は連隊本部や練兵場を設け、半分は兵舎を中心とする兵卒の生活空間として造成し、兵営という空間を二区分していたことである。

二つ目、当時の陸軍平時編制によると、歩兵1個連隊は連隊本部と3個大隊(1個大隊は4個中隊、1個連隊は12個中隊)で編成されていたが<sup>160</sup>、兵舎やその付属建物を3個大隊の編制に合わせて配置したことである。(図4-4)をみると、6棟の兵舎を3列2行に配置した後、各列の

---

157 伊藤常男『大日本帝国軍隊』，1986，p. 140.

158 1907年の陸軍平時編制を通して1個師団隷下の部隊の人員数をみると、歩兵1個連隊は1,938名、騎兵(甲)1個連隊は732名、騎兵(乙)1個連隊は520名、野砲兵1個連隊725名、工兵1個大隊は536名であった。「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022885100)

159 「蔓草川」は、第3章で述べた通りに龍山駐屯地に流れていた川であり、日本軍は、龍山駐屯地に建設においてそれを整備した。植民地期に制作された様々な地図では、この川の名前を「小早川」で記載している。

160 「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022885100)

後ろに各1つの厨房・浴室・乾燥室・機関室と魚菜調理所を配置して、2棟の兵舎と1棟の厨房・浴室・乾燥室・機関室、1棟の魚菜調理所で1個大隊分の建物群を構成し、それぞれを敷地の高低差を利用して区分していることがわかる(図4-5を参照)<sup>161</sup>。また、雪中練習所も、3個大隊の編制に合わせて3棟を建てたことも確認できる。すなわち、兵営の建物を歩兵連隊の編制に合わせて三区分していたことである。

一方、(図4-6)を通して、歩兵連隊の兵舎の平面をみると次の通りである。歩兵連隊の1棟の兵舎は、2個中隊を収容するものとして、煉瓦造の2階建てで建てられた。同建物は、間口74,840m、奥行き15,040mの長方形で<sup>162</sup>、中廊下に面して各室が配置されている。前面の中央と左右にそれぞれ1ヶ所の玄関を設置し、それぞれの玄関の正面に階段室が設けられている。また、建物の両側面に出入口を設け、そこに渡り廊下を設置して外部にある厠に連結させている。

1階と2階の各室は、建物中央の大廊下を中心にして正確な左右対称に配置されており、これを通して各階ごとに1個中隊を収容したことではなく、建物を両分して1個中隊ずつ使用したことがわかる。1個中隊が使用する1階は、大廊下の両側に1個中隊分の諸室が1区画を構成しており、そこには兵卒室(6ヵ所)、中隊事務所、その他の2ヶ所の室が設けられていた。2階も同じようであり、そこには兵卒室(6ヵ所)、下士官室、士官室、士官候補生室、小庫が設けられていた。

歩兵連隊兵舎の平面にあらわれる特徴は次の2点があげられる。1点目、中央の大廊下によって建物が左右に二分化されていたことであり、これは第2章で述べた筆洞駐屯地の兵舎のように、当時の陸軍組織と建物平面が連動した設計である。ただ、龍山駐屯地の歩兵連隊兵舎の場合は、建物の中央に玄関や階段室が設けられており、これが両兵舎の違いであったとみられる。2点目、1個中隊が使用する1区画が、大廊下を中心にして兵卒が使う空間と将校や下士官が使う空間で二分化されていたことである。これは、階級によって室内空間を区分したことであり、同時に、兵卒の空間と事務等の空間、すなわち用途によって室内空間を区分したことでもあったといえる。一方、1棟の兵舎には24ヶ所の兵卒室が設けられており、1個中隊が使った兵卒室は12ヶ所であった。当時、歩兵1個中隊に編成された兵卒は140人で

---

161 加藤宏外2人「歩兵聯隊営における兵舎配置の形式とその変遷」『日本建築学会東北支部研究報告集』, 2007.06, pp.169-172. では、日本国内にあった歩兵連隊の兵舎配置を論じており、そこでは、1904～1912年、日本国内に新設された6個師団の歩兵連隊兵営の兵舎配置が、龍山駐屯地の歩兵連隊兵営のように6棟の兵舎を3列2行であったと明らかにしている。したがって、6棟の兵舎を3列2行で配置した手法が、当時に全般的に適用されたものであったと考えられる。

162 歩兵連隊兵舎の平面は、朝鮮駐紮軍經理部『朝鮮駐紮軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』に添付されているが、寸法が確認できない。この寸法は、現在残されている兵舎を実測したものである。

あり、1ヵ所の兵卒室あたりに11.66人、すなわち、11～12人程度が生活していたといえる。

### (3) 建物の構造

「第1次工事」の際、龍山駐屯地に建設された建物の構造は、木造と煉瓦造で大別される。陸軍宿舎や各種倉庫、工場、作業場など、数多くの建物が木造で建てられたが、一部の建物は煉瓦造で建てられた<sup>163</sup>。

煉瓦造建物は、主に耐火や防寒が考慮されたものであった。上述のように陸軍省は、「第1次令達」で、本部や兵舎、厨房、浴室、火薬庫、弾薬庫、乾燥室、将校集会所を煉瓦造とし、その他の建物は木造で建てるように命じ、すなわち、特定の建物のみを煉瓦造とし、その他は木造とするようにしたのである。上記の特定の建物をみると、二つの特徴が読み取られる。まず、本部と兵舎で、これらは、教育や訓練施設のように一時的に使用する建物ではなく、多数の将兵が常時的に居住や事務する建物であり、そのため耐火や防寒がより必要であったといえる。つぎ、厨房や浴室、火薬庫、弾薬庫、乾燥室であり、これらは、いずれも火災の危険が高い建物である。すなわち、陸軍は、常時的に居住や事務をする建物と、火器を取り扱う建物については、耐火と防寒を考慮して、煉瓦造で建てようとしたと考えられる。「第1次工事」の際に龍山駐屯地に建てられた建物のうち、煉瓦造建物をまとめた(表4-2)をみると、これらの建物が「第1次令達」の通りに煉瓦造で建てられたことがわかる。

「第1次工事」の際に龍山駐屯地に建てられた煉瓦造の建物を地図に示せば(図4-7)のようである。

そして、日本国内より寒い韓国においては、防寒はもっとも重要なものであった。したがって、龍山駐屯地を建設する以前においても、防寒を考慮して煉瓦造で兵舎を建てたことについて、第2章ですでに論じた。経理部は、龍山駐屯地の建設においても、防寒がより重要であった庁舎や本部、兵舎を煉瓦造で建てるようにし<sup>164</sup>、さらに、ソウルを基準として朝鮮半島を北と南に分け、ソウルを含むその北方(以下、北鮮地方と称する)の建物は、窓や床、天井を二重にして、防寒漆喰を施すなど、より徹底した防寒対策の下で建物を建てた。加えて兵舎や庁舎にはペチカも設けた<sup>165</sup>。

一方、建物の構造は、耐火と防寒だけでなく、使用者の階級も考慮してきめたと考えら

---

163 数は少ないが木造や煉瓦造の以外の構造もあった。陸軍倉庫の干草倉庫は「鉄骨造」で、兵器支廠の清涼火薬庫は「木骨煉瓦造」で、衛戍病院の伝染病室と内外科病室は「木骨割石積」で建てられた。特に、「木骨割石積」は、羅南や会寧において、煉瓦造の代わりに用いられた構造であった。

164 ただ、軍司令部庁舎と衛戍監獄庁舎のみ、木造で建てられた。

165 朝鮮駐軍経理部『朝鮮駐軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』, 1914, pp. 296-297.



れる。すなわち、厳格な階級制という軍組織の特性が、建物にも反映されていたのである。これは、階級ごとにその規模が異なった陸軍宿舍で克明にあらわれるが、将校集会所を煉瓦造とし、下士集会所を木造としたことから、建物構造を通して階級を区分したのが読み取られる。また、それぞれの部隊の主要建物である庁舎や本部、兵舎は、屋根をスレート葺とし、他建物との差異をあらわしていた。

ところが、煉瓦造建物を建てるためには、それに先立って円滑な煉瓦の供給が前提されなければならない。「第1次工事」の着手前において経理部は、日本人と中国人が経営する煉瓦製造所から煉瓦を供給させるつもりであったが価格対比性能が低く、その後日本国内から輸入することも検討したが、高価であったためその供給が困難であった。そのような状況において経理部は、直接に煉瓦を生産して供給しようとし、土質などを調査した後、煉瓦製造が可能な龍山や平壤に、それぞれの臨時煉瓦製造所を建てて煉瓦を供給させた<sup>166</sup>。しかし、羅南と会寧など、北鮮地方は、気温の関係上、製造期間が短く、煉瓦の価格対性能比が低くて、結局、陸軍省の詮議を通じて、龍山と同様に煉瓦造で計画していた建物を、「木骨割石積」という構造に変更して建設することとなった<sup>167</sup>。

以上で、龍山駐屯地の「第1次工事」における諸軍施設の配置と建設実態について論じた。その内容を要約すると次の通りである。

一つ目、龍山駐屯地の諸軍施設は、陸軍省からの「第1次令達」と「第2次令達」に基づき、龍山駐屯地の地形と軍施設の所要面積との関係、龍山駅との関係、部隊の特性を反映して配置した。

二つ目、兵営や官衙の建物は、該当部隊の兵種の特性を反映して構成した。

三つ目、歩兵連隊の兵営は、練兵場と兵舎を中心にした兵卒の生活空間で二区分されており、更に兵卒の生活空間は、歩兵連隊の編制によって、3個大隊ごとに三区分されていた。

四つ目、2個中隊を収容する歩兵連隊の1棟の兵舎は、陸軍組織と建物平面を連動して設計し、大廊下の両側に1個中隊分の諸室が1区画を構成するようにして内部空間を左右に二分化していた。

五つ目、「第1次令達」の方針に従い、耐火や防寒を要する建物は煉瓦造で建て、また、建物使用者の階級を考慮して将校集会所は煉瓦造で建てた。

---

166 朝鮮駐軍経理部『朝鮮駐軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，pp. 240-241.

167 朝鮮駐軍経理部『朝鮮駐軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，p. 83.

表 4-1. 「第1次工事」後の各地域の駐屯地構成

部隊	地域				
	龍山	羅南	会寧	平壤	馬山
軍司令部	●	-	-	-	-
師団司令部	●	-	-	-	-
旅団司令部	-	●	-	●	-
歩兵連隊	●	●○	△	●	-
騎兵連隊	△	○	-	-	-
野砲兵聯隊	△	○	-	-	-
工兵大隊	-	-	●	-	-
兵器支廠	●	△	-	-	-
陸軍倉庫	●	△	△	△	-
衛戍病院	●	●	●	●	●
衛戍監獄	●	-	-	-	-
軍楽隊	●	-	-	-	-
重砲兵大隊	-	-	-	-	●

凡例) ●完結部隊、○一部を分屯させた部隊、△分屯部隊及び支所、出張所

注) この表は、『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，1914に基づいて筆者が作成したものである。ただ、大隊規模以下の部隊や、憲兵隊、国境守備隊、運輸部、軍馬補充部、要塞司令部は除外した。

表 4-2. 「第1次工事」の際に建設された龍山駐屯地の煉瓦造建物

部隊名	建物名	数量(棟)	層数	建坪	屋根材
軍司令部	元軍司令官宿舎(総督官邸)	1	二層建	606	スレート
軍司令部	軍司令官宿舎	1	二層建	不明	不明
師団司令部	庁舎	1	二層建	297	スレート
師団司令部	傭人合同宿舎	1	平家	136	亜鉛引鉄板
歩兵連隊	本部	1	二層建	293	スレート
歩兵連隊	兵舎	6	二層建	337	スレート
歩兵連隊	庖厨浴室乾燥室及汽缶室	3	平家	532.35	瓦
歩兵連隊	弾薬庫及付属家	2	平家	66.26	瓦及亜鉛板
歩兵連隊	将校集合所及付属家	1	平家	151.92	スレート
歩兵連隊	兵器庫	1	平家	71.62	瓦
歩兵連隊	連隊及大隊被服庫	2	二層建	542.75	瓦
歩兵連隊	将校合同宿舎	4	二層建	1,094	スレート
騎兵中隊	兵舎	1	二層建	194	スレート
騎兵中隊	庖厨浴室乾燥室及汽缶室	1	平家	78	瓦
騎兵中隊	被服庫及兵器庫	1	二層建	52.25	瓦
騎兵中隊	弾薬庫及付属家	1	平家	5.8	亜鉛板
野砲兵中隊	兵舎	1	二層建	171	スレート
野砲兵中隊	庖厨浴室乾燥室及汽缶室	1	平家	78	瓦
野砲兵中隊	火薬庫及下家	1	平家	5.8	亜鉛板
軍楽隊	庁舎	1	平家	98	スレート
兵器支廠	庁舎	1	平家	79	スレート
兵器支廠	兵器庫	1	二層建	160.44	亜鉛引波状鉄板
兵器支廠	脂由格納庫	2	平家	3.2	亜鉛引波状鉄板
陸軍倉庫	庁舎	1	平家	94	スレート
陸軍倉庫	糧秣庫及下家	3	平家	796.8	亜鉛引波状鉄板
陸軍倉庫	被服庫及下家	1	二層建	249	瓦
陸軍倉庫	薬物格納庫	1	平家	19.14	亜鉛引波状鉄板
衛戍病院	管理所	1	平家	163	瓦
衛戍病院	庖厨所	1	平家	44.76	瓦
衛戍監獄	監房	1	平家	99	瓦
衛戍監獄	庖厨室	1	平家	不明	不明
衛戍監獄	浴室	1	平家	不明	不明
衛戍監獄	病監	1	平家	不明	不明

注) この表は、『朝鮮駐軍永久兵営官舎及宿舎建築経過概要』, 1914に基づいて筆者が作成したものである。



図 4-1. 「第1次工事」の際に龍山駐屯地の諸軍施設を配置計画

出典：「龍山兵營諸官衙建築敷地計畫圖」『龍山ニ於ケル諸建築・平壤ニ於ケル諸建築』に筆者加筆

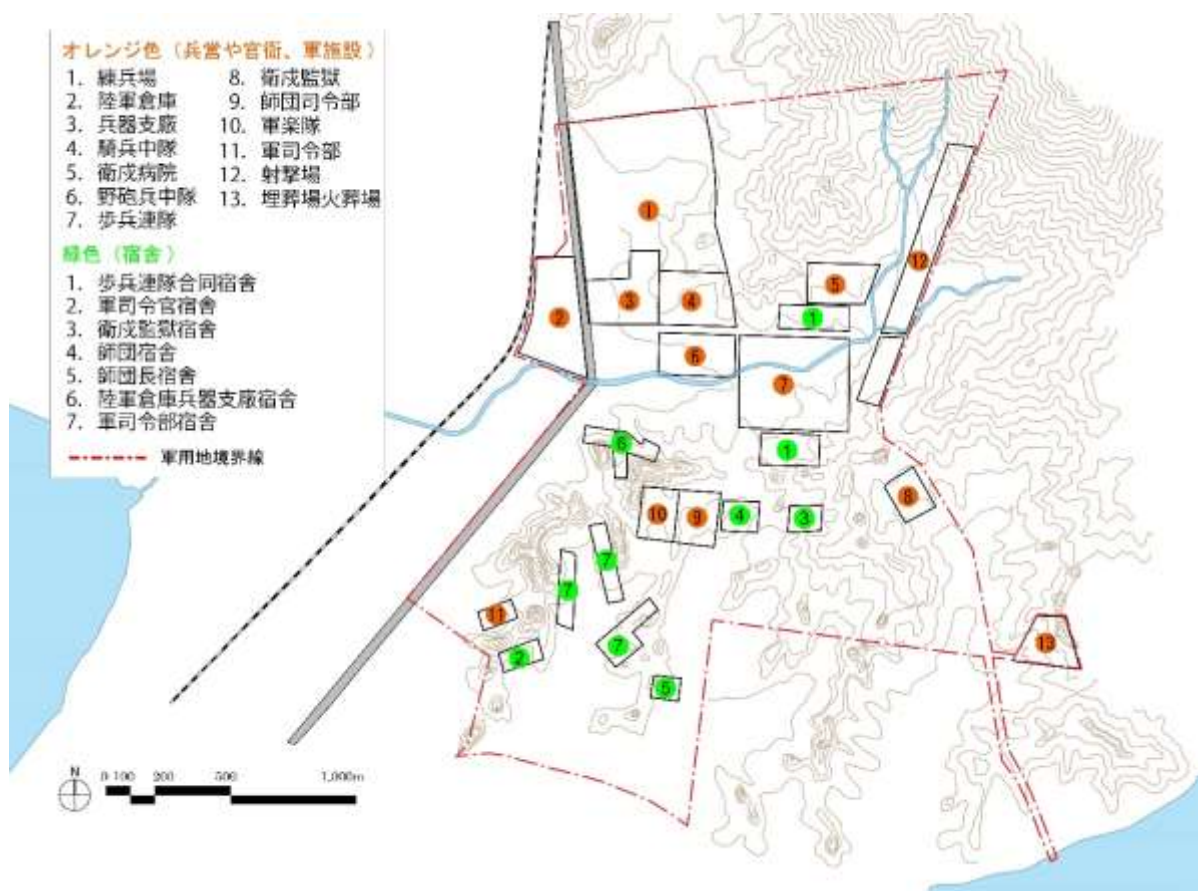


図 4-2. 龍山駐屯地の諸軍施設の配置と地形との関係

出典：図3-3と図4-1を重ねて筆者加筆

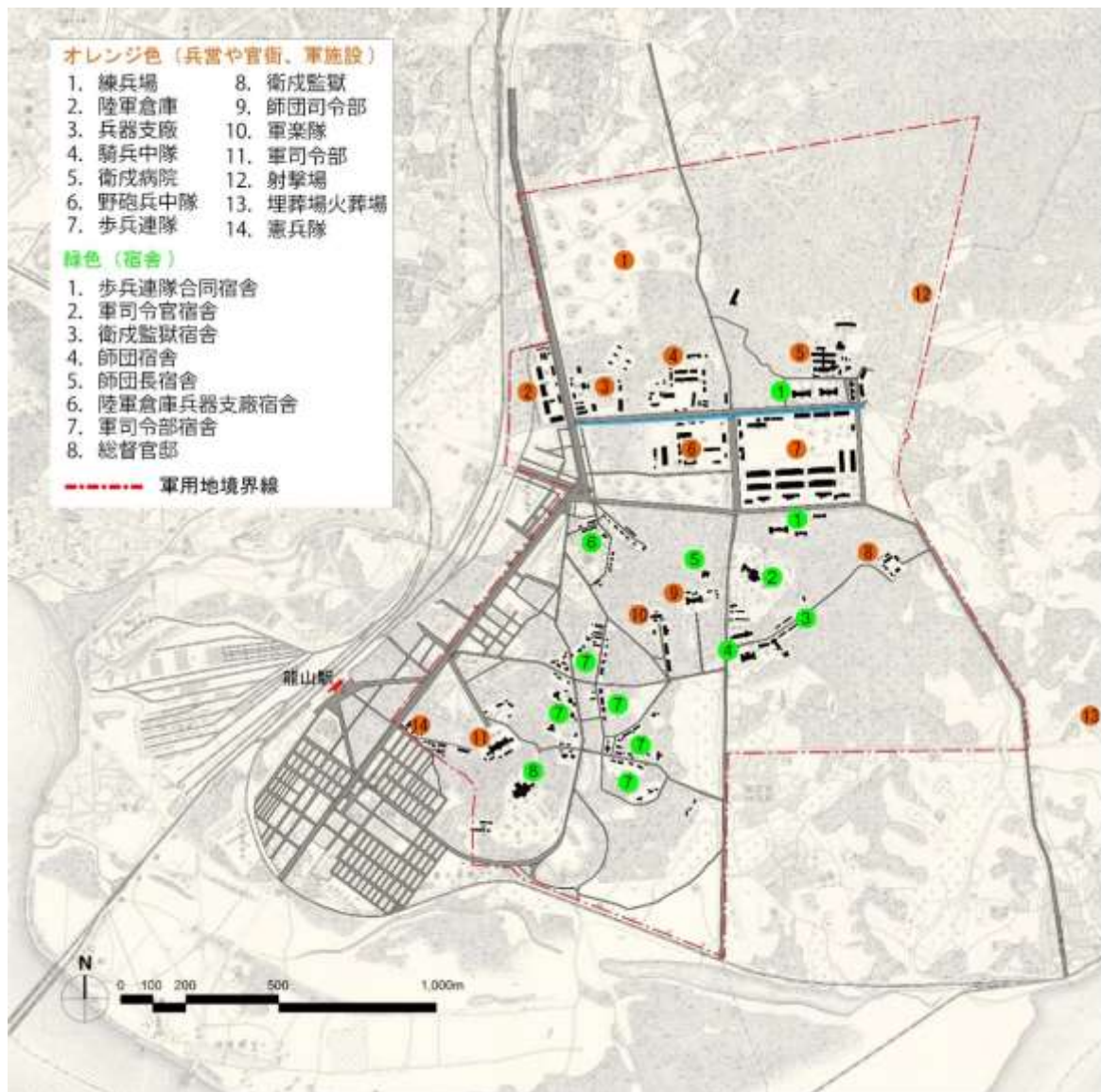


図 4-3. 「第1次工事」の後における龍山駐屯地の諸軍施設の配置

出典：「朝鮮総督府地形図」，1915に筆者加筆



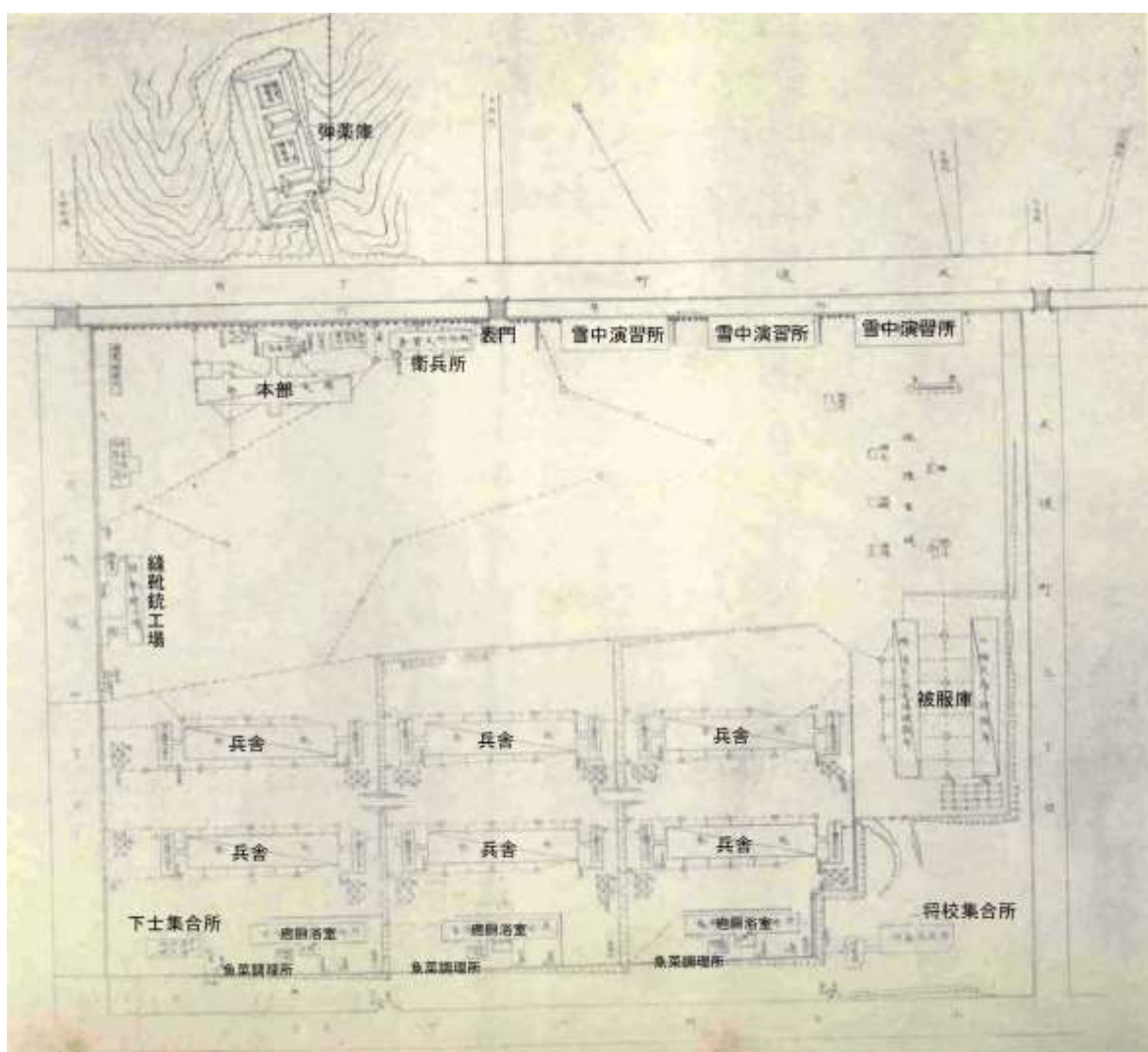


図 4-4. 歩兵連隊兵營の建物配置図

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，1914の添付図に筆者加筆



図 4-5. 工事中の歩兵連隊兵営

出典：『龍山ニ於ケル諸建築・平壤ニ於ケル諸建築』の添付写真に筆者加筆



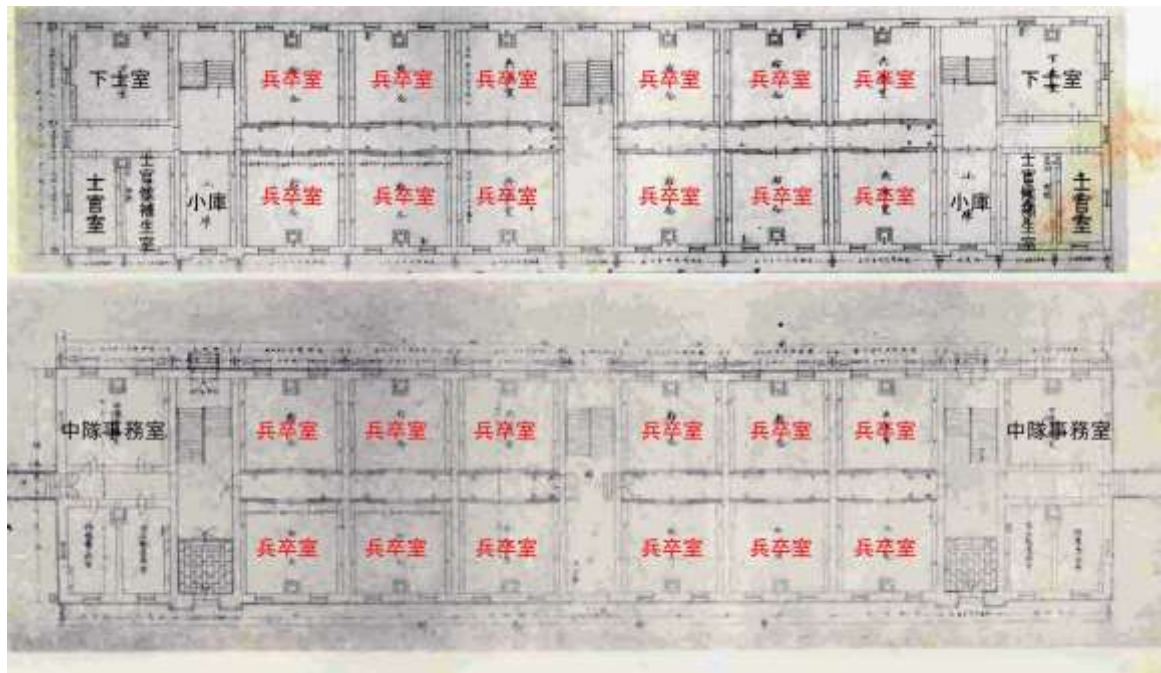


図 4-6. 歩兵連隊兵舎の平面図(下:1階、上:2階)

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』，1914の添付図に筆者加筆

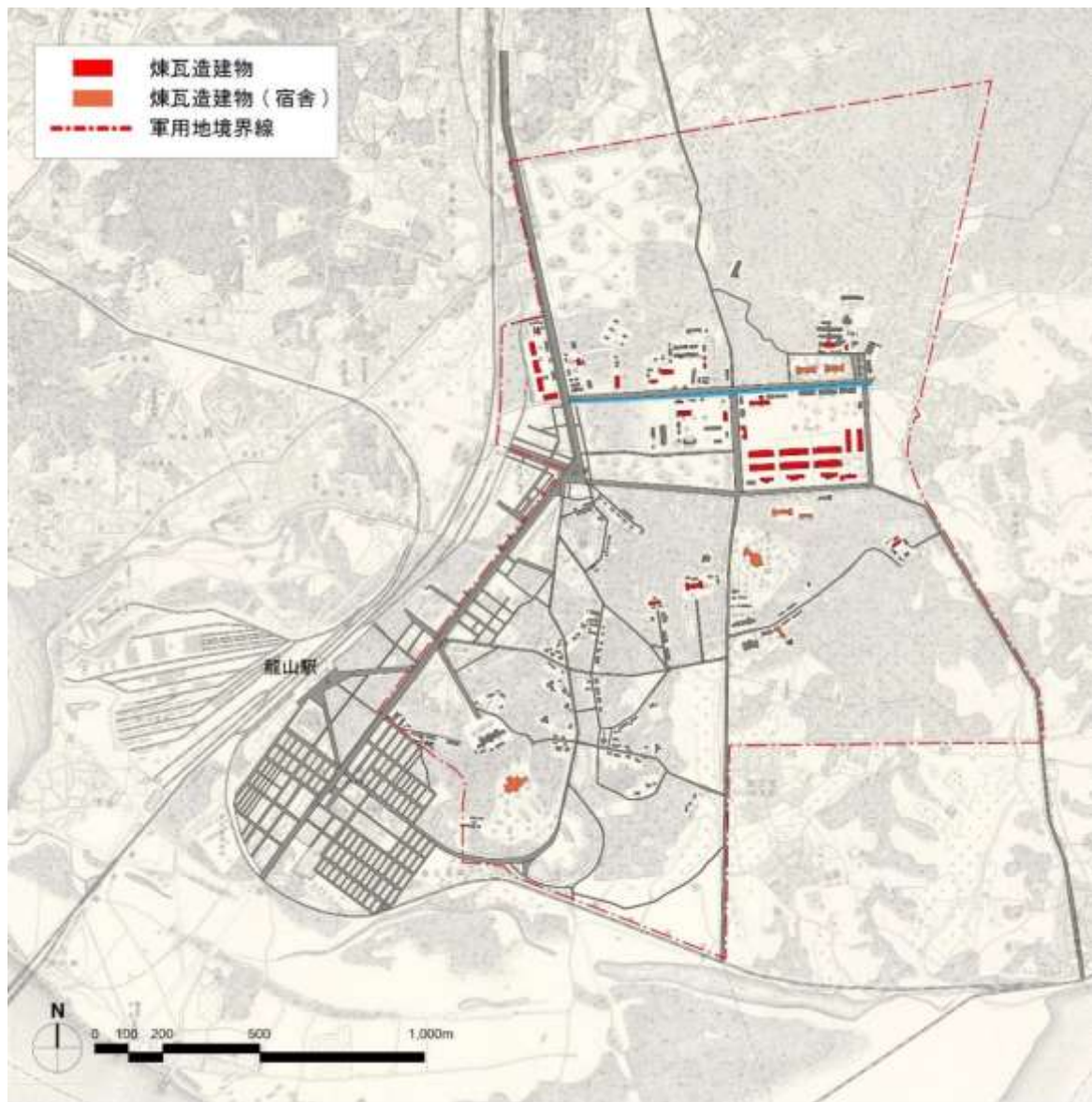


図 4-7. 「第1次工事」の際に龍山駐屯地に建設された煉瓦造の建物

出典：「朝鮮総督府地形図」，1915に筆者加筆

## 4. 2. 軍用道路の敷設と共用道路への転換

### 4. 2. 1. 軍用道路の敷設

兵力や軍需物資の移動と、諸軍施設の連結、駐屯地とその周辺地域との連絡のため、駐屯地には軍が管轄する道路、すなわち軍用道路が必要である<sup>168</sup>。そのため、経理部は、龍山駐屯地を建設した際、それと共に軍用道路も敷設した。

龍山駐屯地の軍用道路にあわられる特徴は、その姿が格子状あるいは放射状のように計画されたものではなかったことである。これは同時期に建設された羅南や鎮海の駐屯地(図4-8)に、放射状の定型な道路網が設けられたことと大きな違いをあらわしている<sup>169</sup>。

経理部が龍山駐屯地の軍用道路を格子状あるいは放射状のように計画することができなかった理由は、非定型な姿の既存の道路を改修して軍用道路を敷設したためであり、既存の道路が軍用道路へ変わったことについて述べると次の通りである。

朝鮮時代において龍山地域を通った道路は、19世紀中盤に刊行された『大東地志程里考城門分路』に詳しく記されている。同文献では、ソウル城壁内の市街地とソウル城壁外の地域を結ぶいわゆるソウルの「外方道路」のうち、龍山地域を通った道路について、

- ① 崇禮門-里門洞-舟橋-青坡驛-石隅站-堂峴-蔓草川-習陳基-鷺梁津(以下、「南大門-鷺梁津間道路」と称する)
- ② 崇禮門-里門洞-舟橋-青坡驛-石隅站-瓦窯峴-飯塵巨里-銅雀津(以下、「南大門-銅雀津間道路」と称する)
- ③ 崇禮門-里門洞-桃楮洞南廟-梨泰院-西氷庫(以下、「南大門-西氷庫間道路」と称する)

の3本の道路をあげている<sup>170</sup>。すなわち崇禮門(南大門)を同じ起点とし、終点が違った3本の道路が、ソウル城壁内の市街地と龍山地域を結ぶ主要道路であったのである。これらの

---

168 陸軍は、龍山軍用地の境界線を確定した際、軍用道路が軍用地の範囲内に含まれるようにすることを命じた。すなわち、軍用道路を陸軍が所有や管理するものとしようとしたのである。これに関しては、第3章を参照

169 羅南や鎮海の日本軍駐屯地の建設については、孫禎睦『韓国開港期都市社会経済史研究』，一志社，1982. (韓国語)、金弘熙「日帝下羅南の軍基地建設と軍事都市化」『韓国民族運動史研究』95，2018. (韓国語)、橋谷弘「要港部都市・植民地都市として鎮海」『軍港都市史研究IV要港部編』，清文堂出版，2016. を参照

170 金正浩『大東地志程里考城門分路』，1861～1866頃，ソウル特別市市史編纂委員会『ソウル六百年史第2巻』，1978，pp. 476-477から再引用

道路は、朝鮮後期に制作された地図(図4-9)にもよく示されている。(図4-9)には主要のところの地名が書かれており、それを上記の3本の道路に合わせてみると、「南大門-鷺梁津間道路」が(図4-9の道1)、「南大門-銅雀津間道路」が(図4-9の道2)、「南大門-西氷庫間道路」が(図4-9の道3)であることがわかる。このように朝鮮後期において龍山地域には、南大門を起点とし、漢江にあった鷺梁津(ノリャンジン)や銅雀津(ドンジャクジン)という二つの渡し場、そして国家主要施設であった西氷庫(ソビンゴ)<sup>171</sup>を終点とした3本の南北方向の道路があったのである。

一方、1886年に近代的な測量手法で制作された「漢城近傍図」(図4-10)をみると、上記の3本の道路が示されている。ただ、「漢城近傍図」には、この3本の道路に加え、「南大門-西氷庫間道路」から分岐する1本の南北方向の道路(図4-10の道4)もみられ、当時、龍山地域には南大門を起点として、それぞれ終点が異なった4本の南北方向の道路が存在したことが確認できる。

このような龍山一帯の道路状況は、軍用地設定の際に制作された「韓國龍山軍用収容地明細圖」(図4-11)にも示されている。しかし、いくつかの変化もあったとみられる。(図4-10)と(図4-11)を比較してみると、(図4-10)の「南大門-鷺梁津間道路」(図4-10の道1)と「南大門-銅雀津間道路」(図4-10の道2)の分岐点が、(図4-11)ではより南側に移されており、分岐点の北側が直線化や拡張されていることがわかる。そして、その分岐点の南側にあった「南大門-鷺津間道路」が滅失され、その代わりに鉄道線路に平行する直線の道路が新設されたいことがわかる。その結果、既存の「南大門-鷺津間道路」が「V字」型の広い直線道路で代替され(図4-11の道1)、また、既存の「南大門-銅雀津間道路」は、南側の半分のみが原型を維持するようになった。この「V字」型の道路(以下、「漢江通道路」と称する)は、龍山駐屯地工事が始まる前の1906年6月、最初の軍用道路として敷設されたものであり、鉄道線路敷地や鉄道用地に収容された既存の「南大門-鷺津間道路」の代わりに敷設されたと考えられる<sup>172</sup>。一方、(図4-10)の「南大門-西氷庫間道路」(図4-10の道3)と、それから分岐する道路(図4-10の道4)は、(図4-11)で既存の通りに維持されていたことが確認できる。

以上のような道路状況の下で、経理部は、龍山軍用地の軍用道路を計画した。経理部の軍用道路計画は、前掲の「龍山兵營諸官衙建築敷地計劃圖」(図4-12)で確認でき、その計画図にあらわれる軍用道路と既存の道路を比べてみると、経理部が、そもそも龍山地域にあった4本の南北方向の道路を根幹として南北方向の軍用道路を計画してことがわかる。経理部

---

171 「西氷庫」は、氷の採取や保存、出納などを管掌するために設けられた朝鮮政府の官庁である。

172 1917年、この道路の終点に、ソウルの最初の人道橋(漢江人道橋)がかけられた。現在、この道路は「漢江大路」と呼ばれ、ソウルの主要幹線道路として役割を果たしている。

が軍用道路を計画した段階で、すでに「漢江通道路」(図4-12の道1)は敷設されており、その他の3本の道路(図4-12の道2~4)は、いずれも屈曲の激しく、経理部はこれらを直線化や拡張することで計画していた。そして、(図4-12の道D)も既存の道路(図4-11の道D)に基づいて計画したものであった。

このように経理部は、朝鮮時代から存続していた既存道路を改修する手法で南北方向の軍用道路を計画した。しかし、龍山には、ソウル城壁内の市街地とのつながりのため、南北方向の道路は発達されていたが、相対的に東西方向の道路はそうではなかった。そのため、経理部は、東西方向の軍用道路は、新たに計画しなければならなかった。(図4-12)をみると、①4本の南北方向の道路に接して、龍山駐屯地の中央を横断する直線道路(図4-12の道A)と、②駐屯地建設とともに整備された「蔓草川」に平行する直線道路(図4-12の道B)、③「漢江通道路」から陸軍宿舎の敷地を貫く道路(図4-12の道C)が、東西方向の主要道路として計画されていることがわかる。ところが、平坦な地形に計画されていた(図4-12の道A)と(図4-12の道B)は、いずれも直線で計画されたが、一方、丘を通過しなければならなかった(図4-12の道C)は、まっすぐな直線で計画するのができず、地形に合わせてなるべく土木工事を避けるように計画したとみられる。

また、軍司令部の進入路(図4-12の道E)と、陸軍倉庫所管宿舎の付近の道路(図4-12の道F)、軍司令官宿舎の前の道路(図4-12の道G)、軍司令部所管宿舎の付近の道路(図4-12の道H)、衛戍監獄へ向う道路(図4-12の道I)も、新たに計画されたものであったが、軍司令部の進入路を除けば、いずれもまっすぐな直線で計画されていなかった。その理由も地形に合わせてなるべく土木工事を避けるように計画したからであったと読み取れる。すなわち、経理部は、地形との関係を考慮して諸軍施設を配置したように、軍用道路も計画したといえる。

以上のような軍用道路計画に基づき、経理部は、1907年10月に軍用道路敷設工事に着手し、1908年3月に主要工事を完了させた<sup>173</sup>。1908年11月に制作された地図(図4-13)をみると、計画案の通りに軍用道路が敷設されていることが確認できる。また、この際に、軍用地の外側にある鉄道用地にも、鉄道官舎などの鉄道施設の建設に伴い、格子状の道路網が形成されたことも確認される。

駐屯地工事が終了された1915年の地図(図4-14)にも、軍用道路が計画の通りに敷設されたことがよく示されている。ただ、計画上にはなかった一部の道路が敷設されたこともみられる。これらの道路は、主に陸軍宿舎や3節で論じる貸下地にあらわれており、宅地造成によって形成された道路であったと読み取れる。

---

173 朝鮮駐節軍経理部『朝鮮駐節軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』, 1914, p. 121

#### 4. 2. 2. 軍用道路の共用道路への転換

龍山の軍用道路は、単に軍事的な目的だけでなく、ソウル城壁内の市街地及びその他の周辺地域との連結においても重要な道路であった。

ところが、軍用道路は、軍が所管していたため、一般人の立ち入りが厳しく統制されていたと考えられる。言い換えれば、龍山の約118万坪の軍用地は、外部人が入れない隔離されていた空間だったという認識である。

しかし、実際にはそうではなかった。下記の引用文に示すように、軍用道路の一部には、一般人の通行が可能であった。前述した通りに龍山駐屯地の南北方向の軍用道路は、朝鮮時代から多くの人々が使ってきたものであり、たとえ韓国駐筭軍の所管となったとしても、一般人の出入りを一挙に禁止させることは不可能であったからである。その一つの事例が、1909年12月、龍山に電車軌道を敷設するため、経理部が「漢江通道路」の全区間を日韓瓦斯電気株式会社に無期限で貸し下げたことである<sup>174</sup>。つまり、龍山駐屯地の軍用道路は周辺との関係上、そもそも軍が独占できるものではなかったといえる。

このような状況において朝鮮総督府は、1911年4月17日に朝鮮総督府令第51号として道路規則を制定し、1913年に、龍山駐屯地の軍用道路を1・2等道路、つまり朝鮮総督府が管理する道路<sup>175</sup>に指定することを、韓国駐筭軍に照会した<sup>176</sup>。続いて、1914年4月、陸軍大臣は、龍山駐屯地の軍用道路とその付属物(道路敷)を朝鮮総督府に引き継ぎして一般共用とすることとし、朝鮮総督府は別紙の調書に記載された道路敷を収受することとした<sup>177</sup>。すなわち、1914年、陸軍と朝鮮総督府との協議により、龍山駐屯地の軍用道路が公式的に共用道路へ転換されたのである。

軍用道路の共用道路への転換について、その管理を担当していた経理部の経理部長は、

龍山軍用地内軍用道路敷中公衆ノ通路トナリ居ル部分ニ對シ年々當軍ヨリ修理ノ為要スル經費ハ尠カラサル額ヲ授シ居ルヲ以テ之ヲ総督府ニ所管換スルハ道路保全上及經費ノ運用上兩ナカ〇陸軍ノ利益ナリト認ム<sup>178</sup>

---

174 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍経理部歴史付録』，1914，pp. 45-47.

175 『朝鮮総督府官報』第186号，1911. 04. 17. なお、「道路規則」の第7條で、1等道路や2等道路は、朝鮮総督府が管理すると規定している。

176 「龍山平壤馬山清津軍用道路を1・2等道路に指定の件」『大日記乙輯大正1年11月～大正2年1月』（アジア歴史資料センターRef. C02031567700）

177 「龍山軍用地内道路敷管理換の件」『大日記乙輯大正3年3月～大正3年7月』（アジア歴史資料センター Ref. C02031694600）

178 アルファベット「0」は、原文で解読不能の文字

と意見を出した<sup>179</sup>。すなわち、韓国駐筭軍にとっても、すでに一般人の通行が許されていた軍用道路を共用道路へ転換するのは、その管理において有利であったのである。

韓国駐筭軍は陸軍省と総督府との協議に従い、上記の別紙の調書に記載されている軍用道路と、それに付いていた暗渠や下水、橋梁、樹木などの付属物を朝鮮総督府に引き渡した。そのうち、朝鮮総督府に引き渡した軍用道路をまとめてみると、(表4-3)の通りである。

(表4-3)によると、龍山駐屯地に敷設された軍用道路の幅員は1～15間(1間は約1.82m)であり、そのうち、「漢江通道路」の幅員が15間で最も広がった。当時の「京城市区改修予定計画路線」のうち、鍾路と南大門通、太平通の3本の主要幹線道路の幅員が15間であり、その他のほとんどはそれ未満の幅員で計画されていたことを勘案してみたら<sup>180</sup>、「漢江通道路」はそもそもソウルの主要幹線道路として敷設されたと考えられる。また、歩兵連隊及び野砲兵中隊、騎兵中隊、兵器支倉に接する道路は、その幅員を10～13間で敷設し、多数の兵力や物資の移動を容易にしていた。

一方、(表4-3)の道路を、地図の上に示すと(図4-15)のようになる。同地図からわかるように、1914年の協定により、龍山駐屯地のほとんどの軍用道路が共用道路に転換された。

結局、龍山駐屯地の軍用道路は、そもそも軍が専有することができず、共用道路としての役割は不可避なことであった。朝鮮総督府と協議による共用道路への転換は、それを公式化したものであったといえる。

---

179 「龍山軍用地内道路敷管理換の件」『大日記乙輯大正3年3月～大正3年7月』(アジア歴史資料センター Ref. C 02031694600)

180 『朝鮮総督府官報』第81号, 1912. 11. 06. なお、29本の計画路線のうち、幅員15間以上で計画されていたのは、景福宮前の道路(30間)と、南大門～南大門停車場(19間)のみであり、その他はすべて15間未満であった。

表 4-3. 共用道路に転換された龍山駐屯地の軍用道路

道路名	延長(間)	平均幅員(間)
漢江通 7 丁目より龍山停車場に分岐する点まで	1,320	15
漢江通龍山停車場に分岐より京元鉄道踏切まで	462	15
漢江通 1 丁目東方裏通	83	4
三坂通 1 丁目より 3 丁目及 5、6 丁目	1,325	6
三坂通 4 丁目	205	13
三坂通 7 丁目	465	10
水道町 1 丁目より 3 丁目	755	10
水道町 2 丁目北方	275	6
漢江通 2 丁目より軍司令部前道路	55	10
漢江通 1 丁目より総督官邸に通する道路	132	8
柳町自 1 丁目、4 丁目まで	841	6
山下町 1 丁目	575	10
小松通	512	7
小松通	545	8
田町	281	4
櫻田町	512	6
櫻田町 1 丁目南方	149	3
瓦町	858	4
南山下町	320	5
山下町、南山下町間	445	自 1、至 3
東柳町	800	自 2、至 4
三坂通東方	190	自 2、至 6
漢江通 5 丁目西方	148	3、8

注) この表は、「龍山軍用地内道路敷管理換の件」『大日記乙輯大正3年3月～大正3年7月』に基づいて筆者が作成したものである。



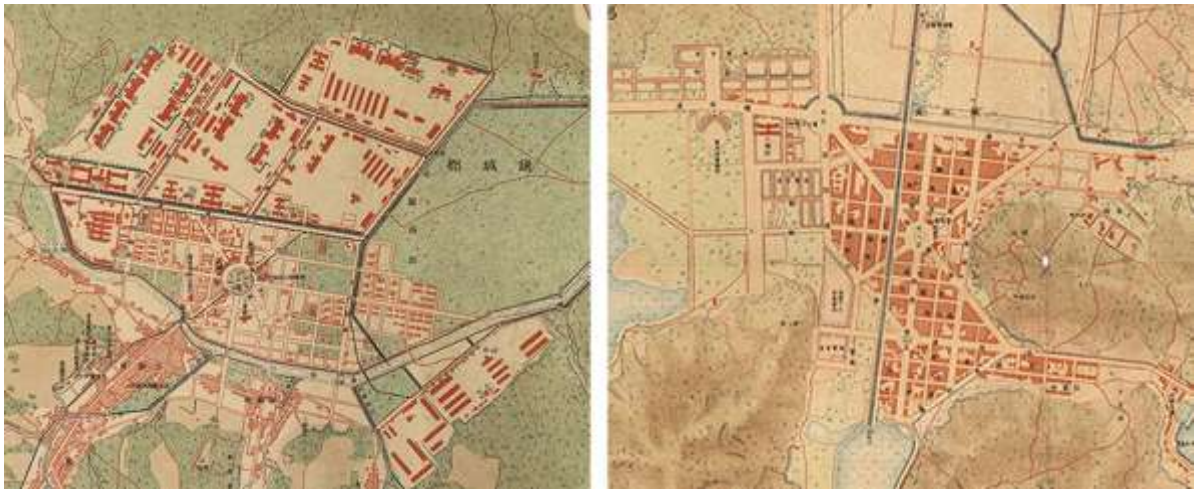


図 4-8. 羅南(左)と鎮海(右)の道路網

出典：「朝鮮総督府地形図」，1917

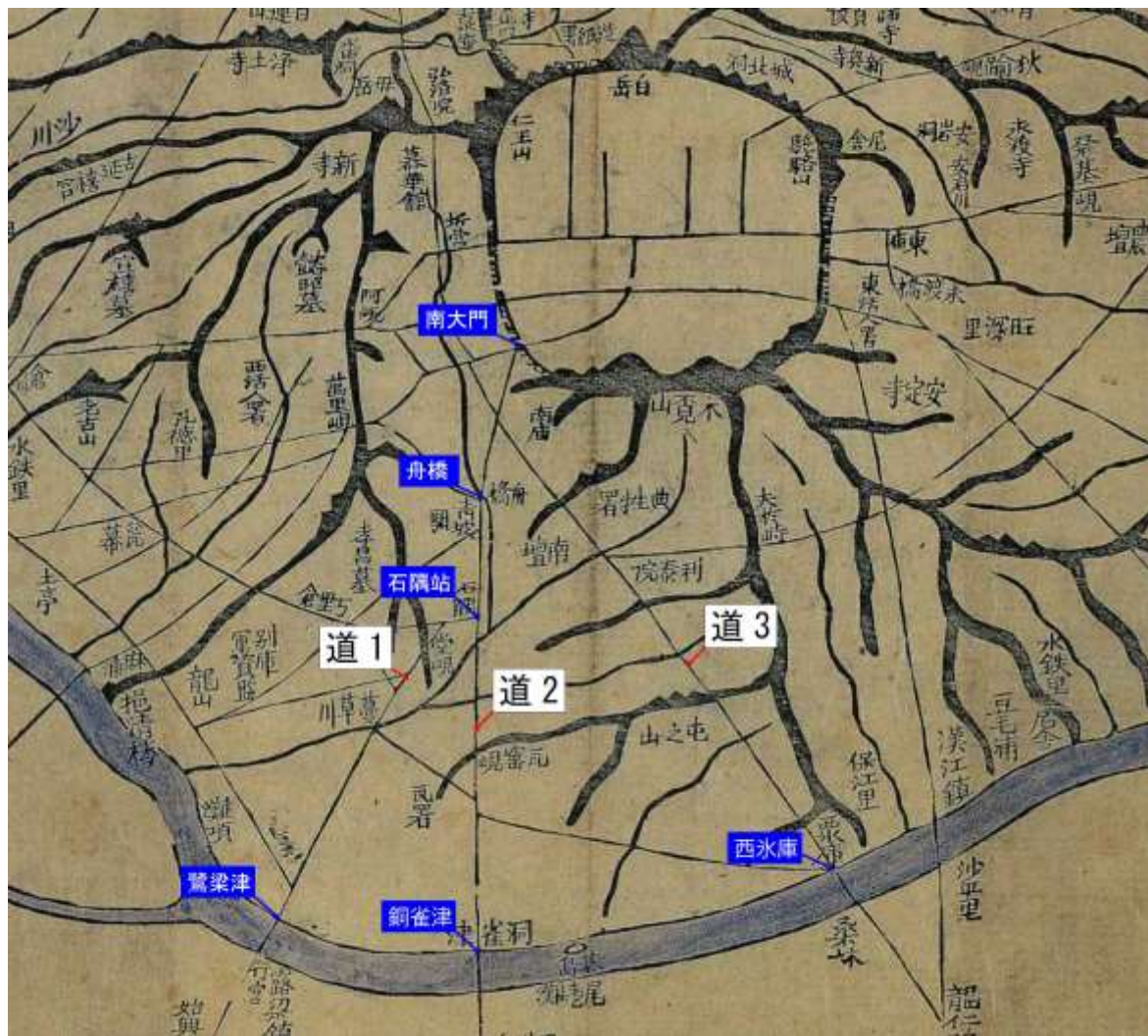


図 4-9. 朝鮮後期の龍山地域の主要道路

出典：「都城圖」に筆者加筆



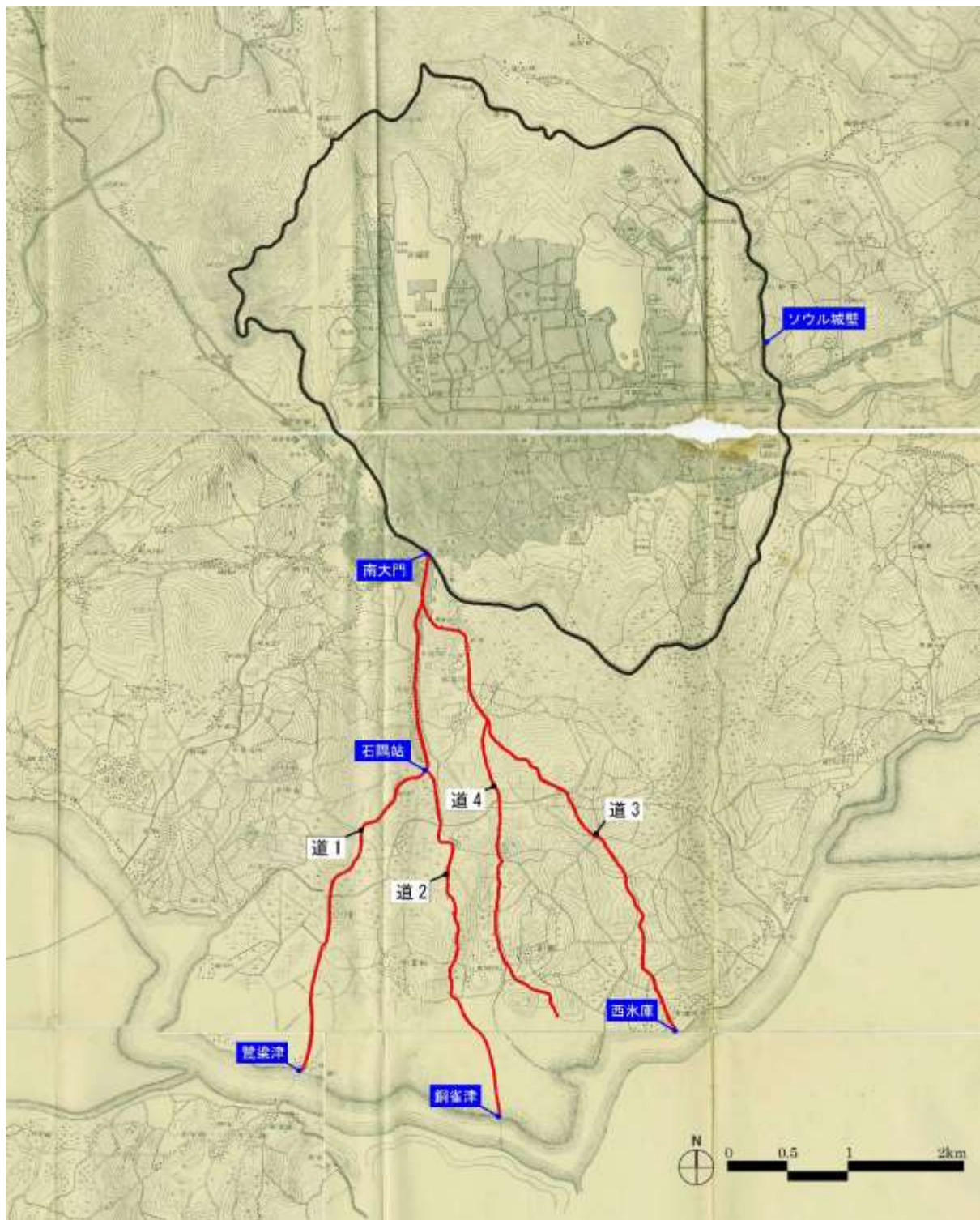


図 4-10. 1886年の龍山地域の主要道路

出典：「漢城近傍図」，1886に筆者加筆

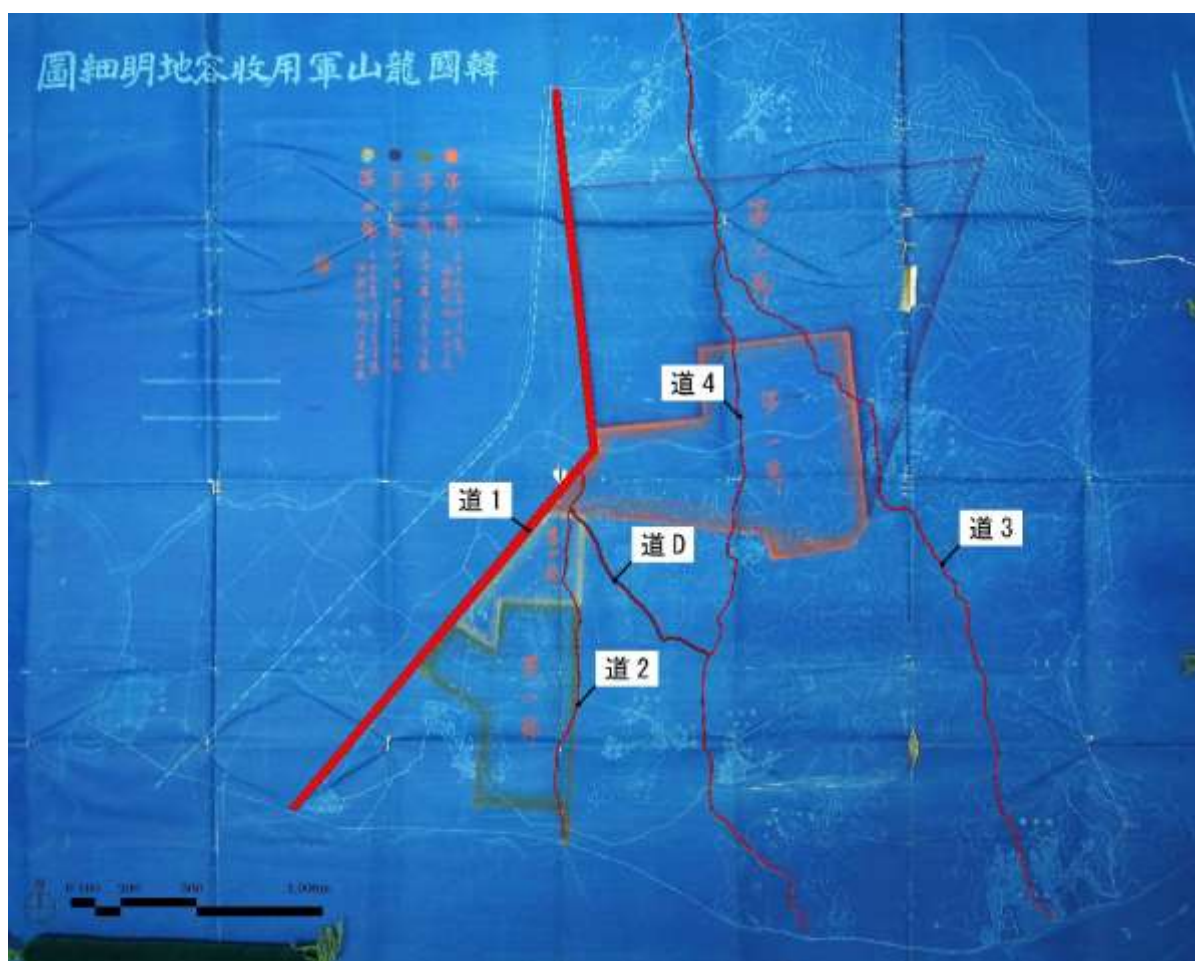


図 4-11. 龍山駐屯地の建設直前の道路状況

出典：「韓国龍山軍用收容地明細図」に筆者加筆



図 4-12. 龍山駐屯地の軍用道路計画

出典：「龍山兵營諸官衙建築敷地計畫圖」『龍山ニ於ケル諸建築・平壤ニ於ケル諸建築』に筆者加筆





図 4-13. 工事後の軍用道路

出典：「京城龍山市街地図」，1908

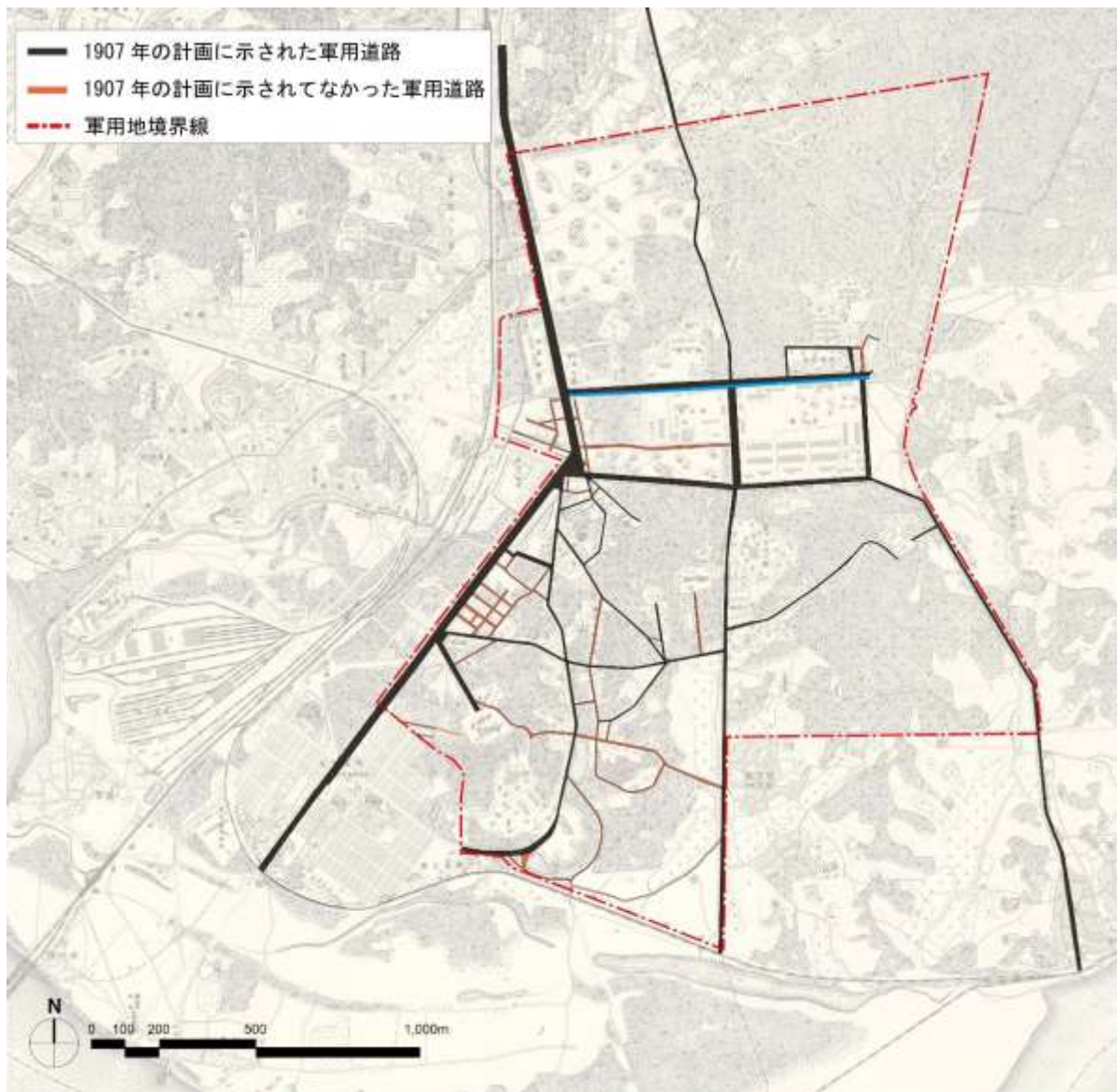


図 4-14. 龍山駐屯地建設工事の後の軍用道路

出典：「朝鮮総督府地形図」，1915に筆者加筆

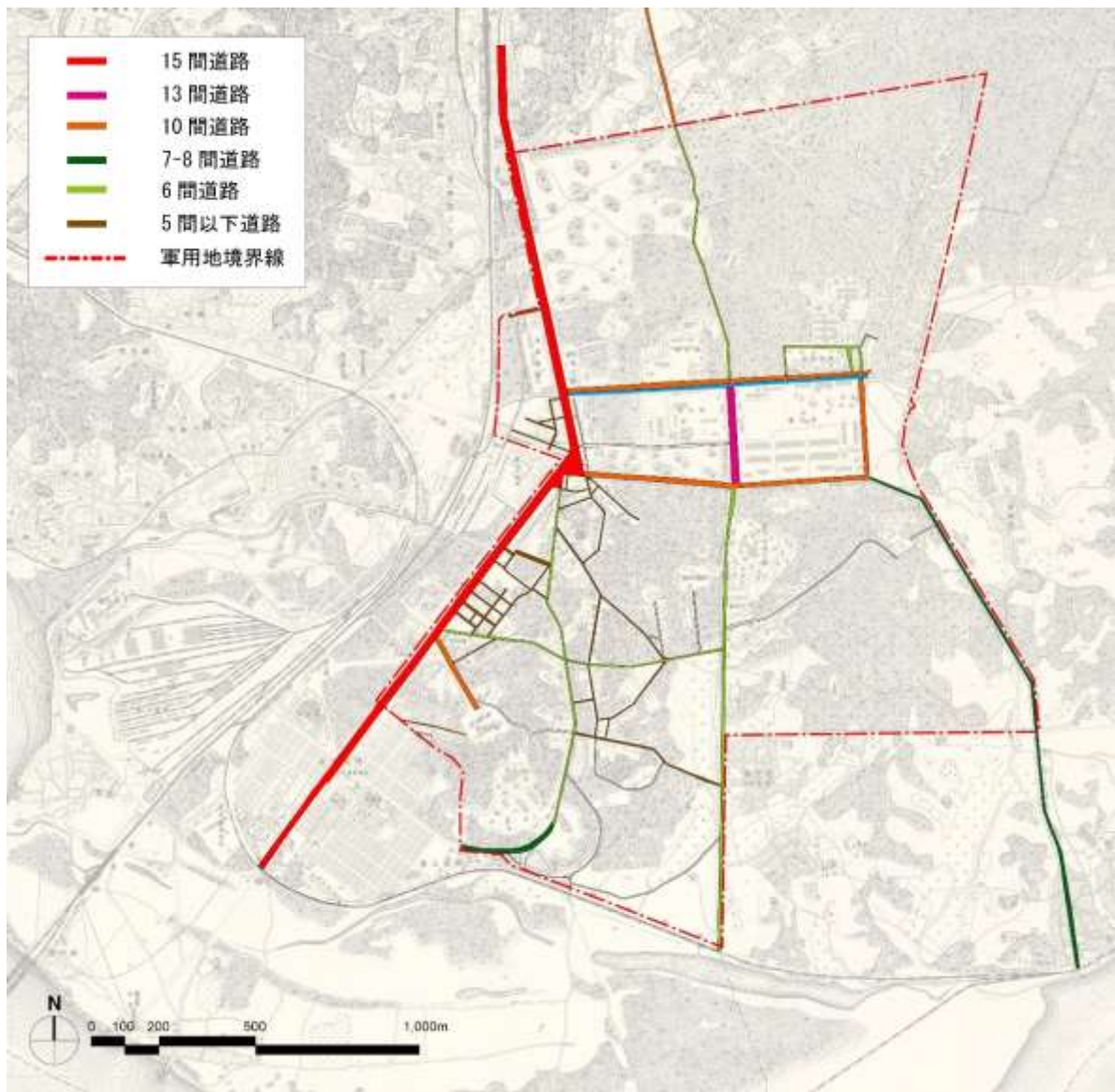


図 4-15. 共用道路に転換された龍山駐屯地の軍用道路とその幅員

出典：「表4-3」の内容を基に「朝鮮総督府地形図」，1915に筆者加筆



### 4.3. 軍用地の貸下による「新龍山」の市街地の造成

#### 4.3.1. 軍用地貸下の目的と貸下地が持つ限界

##### (1) 軍用地貸下の目的

朝鮮駐筭軍經理部の活動を記録した『朝鮮駐筭軍經理部歴史』には、1907年9月1日の頁に、

差当リ軍事上必要ナキ軍用地ヲ有料貸下クルコトトシ本日左ノ通り貸付ス。  
龍山軍用地旭川下流軍用地千八百三十九坪四合八勺ヲ龍山居留民團へ揚陸場  
トシテ明治五十年八月迄十箇年間有料貸付ス

と記録されている<sup>181</sup>。続いて、1908年1月の活動を記した頁には、

兵營工事進歩ニ伴ヒ軍隊日常品支辨等ノ関係ヲ以テ附近ニ商店ヲ設置セシム  
ル為龍山及羅南軍用地ノ一部ニ市街地ヲ區劃シ一般人民ニ貸付スルコトトシ  
本年左ノ通り貸下ヲ開始ス。一月一日ヨリ羅南軍用地約一千坪、三月一日ヨ  
リ龍山軍用地約三萬五千坪

と記録されている<sup>182</sup>。

これらの記載は、韓国駐筭軍が、駐屯地建設において使用しなかった軍用地を一般の人々や団体に貸下<sup>183</sup>したことを示している(以下、貸下した軍用地を貸下地と称する)。特に、1908年1月から始まった龍山と羅南の軍用地貸下は、その目的を、「日常品支辨等ノ関係ヲ以テ附近ニ商店ヲ設置セシムル為」と明記している。

軍隊の駐屯において衣食住のような基本生活は、ほぼ駐屯地のなかに完結されていたといえども、上記の引用文に記されているように、日常品の調達などは、外部からの支援を受けなければならなかった。さらに、駐屯地内に生活する将兵の娯楽、軍人家族の日常生活と教育などは駐屯地内ではできない活動であり、娯楽施設や日用品を扱う商店などが駐屯地の

---

181 朝鮮駐筭軍經理部『朝鮮駐筭軍經理部歴史』，1914，p. 29.

182 朝鮮駐筭軍經理部『朝鮮駐筭軍經理部歴史』，1914，p. 50.

183 様々な資料では、「貸下」「貸付」「貸与」のような様々な用語が混用されているが、本稿ではより使われている「貸下」を使うこととする。ただ、法律や規則などでの「貸付」は、そのまま「貸付」で記す。

外側に軒を連ねるのは当然の帰結であった。

しかし、駐屯地建設以前において龍山には、その役割を果たす既存の市街地が不在であった。したがって韓国駐筭軍は、駐屯地建設と共に市街地を造成しなければならなかったものであり、これは第3章で論じた通りに、すでに軍用地設定の段階から陸軍が考慮していたものでもあった。

さて、市街地を造成する手段として「貸下」という方法を取ったことが注目される。すなわち、韓国駐筭軍が直接に市街地を造成して経営することではなく、未使用軍用地を貸して間接的にその造成を誘い出したのであるといえる。その理由は、当時の韓国駐筭軍は、将来における駐屯地の拡張を念頭に置かないといけなかったからであり、これについては後述する。

一方、未使用軍用地の貸下は、陸軍にとって借地料という収益を生み出す手段でもあった。陸軍の財産であった朝鮮半島の日本軍軍用地は、陸軍省が管理する官有地の一つであり、すでに日本国内では、1890年11月24日、それぞれ勅令第275号と第276号に制定された「官有財産管理規則」と「官有地取扱規則」<sup>184</sup>に基づいて、官有地貸下が施行されていた。

ところが、「官有財産管理規則」では、主管の各省大臣が官有財産を管理すると規定していたが(官有財産管理規則の第2條)、「官有地取扱規則」では、官有地の売買や譲与、交換、貸付などは内務大臣が処理し(官有地取扱規則の第1條)、収入の徴収は内務大臣や地方長官が取り扱う(官有地取扱規則の第2條)と明記されていた。つまり、この二つの規則によれば、軍用地は、その管理の主体は陸軍大臣であったが、借地料の徴収の権限は内務大臣や地方の長官が持っていたのである。

このような状況のなかで、1908年3月30日、陸軍の要請により、「陸軍營繕費補充資金特別會計法」<sup>185</sup>が、法律第40号で制定された。陸軍は同法律の制定の理由について<sup>186</sup>、

陸軍營繕費補充資金特別會計ヲ為ニスル陸軍所管ノ土地ノ貸付ハ官有地取扱規則ニ依リテハ支障アルニ由リ本令ノ通特ニ之ヲ定ムルノ必要アリ又陸軍省所管ノ土地ヨリ生スル收入ハ陸軍營繕費補充資金ニ充ツヘキモノナルヲ以テ該特別會計法施行ノ際従前ノ規則ニ依リ地方長官ニ於テ徴収スヘキ陸軍所管土地ノ貸付又ハ使用ニ對スル料金ハ陸軍省所管歳入トナスノ必要アル

---

184 『官報第2223号』，1890. 11. 25.

185 『官報第7425号』，1908. 03. 31. なお、「陸軍營繕費補充資金特別會計法」は、勅令第29号によって1909年から施行された。

186 「土地貸付勅令公布の件」『明治42年乾貳大日記3月』(アジア歴史資料センター Ref. C06084706100)

と述べていた。すなわち、陸軍は、軍用地貸下から得た借地料を陸軍省が専有するため、この法律を制定しようとしたのである。同法律が制定された当時において陸軍は、朝鮮半島だけでなく、日本国内でも日露戦争勃発後に追加された6個師団の駐屯地を至急に建設しなければならなかった。したがって陸軍は、莫大な営繕費が必要であった当時において「陸軍営繕費補充資金特別會計法」を制定して、資金を確保しようとしたと考えられる。

結局、韓国駐軍は、将来の駐屯地拡張を考慮しなければならなかった状況、かつ、駐屯を支援する市街地を造成しなければならなかった状況において、その両方を満たす方法として未使用軍用地の貸下という方法を選択したのである。さらに、莫大な営繕費が必要であった当時の陸軍にとって、未使用軍用地の貸下は、借地料という収益を得る手段でもあった。

## (2) 貸下地が持つ限界

経理部は、陸軍省から下達された命令と、直接に作成して陸軍省から認可を得た「軍用地貸付規定」に基づき、朝鮮半島で軍用地の貸下を施行した。

陸軍省からの命令の一つは、1909年5月11日の陸普第2016号であり、ここでは、軍用地や軍所有の建造物を貸下げる際には、有料と無料を区分して、府・県・郡・市・町・村あるいは公共組合、偕行社のような陸軍の便益に関わる事業については無料で貸下げし、その他は有料で貸下げようとしていた<sup>187</sup>。日本国内での「官有財産管理規則」の第5條<sup>188</sup>では、官有財産を貸下げる際に、借地料を徴収するものの、公益の目的に関しては主管大臣が定める別途の規則に従うようにしており、上記の陸普第2016号が、陸軍大臣が定めた別途の規則の一つであったといえる。

一方、1907年10月1日、経理部は「軍用地貸付規程」（以下、「貸付規程」と称する）と貸付契約書の草案を作成して陸軍省に報告し、その後、それに基づいて朝鮮半島における軍用地貸下を行おうとした<sup>189</sup>。この1907年10月1日の「貸付規程」の全文は、資料の不在のため確認できない。しかし、経理部が陸軍大臣に報告した1909年6月10日付文書<sup>190</sup>と1910年9月3日付文書<sup>191</sup>で、「貸付規程」の一部を改定したという記録があり、「貸付規程」が最初に作

---

187 朝鮮駐軍経理部『朝鮮駐軍経理部歴史』，1914，p. 83.

188 『官報第2223号』，1909. 11. 25. の「官有財産管理規則」の第五條、官有財産ヲ貸付スルトキハ其ノ貸付料ヲ徴収スヘシ但シ公益ノ為官有財産ヲ貸付シ又ハ森林經營ノ為森林ヲ貸付スルトキハ別ニ主管大臣ノ定ムル所ノ規則ニ依ル

189 朝鮮駐軍経理部『朝鮮駐軍経理部歴史』，1914，p. 29.

190 朝鮮駐軍経理部『朝鮮駐軍経理部歴史』，1914，p. 83.

191 「軍用地貸付規程提出の件」『参大日記明治43年9月～10月』（アジア歴史資料センター Ref. C07042127600）

成されたのち、少なくとも二度改定されたことは確認できる。特に、1910年9月3日に報告された改定案では、20年以内であった既存の貸下期間を、産農やその他の営業、居住に関わる土地の場合はその貸下期間を30年以内としていた「官有財産管理規則」の第7條<sup>192</sup>に準ずるように改定し、当時においては、借地人が最大30年の間、軍用地を借りることができたとみられる。

一方、「貸付規程」の全文は、1916年の改訂版<sup>193</sup>で確認できる。全25條になっているこの「貸付規程」は、貸下の範囲(第1條)、貸下の制限事項(第2條)、関連書類(第3～4條)、借地人の禁止事項(第5～6條)、借地料関連事項(第7～10條)、借地人の義務事項(第11～19條)、契約・解約・再契約に関わる事項(第20～25條)で構成されている。

軍用地貸下は、韓国駐筭軍と借地人が結んだ賃貸借契約であったため、「貸付規程」の内容には、主に借地人の義務や制限に関わる事項が多かった。例えば、借地人は、韓国駐筭軍から彼らの身元を認められるべきであり(第2條)、そのため軍用地借用願や経歴書、資産証明書、戸籍謄本、事業又は設備などの計画書や設計書、約定書、保証金納付書などの数多くの書類を提出して(第3～4條)、身元や信用について評価を受けなければならなかった。また、借地人は、貸下地の使用目的や地形を変更することができず(第5條)、借地権の移転や貸下地の転貸の禁止(第6條)、借地料の未納や延滞の際の契約解除(第20條)、契約終了時の貸下地の原状復旧などの義務を負っていた。特に、建築工事を行う際にも、関連書類や図面を韓国駐筭軍に提出して認許を受けなければならなかったのであり(第14條)、借地人にとって貸下地での全ての行為は、自分所有の土地でのそれに比べて、様々で制限されたいといえる。

一方、1916年の改定された「貸付規程」の第2條では、軍用地貸下の期間について、「貸付期間ハ参箇年以内ト為スヲ例トス」と明記していた。上述した1910年9月に改定された「貸付規程」では、貸下期間を30年以内としていたが、それが1916年以前に3年以内で縮まったのである。勿論、契約期間を延長することはできたが、基本的に韓国駐筭軍は、長期間の貸下を禁じていたといえる。

また、次の「貸付規程」の第17條と第20條にも注目される。

---

192 『官報第2223号』, 1890. 11. 25. の「官有財産管理規則」第七條、官有財産ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス、第一樹木培養ニ供スル土地ハ八十年以内、第二農工其ノ他ノ營業及住居ニ供スル土地ハ三十年以内、第三土地森林ノ使用權ハ五十年以内、第四右ニ掲ケサル物件ハ三年以内」

193 「軍用地貸下規程改訂の件」『大日記甲輯大正5年8月～大正5年11月』(アジア歴史資料センター Ref. C0203 0773000)

第十七條、貸付地内ニ居住シ又ハ建造物ヲ所有スル者ハ戰時事變若クハ演習等ニ際シ明治十五年布告第四十三號徵發令ノ規定ニ準拠シ其ノ土地建物器物ノ軍需供給ニ確スル義務ヲ負担スルモノトス

第二十條、貸付地に対シ左記事項生シタルトキハ貸付契約ノ全部又ハ一部ヲ解除ス但何等ノ補償ヲ為スコトナン

一、官ニ於テ必要アルトキ

二、借地人其ノ借地内ノ工事設備其ノ他ノ仕様又ハ期日〇就テ官ノ認許又ハ指定ニ背キ若クハ必要ノ手續ヲ為ササルトキ

三、借地料ノ納付ヲ遲滞シタルトキ

四、借地料増徴ノ場合異議アルトキ

五、借地人借地當時ノ資産ヲ減少スルカ其ノ他ノタメ借地契約ノ義務ヲ履行シ得サルモノト認メタルトキ

六、其ノ他借地契約ノ義務ヲ履行セス又ハ其ノ命令ニ違背シタルトキ<sup>194</sup>

「貸付規程」の第17條によれば、借地人は、戦時や訓練などで軍が必要とする場合には、貸下地とその建物を軍に提供する義務を負っていた。また、第20條によると、陸軍が必要であると認める場合は、いつでも貸下契約の解約することができた。これらの事項は、日本国内での官有地貸下においても、「官有財産ノ貸付期間中政府ニ於テ之ヲ國ノ使用ニ供スルノ必要アルトキハ貸付ノ契約ヲ解キ之ヲ返還セシムヘシ」という「官有財産管理規則」の第8條にしたがって適用されているものであった<sup>195</sup>。

このような「貸付規程」の下で、借地人は、基本的に3年以内という短期間のみ貸下地を使うことができ、そこでの行為も制限されていた。さらに軍の必要のある際には、いつでも貸下契約が解約される可能性もあった。言い換えれば、貸下地では、借地人の定着が保障されておらず、貸下地に建てた建物も、契約の解約とともに撤去すべきのものであった。

実際に、1911年2月26日、朝鮮駐箚軍司令官は「市街宅地トシテ貸付致候處該地所ハ將來兵營擴張ノ場合兵營敷地トシテ必要有之ニ付市街宅地ヨリ除去スルコト決定致シ」と陸軍大臣に報告し、その後、当該敷地の貸下契約を解約した<sup>196</sup>。当該敷地は、京城居留民団とその他の2名に貸下した龍山軍用地の山下町1～3町目の土地として<sup>197</sup>、借地人たちは、当該敷地

---

194 「0」は、解読不能の文字である。

195 『官報第2223号』，1890. 11. 25.

196 「回収土地工費仕払の件」『大日記乙輯明治44年2月～3月』（アジア歴史資料センター Ref. C02031409800）

197 1911年に制作された「龍山合併京城市街全図」をみると、当時、「山下町」と呼ばれた所には、市街地が区画されていたことが確認できる。しかし、1915年に作成された「朝鮮総督府地形図」通して、この区画がなくな

で埋立工事や除土工事を完了しておいたにもかかわらず、軍の必要という名目で、一方的に契約を解約されたのであった(図4-16と注17参照)<sup>198</sup>。この事例は、借地人の立場からみると、貸下地での定着が保障されていなかったことを、一方、軍の立場からみると、将来の兵営拡張などを考慮して軍用地を払い下げることができなかった状況というそれぞれの立場をよく示している。

しかし、このように貸下地は、借地人にとって不安なところであったにもかかわらず、龍山では、貸下の開始から2年半くらいの後に、貸下向けの未使用軍用地の大部分が貸下げられた。1910年9月に経理部長が「竜山軍用地内市街地ハ當初ノ計画ニ基キ既に大部分貸付済ニ候得共」<sup>199</sup>と陸軍大臣に報告したことを通して、1910年9月頃に、市街地造成のため区画しておいた約35,000坪の未使用軍用地が、ほとんど貸下されたことがわかる。この貸下地は、確かに定着が不安なところであったが、駐屯地や鉄道施設を背後に置き、その発展の可能性が高いところでもあったため、それを目指した人々には有望な土地であったと考えられる。

龍山軍用地の借地人たちは、隣接した鉄道用地の借地人たちとともに、1911年12月、それぞれの借地人組合を結成し<sup>200</sup>、その後、借地料の引き下げや借地権の売買、担保使用の許容、借地料の分納など、自分たちの権益を守るために団体行動をし、借地料の引き下げなどの一部の意見が認められたこともあった<sup>201</sup>。

しかし、借地人たちが根本的に求めたのは、土地を所有することであった。そのため、彼らは、京城居留民団を通して、1910年10月と11月に、軍用地の払下を要請する決議書を朝鮮駐箚軍へ提出した。しかし、これに対して経理部長は、「將來ニ對スル軍備ノ計劃未タ決定ニ至ラサルヲ以テ暫ク時機ヲ待ツヘシ本願ニ就テハ將來ノ参考迄ニ聞置ク」と払下の要請を拒否した<sup>202</sup>。すなわち、当時、陸軍では、将来の朝鮮半島における軍備の拡張が議論されており、それが決まっていなかった状況において、未使用軍用地を払下することができなかったのである。しかし、軍用地を払下げる意思が全くなかったことではなく、軍備拡張の決定まで、その判断を留保する立場であったのである。

---

ったことがわかる。その理由が、ここで記している貸下契約の解約のためであったと考えられる。なお、ここは、「第2次工事」の際に歩兵79連隊の兵営が建設された敷地である。

198 朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史』, 1914, p. 109.

199 「瀧山軍用地貸付に関し例外取扱方の件」『参大日記明治43年9月26日』(アジア歴史資料センター Ref. C07042137800)

200 朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史』, 1914, p. 128.

201 朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史』, 1914, p. 148.

202 朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史』, 1914, p. 127.

第5章で論じるが、結局、龍山での未使用軍用地の払下は、朝鮮半島における常設2個師団の増設に伴う駐屯地の増設工事が終わった後に行われる。しかしその前まで借地人は、不安な生活を過ごさなければならなかった。これについて、1921年3月19日の新聞記事<sup>203</sup>では、次のように記している。

新龍山の市街地は、其大部分が陸軍用地であるため同地市民は其土地を借受して今日の市街地を形成したものである。故に、このような状態では何時に其借地で還上するか未知であり、恒常安心することができず、全く永住の保障を缺する故に……(下略)

すなわち、貸下で造成された市街地は、借地人の永久的な定着が保障されていなかった根本的な限界を持っていたといえる。これは、より安定的で密度の高い市街地への発展を妨げたことであったといえよう。

---

203 『東亞日報』，1921.03.19、この記事の原文は、漢字を併用した韓国語で書いてあったため、筆者が日本語で翻訳し、またわかりやすく「、」をつけて再編集した。ただ、記事の漢字は原文のそのままであり、筆者はひらがなの部分のみを翻訳した。

### 4.3.2. 龍山軍用地の貸下の実態

#### (1) 貸下の方法

龍山での軍用地貸下の冒頭は、1907年7月の日韓瓦斯株式会社への貸下であり、また、同年同月、本節の初頭に記述した「旭川下流軍用地」も貸下げられた<sup>204</sup>。「旭川下流軍用地」は、1898年5月に陸軍省の資金で買収した1839.48坪の敷地として<sup>205</sup>、龍山居留民団に貸下げられた<sup>206</sup>。1907年7月11日、龍山居留民団の前身である龍山居留民総代は、荷揚場を設置する目的で「旭川下流軍用地」の貸下を韓国駐筭軍へ要請し、経理部長はその要請が公共のために必要であると認め、同年同月24日陸軍省に認可を要請して<sup>207</sup>、同年9月1日から貸下が開始された。

ところが、1908年3月24日の新聞記事<sup>208</sup>では、

龍山元町一丁目濱一千八百三十九坪四合八勺の土地を入札に附して全民團より貸下ぐる由なるが期日は明二十五日午後二時保證金は三十圓也

と述べている。すなわち、龍山居留民団は、韓国駐筭軍から貸下した「旭川下流軍用地」を、入札を通して日本人居留民へ再び貸下したことである。これについては『京城府史』<sup>209</sup>でも、

新龍山一帯の土地には軍隊鐵道兩機關の管理に屬するもの多く市街は漸次擴張せんとするが管理者と需要者との間の貸借關係は圓滑でなかつたから民團は此の間に介在し需給の圓滑を圖る為…(中略)…朝鮮駐筭軍司令部より其の所管地の一部を借り入れ此れを宅地貨物陸揚地耕作地等所要に應じて個人に轉貸した

と記述している。これを通して龍山居留民団が韓国駐筭軍と日本人居留民との間で軍用

---

204 「軍用地貸下の件」『参大日記明治40年』（アジア歴史資料センター Ref. C07041829400）

205 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍経理部歴史付録』，1914，p. 23.

206 京城府『京城府史』第二卷，1936，p. 1047. なお、龍山居留民団は、1907年9月5日、統監府告示第116号で設立された。

207 「軍用地貸与の件」『参大日記明治40年7月24日～明治40年9月30日』（アジア歴史資料センター Ref. C07041829200）

208 『朝鮮新報』，1908. 03. 24.

209 京城府『京城府史』第二卷，1936，p. 1050.



地貸下の仲介者の役割を果たし、自分の貸下地を日本人居留民へ再び貸下したことがわかる。

韓国駐劄軍が軍用地を貸下した方法、例えば競争入札あるいは指名入札など、その実体を明らかにする総体的な資料が不在であり、その全貌を把握することは現段階でできない。しかし、この「旭川下流軍用地」の事例のように、龍山居留民団による「再貸下」も、その方法の一つであったといえる。

一方、鉄道用地の貸下を通して、龍山軍用地の貸下の方法を推定することもできる。3章で論じたように、鉄道用地はそもそも軍用地から転換されたものであったが、この鉄道用地も、諸鉄道施設の建設後、未使用敷地が公共や一般に貸下げられた。

鉄道用地のうち、公共に貸下げられた事例は、龍山小学校敷地が代表的である。龍山小学校は、1907年4月、龍山居留民団が設立した学校として、もともと「旧龍山」の民家を借りて開校したが、1908年3月26日に統監府告示で在外指定学校として認可を受け、龍山鉄道局の構内にあった陸軍倉庫2棟を借りて校舎を増設した。その後、居留民児童増加によって校舎が狭小になり、1909年8月、鉄道用地3,900坪余りを借りて新校舎を建てた<sup>210</sup>。この新校舎の位置が、(図4-17の②)であり、この敷地が鉄道用地の貸下地であったことがわかる。

そして、鉄道用地のうち、一般に貸下げられたところについては、当時の新聞記事で確認できる。1907年4月3日付の記事では<sup>211</sup>、

今回愈該停車場前なる(道路に添ふ一區域)を一般に貸下ぐる事に内定し…(中略)…同土地は一區域二百坪内外とし其貸付の方法は目下貸下出願者非常に多数なるを以て止むを得ず競争入札に附するに至るべそと

としている。この記事によると、龍山駅前の未使用地をそれぞれ200坪内外に区画して競争入札で貸下したのである。また、同年5月14日の記事では<sup>212</sup>、

龍山停車場前面より東方大路に沿ひたる土地二拾七區域(拾五間道路)此五千餘坪の貸下入札は去る拾日鐵道管理局龍山出張所に於て…(中略)…入札者約百名に及び盛況なりしが最多数の落札者は龍山村井甚七氏にして…(下略)

と述べていた。この記事によると、15間道路、すなわち2節で論じた「漢江通道路」に接

---

210 京城府『京城府史』第二卷，1936，p. 1049.

211 『朝鮮新報』，1907. 04. 03.

212 『朝鮮新報』，1907. 05. 14.

されていた5,000坪の敷地を27ヶ所に区画し、それを競争入札で貸下したのである。これを通して、龍山軍用地の貸下においても、韓国駐筭軍がその予定敷地を区画し、それを競争入札で一般に貸下したと推定できる。

## (2) 貸下地の実態

龍山軍用地の貸下地は、借地料の有無及び貸下地の用途、貸下地の等級を基準としてその種類を区分することができる。

まず、貸下地は借地料の有無によって、無料貸下地と有料貸下地に区切られる。(表4-4)は、龍山軍用地の貸下が始まった1908年3月から1914年まで、無料で貸下げられた敷地を整理したものである<sup>213</sup>。同表によると、無料で貸下げられたものは1909年度に6件、1910年に1件の総7件であり、使用先は軍人倶楽部や、龍山郵便局、消防組点検所、巡査派出所(2ヵ所)、浄土宗寺院、大谷派本願寺院であった。すなわち、前述したとおりに、1909年5月11日の陸普第2016号の命令に従い、公共あるいは陸軍の便益に関わるものは、無料で貸下したのである。特に、龍山郵便局の敷地は、貸下期間も無期とし、質実的に払下げられたものであったともいえる。また、電話や電柱、共同便所、郵便箱、水道共用栓、ガスパなどの公共施設の設置を目的としても無料で軍用地を貸下げしたり<sup>214</sup>、前述した通りに電車軌道敷設のために「漢江通道路」の全区間を無料で貸下したこともあった。

つぎ、これらの以外の敷地は、基本的に有料で貸下した。有料貸下地は、その全貌を示す資料が不在だが、1914年の有料貸下地を整理した(表4-5)<sup>215</sup>を通して、その一部が把握できる。(表4-5)をみると、1914年に実施された軍用地貸下は総22件であったことがわかる。上述したように龍山軍用地の貸下は、1910年9月頃に大体完了したため、1914年の行われた貸下の件数は、22件に過ぎなかったと考えられる。この一部の内容を通して有料貸下地について論じると次の通りである。

一つ目、有料貸下地は、その用途によって宅地と耕作地の2種類があった。宅地は、貸下期間を3年～4年半とし、いずれも日本人に貸下げられた。これにより、原則として長期間の貸下を禁じていた1916年改定の「貸付規程」が適用されていたことがわかる。また、軍用地設定の際の方針であった「兵營ノ敷地ハ在來ノ市街地ト隔離シ且軍隊ノ生活ニ必要ナル日本部落ヲ構成スルニ足ルヘキ餘地ヲ包含」で明記されていた通りに、軍用地の貸下で造成する

---

213 朝鮮駐筭軍經理部『朝鮮駐筭軍經理部歴史付録』, 1914, pp. 23-83.

214 朝鮮駐筭軍經理部『朝鮮駐筭軍經理部歴史付録』, 1914, pp. 23-83.

215 朝鮮駐筭軍經理部『朝鮮駐筭軍經理部歴史付録』, 1914, pp. 111-126.

市街地が「日本部落」、すなわち日本人向けの市街地を目指していたこともわかる。

二つ目、耕作地は日本人だけでなく韓国人にも貸下げられた。貸下期間は宅地より短った1年を原則としていた。耕作地貸下の一例として(表4-5)の最後順番の敷地があげられる。ここは1908年2月に日本国内からソウルに渡ってきた守屋忠四郎が、同年10月に貸下契約を結び、翌年3月から「龍山農園」を経営した敷地であり<sup>216</sup>、彼の死後に守屋忠光に相続された。この「龍山農園」は、1915年に製作された地図に示されており、その位置は(図4-17の②)のようである。この「龍山農園」の一带は、1節の配置計画で論じた通りに諸軍施設の配置ができなかった丘陵地であり、これを通して龍山軍用地のうち、未使用の丘陵地が耕作地として貸下げられたと推論できる。

三つ目、有料貸下地は等級別に区分されていた。貸下が概ね終了した1910年9月、経理部は、既存の市街宅地の借地料、すなわち宅地用として貸下げした軍用地の借地料を、1等地は10銭から8銭に、2等地は7銭から5銭5里に、3等地は5銭から4銭に引き下げ、翌月から施行した<sup>217</sup>。また、1912年1月、借地人組合からの借地料減免の嘆願があり、それに応じて、1912年4月から、市街宅地の1等地は5銭、2等地は4銭、3等地は3銭、4等地は2銭、5等地は1銭5厘、6等地は1銭に引き下げた<sup>218</sup>。このような事実を通して、龍山軍用地の有料貸下地は、時期別にいくつかの等級があり、等級ごとに借地料が定まっていたことがわかる。そして、1908年3月13日の新聞記事<sup>219</sup>では、「陸軍経理課の貸下料は新市街の十五間道路に添ふたる一等地にして…(下略)」としており、この内容から十五間道路、すなわち「漢江通道路」に接したところが、貸下地の中で借地料が最も高い1等地であったことがわかる。

以上の龍山軍用地の貸下地に対し、地図上でのその位置と、市街地化の進展について論じると次のようである。

一つ目、龍山軍用地の貸下地の位置は、そこを特定する資料がないが、当時の地図を通して確認できる。(図4-1の赤色斜線部分)は、諸軍施設の配置が可能であったところにもかかわらず、計画の段階から未使用軍用地として残っていた部分であったが、駐屯地工事が終わった1915年に制作された(図4-17)をみると、その未使用軍用地に軍施設ではない様々な施設(図4-17のオレンジ色)が建てられたことが確認される。さらに、「漢江通道路」に接したところが、龍山軍用地の貸下地の中で借地料が最も高い1等地であったと前述したが、(図4-17のオレンジ色)の部分が、「漢江通道路」に沿って形成されており、ここが龍山軍用地の

216 朝鮮実業新聞社『朝鮮在住内地人実業家人名辞典第1編』，1913. 10, pp. 253-254.

217 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍経理部歴史』，1914, p. 109.

218 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍経理部歴史』，1914, p. 148.

219 『朝鮮新報』，1908. 03. 13.

貸下地であったことがわかる。ただ、(図4-17の青色斜線部分)は、前述した通りに、陸軍へ返却した貸下地であり、また、(図4-17のオレンジ色)の部分のうち、「漢江通道路」の西側は、前述した鉄道用地の貸下地である。

二つ目、(図4-17)を通して龍山軍用地の貸下地における市街地化の進展をみると、ある程度市街地化は進展されたが、密度の高かった市街地とはみられない。(図4-17)をみると、「漢江通道路」と「東西路1」の交差点の一带は、無料で貸下げられた龍山小学校や浄土宗布教所、東本願寺が立地しており、また他の施設も密度の高く建てられた様子であるため、この一带は比較的に市街地化が進展されとみられる。しかし、その南方の貸下地には、空いている部分も多くみられ、ここは比較的に密度の高い市街地化がなされていなかったと考えられる。

一方、1910～1917年の間に撮影されたと推定される<sup>220</sup>(図4-18)～(図4-21)を通して、このような市街地化の進展について把握できる。(図4-18)と(図4-19)は、「漢江通道路」と「東西路1」の交差点の一带を撮った写真であるが、これらをみると、主に瓦葺屋根二階建ての町屋が「漢江通道路」を沿って建てられており、それらが比較的に密度の高く形成されていたこと把握できる。しかし、その南側を撮影した(図4-20)と(図4-21)をみると、「漢江通道路」に沿っては建物が建設されているが、相当分の未開発地もあらわれている。したがって、1915年の段階で貸下地の市街地化は、完成されたことではなく、進行中であったといえよう。

龍山軍用地貸下の開始からわずか7年ほどしか過ぎてない時期で、密度の高い市街地化が進展されるのは、そもそも不可能であったともいえる。しかし、前述したとおりに、永久的な定着ができなかったという貸下地が持っていた根本的な限界も、市街地化の進展を妨げたものであったと考えられる。

---

220 これらの写真は、植民地期に制作された4枚連続のハガキである。写真には1910年に敷設された路面電車の電信柱があらわれているため、この写真は少なくとも1910年以後に撮られたといえる。また、1917年4月に着工した歩兵79連隊兵営工事が、この写真では未着工であらわれているため、1917年4月以前に撮影されたといえる。

表 4-4. 1909～1914年、龍山軍用地の無料貸下地

貸下年月	所在地	面積 (坪)	貸下期間	使用目的	借地人氏名	名称
1909. 01.20	龍山柳町及東柳町	1,340.00	1918 年 1 月 19 日まで	軍人倶楽部敷地	(軍人倶楽部総代) 足立亀吉	龍山軍用 地の内
1909. 04.01	龍山櫻田町、東柳町	2,993.75	無期	龍山郵便局宿舎 倉庫敷地	(統監府通信管理局長) 池田十三郎	龍山軍用 地の内
1909. 07.01	龍山山下町 1 丁目	100.00	1919 年 6 月 30 日まで	消防組点検所消 防具置場	(京城居留民団民長) 熊谷頼太郎	龍山軍用 地の内
1909. 08.10	龍山山下町 1 丁目 6 番地	35.00	1918 年 8 月 09 日まで	巡査派出所敷地	(龍山警察署長) 上村豊助	龍山軍用 地の内
1909. 08.14	龍山柳町 1 丁目 10 番 地	1,156	1918 年 8 月 31 日まで	寺院建立	(浄土宗開教院) 井上玄眞	龍山軍用 地の内
1909. 08.18	龍山南山下町 8 番地	340	1919 年 7 月 30 日まで	寺院建立	(大谷派本願寺布教管理 者)龍山巖雄	龍山軍用 地の内
1910. 09.15	龍山三阪通	11	当分	巡査派出所敷地	(警務總監) 明石元二郎	龍山軍用 地の内

注) この表は、『朝鮮駐劄軍經理部歴史付録』の内容に基づいて筆者が作成したものである。

表 4-5. 1914年に有料で貸下げられた龍山軍用地

貸下年	所在地	面積(坪)	貸下期間	使用目的	借地人氏名	備考
1913	龍山軍用市街地	203.00	1913.11.07 ～1918.03.31	宅地	城六太	-
1913	龍山軍用市街地	320.00	1913.11.15 ～1918.03.31	宅地	津田辰次郎	-
1913	龍山軍用市街地	260.00	1913.12.05 ～1918.03.31	宅地	楠目成長	-
1914	龍山	100.00	1914.02.01 ～1918.03.31	宅地	湯川多吉	-
1914	龍山	823.00	1914.01.27 ～1918.03.31	宅地	須須木幸次郎	-
1914	龍山	41,236.00	1914.04.01 ～1915.03.31	耕作	金善有	-
1914	龍山	200	1914.04.01 ～1917.03.31	材木置場及家屋建築	那須文五郎	-
1914	龍山	7,582	1914.04.01 ～1915.03.31	果樹栽培	小野榮治	-
1914	龍山	260	1914.02.10 ～1918.03.31	宅地	間猛馬	-
1914	龍山	12	1914.04.01 ～1915.03.31	庭	山本幸次郎	-
1914	龍山	200	1914.04.01 ～1917.03.31	宅地	大橋寅吉	-
1914	龍山	214	継続貸付	宅地	中山中市外 1 名	-
1914	龍山	2,504	継続貸付	宅地	勝又國次郎外 1 名	-
1914	龍山	240	継続貸付	山地	-	-
1914	龍山	221.3	1 ヶ年契約	耕地	黄柄斗	-
1914	龍山	24,018	1 ヶ年契約	耕地	金善有	-
1914	龍山	17,218	1 ヶ年契約	耕地	金在弘	-
1914	龍山	11,390	1 ヶ年契約	耕地	黄柄斗	-
1914	龍山	500	-	宅地	吉田得次外 1 名	-
1914	龍山	1,197.08	-	宅地	岩田太郎、松村近太郎	-
1914	龍山	174	-	宅地	堀内茂吉、鳥居金之助	借地権譲受
1914	龍山	41,357	-	耕地	守屋忠光	守屋忠四郎死亡後相続

注) この表は、『朝鮮駐軍軍經理部歴史付録』の内容に基づいて筆者が作成したものである。



図 4-16. 1911年に解約された貸下地（返却以前(左)と返却以後(右)）

出典：返却以前(左)は「京城市街全図」，1911、返却以後(右)は「朝鮮総督府地形図」，1915



図 4-17. 1915年の「新龍山」

出典：「朝鮮総督府地形図」，1915に筆者加筆



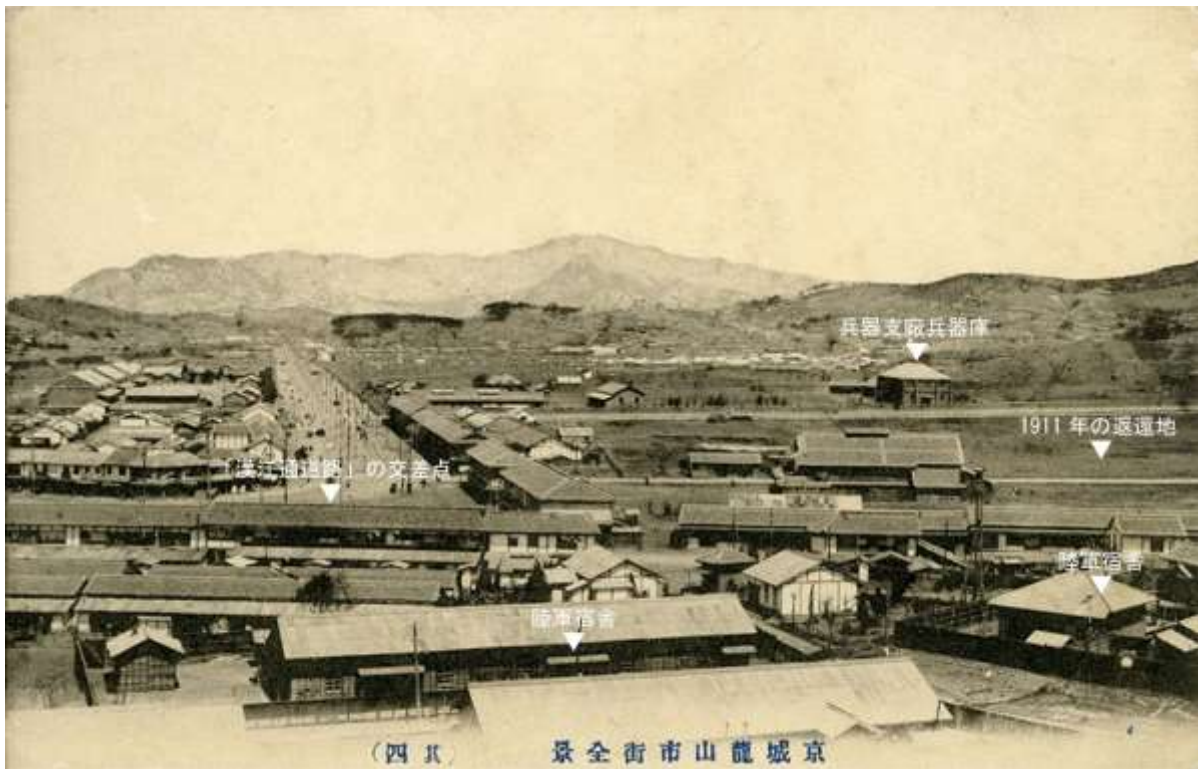


図 4-18. 1910～1917年の「新龍山」市街地の姿(その1)

出典：ソウル歴史博物館所蔵のハガキに筆者加筆



図 4-19. 1910～1917年の「新龍山」市街地の姿(その2)

出典) ソウル歴史博物館所蔵のハガキに筆者加筆



図 4-20. 1910～1917年の「新龍山」市街地の姿(その3)

出典：ソウル歴史博物館所蔵のハガキに筆者加筆



図 4-21. 1910～1917年の「新龍山」市街地の姿(その4)

出典：ソウル歴史博物館所蔵のハガキに筆者加筆

## 4. 4. 「新龍山」の軍住宅地の形成

### 4. 4. 1. 派遣交代勤務制下の陸軍宿舎供給方針

1901年に制定された「陸軍官舎取扱規則」<sup>221</sup>では、陸軍官舎（以下、陸軍宿舎と称する）<sup>222</sup>とは、在職軍人及び軍属に貸度するものと定義している。すなわち、陸軍宿舎は、陸軍が将校や下士官、軍属などの職業軍人に、赴任地での在職期間中に貸す賃貸住宅である。

「第1次工事」において、朝鮮半島に建設された陸軍宿舎の種類は、単身者が共同で居住する合同宿舎と、家族を同伴して各戸が独立して居住する単独宿舎に大別される<sup>223</sup>。合同宿舎は単身者594人を収容する合計40棟が、単独宿舎は合計282戸が、それぞれの軍用地内に建設された<sup>224</sup>。陸軍宿舎の建設を担当した経理部は、各地で勤務する軍職員数を部隊別に算定し、それに応じて陸軍宿舎の供給量を決定した。ところが、その決定には、日本国内とは異なった朝鮮半島での勤務制度、すなわち、派遣交代と常駐という二つの制度の混用が反映されていた。

第1節で述べたように陸軍は、1907年2月の「満韓駐筭部隊派遣要領」に従い、朝鮮半島に1個師団を駐屯させることを決めた。この「満韓駐筭部隊派遣要領」<sup>225</sup>の第3条では、朝鮮半島に駐屯する部隊として、1個師団及び韓国駐筭軍司令部、鎮海湾要塞砲兵大隊、第14憲兵隊、韓国駐筭陸軍軍楽隊、鎮海湾要塞司令部、永興湾要塞司令部、軍馬補充部平壤支部、龍山兵器支廠、韓国駐筭衛戍病院、韓国駐筭陸軍倉庫、龍山衛戍監獄を明記していた。ところが、第4条では、「駐筭師団及要塞砲兵隊ハ内地ヨリ建制ノ師団(師団司令部歩兵二旅団騎

---

221 「陸軍官舎取扱規則」『明治34年陸達綴』（アジア歴史資料センター Ref. C08070598800）

222 ほとんどの資料では、陸軍宿舎を「陸軍宿舎」と述べているが、一部の資料では、「陸軍官舎」とも記述している。これに関して、崎山俊雄外3人「旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について—近代日本の官舎建築に関する歴史的研究—」『日本建築学会計画系論文集』第595号，2005. 09, p. 196. では、「概ね本土の住宅に対しては、官舎を、北海道と諸外国に対しては宿舎を用いているが、その使い分けは必ずしも明確ではない」と論じている。すなわち、当時、「官舎」と「宿舎」という用語が混用されていたのである。本研究では、経理部が刊行した公式的な資料や、その他の数多くの資料で「宿舎」という名称を使っているため、それに従って「宿舎」を使用する。ただ、「陸軍官舎取扱規則」のような固有名詞の場合は、「官舎」を使う。

223 1901年制定された「陸軍官舎取扱規則」では、「合同宿舎」と「単独官舎」について、それぞれ「合同官舎」と「独立官舎」という用語を使っている。そして、1911年に改定された「陸軍官舎取扱規則」では、「独立官舎」の代わりに「単独官舎」という用語を使っている。また、『朝鮮駐筭軍永久兵営官舎及宿舎建築経過概要』では、「合同宿舎」を「単独居住構造」で、「単独宿舎」は「家族携帯居住構造」で区分している。

224 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍永久兵営官舎及宿舎建築経過概要』，1914年の内容に基づいて、筆者が算定した。ただ、憲兵隊は除外

225 「満韓駐筭部隊派遣要領制定の件」『密大日記明治40年自1月至4月』（アジア歴史資料センター Ref. C030228 55200）

兵及野戦砲兵各一聯隊工兵大隊)及要塞砲兵中隊ヲ派遣シ其ノ駐筭期ハ約二箇年トス但シ要塞砲兵大隊本部ハ之ヲ常置ス」と規定していた。すなわち、第4条は、ここに特定された「師団」と「要塞砲兵大隊(大隊本部を除く)」は、日本国内より約2年周期で派遣交代させ、特定されていなかったその以外の部隊は、常駐させる規定であった。これによって、師団隷下の各部隊の軍職員は派遣交代勤務を、その他の部隊職員は常駐勤務をすることになった。

一方、陸軍は、1906年5月30日、陸達第41号で、韓国や樺太、満洲に勤務する陸軍武官に対して、当分の間、家族を同伴しないように命じた<sup>226</sup>。しかし、1907年4月17日、陸達第29号を下達して、陸達第41号を次のように改正した<sup>227</sup>。

臺灣、樺太、韓國、滿洲及北清在勤ノ軍人軍屬中左記部隊外ノ者ニシテ希望者ハ宿舍ノ許ス範圍ニ於テ在勤地ニ其家族ヲ携行スルコトヲ得但シ士官以下ニ在リテハ直屬長官ノ認可ヲ受クヘシ。明治三十九年陸達第四一號ハ之ヲ廢止ス

これは、日本国外で駐屯している軍職員に対して、宿舍提供の基準を備えるため、当該部隊員の家族同伴可否を定めたことである。これによると、上記引用文の「左記部隊」に所属する軍職員は、家族同伴なし、単身で勤務しなければならなかった。この「左記部隊」のうち朝鮮半島の駐屯部隊は、韓国駐筭師団だけが明記されていた。すなわち、派遣交代勤務をする師団隷下部隊のみを、家族の同伴を禁じていたのであった<sup>228</sup>。

結局、このような勤務制度により、龍山の駐屯部隊のうち師団隷下の部隊、つまり、師団司令部と歩兵連隊、野砲兵中隊、騎兵中隊に属した職員は単身で派遣交代勤務をしなければならなかった。その反面、その他の部隊の職員は家族同伴の勤務が可能であった。経理部は、この規定に基づき、前者に該当する職員には合同宿舍を、後者に属する職員には単独宿舍を提供することで陸軍宿舍の供給方針を立てたのである。

---

226 「満韓及樺太在勤の団隊附陸軍武官の件」『明治39年6月7月8月分第6号臨時書類綴参謀本部副官』(アジア歴史資料センター Ref. C06041356200)

227 「台湾樺太満洲及北清在勤軍人軍局家族携行方の件」『明治40年陸達号綴』(アジア歴史資料センター Ref. C09050190400)

228 (鎮海湾)要塞砲兵大隊も、陸達第29号で家族同伴が不可能であった左記の部隊で特定されていたが、1909年から常駐することになり、左記の部隊から削除された。「40年陸達29部隊名中改正の件」『明治42年乾貳大日記3月』(アジア歴史資料センター Ref. C06084699500)



#### 4. 4. 2. 龍山の陸軍宿舍の建設実態

合同宿舍は、単身者が団体で居住する建物であり、階段室と廊下を共用部として居住者の専用室及び厠や食堂などの兼用室で構成された共同住宅を意味する。反面、単独宿舍とは、一家族の専用室のみになっている建物であり、軍人とその家族が同伴居住できる住宅を意味する。この単独宿舍は、戸建のものと、複数の住戸を一棟に収めた2戸建～5戸建のものがあつた。

「第1次工事」において龍山には、師団隷下の各部隊の単身職員208人分の合同宿舍が合計13棟、家族同伴が可能であつたその他部隊職員分の単独宿舍が合計147戸建設された<sup>229</sup>。それぞれの建設実態について論じると次のようである。

##### (1) 合同宿舍

龍山に建設された合同宿舍の種類は、将校合同宿舍と准士官・下士官合同宿舍に大別される。陸軍は、1906年12月1日、満発第4497号で、宿舍建築の基本方針であつた「韓國駐筭軍宿舍設備要領」を下達したが、その第5項では「高等官ト判任官トハ加成其宿舍ヲ別棟同トスヘシ」<sup>230</sup>とし、高等官と判任官、すなわち将校と下士官<sup>231</sup>を区分して、部隊別に両階級に対応する合同宿舍を建設するようにした。政府機関の中でも特に軍は、厳格な職階を根幹とする組織であり、陸軍省では明治初期から職階に応じた住宅施策を展開し、その後、職階と宿舍等級との対応関係を明確にする制度の整備の下で、建築を実施してきた<sup>232</sup>。「第1次工事」において経理部が、将校と下士官を区分してそれぞれの合同宿舍を建設したのは、そのような理由からであつたといえる。

さて、「第1次工事」の際、朝鮮半島に建設された合同宿舍は、収容者の基準において「陸軍官舎取扱規則」の規定と若干の違いがあつた。「陸軍官舎取扱規則」では合同宿舍について「中少尉及同相當官ニシテ家族ト同居セサルモノ」と規定していた<sup>233</sup>。すなわち、合

---

229 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914年の内容に基づいて、筆者が算定した。

230 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，P. 75.

231 「高等官」と「判任官」は文官の官職区分であり、それらは陸軍官職で、前者は「上長官(左官)」と「士官」、後者は「准士官」と「下士官」に相当する。そして、「上長官(左官)」は、階級ごとに「大佐」「中佐」「少佐」で、「士官」は「大尉」「中尉」「少尉」で区別される。なお、1907年の陸軍平時編制によると、歩兵連隊の連隊長は「大佐」で、大隊長は「少佐」、中隊長は「大尉」であつた。

232 崎山俊雄外3人「旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について—近代日本の官舎建築に関する歴史的研究—」『日本建築学会計画系論文集』第595号，2005. 09，pp. 195-196.

233 「陸軍官舎取扱規則」『明治34年陸達綴』（アジア歴史資料センター Ref. C08070598800）

同宿舎とは中・小尉の階級を収容することであった。しかし、朝鮮半島に建設された合同宿舎は、中・小尉以下の階級に相当する准士官・下士官はもちろん、それ以上の階級であった佐官まで、特に、指揮官であった歩兵連隊の連隊長や大隊長も、合同宿舎に居住するようにした。上述のように、朝鮮半島の合同宿舎は、派遣勤務制度に伴うものであったため、このように階級にかかわらず、師団隷下部隊の所属職員であれば、合同宿舎に居住しなければならないのであった。ただし、長官階級として、師団全体の指揮官であった師団長だけは例外とし、単独宿舎を提供したが、規定上で師団長も家族同伴はできなかったため、単独宿舎に単身で生活した<sup>234</sup>。

一方、「第1次工事」の際に龍山に建設された合同宿舎の状況を(表4-6)に示したが、これを基に龍山の合同宿舎の建設実態について論じると次の通りである。

まず、各部隊別に合同宿舎の建設状況をみると、師団司令部には、1棟の将校合同宿舎と、1棟の判任官合同宿舎、1棟の傭人合同宿舎が、歩兵連隊には4棟の将校合同宿舎と1棟の准士官・下士合同宿舎が、騎兵中隊と野砲兵中隊にはそれぞれ1棟の将校合同宿舎と1棟の准士官・下士合同宿舎が、軍楽隊には1棟の楽手合同宿舎が建設され、合計13棟の合同宿舎が建設されたことがわかる。

次に、建物の構造をみると、4棟の歩兵連隊の将校合同宿舎と1棟の師団司令部の傭人合同宿舎のみが煉瓦造で建てられ、その以外は木造で建てられたことがわかる。第1節で述べたように、陸軍は「第1次令達」を下達して、特に耐火と防寒を要する建物を特定して煉瓦造とするようにし、その他の建物は木造とすることにしていた。ところが、合同宿舎は、煉瓦造と特定されなかったため、上述した「第1次令達」によれば、そのすべてが木造で建てられなければならなかったといえる。また、上述した「韓国駐筭軍宿舎設備要領」でも、「家屋ノ構造ハ凡テ木造平家トシ」(第6項)と定めてあり、基本的にすべての宿舎は木造で建てる方針であったのである。しかし、経理部は、歩兵連隊の将校合同宿舎と師団司令部の傭人合同宿舎は例外として、煉瓦造で建設したのである。

師団司令部の傭人合同宿舎を煉瓦造に建てた理由は、史料の不在で把握できないが、歩兵連隊の将校合同宿舎は、その理由が確認できる。経理部長が陸軍省に送った文書によると<sup>235</sup>、経理部は元々歩兵連隊の将校合同宿舎を含め、すべての合同宿舎を木造で計画していた。しかし、経理部は、「合同式トナスニ就テハ貳百餘室ヲ有スル巨大ノ建物ト相成候ニ付萬一火災等ノ變相生シ候時ハ非常ノ差支ヲ来ルヘキ懼アルノミナラス防寒上煉瓦ノ木造ニ優ルハ

---

234 師団長宿舎は一戸建て住宅であったが、平面図をみると、他の単独宿舎とはちがい、家族用室がなかった。

235 「韓国に於ける諸施設に関し意見具申」『明治39年満密大日記5～8月』(アジア歴史資料センター Ref. C0302 0449300)



勿論二有之」として、耐火と防寒を考慮すれば、合同宿舎を煉瓦造で建てるのが有利であったと判断していた。ただ、当時の建設費予算上、すべてを煉瓦造することはできなかったため、龍山と平壤の歩兵連隊の将校合同宿舎に限り、煉瓦造で建設することを陸軍省に要請し、この要請が受け入れられ、龍山の歩兵連隊の将校合同宿舎が煉瓦造で建てられることとなった<sup>236</sup>。この歩兵連隊の将校合同宿舎は、2階建として4棟が建設された。当時、歩兵1個連隊が連隊本部と3個大隊で編成されていたため、経理部はこれに合わせて、大隊所属の職員を収容する3棟の将校合同宿舎と、連隊本部職員を収容する1棟の将校合同宿舎を建てたことである。ただ、連隊本部所属の将校数が大隊に比べて少なかったため、連隊本部職員を収容する将校合同宿舎も小規模で計画された。

この歩兵連隊の将校合同宿舎の平面をみると、まず、大隊所属職員を収容する将校合同宿舎(図4-22)は、東西にのびる長方形の平面形状で左右に翼室が突出した左右対称の「H」字型の全体形状をなしている。建物の前面に片廊下を設け、それに面して各室を配置している。建物の前面中央にポーチと玄関を設置し、玄関を入ると左右に廊下が延び、正面には階段室がある。階段室は両翼室にも設置され、建物全体としては3ヶ所の階段室があった。各室には暖房用ペチカを設置していた。

各室をみると、1階には士官室(11ヶ所)と上長官室(大隊長用)とともに、応接室(2ヶ所)、当番室(2ヶ所)、食堂、配食室、炊事室、浴室、倉庫、炊夫室、厠、洗面室を設け、2階には士官室(14ヶ所)と娯楽室(2ヶ所)、応接室(2ヶ所)、当番室(2ヶ所)、厠、洗面室を置いていた。すなわち、大隊所属職員が使う将校合同宿舎は、上長官1人と士官25人が生活した建物であった。

続いて、連隊本部所属職員が使用した将校合同宿舎(図4-23)は、大隊職員の将校合同宿舎に比べて小規模であったが、平面形状は同じであった。連隊本部所属職員の将校合同宿舎は、1階に士官室(4ヶ所)と応接室、当番室、士官食堂、上長官食堂、炊事室、倉庫、炊夫室、浴室、厠、洗面室を設け、2階には上長官室(4ヶ所、そのうち1ヶ所は連隊長室)と娯楽室、応接室、当番室が置かれていた。

このような歩兵連隊の将校合同宿舎の平面にあらわれる特徴は、次の3点が挙げられる。

一点目、階級によって室の規模や構成が違ったことである。(図4-22)と(図4-23)をみると、士官と上長官の室構成が異なることがわかる。士官室は寝室(押し入れ付き)と居室の2つの部屋で構成されていたが、上長官室には入口の間と納戸が追加されていた。「韓国駐節

---

236 「韓国に於ける諸施設に関し意見具申」『明治39年満密大日記5～8月』(アジア歴史資料センター Ref. C0302 0449300)

軍宿舎設備要領」によると、士官室と上長官室の寝室と居室の面積は、いずれも5坪であったが、上長官室には4坪の入口の間と納戸が追加され、士官室より4坪が広く計画されていた

237。

二点目、階級別に室内の空間を区分して使用したことである。(図4-23)をみると、連隊本部の将校合同宿舎は、上長官4人と士官4人の8人を収容するものであったが、4ヶ所の士官室は1階に、4ヶ所の上長官室は2階に配置し、二つの階級が使用する層を分離させていたことがわかる。また、食堂も、上長官食堂と士官食堂をそれぞれ設置し、共同住宅であったにもかかわらず、両階級が使う空間を徹底的に区分していた。

三点目、炊事室や廁のような付属室を室内に設けたことである。(図4-22)と(図4-23)をみると、連隊本部の将校合同宿舎と大隊の将校合同宿舎は、いずれも建物の左側翼室に炊事室と浴室、倉庫、炊夫室、廁、洗面室が設置されていることがわかる。「第1次工事」の際に建設された各部隊の本部や兵舎などの大規模な建物は、その付属室をいずれも建物の外に別棟として建てて、本館建物と渡り廊下で連結させるように計画したが、歩兵連隊の将校合同宿舎のみは、例外として、このように本館内部に諸付属室を設置したことであった。歩兵連隊の将校合同宿舎には、歩兵部隊での偉い身分である連隊長や大隊長、中隊長が住んでおり、彼らの便利な生活のため、付属室を室内に設けたと考えられる。

## (2) 単独宿舎

単独宿舎は、各号が独立的に居住する住宅で、上述したように「第1次工事」の際に龍山には、戸建と複数の住戸から成る2戸建から5戸建の5つの種類の単独宿舎が建設された。

一方、この単独宿舎は階級を基準にしても区分される。「陸軍武官官等表」<sup>238</sup>での大分類、すなわち、長官と上長官、士官、判任官(准士官・下士官)で大別される階級に応じて、大きく4つの種類の単独宿舎が龍山に建設された。「第1次工事」の際に龍山に建設された単独宿舎を整理したものが(表4-7)であるが、ここに記載されている単独宿舎は、階級名称でその種類が区分されている。ただ、長官に該当した軍司令官と軍参謀長、軍経理部長、軍軍医部長、師団長の宿舎は「陸軍官舎取扱規則」での「特別官舎」に該当するものであり<sup>239</sup>、これらを「長官宿舎」と通称せず、官職各で命名していた。

237 朝鮮駐劄軍経理部『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』，1914，pp. 75-76.

238 「御署名原本明治十九年勅令第四号陸軍武官官等表改正」(アジア歴史資料センター Ref. A03020000800)

239 「陸軍官舎取扱規則」では、独立官舎(本研究での単独宿舎)を、特別官舎(長官)、1等官舎(中少佐及同相当官)、2等官舎(大隊長、連隊区司令官)、3等官舎(大尉及同相当官)、4等官舎(中少尉及同相当官)、5等官舎(准士官及下士同相当官)、6等官舎(兵卒)の8種類で区分している。

(表4-7)を基づいて、龍山の単独宿舍の建設実態について、次の点が指摘できる。

一点目、単独宿舍の建設状況をみると、軍司令部職員分の59戸、師団長宿舍1戸、兵器支廠職員分14戸、陸軍倉庫職員分13戸、衛戍病院職員分32戸、軍楽隊職員分13戸、衛戍監獄職員分15戸が建てられ、龍山には合計147戸の単独宿舍が建設された。当時の各部隊の編成人員に従ってそれぞれの単独宿舍が建てられたが、特に軍司令部には、より数多くの軍人や軍属が編成されていたため、軍司令部の単独宿舍の建設数量が一番多かった<sup>240</sup>。

二点目、単独宿舍の構造をみると、ほとんどが木造平家であった。1906年4月、満発第1438号として下達された「第1次令達」の第2項により、木造で宿舍を建設したといえる。ところが、韓国駐筭軍の最高指揮官であった軍司令官の宿舍と師団の最高指揮官であった師団長の宿舍は二階建てで建設され、特に、軍司令官宿舍のみは煉瓦造で建てられた。軍司令官宿舍はその建坪が606坪の大規模な建物であり、また中央にドームを設置したため、例外的に煉瓦造で建設したとみられる<sup>241</sup>。

三点目、『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』では、単独宿舍の様式について「和洋折衷式」と記しており、龍山の単独宿舍は、基本的に和洋折衷式で建てられたことがわかる。同文献では、重要な建物に対しては、より具体的にその様式を説明しているが、そのうち軍参謀長宿舍に対する表現をみると、「本館ハ瀟洒タル洋式モナーク瓦葺續キ家ハ和式瓦葺何レモ木造平家建ニシテ」と記述しており<sup>242</sup>、これが西洋式の本館と和式の續キ家が連結された和洋折衷式の建物であったことがわかる。また、軍経理部長と軍軍医部長の宿舍については、「本館并ニ續キ家ノ様式構造ハ概ネ参謀長宿舍ニ相似タルヲ以テ」としており、これらが軍参謀長宿舍のような和洋折衷式の建物であったことがわかる。上長官以下の職員の宿舍については、「構造ハ和洋折衷式ニシテ」と述べており、その様式を和洋折衷式と直接に明かしている<sup>243</sup>。そして、軍司令部以外の部隊の単独宿舍は、軍司令部のそれと同一にしたと記述していたため、龍山の単独宿舍の様式が、いずれも和洋折衷式で建てられたといえる。ただ、構造と階数において例外であった軍司令官宿舍と師団長宿舍は、和洋折衷

---

240 1907年の陸軍平時編制によると、1907年の韓国駐筭軍司令部の編成人員は、将校が23人、判任官・下士官が34人で合計57人であった。「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』（アジア歴史資料センター Ref. C03022885100）

241 陸軍と朝鮮総督府は、1912年5月に軍司令官宿舍と総督官邸と交換した。したがって、ここで述べている軍司令官宿舍は、植民地期に総督官邸と呼ばれた建物を意味する。朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，pp. 92-93.

242 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，p. 93.

243 朝鮮駐筭軍経理部『朝鮮駐筭軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，pp. 93-94.

式ではなく、様式であったと上記の文献では記録している<sup>244</sup>。

四点目、上長官宿舎と士官宿舎、判任館(准士官・下士官)宿舎の平面は次のようであった。まず、(図4-24)に示した上長官宿舎の平面をみると、建物の規模は間口45尺(13.636m)、奥行40尺(12.121m)である。踏込と浴室をつなぐ軸を中心に、建物全面の右側には居室と寝室、応接室、書斎兼座敷を、左側には書生室と茶の間、台所、下女室、浴室を配置している。また、建物の前面部に応接室と書斎兼座敷、書生室を、背面部に寝室と居室、台所、下女室、浴室を配置している。このように各室を配置したのは、建物の右側は主空間で左側は付属空間とし、また、建物の前面は接客空間で背面部は居住空間とし、内部空間を機能別に区分するためであったと考えられる。そして厠は、前面左側と後面右側に各1ヶ所を設けて、前者は主に接客用で、後者は主に家族用で使ったと読み取れる。床は畳を敷いたが、応接室だけは例外とし、応接室は洋式として、その他は和式とした和洋折衷式を目指していた建物であったと判断される。

次に、(図4-25)に示す士官宿舎の平面をみると、建物の規模は間口30尺(9.090m)、奥行42尺(12.727m)であった。建物の前面部に応接室と書斎を、背面部に寝室と居室、下女室、台所、浴室を配置して、前面部は接客空間として背面部は居住空間として構成していることがわかる。床は、畳を敷き、応接室だけはリノリウムが敷いてあり、士官宿舎も、洋式の応接室とその他は和式とした和洋折衷式の建物であったと読み取れる。(表4-7)にあらわれるように、士官宿舎の面積は26坪で、上長官宿舎の45坪と比べてみると19坪が狭く、それほど室の数も少なかった。また、上長官宿舎は全てが戸建てであったが、士官宿舎は一戸建て～二戸建て(二戸建ては53坪)の2つの種類が建てられた。

続いて、判任官(准士官・下士官)の宿舎を(図4-26)について、その規模は間口21尺(6.363m)、奥行24尺(7.272m)で、上記の2つの宿舎に比べて面積は狭く、室の構成も玄関、居室、座敷、台所、厠だけで単純であった。応接室がなかったため、座敷が居住兼接客空間として使われていたと読み取れる。特に、判任官(准士官・下士官)の宿舎には、浴室が付いてなかったが、そのため、判任官(准士官・下士官)は、建物の外部に建てられた共同浴室を使用した<sup>245</sup>。判任官(准士官・下士官)の宿舎は、戸建はなくて、二戸建て(29坪)、三戸建て(43坪)、四戸建て(58坪)、五戸建て(72坪)の4つの種類が建設された。

以上の3種類の単独宿舎は、階級の差異に応じて建物の規模の異なり、階級が上がるにしたがってその規模も大きく、部屋数も多かった。しかし、階級に応じた建物の規模や部屋数の

244 朝鮮駐軍經理部『朝鮮駐軍永久兵營官衙及宿舎建築經過概要』, 1914, pp. 92-95.

245 朝鮮駐軍經理部『朝鮮駐軍永久兵營官衙及宿舎建築經過概要』, 1914, p. 94.

差のみならず、室の構成や配置にも違いがあった。上長官宿舎をみると、台所に接して茶の間が設けられており、ここが食堂の機能を持っていたとみられる。また、玄関には書生室が接しており、ここが将校合同宿舎の当番室のような機能を持っていたと考えられる。一方、士官宿舎をみると、上長官宿舎にあった茶の間と書生室が設けられておらず、台所の近くに居室を配置してそこに茶の間の機能を収めていたと読み取れる。また、上長官より階級の低かった士官には当番のような役割をする人が割り当ててなかったため、書生室が設置されてなかったと読み取れる。一方、士官より階級の低かった判任官(准士官・下士官)宿舎は、茶の間や書生室のみならず、応接室や下女室、寝室、書斎も設けられてなかった。すなわち、下級職員には住み込みで働く人が割り当てなくて、また座敷には応接室の機能を、居室には寝室の機能を収めていたと考えられる。結局、階級が上がるに従って単独宿舎の機能がより細分化されていたといえる。

### (3) 軍住宅地の形成

「第1次工事」の際に龍山に建設された陸軍宿舎を地図の上に示すと、(図4-27)の通りである。その位置をみると、陸軍宿舎が所管部隊から近いところに集団で建設されたことがわかる。合同宿舎の場合、師団司令部と歩兵連隊の合同宿舎は、当該庁舎や兵営から近いところに建設され、野砲兵中隊と騎兵中隊の合同宿舎は、それにもまして営内に建設された。

単独宿舎も同様であった。兵器支廠と陸軍倉庫の単独宿舎(図4-27のA)は、両部隊から近いところに小規模の集団で建設され、衛戍病院の単独宿舎(図4-27のB)は病院のすぐ隣に建てられた。衛戍監獄の単独宿舎(図4-27のC)は、衛戍監獄から少し離れて建てられたが、単独宿舎を建てられるところの中で、最大限に近い敷地を選定して建てたと読み取れる。

このように、なるべく当該部隊の近くに単独宿舎を配置しようとしたのは、通勤の利便性のためであったと判断できる。また、単独宿舎を集団で配置する方が、部隊ごとに単独宿舎を管理することにおいてより便利であったと考えられる。

一方、「第1次工事」の際に建設された147戸の単独宿舎のうち、軍司令部職員の単独宿舎(図4-27のD)が59戸として最も多かった。(図4-27)にあらわれるように、この59戸の単独宿舎は、軍司令部と隣接した東側と東北側に集団で建設され、その一帯に大規模な軍住宅地が形成されることになった。

このように、軍司令部職員の単独宿舎の59戸が、軍司令部の東側と東北側に立地することになり、「新龍山」地域は「漢江通道路」に面して商店街を中心とした市街地と、その背後の軍住宅地が立地した都市構造を備えることになった。「漢江通道路」は、ソウル城壁内

の市街地と「新龍山」を結ぶ幹線道路の役割を果たしたとすれば、(図4-27の緑色道路)は「新龍山」の市街地と軍住宅地を結ぶ生活道路の役割を担ったと読み取ることができる。

表 4-6. 「第1次工事」の際に龍山に建設された合同宿舎

部隊	建物名	数量(棟)/ 収容人数	層数	建坪	構造	起工	竣工
師団司令部	将校合同宿舎	1 / 17	二層建	214	木造	190806	190810
師団司令部	判任官合同宿舎	1 / 28	平家	216	木造	190806	190810
師団司令部	傭人合同宿舎	1 / 13	平家	136	煉瓦造	190806	190810
歩兵連隊	将校合同宿舎	4 / 86	二層建	1,094	煉瓦造	190802	190812
歩兵連隊	准士官下士合同宿舎	1 / 30	平家	223	木造	190802	190812
騎兵中隊	将校合同宿舎	1 / 7	平家	143	木造	190806	190909
騎兵中隊	准士官下士合同宿舎	1 / 3	平家	22	木造	190806	190909
野砲兵中隊	将校合同宿舎	1 / 7	平家	143	木造	190806	190909
野砲兵中隊	准士官下士合同宿舎	1 / 3	平家	22	木造	190806	190909
軍楽隊	楽手合同宿舎	1 / 14	平家	95	木造	190806	190810

注) この表は、『朝鮮駐箚軍永久兵營官衙及宿舎建築経過概要』の内容に基づいて筆者が作成したものである。

表 4-7. 「第1次工事」の際に龍山に建設された単独宿舎

部隊	建物名	数量 (戸)	層数	建 坪	構造	屋根材	起工	竣工
軍司令部	軍司令官宿舎	1	二層建 及平家	606	煉瓦造	スレート	1907.06	1910.04
軍司令部	参謀長宿舎	1	平家	104	木造	モナーク瓦及和式瓦	1908.05	1908.09
軍司令部	経理部長宿舎	1	平家	81	木造	モナーク瓦及和式瓦	1908.05	1908.09
軍司令部	軍医部長宿舎	1	平家	81	木造	モナーク瓦及和式瓦	1908.05	1908.09
軍司令部	上長官宿舎	8	平家	45	木造	瓦	1907.11	1908.05
軍司令部	士官宿舎	13	平家	26	木造	瓦	1907.11	1908.05
軍司令部	判任官宿舎	34	平家	-	木造	亜鉛引波状鉄板	1907.11	1908.05
師団司令部	師団長宿舎	1	二層建 及平家	86	木造	モナーク瓦及 亜鉛引鉄板	1908.05	1908.10
兵器支廠	上長官宿舎	4	平家	45	木造	瓦	1907.08	1907.11
兵器支廠	士官宿舎	2	平家	26	木造	瓦	1907.08	1907.11
兵器支廠	下士官宿舎	5	平家	-	木造	亜鉛引波状鉄板	1907.08	1907.11
兵器支廠	准士官宿舎	3	平家	49	木造	亜鉛引波状鉄板	1907.08	1907.11
陸軍倉庫	上長官宿舎	2	平家	45	木造	瓦	1907.08	1907.11
陸軍倉庫	士官宿舎	4	平家	26	木造	瓦	1907.08	1907.11
陸軍倉庫	下士官宿舎	7	平家	-	木造	亜鉛引波状鉄板	1907.08	1907.11
衛戍病院	上長官宿舎	1	平家	45	木造	瓦	1907.08	1907.11
衛戍病院	士官宿舎	9	平家	26	木造	瓦	1907.08	1907.11
衛戍病院	下士官宿舎	22	平家	-	木造	亜鉛引波状鉄板	1907.08	1907.11
軍楽隊	士官宿舎	1	平家	26	木造	瓦	1908.06	1908.10
軍楽隊	下士官宿舎	12	平家	-	木造	亜鉛引波状鉄板	1908.06	1908.10
衛戍監獄	士官宿舎	1	平家	26	木造	瓦	1907.08	1907.11
衛戍監獄	判任官宿舎	14	平家	-	木造	亜鉛引波状鉄板	1907.08	1907.11

注) この表は、『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』の内容に基づいて筆者が作成したものである。



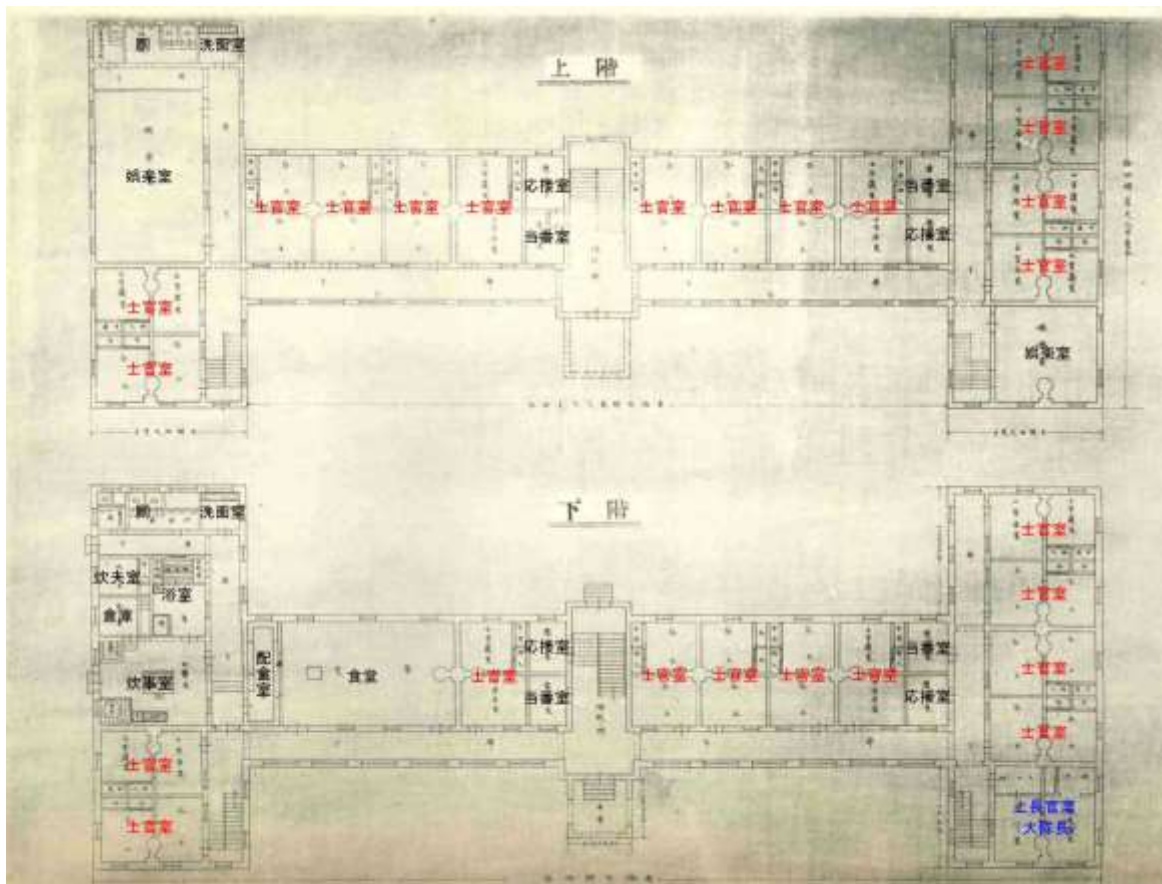


図 4-22. 龍山の歩兵連隊大隊所属の将校合同宿舎の平面図

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』の添付図に筆者加筆

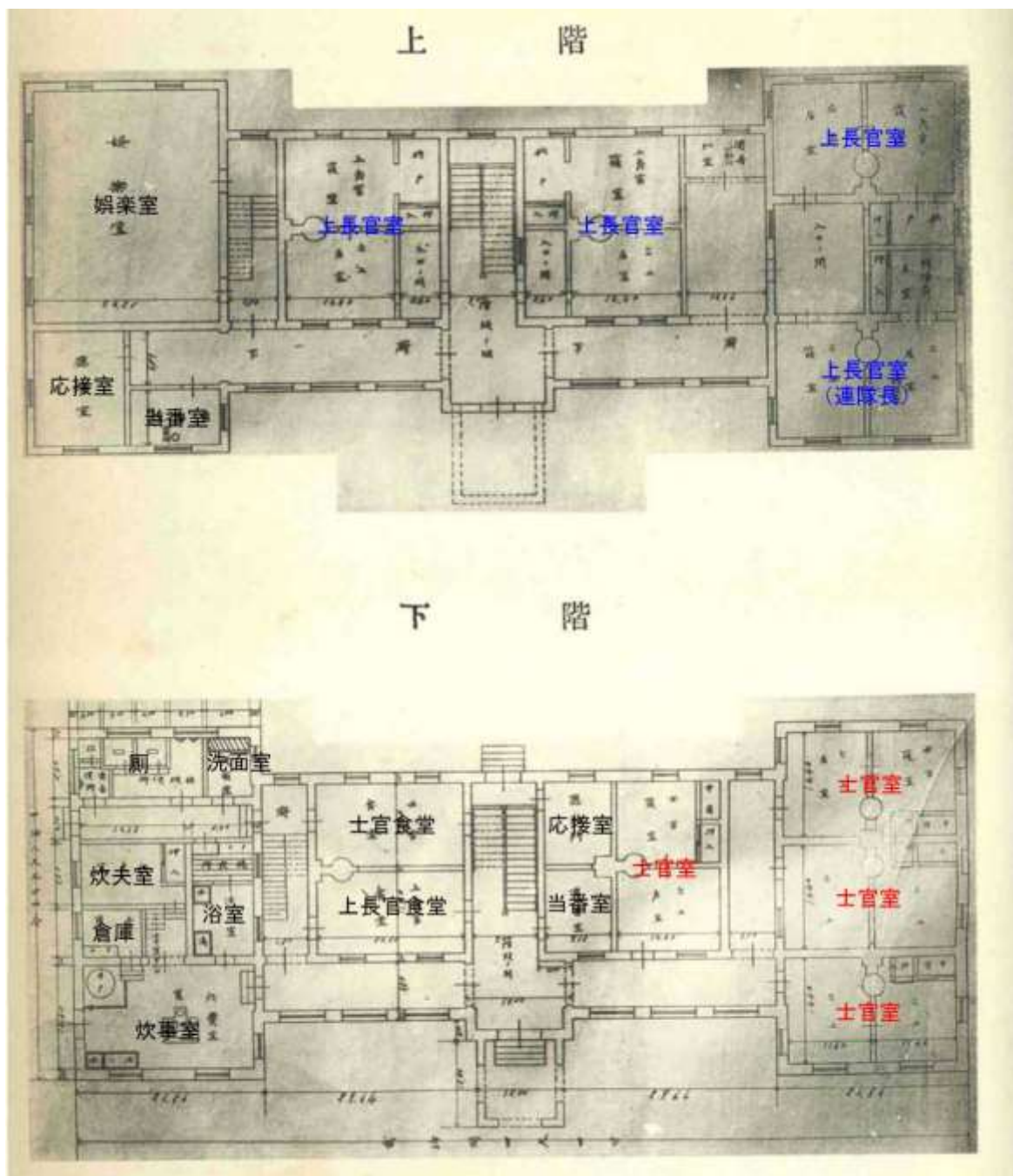


図 4-23. 龍山の歩兵連隊連隊本部所属の将校合同宿舎の平面図

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舎建築経過概要』の添付図に筆者加筆

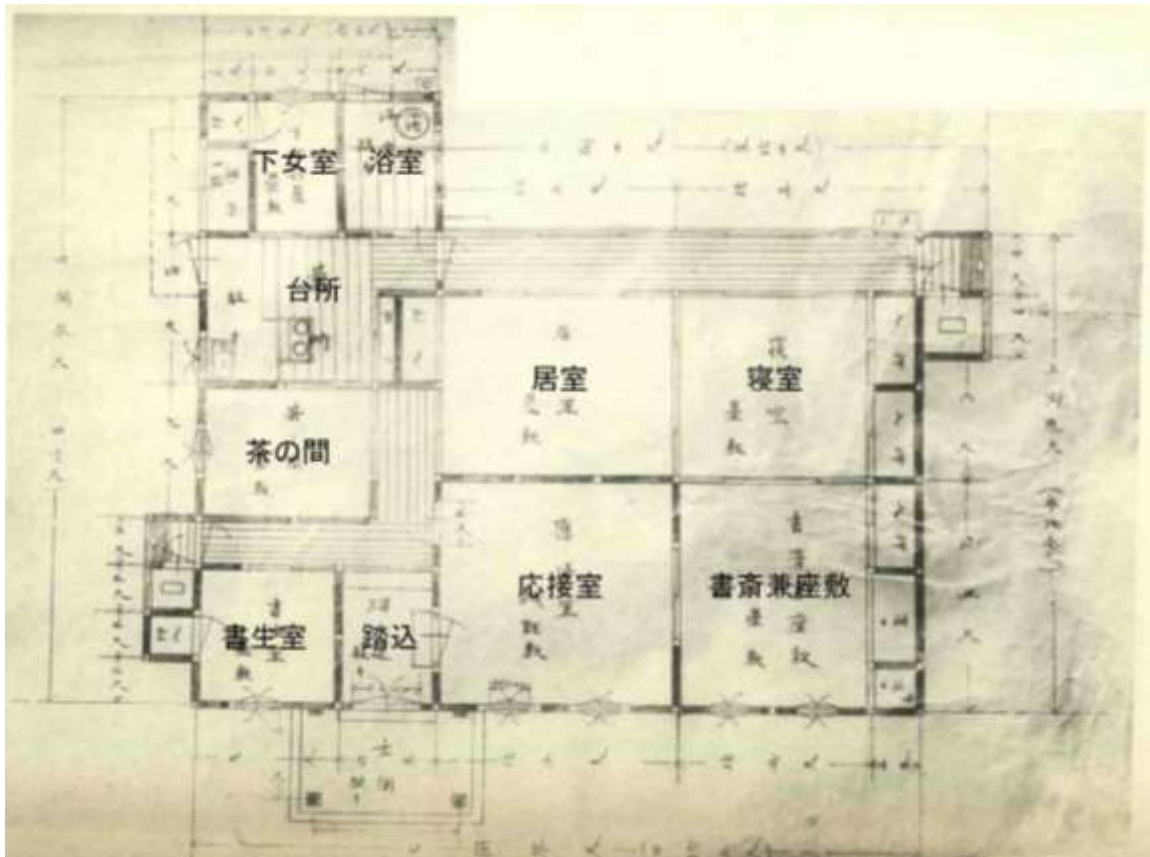


図 4-24. 龍山の上長官宿舍の平面図

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』の添付図に筆者加筆

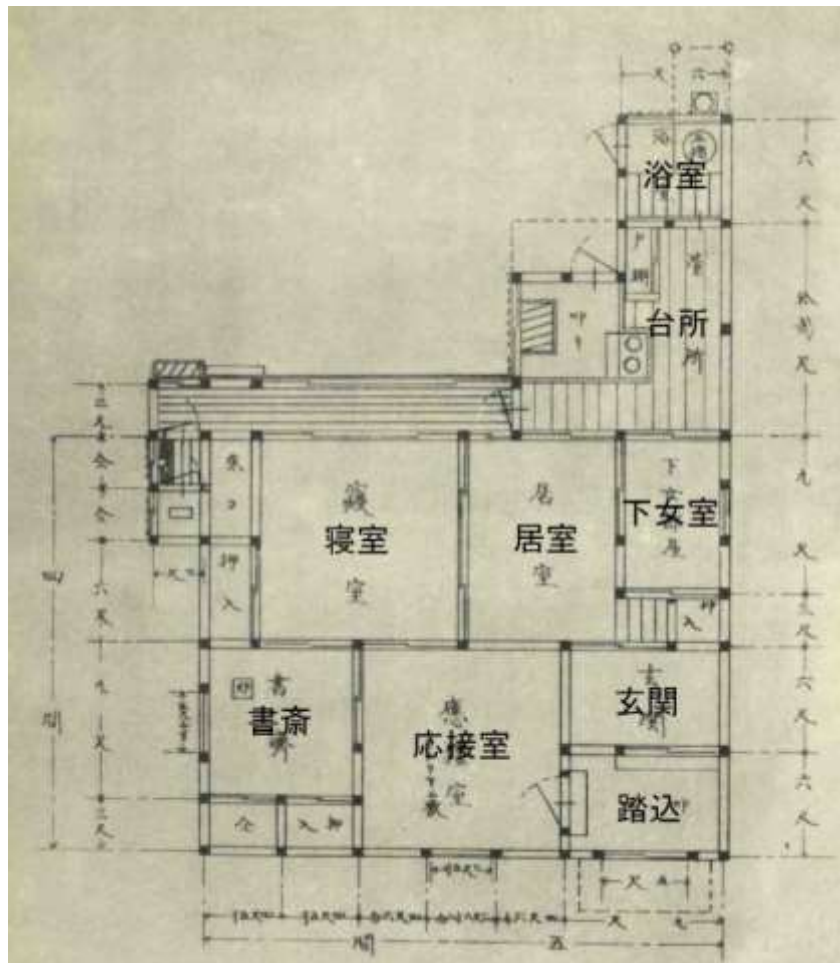


図 4-25. 龍山の士官宿舎の平面図

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舎建築經過概要』の添付図に筆者加筆

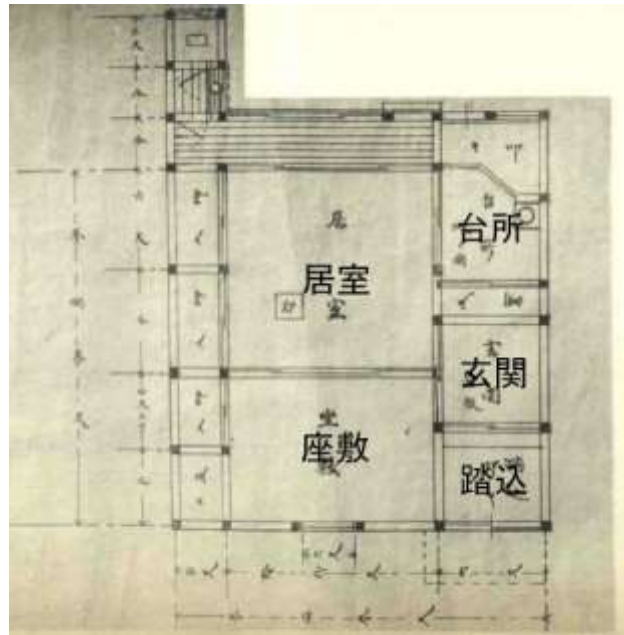


図 4-26. 龍山の判任官(準士官・下士官)単独宿舍の平面図

出典：『朝鮮駐劄軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』の添付図に筆者加筆



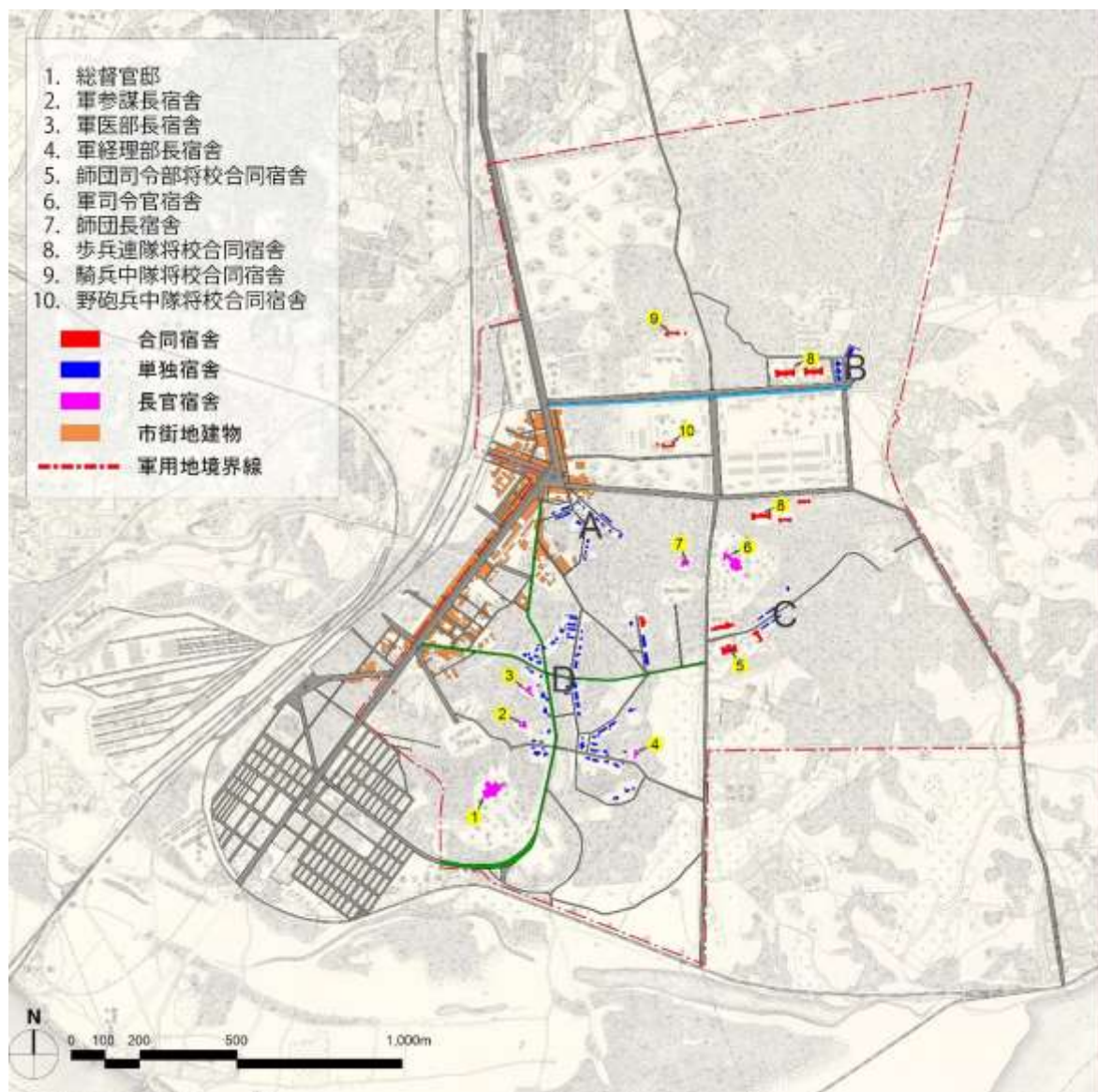


図 4-27. 「新龍山」における陸軍宿舎の立地

出典：「朝鮮総督府地形図」，1915に筆者加筆

## 4.5. 小結

前章では、1904年～1907年に行われたソウルの龍山での軍用地設定について論じた。続いて本章では、その軍用地の上に1906年から1915年にかけて形成された新龍山に対し、そこを構成していた四つの要素、すなわち、日本軍駐屯地と軍用道路、日本人向けの新市街地、軍住宅地について、それぞれの建設の過程や実態を明らかにした。本章の結論として、それぞれの建設の特徴と、新龍山の形成の意義を論じると次の通りである。

一つ目、龍山駐屯地は、「第1次工事」の際に陸軍が求めていた駐屯地建設に関わる方針と、当時の陸軍組織が反映されて建設された。駐屯地建設に関わる方針のうち、もっとも重要であったのは、現地形の利用することと、耐火や防寒を要する建物は煉瓦造とすることであり、これによって諸軍施設が配置され、また建物の構造が採用された。そして、「第1次工事」の際、連隊規模の兵営として唯一に建設された歩兵連隊兵営は、歩兵という兵種の特徴と、当時の歩兵連隊の平時編制に合わせて、営内の建物を構成や配置し、また、兵舎の平面を構成した。

二つ目、軍用道路の敷設は、単に軍が専用する道路の敷設でなく、龍山地域の基盤となる道路の敷設であった。龍山駐屯地の軍用道路は、朝鮮時代から存在した既存の道路を基に敷設したため、そもそも一般人の通行を禁ずることができず、1914年に朝鮮総督府との協定を通して一般共用道路へ転換された。また、既存の道路を基に敷設したため、龍山駐屯地の軍用道路は、羅南や鎮海のような格子状あるいは放射状の姿で設けられなかった。

三つ目、龍山駐屯地の建設と共に、未使用軍用地に駐屯を支援する日本人向けの市街地が造成された。しかし陸軍は、直接的に市街地を造成することではなく、将来の駐屯地の増設や営繕費の確保のため、軍用地を貸下して市街地の造成を誘う出した。その結果、この段階で造成された市街地は、借地人が永久的に定着することができない未完の市街地であった。

四つ目、龍山駐屯地の建設と共に陸軍宿舍が建てられ、日本人向けの市街地の後ろに軍職員が居住する一団の軍住宅地が造成された。しかし、「第1次工事」の段階では、軍住宅地の規模が小規模であった。当時、龍山には、単身者が共同で居住する合同宿舍と、家族を同伴して各戸が独立して居住する単独宿舍が建設されたが、数多くの軍職員が派遣交代勤務制度の下で単身で在勤したため、家族を同伴して居住する単独宿舍が大量に建設されていなかった。一方、この派遣交代勤務制度という朝鮮半島での駐屯方式が、合同宿舍の建設を促した。

軍用地設定が始まる1904年の龍山は、市街化が進んでおらず、田畑の中に小さな集落だ

けが散在していた状況であった。しかし、1906年～1915年、日本軍駐屯地の建設と共に、龍山地域の基盤となった軍用道路の敷設、日本人向けの市街地の造成、軍住宅地の造成によって、ソウル城壁の外に新龍山という地域が成立された。ここは、植民地初期である1914年に、京城府の行政区域に編入され、ソウルの一郭をなし、この新龍山の成立によって、ソウルは城壁内の旧市街地と城壁外の新龍山が連続した市街地となった。これまで城壁内に収まっていたソウルの市街地が、城壁の外側に展開し、新たな都市構造が生まれたのであった。

しかし、この時期の新龍山という地域は、初期形成段階であったといえる。これは、常設2個師団が朝鮮半島に駐屯することになった1915年の後に、より密度の高い完成された市街地として変化していったが、それについては5章で論じる。



## 第 5 章 常設 2 個師団増設以後における龍山駐屯地と 「新龍山」の変化

## 第5章. 常設2個師団増設以後における龍山駐屯地と「新龍山」の変化

### 5. 1. 常設2個師団増設に伴う龍山軍用地の追加設定

#### 5. 1. 1. 朝鮮半島における第2次駐屯地建設工事

1907年9月18日に制定された陸軍常備団隊配備表によると、当時の日本軍は、日露戦争の勃発以前に創設された第1師団～第12師団と、その後に編成された第13師団～第18師団まで、総18個の常設師団を運用していた(近衛師団を含む19個師団)<sup>246</sup>。この中で1個師団が朝鮮半島に派遣され、これに応じて「第1次工事」を実施し、朝鮮半島には1個師団分の駐屯地が建設されていたことを前章で論じた。

ところが、韓国が日本の植民地になった後、日本の国境が中国とロシアに接することになり、陸軍の大陸政策において朝鮮半島の重要性がより高くなった。これに対し、1912年、陸軍は、常設師団として2個師団を増設して、それを朝鮮半島に駐屯させることを政府に要請したが、それがすぐに受け入れられなかった。これは、その後、第1次世界大戦中の1915年に正式に決定された<sup>247</sup>。

1915年12月、陸軍は、朝鮮半島に駐屯する常設師団として第19師団と第20師団の司令部を創設し、翌年から1921年までにかけてそれぞれの師団隷下の部隊を編成して朝鮮半島の各地に配置させた<sup>248</sup>。

第19師団は、師団司令部隷下に歩兵37旅団(歩兵73連隊、歩兵74連隊)、歩兵38旅団(歩兵75連隊、歩兵76連隊)、野砲兵25連隊、騎兵27連隊、工兵19大隊を置いていた。第20師団は、師団司令部隷下の部隊として、歩兵39旅団(歩兵77連隊、歩兵78連隊)、歩兵40旅団(歩兵79連隊、歩兵80連隊)、野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊、飛行6連隊を置いていた<sup>249</sup>。

このように第19師団と第20師団が朝鮮半島に常駐することになり、軍施設の新設や増設、再配置が必要となった。これに応じて経理部は、1915年から1922年にかけて、朝鮮半島各地

---

246 森松俊夫『図説陸軍史』建帛社、1991、pp. 52-55. を参照

247 庵逄由香「朝鮮に常設された第十九師団と第二〇師団」『地域のなかの軍隊』7、2015、p. 188.

248 庵逄由香「朝鮮に常設された第十九師団と第二〇師団」『地域のなかの軍隊』7、2015、p. 188.

249 庵逄由香「朝鮮に常設された第十九師団と第二〇師団」『地域のなかの軍隊』7、2015、pp. 188-190.

で「第2次工事」を実施した。「第2次工事」の直後の日本軍駐屯地(大隊規模以上の部隊のみ)の概況を地域ごとに示すのが(表5-1)<sup>250</sup>であり、これを通してそれぞれの駐屯地の変化について概説すると次の通りである。

まず、「第1次工事」を通してすでに日本軍駐屯地が建設されたい龍山や羅南、会寧、平壤、馬山について述べると次のようである。一つ目、龍山は、第20師団司令部や歩兵40旅団司令部、歩兵78連隊、歩兵79連隊、野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊が常駐することとなり、これに応じて経理部は、それぞれの兵営や官衙を建設した。ただ、第20師団司令部は「第1次工事」の際に建設された既存の師団司令部庁舎を、歩兵40旅団司令部は既存の軍楽隊庁舎を、歩兵78連隊は既存の歩兵1個連隊の兵営を継承して使用することにしたため、質実的に新設したのは、歩兵79連隊や野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊の兵営であった。したがって、龍山駐屯地の「第2次工事」は、「第1次工事」の際に建設されていた諸軍施設に加え、四つの部隊の兵営を追加建設することであった。また、駐屯部隊の増加により、射撃場や練兵場のような訓練施設も拡充された<sup>251</sup>。

二つ目、羅南は、第19師団司令部や歩兵38旅団司令部、歩兵73連隊、歩兵76連隊、野砲兵25連隊、騎兵27連隊が常駐することとなり、これに応じる兵営や官衙が必要であった。しかし、羅南は龍山とは違い、「第1次工事」を通してすでに歩兵旅団司令部や歩兵2個連隊、野砲兵1個連隊、騎兵1個連隊の兵営及び官衙が建設されていたため、それらを継承して使用することができ、新設すべきものは、第19師団司令部庁舎だけであった。ただ、既存の歩兵2個連隊の兵営のなかで1個連隊の兵営は、会寧に分屯させていた1個大隊分が抜けたものであり、同じように、野砲兵1個連隊と騎兵1個連隊の兵営も、龍山に分屯させていた1個中隊分が抜けたのもであったため、「第2次工事」では、それらを追加する工事を行った。また、龍山のように練兵場と射撃場が拡充された<sup>252</sup>。

三つ目、会寧には、「第1次工事」を通して、工兵1個大隊の兵営と、羅南から分屯していた歩兵1個大隊の兵営が並んで建設されており、このような状況の上で、歩兵75連隊と工兵19大隊が常駐することとなった。そこで経理部は、既存の歩兵1個大隊の兵営と工兵1個大隊の兵営を合わせて歩兵75連隊が使用するようにし、工兵19大隊の兵営は、その隣に新設することにした<sup>253</sup>。

四つ目、平壤では、常設2個師団増設の前後において、駐屯部隊の規模に変化がなし、

---

250 (表5-1)は、朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923. に基づいて、筆者が作成したものである。

251 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 157-189.

252 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 101-124.

253 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 125-140.

「第2次工事」では兵営等を新設せずに、「第1次工事」の際に建設された歩兵旅団司令部と歩兵1個連隊の兵営を、平壤に常駐することになった歩兵39旅団司令部と歩兵77連隊が継承して使用することになった。しかし、新たな兵種として飛行6大隊(1925年から飛行6連隊)が平壤に駐屯することになり、既存の平壤駐屯地から離れていたところに、飛行6大隊の兵営や滑走路、飛行機格納庫などが新設された<sup>254</sup>。

次に、「第1次工事」の際に駐屯地が建設されず、「第2次工事」によって駐屯地が建設された地域について述べると次のとおりである。一つ目、咸興(ハンフン)は、第19師団隷下の歩兵37旅団司令部と、歩兵74連隊、陸軍倉庫支倉、衛戍病院が常駐することになり、それぞれの兵営や庁舎が建設された<sup>255</sup>。

二つ目、大邱(デグ)は、第20師団隷下の歩兵80連隊と、衛戍病院が常駐することになり、それぞれの兵営や庁舎が建設された。ただ、歩兵80連隊のなかで1個大隊が大田(デジョン)に分屯することになり、その1個大隊分を除いて歩兵80連隊の兵営を建設した。代わりに、大田に歩兵80連隊隷下の1個大隊の兵営が建設された<sup>256</sup>。

以上の通り、常設2個師団の増設によって「第2次工事」がおこなわれ、朝鮮半島各地の日本軍駐屯地に変化があらわれた。特に、龍山は、それまで駐屯していた部隊よりも新たに駐屯する部隊が大きく増え、「第2次工事」において最も大きく変化された駐屯地は、龍山駐屯地であったことがわかる。

一方、「第2次工事」を通して龍山駐屯地は、物理的な拡張のみでなく、駐屯地としての役割も変化されたといえる。既存の龍山駐屯地は、軍司令部と師団司令部のような軍最高指揮部隊と、陸軍倉庫と兵器支廠のような支援部隊の本部の所在地としての位相を持っていたが、通常の1個師団のうち、歩兵1個連隊と野砲兵・騎兵の1個中隊のみが駐屯しており、実質的な兵力を保有している駐屯地ではなかった。しかし、常設2個師団増設の以降、第20師団の半分以上に該当する歩兵1個旅団(歩兵2個連隊)や野砲兵1個連隊、騎兵1個連隊、工兵1個大隊が龍山に駐屯することとなり、龍山駐屯地は、既存の朝鮮駐軍の心臓部としての役割に加え、実質的な戦力を保有する駐屯地としての役割も担うことになったといえる。

---

254 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 191-194, pp. 213-252.

255 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 141-156.

256 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 195-211.

## 5.1.2. 龍山軍用地の追加設定

### (1) 軍用地整理協定

「第1次工事」の際に陸軍は、龍山を含む朝鮮半島の各地に軍用地を設定したが、「第2次工事」を実施するためには、軍用地を追加に確保する必要があった。陸軍は、その手段の一つとして、朝鮮総督府と「軍用地整理に関する協定」（以下、「軍用地整理協定」と称する）を結び、それに基づいて軍用地を追加設定していった。

「軍用地整理協定」が締結される以前において、朝鮮半島で陸軍が軍用地を確保した方法は次のようであった。一番目、「日韓議定書」の締結以前には、第2章で論じた筆洞の新設駐屯地のように、主に陸軍経費で日本人居留民が代理で土地を買収する方法が使われた<sup>257</sup>。二番目、「日韓議定書」の締結直後には、第3章で論じたように、主に「日韓議定書」を根拠に韓国政府の国有地を無償で収用したり、あるいは陸軍経費で軍が直接に買収した<sup>258</sup>。三番目、日韓併合直後には、既存の韓国軍所管の土地を接収することで軍用地を確保した<sup>259</sup>。そして、日韓併合以降からには、既存の韓国政府の国有地が朝鮮総督府の管轄下に置かれることになったため、日本軍は、軍所有の軍用地と、朝鮮総督府所有の国有地を交換して必要な軍用地を確保することができるようになった<sup>260</sup>。

ところが、1915年12月、朝鮮半島に常設2個師団を増設することが公表され、それと共に陸軍次官は、1915年12月27日に陸密第336号で「師団増設土地買収及建造物建設実施方針」（以下、「第2次工事方針」と称する）を経理部長に通牒した<sup>261</sup>。そこには、軍用地の追加設定に関わる事項も記されており、龍山について、大練兵場（以下、「汝矣島練習場」と称する）と小練兵場（以下、「龍山練兵場」と称する）敷地<sup>262</sup>、工兵隊敷地、工兵作業場敷地、工

---

257 日本人居留民が代理に買収した軍用地は、1906年12月28日付に韓国駐箚軍経理部長の名義となり、韓国駐箚軍が管理することになった。朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史付録』，1914，pp. 88-92。

258 事例は少ないが、釜山陸軍運輸部支部の敷地の250坪のように献納を受けた事例もある。朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍永久兵営官衙及宿舍建築経過概要』，1914，p. 4。

259 このケースは、朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史付録』，1914，pp. 51-54. を参照

260 「軍用地整理協定」が締結される以前、事例は少ないが、陸軍と朝鮮総督府との間で、土地の交換や管理換が行われたことがある。まず、1912年3月、陸軍所有の「本町1丁目軍用地及同地内建物」と朝鮮総督府所有の「朝鮮駐箚憲兵隊光化門通下士宿舍敷地」の1,752.73坪が交換された。また、1911年の5月に、「京城南山町4丁目の憲兵隊宿舍敷地」の7.44坪、同11月に「京城南部明哲坊の訓練院敷地」の1491.6坪、1912年4月に「大和町軍用地」の248.468坪を朝鮮総督府へ管理を引渡した。朝鮮駐箚軍経理部『朝鮮駐箚軍経理部歴史付録』，1914，pp. 61-83。なお、1911年11月に管理を引渡した「京城南部明哲坊の訓練院敷地」の1491.6坪は、その使用目的が、「改修道路敷」と書いてあり、これは、当時に行われた「京城市区改修事業」の一環として、「黄金町」の道路改修のため、朝鮮総督府へ管理を引渡したと考えられる。

261 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』，1923，pp. 2-3。

262 後述するが、「第2次工事」の際、龍山駐屯地の既存の練兵場には、野砲兵26連隊の兵営が立地することとなり、そのため、新たに練兵場を設置しなければならなかった。そこで、二つの練兵場を新設するが、その一つ

兵架橋演習地及び材料庫敷地、射撃場拡張敷地を設定することにし、それを朝鮮総督府から管理換を受けるようにしていた<sup>263</sup>。

続いて1916年3月、陸軍省副官は、陸普第915号として、より具体的な方針を経理部長へ通牒した<sup>264</sup>。その内容は次の通りであった。

朝鮮ニ於ケル陸軍軍用地整理ニ關シテハ別紙協定書ニ依リ附属書甲乙兩號中  
上段ノ土地ヲ陸軍ヨリ提供シ下段ノ土地ヲ總督府ヨリ受領スルコトト相成候  
ニ付之カ取扱方左記ノ通り承知相成度候也

左記

- 一、協定事項ハ大正五年四月一日ヨリ實施ス
- 二、現在朝鮮ニ於ケル陸軍軍用地全部ノ所在地、地目、地積及用途ヲ記載シタル目録及圖面ヲ調製シ貴部ヨリ直接總督府ヘ送付シ一部ハ本省ニ提出スルコト但シ從來陸軍ニテ借受ケ又ハ使用ノ承諾ヲを受ケタル土地ハ除ク
- 三、將來陸軍軍用地ノ寄附、受納及賣買、讓與、交換等ノ處分ハ總テ總督府ニ於テ處理スルコト但シ協定事項第六號ニ依リ陸軍管理地ヲ貸付スル場合ニ於テモ朝鮮官有財産管理規則ノ規定ニ據リ之ヲ處理スヘキコト
- 四、協定事項附属書甲乙兩號中ノ提供軍用地ハ速ニ之ヲ總督府ニ引渡シ軍用地ニ編入ヲ要スル地區及年度割期日等ヲ貴部ヨリ直接總督府ヘ通牒スルコト但シ實施ノ上ハ速ニ必要ナル圖書ヲ添ヘ報告スルコト

これによると、陸軍は、この文書に添付された「甲付属書」と「乙付属書」のうち、それぞれの上段に記載された土地を朝鮮総督府に提供し、それぞれの下段に記載された土地を朝鮮総督府から受領する方法で「第2次工事」に必要な軍用地を確保することにして、それを1916年4月1日から施行するように経理部に命じたのである。

---

は、龍山駐屯地から若干離れていた「汝矣島」に設置し、もう一つは、龍山駐屯地の南側に接して設置した。「汝矣島」に設置された練兵場は、島の全体を練兵場とした規模大きいものであったため、当時の史料では「大練兵場」や「汝矣島大練兵場」、「龍山陸軍衛戍諸隊練兵場」と記述していたが、これは練習場としての機能も持っていたため、特に「汝矣島練習場」や「龍山練習場」とも記している。一方、龍山駐屯地の南側に接して設置されたもう一つの練兵場は、相対的に小規模であったため史料ではその名称が「小練兵場」と記されている。当時、一般的に龍山駐屯地の練兵場と呼ばれたものは後者の「小練兵場」であり、前者の「汝矣島」の「大練兵場」は、練兵場より練習場と呼ばれた。本研究では、誤解を防ぐため、それらの機能や設置された位置に基づき、「汝矣島」の「大練兵場」は「汝矣島練習場」、龍山駐屯地に接していた「小練兵場」は「龍山練兵場」と称する。

263 朝鮮軍経理部『朝鮮師団營舎建築史』，1923，p. 4.

264 朝鮮軍経理部『朝鮮師団營舎建築史』，1923，pp. 14-16.

一方、この文書では、このような方針を別紙の「軍用地整理協定」に基づいて作成したと記述しているが、その内容は次の通りである<sup>265</sup>。

軍用地整理ニ關スル協定

- 一、朝鮮ニ於ケル陸軍軍用地ハ總テ總督府ノ所轄トシ陸軍之ヲ管理ス
- 二、從來陸軍ニ於テ買収若クハ占用セル土地建物等ニシテ陸軍ニ必要ナキモノハ此際總督府ニ還付ス
- 三、師團設置ノ為メ更ニ擴張若シクハ新設スヘキ兵營、宿舍、練兵場、練習場等ノ敷地中官有ハ總督府ヨリ分附ヲ受ケ陸軍ノ管理ニ移ス
- 四、前項敷地中民有地ハ前第二項總督府ニ還付セル土地建物全部ヲ適宜處分シテ之カ資ニ充テ若シ不足ヲ生シタル場合ハ陸軍省ノ豫算ヨリ之ヲ支出シテ買収シ總督府ノ所轄トシテ陸軍ノ管理ニ移ス
- 五、前項土地建物ノ處分、買収ハ朝鮮ニ於ケル統治竝土地管理ノ特性ニ則リ總督府之ヲ實施ス
- 六、陸軍管理地ニシテ陸軍營繕費補充資金特別會計法ニ據リ陸軍ニ於テ有料貸付若クハ自營播植スルモノノ収入ハ從來ノ通り陸軍營繕費補充資金ニ屬スルモノトス

6項目で構成されていた「軍用地整理協定」のうち、第1項～第2項は、軍用地整理に関する原則を示したことであり、朝鮮半島のすべての軍用地を朝鮮総督府の所轄とするが、軍が使用するところは陸軍が管理するように定めている。これは軍用地を官有財産として朝鮮総督府に一元化させ、軍は使用する軍用地の管理権を持つことであった。

第3項～第5項では、「第2次工事」の実施において軍が必要とする敷地について、朝鮮総督府所有の国有地はその管理権を譲り受け、民有地の場合は、一旦それを朝鮮総督府が買収し、その後にその管理権を軍に渡すようにしていた。ただ、既存の軍用地のうち、軍が使用しないところは、朝鮮総督府が処分して民有地の買収費用に充当するようにしていた。第6項では、陸軍が管理する軍用地を貸下げる場合は、従来のようにその貸下料を陸軍が転用する陸軍營繕費補充資金で使用するようにしていた。

つまり、陸軍と朝鮮総督府が結んだ「軍用地整理協定」とは、陸軍と朝鮮総督府の土地交換であったといえる。すなわち、同協定を通して陸軍は、たとえすべての軍用地の所有権を朝鮮総督府へ渡したとしても、「第2次工事」を実施するために大規模な敷地が必要であ

---

265 朝鮮軍經理部『朝鮮師團營舎建築史』，1923，pp. 14-16.

った状況において、それを無償で獲得することができるようになった。さらに、陸軍所管の軍用地を貸下げる場合でも、従前のようにその貸下料を陸軍の営繕費として転用することができ、所有権はすべて渡したとしても、軍用地の使用においては、従前との違いがなかったのである。一方、これを通じて朝鮮総督府は、官有財産の一元化を図ることができ、また陸軍が使わない軍用地を処分し、官・民で必要としていた施設の敷地を提供することができるようになった<sup>266</sup>。

## (2) 龍山における軍用地追加設定の実態

上述の通りに、陸普第915号には、「甲付属書」と「乙付属書」が添付されており、陸軍は、それぞれの上段に記載された土地を朝鮮総督府に提供し、それぞれの下段に記載された土地を朝鮮総督府から受領する計画であった。「甲付属書」(表5-2)と「乙付属書」(表5-3)を具体的にみると次のようである<sup>267</sup>。

まず、「甲付属書」(表5-2)をみると、陸軍が朝鮮総督府へ提供する軍用地、すなわち民有地の買収のために朝鮮総督府が処分する軍用地は、ソウルにあった5ヶ所の総231,035坪であり、これは当時の土地価格で総484,029.5円であった。その代わりに、陸軍が朝鮮総督府から受け取る土地、すなわち朝鮮総督府所有の国有地と朝鮮総督府が買収して軍に提供する民有地は、「屯芝味(ドンジミ)東方」の334,327坪と「汝矣島」(ヨイド)の1,386,873坪の総1,721,200坪であり、これは当時の土地価格で403,301.75円であった。これによると、陸軍が朝鮮総督府に提供する敷地の総費用が、朝鮮総督府から受け取ることより高かったが、代わりに陸軍は、231,035坪の敷地を提供することで、その7.5倍に達する土地を確保することができた。このうち、「屯芝味東方」の敷地は「龍山練兵場」を、「汝矣島」の敷地は「汝矣島練習場」を新設する目的で設定した。一方、朝鮮総督府に提供する土地のうち、「龍山練兵場の一部」と記載された18,000坪の敷地は、「第1次工事」の際に設置された既存の練兵場の一部であり、この「軍用地整理協定」を通して、ここが処分されるようになったことがわかる。その後、ここにはいわゆる「練兵町」と呼ばれた市街地が造成されるが、

---

266 (表5-2)の「京城訓練院」の63,126坪は、日韓併合の後の1910年9月に韓国軍所有の敷地を陸軍が接収したものであり(朝鮮駐軍經理部『朝鮮駐軍經理部歴史付録』, 1914, pp. 51-54)、この敷地が朝鮮総督府へ引渡された後、ここには、京城東大門公立尋常小学校(1917)や朝鮮薬学校(1919、1930年から京城薬学専門学校)、京城師範学校(1921)、京城師範学校付属小学校(1922)、京城師範学校付属普通学校(1936)、京城府民病院(1934)、女子実業学校、高陽郡庁など、植民地期のソウルにおいて、重要な教育施設や公共施設が建設された。すなわち、売買若しくは譲与、貸下、交換などで、この敷地が京城府などに渡され、ここに公共施設が建設されたと推定できる。これは、「軍用地整理協定」の後、既存の軍用地が公共施設の敷地として変化される一つの事例に過ぎないが、植民地期のソウルの都市変化を明らかにするため、今後において研究する必要があると考えられる。

267 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 16-18.



これについては第5章3節で後述する。

次に、「乙付属書」(表5-3)をみると、陸軍が朝鮮総督府に提供する土地は、ソウルの6ヶ所の軍用地と他地域の15ヶ所の軍用地、総21ヶ所の2,338,920坪であり、これは当時の土地価格では総1,213,765.250円であった。その代わりに、朝鮮総督府から受け取る土地は、「平康」(ピョンガン)と「谷山」(ゴクサン)、「昌寧」(チャンニョン)、「定平」(ジョンピョン)に新設する練習場敷地、総55,000,000坪であり、これは当時の土地価格で1,335,000円であった。すなわち、陸軍は、使用しない朝鮮半島各地の軍用地を総督府に提供して処分させ、その代わりにその23.5倍に達する敷地を受け、諸兵部隊の大規模訓練ができる演習場4ヶ所(「汝矣島演習場」を含めて5ヶ所)<sup>268</sup>を設置しようとしたことがわかる。また、(表5-3)で注目されるのは、陸軍が朝鮮総督府へ提供する土地のうち、「龍山市街地」と記載された52,053坪の敷地である。この敷地は、第4章で論じた市街地造成のために民間に貸下げていた貸下地であり、これを通して、「軍用地整理協定」によってこの敷地が朝鮮総督府に引き継がれたことが確認できる。その後、この敷地は民間に払い下げられるが、それについては第5章3節で後述することとする。

以上の通りに、陸軍が「第2次工事」の実施において龍山に追加設定しようとした軍用地は、「汝矣島練習場」敷地の1,386,873坪と、「龍山練兵場」敷地の334,327坪の総1,721,200坪であった。その代わり、朝鮮総督府へ渡そうとした既存の龍山軍用地は、練兵場の一部の18,000坪と、市街地造成のために貸下中であった52,053坪の総70,053坪であった。(図5-2を参照)

しかし、この内容はあくまでも計画であるため、実際にこの通りに軍用地を追加設定したかについては、別途の確認が必要である。それについては、「龍山陸軍用地管理換總括表」により確認できる<sup>269</sup>。

「龍山陸軍用地管理換總括表」は、「第2次工事」が終わった1924年4月<sup>270</sup>、朝鮮総督府

---

268 「第1次工事」の際に設置された「山城山練習場」は、羅南や会寧の部隊が使うこととし、「第2次工事」の際には、追加に5ヶ所の練習場を新設した。それぞれの用所は、「汝矣島練習場」(京畿道所在)は龍山の諸部隊、「平康練習場」(江原道所在)は龍山の野砲兵射撃場及龍山の諸部隊、「谷山練習場」(黄海道所在)は平壤諸部隊、「昌寧練習場」(慶尚南道所在)は馬山重砲兵射撃場及大邱歩兵連隊、「定平練習場」(咸鏡南道所在)は咸興歩兵連隊が使うことであった。朝鮮軍經理部『朝鮮師団營舎建築史』, 1923, p. 38.

269 『龍山陸軍用地管理換參考書類』(韓国国家記録院所蔵資料 Ref. CJA0003968)

270 この表が記載されている文書には、作成年月が記載されていないが、次の内容が添付されている。「本件土地ニ關シ陸軍ニ對スル引繼調書整理中大正十三年四月廳舎類焼ノ際關係文書全部烏有ニ歸シタル爲メ其ノ買收面積及價格等之ヲ詳カニスルヲ得サルヲ以テ土地ノ坪數ニ關シテハ所轄郡ニ就キ之ヲ取調シ且買收價格ニ關シテハ右買收ニ關與セシ東洋殖産株式會社ニ殘存セル文書中入方涉獵辛シテ其ノ總價格ヲ寛知スルヲ得タル次第ナルヲ以テ各筆ノ買收價格ハ審カナラズ」これによると、この文書は、1924年4月の以前から作成されはじまったが、同年4月に発生した火事で焼失され、その後、復旧したものである。したがって、この文書の作成年月は書いていないが、1924年4月の段階で作成された内容を復旧したものであるため、本文にこの文書の作成年を「1924年4

が龍山の軍用地として提供した敷地を総合して作成した表であり、その内容を整理すると(表5-3)の通りである。

(表5-3)をみると、「第2次工事期」において陸軍が朝鮮総督府から管理換を受けた敷地、すなわち龍山の軍用地として追加設定された敷地は、「汝矣島練習場」敷地と「龍山練兵場」敷地、「小銃射撃場」敷地、「陸軍墓地」敷地、「工兵作業場」敷地、「工兵作業場」拡張敷地、「龍山練兵場」拡張敷地、「小銃射撃場」拡張敷地であった。

そのうち、「汝矣島練習場」敷地は、前述した陸普第915号の「甲附属書」に記載された通りに、汝矣島(当時の行政区域上に京畿道高陽郡龍江面汝栗里)の土地を朝鮮総督府から受けたことがわかる。ただ、その面積は、総1,287,654坪であり、陸普第915号の「甲附属書」に記載された1,386,873坪より、実際には99,219坪が少なめに設定された<sup>271</sup>。龍山駐屯地から少し離れていた汝矣島は、漢江の土砂が堆積した島として、(図5-1)で示されるように、居住地でなく、農地や牧場敷地等で使われていた。前述した通りに、「第2次工事」において陸軍は、朝鮮半島の各地に大規模訓練ができる演習場を設置しようとし、龍山駐屯地の諸部隊が使う練習場を汝矣島に設置しようとしたのである。ここは、龍山駐屯地から近いところであり、その面積も練習場の設置ができるほど広がった。さらに、(表5-3)でわかるように、島の全体の約66%が国有地であったため、敷地の獲得も容易であった。このように汝矣島は、練習場の設置において有利な条件を持っており、陸軍がここに練習場を設置しようとしたと考えられる。

また、「龍山練兵場」敷地は、陸普第915号の「甲附属書」に「屯芝味東方」と記載されているが、(表5-3)に記載されている通りに「屯芝味東方」とは、当時の行政区域上、高陽郡漢芝面屯芝里と同梨泰院里、同東氷庫里、同西氷庫里、同普光里にまたがる一帯を称したことがわかる。「龍山練兵場」敷地は、「甲附属書」に記載された334,327坪より、実際には29,358坪がさらに設定されていることがわかる。

この二つの敷地に加え、小銃射撃場敷地22,343坪と陸軍墓地敷地8,173坪、工兵作業場敷地47,728坪も設定された。また、工兵作業場拡張敷地11,610坪、龍山練兵場拡張敷地3,935坪、小銃射撃場拡張敷地2,460坪も設定された。ところが、これらの敷地は前述の陸普第915号の「甲附属書」と「乙附属書」に記載されていないが、その理由は、これらの敷地は「軍

---

月」と記した。

271 これについて『朝鮮師団営舎建築史』では、朝鮮総督府が計画の通りに汝矣島の敷地を買収しようとしたが、買収価格の問題で、荒井初太郎が所有した牧場敷地の約804,270坪が買収できず、それを除いて買収したと記録している。朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, p. 38.

用地整理協定」ではなく、総督府との別途の協定により設定されたためである<sup>272</sup>。すなわち、陸軍は総督府との「軍用地整理協定」を通じて、優先的に「汝矣島練習場」敷地と「龍山練兵場」敷地を設定し、その後、別途の協定を結び、追加に小銃射撃場敷地などを設定したのである。

一方、「龍山陸軍用地管理換總括表」が添付されている文書綴である『龍山陸軍用地管理換参考書類』には、上記の敷地に属していた筆地の地目や地番、面積、所有者などを記載した「陸軍用地管理換引継調書」<sup>273</sup>も添付されており、地番情報より、追加設定された軍用地区域が確認できる。この地番情報に基づき、追加に設定された龍山軍用地の区域を1914年に作成された「地籍原図」の上に示せば、(図5-2)<sup>274</sup>の通りである。

(図5-2)をみると、薄い黄色の部分が「第1次工事」の際に設定された既存の龍山軍用地区域であり、ここは3章で論じたのである。これに加えて、「第2次工事」の際に追加設定された龍山軍用地が、濃い黄色の部分(「汝矣島練習場」を除く)<sup>275</sup>であり、これにより、龍山軍用地が南側と東側に拡張されたことが確認できる。特に、(図5-2のA～D)は、最初に300万坪の軍用地を設定した際に軍用地区域に含まれたが、軍用地調整によって韓国政府に返還したところである。しかし、(図5-2)に示されている通りに、「第2次工事」を通して、ここが龍山軍用地区域に再度編入されたことがわかる。また、(図5-2)をみると、軍用地を追加設定することにおいて、なるべく既存の部落(図5-2のa～e)を避けて、その区域を設定しようとしたことが読み取れる。「第1次工事」の際にも、土地買収費用や家屋移転費用、部落民の抵抗などの問題を起こさないように、なるべく既存の部落を避けて最終区域を設定したと3章で論じたが、「第2次工事」の際においてもそのような方式で軍用地を追加設定したと読み取れる。

以上のように、「第2次工事」の実施において龍山に追加設定された軍用地は、民有地776,622坪、国有地970,966坪の合計1,747,588坪であった。「第1次工事」の際に設定された既存の龍山軍用地は1,179,800坪であったが、「第2次工事」を通して1,747,588坪が追加され、龍山軍用地は総2,927,388坪になったのである。もちろん、既存の練兵場の18,000坪と市街

272 朝鮮軍經理部『朝鮮師団營舎建築史』, 1923, pp. 20-21.

273 『龍山陸軍用地管理換参考書類』(韓国国家記録院所蔵資料 Ref. CJA0003968)。

274 (図5-2)は、「陸軍用地管理換引継調書」に記載された筆地、すなわち、龍山の軍用地として追加設定された筆地を、その地番に基づいて1914年に作成された『地籍原図』に表示したものである。ただ、「陸軍用地管理換引継調書」に記載された筆地のうち、その地目が「林野」であるものは、『地籍原図』に示すことができず、それらを除外して(図5-2)を作成した。しかし、「陸軍用地管理換引継調書」上にその地目が「林野」であったものは22個があり、その総面積は52,779坪であった。しかがって、(図5-2)には、「林野」の52,779坪が反映されておらず、実際に追加設定されていた軍用地区域は、(図5-2)に示されたいものより広がったといえる。

275 「汝矣島練習場」の位置は(図5-1)を参照

地造成のために貸下中であった52,053坪が売却され(図5-2の赤いハッチ部分)、実際には2,857,335坪が龍山軍用地の面積であったが、この時期を通して龍山軍用地が飛躍的に拡張されたことは間違いない。2節で述べるが、追加設定された軍用地には、計画の通りに「汝矣島練習場」や「龍山練兵場」が設置され、また、騎兵28連隊と工兵20大隊の兵営が建設される。このように拡張された龍山軍用地は、結局、1904年8月、最初に設定された300万坪をほぼ回復したことであったといえる。

表 5-1. 「第2次工事」後の朝鮮半島の日本軍駐屯地

部隊	地域							
	龍山	羅南	会寧	平壤	馬山	咸興	大邱	大田
軍司令部	●	—	—	—	—	—	—	—
師団司令部	●20	●19	—	—	—	—	—	—
旅団司令部	●40	●38	—	●39	—	●37	—	—
歩兵連隊	●78 ●79	●73 ●76	●75	●77	—	●74	○80	△
野砲兵聯隊	●26	●25	—	—	—	—	—	—
騎兵連隊	●28	●27	—	—	—	—	—	—
工兵大隊	●20	—	●19	—	—	—	—	—
兵器支廠	●	△	—	—	—	—	—	—
陸軍倉庫	●	△	△	△	—	△	—	—
衛戍病院	●	●	●	●	●	●	●	—
衛戍監獄	●	—	—	—	—	—	—	—
軍楽隊	廃	—	—	—	—	—	—	—
重砲兵大隊	—	—	—	—	●	—	—	—
飛行大隊	—	—	—	●6	—	—	—	—

凡例) 黒色: 「第1次工事」の際に建設された施設を継承したもの、赤色: 「第2次工事」の際に新築したもの、●完結部隊、○一部を分屯させた部隊、△分屯部隊及び支所、出張所、数字は部隊番号

注) この表は、『朝鮮師団営舎建築史』, 1923に基づいて筆者が作成したものである。ただ、大隊規模以下の部隊や、憲兵隊、国境守備隊、運輸部、軍馬補充部、要塞司令部は除外した。

表 5-2. (甲)交換土地価格対照表

提供予定軍用地：総価格 484,029.50			
提供軍用地	坪数	一坪当(圓)	小計(圓)
京城獎忠壇	143,805	0.300	43,141.500
京城東四軒町	2,175	2.000	4,350.000
京城訓練院	63,126	3.000	189,378.000
京城兵器支廠倉庫	3,929	40.000	157,160.000
龍山練兵場ノ一部	18,000	5.000	90,000.000
計	231,035		484,029.500

編入予定軍用地：総価格 403,301.75			
提供軍用地	坪数	一坪当(圓)	小計(圓)
屯芝味東方(官)	39,084	0.300	11,725.200
屯芝味東方(民)	295,243	0.800	236,194.400
汝矣島(官)	1,013,283	0.050	50,664.150
汝矣島(民)	373,590	0.200	74,718.000
家屋移転費	600(戸)	50.000	30,000.000
計	1,721,200		403,301.750

注) この表は、『朝鮮師団營舎建築史』，1923， p. 16. の(甲)交換土地価格対照表を筆者が再作成したものである。  
 \* 坪数の合計に家屋移転の坪数は含まれない。

表 5-3. (乙)交換土地価格対照表

提供予定軍用地 : 総価格 1,213,765.25			
提供軍用地	坪数	一坪当(圓)	小計(圓)
三仙坪練兵場	30,863	0.050	1,543.150
龍山孔德里	2,429	0.500	1,214.500
龍山市街地	52,053	10.000	520,530.000
京城日ノ出町軍用地	1,875	25.000	46,875.000
京城南山町4丁目軍用地	201	20.000	4,020.000
龍山旭川河口	1,839	5.000	9,195.000
仁川桃山	75,537	0.500	37,768.500
仁川市街地	987	40.000	39,480.000
龍岩浦	315,636	0.500	157,818.000
木浦市街地	229	15.000	3,435.000
高下島(耕作地)	34,100	0.500	17,050.000
高下島(山林)	415,700	0.010	4,157.000
釜山絶影島	24,478	0.500	12,239.000
元山葛麻浦	2,957	0.050	147.850
鎮南浦(市街)	500	25.000	12,500.000
鎮南浦(山林)	562	3.000	1,686.000
新義州	10,000	1.000	10,000.000
馬山	329,557	0.250	82,389.250
元山烽燧台	9,417	1.000	9,417.000
平壤	800,000	0.300	240,000.000
咸北輕便鉄道敷地	220,000	0.010	2,200.000
計	2,338,920		1,213,765.250

編入予定軍用地 : 総価格 1,335,000			
提供軍用地	坪数	一坪当(圓)	小計(圓)
平康練習場用地(官)	3,000,000	0.008	24,000.000
平康練習場用地(民)	17,000,000	0.080	136,000.000
谷山練習場敷地	25,000,000	0.110	275,000.000
昌寧練習場敷地	5,000,000	0.100	500,000.000
定平練習場敷地	5,000,000	0.080	400,000.000
計	55,000,000		1,335,000.000

注) この表は、『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 17-18. の(乙)交換土地価格対照表を筆者が再作成したものである。

表 5-4. 龍山陸軍用地管理換總括表

設置施設(敷地)名	土地所在地	民有地	國有地	合計
汝矣島大練兵場	汝栗里	438,308	849,346	1,287,654
龍山小練兵場	屯芝里	280,281	83,404	363,685
	梨泰院里			
	東氷庫里			
	西氷庫里			
	普光里			
龍山小銃射撃場	梨泰院里	15,381	6,962	22,343
陸軍墓地	梨泰院里	793	7,380	8,173
龍山工兵作業場	漢江里	41,859	5,869	47,728
龍山工兵作業場擴張敷地	漢江里	-	11,610	11,610
龍山小練兵場擴張敷地	普光里	-	3,935	3,935
龍山小銃射撃場擴張敷地	梨泰院里	-	2,460	2,460
合計		776,622	970,966	1,747,588

注) この表は、「龍山陸軍用地管理換總括表」『龍山陸軍用地管理換參考書類』に基づいて筆者が作成したものである。



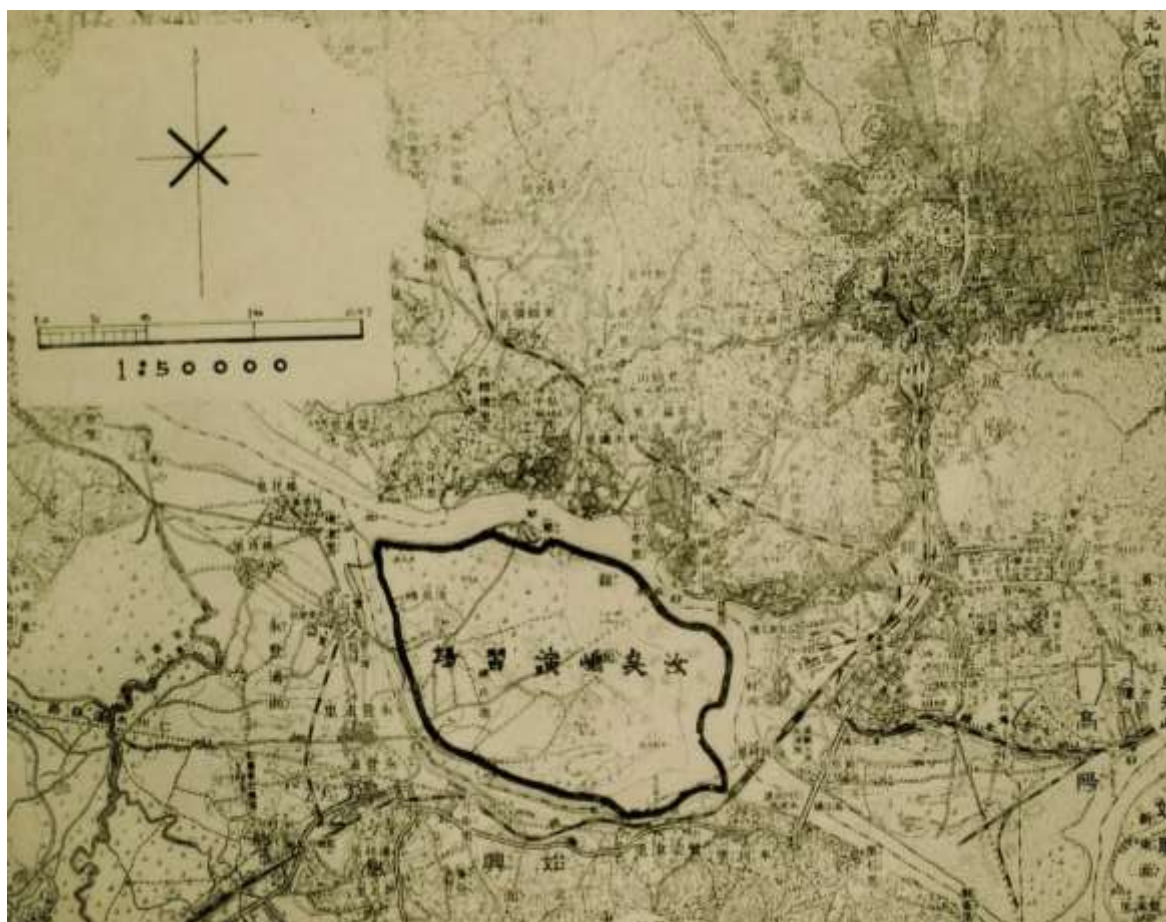


図 5-1. 「汝矣島練習場」の位置

出典：『朝鮮師団営舎建築史』，1923

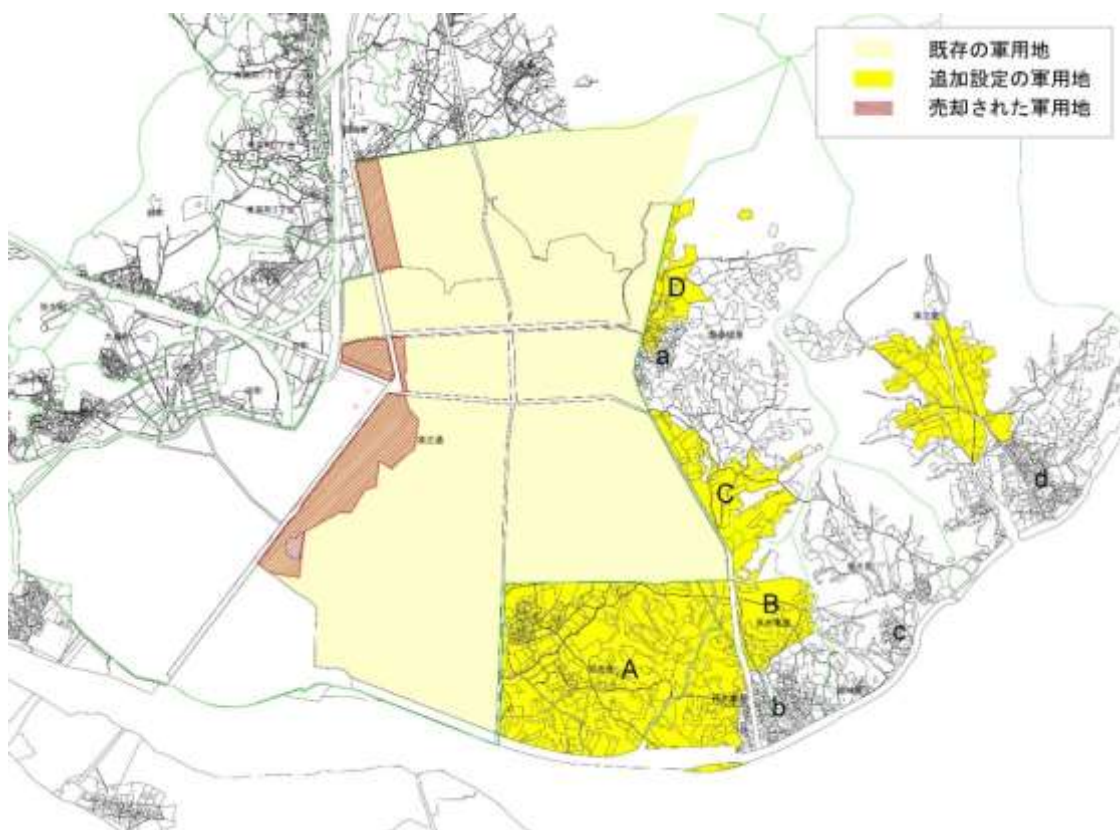


図 5-2. 「第2次工事」の際に追加設定された龍山軍用地区域

出典：「陸軍用地管理換引継調書」『龍山陸軍用地管理換参考書類』の内容を『地籍原図』に表示

## 5.2. 常設2個師団増設に伴う龍山軍用地の増設工事

### 5.2.1. 新設兵營の配置

前出の「第2次工事方針」では、朝鮮半島の各地に配置する部隊も定めており、そこで陸軍が龍山に配置させようとした部隊は、第20師団司令部と、その隷下の歩兵40旅団司令部、歩兵78連隊、歩兵79連隊、野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊であった。ところが、同方針では、これら部隊のうち、歩兵79連隊や騎兵28連隊、野砲兵26連隊、工兵20大隊を特定して、この4つの部隊の兵營のみを新築すると明記していた<sup>276</sup>。

このように4つの部隊の兵營のみを新設することとしたのは、「第1次工事」の際に建設しておいた既存の施設があったためである。すなわち、既存の師団司令部は第20師団司令部が使用し、既存の歩兵1個連隊の兵營は歩兵78連隊が使用することを前提としたためである。また、1915年に廃止された軍楽隊<sup>277</sup>の庁舎や付属建物は、歩兵40旅団司令部が使用することとし<sup>278</sup>、結局、龍山駐屯地の増設工事において経理部が新築しなければならない兵營は、上記4つの部隊の兵營となったのである。

一方、経理部長はこの「第2次工事方針」を基づいて毎年度の工事計画を立てたが、1917年度からの工事計画(以下、「1917年計画」と称する)<sup>279</sup>では、新設4個部隊の兵營の位置を、歩兵79連隊は既存の練兵場、野砲兵26連隊は既存の野砲兵中隊、騎兵28連隊は師団司令部前、工兵20大隊は追加された軍用地と定めておいた。

経理部長がこのように新設4個部隊の兵營を配置しようとした理由は、文書上で確認できない。しかし、その理由について、それぞれの位置を既存の龍山駐屯地の上に示した(図5-3)を通して、次の通りに推論できる。

一つ目、龍山軍用地の南側一帯は、その一部は既存の軍用地だが、その大部分は上述した「第2次工事」の際に追加設定された軍用地である。そこは、基本的に、雨期に浸水の可能性がもっとも高いため、練兵場のような施設の立地は可能だが、兵營を建設する場所としては不適當なところであったと読み取れる。それにもかかわらず、そこに兵營を設けなけれ

---

276 朝鮮軍経理部『朝鮮師団營舎建築史』, 1923, p. 4.

277 「朝鮮関東陸軍軍楽隊撤廃に関する規程の件」『密大日記4冊の内1大正4年』(アジア歴史資料センター Ref. C03022370500)

278 朝鮮軍経理部『朝鮮師団營舎建築史』1923, p. 8.

279 朝鮮軍経理部『朝鮮師団營舎建築史』1923, p. 95. の「附表第一朝鮮師団増設ニ係ル大正六年以降建設計畫要領」

ばならないなら、なるべく漢江から離れなければならないとみられる。

二つ目、「軍用地標準面積」に基づけば、歩兵79連の兵営は40,000坪、野砲兵26連隊の兵営に45,000坪の敷地が必要であり<sup>280</sup>、それを確保できるところは、兵営が立地するに適していなかった傾斜地を除けば、既存の練兵場(図5-3の①)と、既存の野砲兵中隊兵営の一带(図5-3の⑥)しかいない。経理部長は、そのうち、既存の野砲兵中隊の兵営を増設して同一兵種である野砲兵26連隊が使用するようし、既存の練兵場は、浸水にも大きく関係ない漢江付近に移転した後、そこに歩兵79連隊の兵営を建設しようとしたと推論できる。

三つ目、その他、兵営の設置が可能な敷地を確保することができる場所は、師団司令部(図5-3の⑨)前の平地と、新たに追加された軍用地のうち最大限に漢江から離れている平地しかなく、そのため経理部長は、師団司令部前の平地には騎兵26連隊の兵営を、追加された軍用地には工兵20大隊の兵営を配置させようとしたと考えられる。結局、「1917年計画」での新設4個部隊の兵営の配置は、龍山軍用地の地形的な状況を考慮して決めたものであったといえる。

ところが、「第2次工事」の終了後に製作された龍山駐屯地の各部隊配置図(図5-4)<sup>281</sup>をみると、新設4個部隊の兵営が、この計画のとおり配置されていなかったことがわかる。

まず、(図5-4)を通して、計画上での歩兵79連隊と野砲兵26連隊の兵営の位置が交換されたことがわかる。その理由は文書上では確認できないが、野砲兵26連隊の兵営が歩兵79連隊の兵営より広い敷地を必要としたため、両方の敷地を交換したと考えられる。1907年の陸軍平時編制<sup>282</sup>では、歩兵連隊の編成人員数は1,938人で、野砲兵連隊は725人であり、歩兵連隊の人員がより多かったが、編成されたい馬の数は、歩兵連隊が18匹(乗馬のみ)、野砲兵連隊は435匹(乗馬と輓馬)であり、野砲兵連隊の方がより多かった。すなわち、当時には馬で砲車を運搬したため、野砲兵連隊には、馬を飼ったり訓練させたりする厩舎や覆馬場、露天馬場などを建設する敷地が必要であったのである。したがって、軍用地標準面積でも野砲兵連隊兵営の所要面積が、歩兵連隊のそれより5,000坪広かったといえる。この理由で、計画とは違い、歩兵79連隊と野砲兵26連隊の兵営の敷地を交換したと判断される<sup>283</sup>。

次に、騎兵28連隊の兵営をみると、計画の通りに師団司令部の前に建設されずに、龍山

---

280 第3章の(表3-1)を参照

281 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』に添付されている「龍山各部隊一般圖」

282 「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022885100)  
なお、本節では、この文書に基づいて陸軍平時編制を説明し、それに関わる注は省略する。

283 「Auto-cad」プログラムでそれぞれの敷地面積を測ってみると、野砲兵26連隊兵営は58,885.95坪、歩兵79連隊兵営は41,856.64坪であった。

練兵場敷地として追加設定されたところに建設されたことがわかる。そもそも経理部長が師団司令部前に騎兵28連隊の兵営を置こうとしたのは(図5-4の緑色部分)、そこで比較的広い平地の確保ができたためであったと考えられるが、(図5-4)にあらわれるように十分な兵営敷地を確保するためには相当分の切土が必要であり、かつ、兵営を建設しても、南北方向の道路によって兵営が分断されてしまう。つまりここは兵営建設敷地として不適當であったと判断される。したがって、経理部では、その代案として追加設定した敷地のうち、漢江から最大限に遠く離れていたところを選んだと考えられる。そこで緩やかな敷地を最大限に確保できるように兵営敷地を整備して、騎兵28連隊の兵営を建設したと読み取れる。工兵20大隊の兵営敷地も、騎兵28連隊と同じ方法で整備したと考えられる。

その他、第20師団司令部と歩兵40旅団司令部、歩兵78連隊は、計画の通りに既存の師団司令部と軍楽隊、歩兵1個連隊の兵営を転用したことが(図5-4)を通して確認できる。また、軍司令部や陸軍倉庫、兵器支廠、衛戍病院、衛戍監獄は既存のようであり、練兵場は追加設定された軍用地区域に移転させて168,000坪余りで新設し、射撃場は既存の12的600メートル分に1的を追加し、かつその右側に13的400メートル分を増設した<sup>284</sup>。

以上で述べた通りに、「第2次工事」を通して龍山駐屯地には、既存の施設に加えて新たな4つの兵営が建設され、より大きい駐屯地として再編された。龍山駐屯地の増設工事において、陸軍と経理部が優先的に解決しなければならない問題が、前節で記述した軍用地の追加設定であったとすれば、その次の問題は、新たに龍山に駐屯するようになったそれぞれの部隊をどこに配置するかという問題であった。そこで、経理部は、第20師団司令部と歩兵第40旅団司令部、歩兵78連隊は、既存の施設を使用することとし、歩兵79連隊と野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊の兵営は新設することにした。この4個部隊の兵営の新設に対して経理部は、漢江の低湿地を最大限に避けながら、当時の龍山軍用地内の地形と各部隊が必要とする敷地面積を考慮した上でそれぞれを配置させた。このように軍用地の地理的条件と各部隊兵営の所要面積との関係を考慮して諸軍施設を配置した手法は、「第1次工事」のそれと同じものであったといえる。

---

284 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, p. 187.

## 5. 2. 2. 龍山駐屯地増設工事の建設実態

『朝鮮師団営舎建築史』では、龍山駐屯地の増設工事が1915年10月に起工して主要建築物の工事が1920年3月に竣工し、全体工事は1922年6月に終わったと記録している<sup>285</sup>。すなわち、1915年12月、公式的に第19師団と第20師団が創設される前、すでに「第2次工事」に着手したのである。

1915年7月21日、陸軍省の経理局長は経建丙第279号で「師団増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」を朝鮮駐軍経理部長に通牒し、第19師団と第20師団が創設される以前に、予め「第2次工事」に着手するように指示した。これに基づいて経理部長は、1915年度の工事計画(以下、「1915年計画」と称する)を立て、1915年度には、優先的に龍山を含む朝鮮半島各地での陸軍宿舎の建設工事に着手した<sup>286</sup>。これによって、龍山駐屯地の増設工事も、1905年10月に陸軍宿舎の着工から始まったのである。

「1915年計画」で経理部長が立てた龍山駐屯地の増設工事の年次別予算<sup>287</sup>をみると、1915年は107,327円、1916年は231,875円、1917年は896,311円、1918年は1,187,749円、1919年は351,959円、1920年は301,953円、1921年は25,000円であり、その総予算は3,102,174円であった。当時、「第2次工事」の総予算が8,669,515円で算定されており、龍山駐屯地の増設工事の予算が占める割合は35.78%で最も多かった。龍山の次に予算が多かった羅南駐屯地が1,543,655円であったことを勘案すれば、「第2次工事」において龍山駐屯地の増設工事が最も核心的な工事であったことがわかる。

この予算編成に合わせて経理部は、龍山駐屯地の増設工事を実施した。1915年度と1916年度は、陸軍宿舎と師団司令部の改修工事だけが計画されていたため、上述の通りに予算が多くなかった。しかし、1917年からは予算を多く編成し、この時から歩兵79連隊と野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊の兵営を建設しようとした。計画上では、1917年度には優先的に歩兵79連隊の兵営工事に着手し、翌年から残りの部隊の兵営工事に着手することとし<sup>288</sup>、実際にも計画のとおりにより工事が実施された。「第2次工事」の際に建設された龍山駐屯地の建物を整理した(付録2)をみると、歩兵79連隊兵営は1917年4月に着工して1920年3月に竣工し、野砲兵26連隊や騎兵28連隊、工兵20大隊の兵営は、いずれも1918年3月に着工して1920年3月に竣工したことがわかる。その他、射撃場増設工事は1917年8月から1919年3月に、

285 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 157.

286 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, pp. 89-90.

287 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 93. の「附表第一朝鮮二個師団増設ニ係ル建設計畫總計表」

288 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 93. の「附表第二龍山諸部隊建設計畫書」

練兵場移転工事は1917年9月から1921年12月に実施された。

## (1) 新設兵営の建物構成や建物配置、兵舎の平面構成

「第2次工事」の際に龍山駐屯地に新設された兵営は、歩兵79連隊と野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊の兵営であり、それぞれの建物構成と、その主要建物であった兵舎の平面について、(付録2)に記載された建物情報や各兵舎の平面図に基づいて論じると次の通りである。

### ① 歩兵79連隊

歩兵79連隊の兵営は、既存の野砲兵中隊の兵営とそれに接していた遊休軍用地に建設された<sup>289</sup>。兵営敷地を長方形に造成して四方を塀で囲み、その内部に歩兵部隊が必要とした建物を建設した。

(付録2)をみると、それぞれの兵営には、兵種にかかわらず、本部と兵舎、衛兵所(営倉機能を含む)、厨房・浴室、魚彩調理所、将校集会所、下士集会所(酒保機能を含む)、講堂、被服庫、兵器庫、厩舎、その他の倉庫が建てられており、これらが各兵営を構成する基本的な建物であったことがわかる。この上で、それぞれの兵種が必要とした建物を追加することで、一つの兵営を完成させたといえる。

歩兵79連隊兵営には、上記の基本的な建物に加え、銃工場と雪中練習所、機関銃隊兵舎が建設された。歩兵部隊は小銃や機関銃を主火器として、天候や地形、時期に限定されることなく戦闘をする兵種であり<sup>290</sup>、そのため、小銃を修理する銃工場と、悪天候時にも訓練を受けられる雪中練習所が必要であったといえる。また、他の兵種に比べて兵卒が多かったため、より多くの兵舎やその付属施設が必要であった。したがって歩兵79連隊の兵営には、総建坪2,310坪の6棟の兵舎と、その付属施設であった厨房・浴室と魚菜調理所がそれぞれ3棟建設された。このように歩兵という兵種の特徴に応じて兵営の建物を構成したのは、「第1次工事」の際に建設された歩兵連隊の兵営(「第2次工事」以後から歩兵78連隊が使用したため、以下、歩兵78連隊兵営と称する)のそれと同じなものであった。

しかし、機関銃隊の兵舎とその付属建物は、「第2次工事」の際に歩兵79連隊の兵営のみに建てられた建物であった。その理由は、「第2次工事」が実施された時に、歩兵連隊の編

---

289 既存の野砲兵中隊の兵営に接していた遊休軍用地は、第4章で論じたとおりに、龍山居留民団へ貸下げしたものであったが、陸軍が一方的に契約を解約して返却させた敷地であった。

290 伊藤常男外『大日本帝国軍隊』，1986，p. 140.

制が変わり、機関銃隊が新たに編成されたためであった<sup>291</sup>。ただ、歩兵79連隊の機関銃隊兵舎は、新築せずに、既存の野砲兵中隊の兵舎を模様替して再活用した<sup>292</sup>。「第2次工事方針」では、「在來建物ヲ應用シ成ルヘク冗費ヲ節約シ他ノ設備ニ充ツルコト」とし、なるべく既存の建物を活用するようにしており、その一環として経理部は機関銃隊の兵舎を再活用したといえる。また、機関銃隊兵舎の付属建物も既存の野砲兵中隊の建物を改築して使用し、特に、歩兵79連隊の雪中練習所も新築せずに、歩兵78連隊に建設されていた3棟の雪中練習所のなかで1棟を移築して再活用した<sup>293</sup>。このように既存の建物を再活用したのは、「第1次工事」と「第2次工事」の大きな違いであったといえる。

(図5-5)に示した歩兵79連隊兵営の建物配置をみると、敷地南側の中央に正門を設け、その横に並んで本部や衛兵所、衛務室休養室、被服庫を置き、その北側に長方形の練兵場を設置した。練兵場の北側には6棟の兵舎とその付属建物、機関銃隊の兵舎を配置し、営内の空間が横方向で二区分されていたことがわかる。このような配置手法は、敷地の一侧は兵営を中心とする兵卒の生活空間として、もう一侧には練兵場や連隊本部を置くものであり、「第1次工事」の際に建設された歩兵78連隊のそれと大きな違いはいなかったといえる(図4-4を参照)。また、3個大隊で1個連隊を編成していた兵連連隊の編制に合わせて、6棟の兵舎を3列2行に配置した後、各列の後ろに各1つの厨房・浴室と魚菜調理所を配置して、2棟の兵舎と1棟の厨房・浴室、1棟の魚菜調理所で1個大隊分の建物群を構成し、それぞれを敷地の高低差を利用して区分していた。このように大隊別に三区分して兵舎やその付属建物を配置したことも、歩兵78連隊のそれと同じであったといえる。

しかし、「第2次工事」の際に建設された歩兵79連隊兵営の建物配置と「第1次工事」の際に建設された歩兵78連隊の建物配置には、大きな違いがあった。それは、両兵営の正門が正反対、すなわち歩兵78連隊兵営の正門は北側に、歩兵79連隊兵営の正門は南側に設けられ、それに合わせて練兵場や兵舎の配置も正反対になったのである。このように両兵営が正反対の配置になったことについて、工事を担当した経理部も、下記の引用文の通りに否定的に思っていた。

龍山歩兵第七十八聯隊ト同七十九聯隊トハ道路ヲ挟ミ併置セラレアルモ其ノ  
表門ハ何レモ反對側ニシテ前者ハ北方ニ後者ハ南方ニ……(中略)……右位置

291 「歩兵機関銃隊外新設並編制改正に伴ふ陣営具備付の件」『大日記甲輯永存書類甲輯第3類大正6年』(アジア歴史資料センター Ref. C03010053000)

292 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 166.

293 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 165.



ノ決定ハ兩隊ノ建設時ヲ異ニシ……(中略)……其ノ當時相當ノ事由アルモ今日ヨリ觀レハ慊ラサルノ感アリ將來經費之ヲ許スノ機ニ於テ修整ノ希望ヲ有ス<sup>294</sup>

しかも、工事当時において経理部は、既存の歩兵78連隊兵營のように歩兵79連隊兵營の正門を北側に設けることは不可能であった。その理由は、歩兵79連隊の兵營は、既存の野砲兵中隊の建物を再活用して建設しなければならなかったためであったと考えられる。機関銃隊の兵舎(図5-5の赤字)は、前述のように、既存の野砲兵中隊の兵舎を模様替して再使用したものであったが、この建物は建坪171.38坪の煉瓦造2階建てで、木造建物とは異なり、移築が不可能なものであった。この建物を撤去せず、歩兵78連隊のように敷地の北側に正門を設置した場合には、連隊本部等の建物を配置することと、より広い練兵場を確保することが困難であったとみられる。したがって、すでに野砲兵中隊の兵舎があるところに新築の兵舎を配置してここを兵卒の生活空間に構成し、敷地の南側に正門や連隊本部を置くことが、歩兵78連隊兵營のように建物を配置する最適な方法であったと判断される。さらに、歩兵78連隊の6棟の兵舎が同じ間隔で配置されたことに対し、歩兵79連隊の6棟の兵舎は、そのうち2棟が東側に離れて配置されていることも、移築が不可能であった既存の野砲兵中隊の兵舎を再活用したためであったと読み取れる。

一方、(図5-6)を通して、歩兵79連隊の兵舎の平面をみると次の通りである。歩兵79連隊の1棟の兵舎は、2個中隊を収容するものとして、煉瓦造の2階建てで建てられた。同建物は、間口44間(80m)、奥行き8.75間(15.909m)<sup>295</sup>の長方形で、中廊下に面して各室が配置されている。前面の左右にそれぞれ1ヶ所の玄関を設置し、それぞれの玄関の正面に階段室が設けられている。建物の両側面に出入口を設け、そこに渡り廊下を設置して外部にある厠に連結させている。各室には暖房用のペチカが設置されているが、ペチカは、他の兵營のすべての兵舎にも設けられていた。

1階と2階の室は、建物中央の壁を中心にして正確な左右対称に配置されており、これを通して歩兵78連隊の兵舎と同じように建物が左右に二分化されており、それぞれを1個中隊ずつ使用したことがわかる。1個中隊が使用する1階には、兵卒室(4ヵ所)、下士居室、予備室、物置、中隊事務所、将校室、士官候補生室、見習士官室、週番士官室、曹長室が、2階には、兵卒室(7ヵ所)、下士事務室、予備室(4ヵ所)が設けられていた。

294 朝鮮軍経理部『朝鮮師団營舎建築史』1923, p. 387.

295 1間は1.818m、1尺は0.303mで計算した。以下同じ

兵舎の中でもっとも面積が必要な部屋は兵卒室である。1個中隊分には11ヵ所の兵卒室があった。1ヵ所の兵卒室の規模は、24X21.75尺(7.27X6.59m)であり、その面積は約47.9㎡(14.489坪)であった。当時、歩兵1個中隊に編成された人員は総157人であったが、そのうち兵卒が140人であったため、1ヵ所の兵卒室あたりに12.72人、すなわち、12～13人程度が生活していたとみられる。

このような歩兵79連隊の兵舎の平面にあらわれる特徴は、次の2点が挙げられる。1点目、建物の中央を中心にして1階と2階とも左右対称に各室を配置し、中央によって建物が左右に二分化されていたことであり、これは歩兵78連隊の兵舎と同じ特徴であった。しかし、歩兵79連隊兵舎には建物の中央に玄関がなかったことが歩兵78連隊の兵舎との違い点であったが、中央に玄関が設けられなかったことは、むしろ第2章で述べた筆洞駐屯地の兵舎と同じであった。2点目、廊下に扉を設けて内部空間を区分していることである。(図5-6)を見ると、1階の廊下と2階の廊下は、ともに、階段室と廊下の境界に扉があるほか、建物中央部分にも扉があることは共通しているが、このほかに1階の廊下では、兵卒室の前の廊下と下士室の前の廊下を区切るように扉が設けられている。これは、将校や下士や兵卒という3つの階級別に、室内を3つの空間に区画したことであり、また、大廊下を基準として一側は中隊事務室や将校室などがある事務空間とし、もう一側は兵卒室などがある生活空間として区分したものであると読み取れる。すなわち、兵舎の内部空間は、階級と用途に従って区分されていたといえ、これは歩兵78連隊の兵舎にもあらわれた特徴でもあった。

## ② 野砲兵26連隊

野砲兵26連隊の兵営は、既存の練兵場に建設された。敷地南側に丘があり、それを除いて敷地を造成したため、その形態は歩兵79連隊のような長方形ではなかった。

(付録2)に記載されている野砲兵26連隊の建物は、すべての兵営に建設された基本的な建物に加え、野砲兵という兵種の特性に合わせて、厩舎(6棟)や病馬厩、覆馬場、隔離厩、蹄鉄工場、装蹄場、鞍木鍛工場のような馬(あるいは乗馬)に関わるものと、砲車廠(2棟)や火薬取扱所、未填薬弾丸庫、填薬弾丸庫、清涼火薬庫、乾燥火薬庫のような砲に関わるものが追加されていた。

陸軍平時編制で歩兵1個連隊は、3個大隊(1個大隊当たり4個中隊、総12個中隊)の総人員1,938人で編成されており、そのため、総建坪2,310坪の6棟の兵舎(1棟当たり2個中隊)が建設された。一方、野砲兵1個連隊は、2個大隊(1個大隊当たり3個中隊、総6個中隊)の総人員725人に過ぎなかったため、兵舎は総建坪816坪の2棟(1棟当たり1個大隊)だけが建設された。しかし、龍山駐屯地の増設工事において、歩兵79連隊と野砲兵26連隊に建設された建物の総

建坪は、前者が5,090.78坪、後者が5,060.31坪で、ほぼ同じであったが、その理由は、野砲兵26連隊には上記の通りに馬と砲に関連した多数の建物が建設されたためである。

野砲兵26連隊の建物配置を(図5-7)でみると、敷地東側に正門を設け、正門から入ってくる東西軸に練兵場を設置して、その北側には本部と兵舎、その付属建物を配置し、その南側には2棟の砲車廠や6棟の厩舎、その他の建物を配置していたことがわかる。すなわち、中央の練兵場を中心に、その北側は主に人が居住する空間として、その南側は馬と砲車を置く空間として両分し、それぞれが互いに向かい合うように配置したのである。

そして、(図5-7)から本部と2棟の兵舎が、敷地の高低差によって区分されていることが確認できる(図5-8を参照)。同じように、敷地南側の厩舎と砲車廠も、1棟の砲車廠と3棟の厩舎を一つの建物群として、敷地の高低差によって区分されている。上述した通りに野砲兵1個連隊は、3個中隊を1個大隊として2個大隊で構成されていたが、敷地の高低差を利用してそれぞれの大隊の兵舎を区分しているのである。また、野砲兵部隊は、1個大隊が戦術単位であり<sup>296</sup>、この戦術単位に合わせて、1棟の砲車廠と3棟の厩舎を1個大隊分の建物として敷地の高低差を利用して区分している。すなわち、部隊の編制に合わせて建物を配置したのである。

ところが、兵舎と敷地西側の塀の間に、1棟の兵舎が追加できる敷地を造成しておいたことと、厩舎と砲車廠があるところも、その西側に1棟の砲車廠と3棟の厩舎が追加できるように敷地を造成しておいたことに注目される。すなわち、野砲兵26連隊の兵営を計画した際に、建築予定敷地までを考慮していたことである。龍山駐屯地の増設工事の後に製作された地図(図5-9)と、野砲兵26連隊の写真(図5-8)をみると、実際に建築予定敷地に1棟の兵舎と1棟の砲車廠(図5-9の赤色表示)が建設されたことが確認できる。上述したように、野砲兵26連隊は2棟の兵舎で全兵員の収容ができたにもかかわらず、このように計画の段階から建物を追加することを考慮していたのは、当時、野砲兵1個連隊の編制の改正が予定されており、これに対応しなければならなかったためであったと推定される。

一方、野砲兵26連隊の1棟の兵舎は、3個中隊が使用することとし、木骨張瓦造の2階建てで建てられた。(図5-9)を通してその平面をみると、間口48間(87.272m)、奥行き8間(14.545m)の長方形で、中廊下に面して各室が配置されていることがわかる。前面の中央と左右にそれぞれ1ヶ所の玄関が設置されており、そこを入ると階段室につながる。建物背面の中央と左右に出入口を設置し、渡り廊下をかけて外部にある厠と連結させている。

平面の形態と中廊下に面して各室が配置されている点は、野砲兵26連隊の兵舎と歩兵79

---

296 伊藤常男外『大日本帝国軍隊』，1986，p. 140.

連隊の兵舎の共通点であるが、野砲兵26連隊の兵舎は、3個中隊を収容するものであったため、歩兵79連隊の兵舎の平面構成と次のような違いがあった。

一点目、3個中隊が使用するため3ヶ所の玄関を設置し、また3棟の廁が必要であったため廁を建物の両側面に設けることができず、そのため背面に3ヶ所の出入口を設けた。

二点目、それぞれの中隊が建物を等分して使ったことは歩兵79連隊のそれと同じであったが、3個中隊を収容したため、建物を三区分しなければならなかった。それによって、各室の配置が歩兵79連隊のように正確な左右対称にはならなかった。(図5-10)の野砲兵26連隊兵舎の平面図をみると、大廊下を挟んで両側に1個中隊分の諸室を配置し、内部空間が三区分されていることがわかる。しかし、左右両側の1個中隊分の室配置は同じであったが、真ん中の1個中隊分の室配置は異なった。左右両側の1個中隊分の室配置をみると、1階には兵卒室(4ヶ所)と中隊事務室、将校室、下士室、士官候補生室、見習士官室を設けており、2階には兵卒室(4ヶ所)と下士室、曹長室、物置、予備室を置いていた。一方、中央の1中隊分の場合は、1階に兵卒室(2ヶ所)と中隊事務室、将校室、士官候補生室、見習士官室、下士室、予備室を置き、2階には兵卒室(6ヶ所)と下士室、曹長室、物置を置いていた。ただ、左右両側の2個中隊分の室配置と、中央の1個中隊分の室配置に差異があったが、各中隊が必要とした室の数量は同じであった。

このように野砲兵26連隊の兵舎は、3個中隊を収容するものであったため、歩兵79連隊のように正確な左右対称の室配置はされなかった。しかし、諸室が面する廊下に扉を設置して階級や用途によって内部空間を区分したことは、歩兵79連隊兵舎のそれと同じであったとみられる。

一方、野砲兵26連隊の兵舎には、総24ヶ所の兵卒室が設けられ、1中隊ごとに8ヶ所の兵卒室を使用するようにしていた。1ヶ所の兵卒室は、24×21尺(7.27m×6.36m)で、その面積は約46.271㎡(13.996坪)であり、歩兵79連隊の兵卒室と大差はなかった。また、当時、野砲兵1個中隊所属の兵卒は99人であり、したがって、1ヶ所の兵卒室あたりに12.375人、すなわち12～13人程度が生活していた。これは歩兵79連隊の兵舎と同じであったといえる。

### ③ 騎兵28連隊

騎兵28連隊の兵営は、「第2次工事」において追加設定した軍用地に建てられた。(図5-3)と(図5-4)を比較してみると、同敷地が漢江から最大限に遠く離れていながら、かつ、傾斜地を避けて設定されたことがわかる。すなわち、浸水被害が少ないところに土木工事を最小限にしながら最大限の敷地を確保しようとしたのである。

(付録2)をみると、騎兵28連隊には、本部と兵舎などの基本的な建物が建てられていたが、

特徴的なことは、連隊本部の建物を1個中隊が兼用するようにしていたことがわかる。陸軍平時編制上に騎兵28連隊は、3つの中隊で構成されていたが<sup>297</sup>、3個中隊分の兵舎を建設せず、1棟の連隊本部と1棟の2個中隊分の兵舎を建設し、連隊本部を1個中隊が兼用するようにしていたのである。そして、基本的な建物に加え、騎兵という兵種の特性に従って、厩舎(6棟)、病馬厩、覆馬場、隔離厩、蹄鉄工場、装蹄場のように馬(あるいは乗馬)に関わる建物が建設されていた。

(図5-11)に示した騎兵28連隊の兵営の建物配置をみると、敷地の東側に正門を設け、正門からの東西軸で長方形の練兵場を設置し、その北側に本部や兵舎、その付属建物を、その南側には6棟の厩舎などの馬に関わる建物を配置したことがわかる。つまり、野砲兵26連隊と敷地の形態は異なるが、中央の長方形の練兵場を中心にしてその北側は主に人が居住する空間として、その南側は馬と関連した建物を配置して営内を二区分していたことは、野砲兵26連隊のそれと同じ配置手法であったといえる。

一方、上述したように、騎兵28連隊には、2個中隊を収容する1棟の兵舎と、1個中隊と連隊本部が兼用する1棟の建物があり、いずれも、木骨張瓦造の2階建ての建物であった。そのうち、(図5-12)に示した1個中隊と連隊本部が兼用する建物の平面をみると、間口31間(56.363m)、奥行8.5間(15.454m)の長方形で、中廊下に面して各室を配置している。建物の左右側にそれぞれ1ヶ所の玄関を設けて、1ヶ所は連隊本部がもう1ヶ所は1個中隊が使用するようにした。そして、建物背面の左右に出入口を設置し、渡り廊下をかけて外部に設置されていた厠と連結させている。

建物の室配置をみると、左右に二分化され、右側は連隊本部が、左側は1個中隊が使用することになっているが、1個中隊分の所要室がより多かったため、1個中隊分の使う部分がより広がった。連隊本部が使用する1階には下士室(2ヶ所)、経理委員事務室、週番特務曹長室、週番大尉室、当番室が、2階には連隊長室と連隊事務室、連隊補佐官室、会報室、当番室、物置、予備室があった。1個中隊が使用する1階には、兵卒室(4ヶ所)と下士室(2ヶ所)、中隊事務室、将校室、曹長室、物置、予備室を、2階には兵卒室(5ヶ所)と下士事務室、下士室、見習士官室、士官候補生室、予備室(2ヶ所)を置いた。また、歩兵79連隊と野砲兵26連隊の兵舎のように、扉を設けて階級や用途別に内部空間を区分している。

一方、1個中隊分には9ヶ所の兵卒室があった。1ヶ所の兵卒室は、24×21尺(7.27m×6.36m)で野砲兵26連隊の兵営のそれと同じであった。騎兵1個中隊に編成されていた兵卒が140人

---

297 1907年の陸軍平時編制によると、騎兵連隊は「甲」と「乙」の二つの種類があり、前者は5個中隊で、後者は3個中隊で編成されていた。すなわち、龍山の騎兵28連隊は「乙」騎兵1個連隊であった。「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』, 1907. (アジア歴史資料センター Ref. C03022885100)

であったため、1ヶ所の兵卒室あたりに16.444人、すなわち16～17人程度が生活したことがわかる。1ヶ所の兵卒室あたりの収容人員は、歩兵79連隊と野砲兵26連隊の12～13人より多かった。

#### ④ 工兵20大隊

工兵20大隊の兵営は、騎兵28連隊の兵営の東側に建設された。(図5-3)と(図5-4)を比較してみると、工兵20大隊兵営の敷地も騎兵28連隊と同じ方式で造成されたことがわかる。

(付録2)に示されるように工兵20大隊の兵営には、本部や兵舎などの基本的な建物に加え、工兵という兵種に要求される兵器及演習器材庫や、演習架橋器材及車輛庫、架橋材料庫、雪中演習場<sup>298</sup>があった。そして工兵20大隊の兵舎は、騎兵28連隊と同じように、2個中隊を収容する1棟の兵舎と、大隊本部と1個中隊が兼用する1棟の建物で構成されており、これは、3個中隊で構成されていた工兵1個大隊の平時編制に合わせたものであった。

(図5-13)に示した工兵20大隊兵営の建物配置をみると、敷地西側に正門を設置し、正門からの東西軸で長方形の練兵場を設け、練兵場の北側には本部や兵舎、その付属建物を、その南側には他の建物を配置し、営内を中央の練兵場を中心にして二分化しており、このような配置手法は、野砲兵26連隊と騎兵28連隊のそれと同じものであったといえる。

一方、2個中隊分の兵舎と、1個中隊と連隊本部が兼用する建物は、いずれも木骨張瓦造の2階建てであった。そのうち、2個中隊分の兵舎は(図5-14)に示されているように、間口40間(72.727m)、奥行き8.5間(15.454m)の長方形で、建物前面の左右側にそれぞれ1ヶ所の玄関を設けてそれを1個中隊ずつ使用するようにしていた。建物背面の左右側にも出入口を設置し、渡り廊下をかけて外部に設置された厠と連結させている。

この建物は2個中隊が使用したため、歩兵79連隊のように建物の中央を中心に正確な左右対称で各室が配置されていた。1個中隊分の1階には兵卒室(6ヵ所)と中隊事務室、将校室、曹長室、置物、下士室が、2階には兵卒室(6ヵ所)と下士室、見習士官室、士官候補生室、予備室(2ヵ所)が設けられていた。工兵20大隊の兵舎も、上述した他の部隊の兵舎と同じように、廊下に扉を設置して、階級や用途に応じて空間を区分していた。

一方、1中隊分には12ヵ所の兵卒室があった。1ヶ所の兵卒室の規模は、24X21尺(7.27mX6.36m)で、野砲兵26連隊や騎兵28連隊のそれと同じであった。陸軍平時編制で工兵1個中隊の兵卒が156人であったため、1ヶ所の兵卒室あたりの収容人数は13人であった。

---

298 雪中演習場は、第1次工事の際に歩兵78連隊に建てられた3棟の雪中演習場のうち、1棟を移築したものである。付録2の備考を参照

## (2) 建物の構造

「第2次工事方針」では、建物の構造について、「建築物一般ノ構造ハ特種ノモノヲ除キ木造トス但シ建設地方及在来建物ノ状況等ニ依リ豫算ノ許ス範圍ニ於テ成ルヘク木骨割石積、煉瓦造及コンクリート造トナス希望ヲ有ス」<sup>299</sup>としていた。すなわち、建物の構造は基本的に木造とするが、場合によって木骨割石積や煉瓦造、コンクリート造とすることを許容していたのである。このうち、木骨割石積は、第4章で述べたように、「第1次工事」の際に煉瓦供給が難しかった北鮮地方において、煉瓦造の代わりに採用された構造であった。

一方、「第2次工事方針」を基に経理部長が立てた「1917年計画」<sup>300</sup>では、龍山駐屯地の建物の構造は、主に木造とするようにしていたが、それぞれの兵営の本部や兵舎、衛兵所、医務室・休養室、厨房・浴室に対しては、煉瓦造とするようにしていた。これらを特定して煉瓦造で建てようにしたのは、「1917年計画」に明記されていない。しかし、耐火や防寒、建物使用者の階級を考慮してそれらの建物を煉瓦造で建てようになっていた「第1次工事」の方針を考えてみると、「第2次工事」の際にも同じ理由でそれらを煉瓦造で建てようとしたと判断される。

ところが、(付録2)をみると、これらの建物がこの方針の通りに建てられなかったことがわかる。新設4個兵営の建物構造をみると、歩兵79連隊の場合は、この方針の通りにこれらの建物が建てられ、また、新設4個兵営の厨房・浴室も、いずれも煉瓦造で建てられたが、その以外は、いずれも木骨張瓦造という構造で建てられたことがわかる。つまり、煉瓦造で建てようとした相当数の建物が、実際には木骨張瓦造で建てられたのである。

当時の史料では、木骨張瓦造という構造について詳細に記録していないが、記載されている一部の内容を通してその構造を推定することができる。その一例として騎兵28連隊の医務室・休養室の建物は、史料でその構造は「木骨張瓦造」で、その建物の概要については「方形造瓦葺、張瓦モルタル塗腰煉瓦積」と記載されている<sup>301</sup>。この記載を基にこの建物を復元してみると、屋根は瓦葺の寄棟<sup>302</sup>屋根で、建物の下部には煉瓦を積んで腰壁を構成し、壁体は木造軸組で真壁を土壁でつくり、土壁の上に下地を作って瓦を張るか、若しくは土壁がなく、間柱を建て、下地を作り、瓦を張り、その上にモルタルを塗って仕上げしたと考えられる。(図5-8)に示されている建物は野砲兵26連隊の兵舎であり、これらの建物も煉瓦造

299 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 6.

300 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 95. の「附表第一朝鮮師團増設ニ係ル大正六年以降建設計畫要領」

301 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 168.

302 『朝鮮師団営舎建築史』には、寄棟屋根を「方形造」と記述している。

ではなく、木骨張瓦造で建てられたものである。

このように、「第2次工事」の際に煉瓦造で計画された建物が、歩兵79連隊を除き、実際には木骨張瓦造で建設された。さらに、龍山駐屯地だけでなく、羅南や会寧、咸興、大邱の駐屯地に新築された兵舎も、そのすべてが木骨張瓦造で建てられた<sup>303</sup>。その理由を明確に示している史料はないが、「第2次工事」の後に経理部が記録した次の内容を通してその理由が推定できる。

(上略)……大正六年度以降歐洲戰亂ノ影響ニ伴ヒ未曾有ノ物價騰貴ニ依リ建築費豫算ニ不足ヲ告ケ之レカ補足豫算ヲ受ケサルハ豫定ノ建築不能ニ陥リ増設部隊ノ兵馬收容ニ支障ヲ來サムトスルカ如キ苦況ナリシヲ以テ建築構造ニ於テ設計ノ低下シ得ル餘地アルモノハ之ヲ行ヒ又眞ニ兵馬ノ收容上必要以外ノ建築ハ之ヲ後次ニ繰延フル等ノ處置ヲ取りタル結果ニシテ實施者トシテハ頗ル遺憾トスル所ナルモ右ハ財政上蓋シ己ムヲ得サル所ナリ<sup>304</sup>

これをみると、1917年以降、第1次世界大戦の影響で暴騰した物価により、既存に編成されていた費予では、計画の通りに建物を建てるができなかったことがわかる。したがって、不要な建物は建設を延期し、必ず必要な建物については、工事費用を勘案して煉瓦造の代わりに木骨張瓦造を採用したと判断される。すなわち、木骨張瓦造という構造は、「第1次工事」の際に煉瓦の供給が難しかった北鮮地方の建物に対して煉瓦造から木骨割石積に代替したように、工事費不足という状況で用意した代案であったと考えられる。ただ、新設4個兵営のうち、1917年4月に着工した歩兵79連隊兵営の建物は、物価暴騰の直接的な影響を受ける以前に工事に着手し、計画の通りに煉瓦造で建てられ、1918年4月に着工した残りの3個兵営の建物は、煉瓦造の代わりに木骨張瓦造で建設されたと判断される。陸軍は、煉瓦造を代替する工夫をして、「木骨張瓦」でも耐火性能は確保されると判断し、煉瓦造を代替する構造として木骨張瓦造を採用したと推定される。

以上で、龍山駐屯地に新設された4つの兵営を中心にして、龍山駐屯地の増設工事の建設実態について論じた。その内容を要約すると次の通りである。

一つ目、新設4個兵営には、本部や兵舎など、部隊の運用や将兵の生活において基本的に備えるべきであった建物が共通的に建設され、兵種の特性による建物がそれぞれの兵営に追加に建設された。

---

303 『朝鮮師団営舎建築史』を参照

304 朝鮮軍経理部『朝鮮師団営舎建築史』1923, p. 97.



二つ目、兵営敷地に長方形の練兵場を設け、それを中心に営内を分けて建物を配置したこと、そして建築敷地の高低差を利用して大隊という編制単位で空間を区分したことは、兵営の建物配置にあらわれる特徴であった。

三つ目、歩兵79連隊の兵営は、2棟の兵舎と1棟の厨房・浴室、1棟の魚菜調理所を1つの建物群として構成し、それぞれ1個大隊分に配置したが、このような配置手法は「第1次工事」の際に建設された歩兵78連隊兵営のそれと同じであった。しかし、歩兵79連隊の兵営は、既存の野砲兵中隊の兵営を再活用して造成したため、歩兵78連隊とは正反対の建物配置をするしかなかった。

四つ目、新設4個兵営の兵舎は、長方形の2階建てで、中廊下に接して各室を配置した共通点を持っていた。そして、1棟の兵舎は、建物を垂直に二等分あるいは三等分して2～3個の中隊が使用することとし、それに合わせて出入口や各室を配置した。また、廊下に扉を設けて内部空間を階級や用途に従って区画していた。

五つ目、耐火や防寒を要する建物は、「第1次工事」と同じように、煉瓦造で建てることを方針としていたが、第1次世界大戦による物価暴騰で工事費の不足となり、煉瓦造が木骨張瓦造という構造で代替されて建設された。

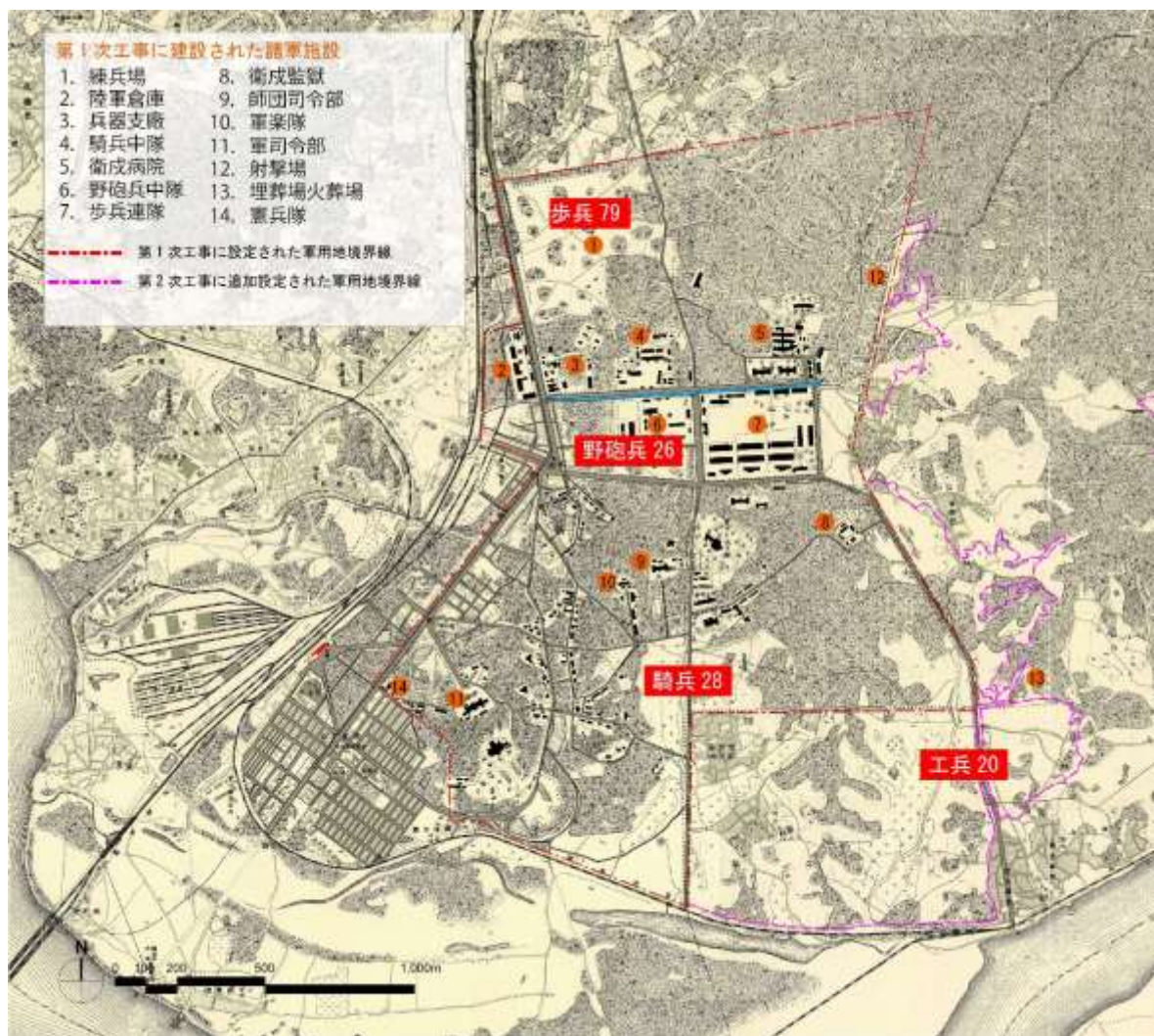


図 5-3. 「1917年計画」上の新設4個兵營の建設予定位置

出典：「朝鮮総督府地形図」，1915の上に筆者加筆

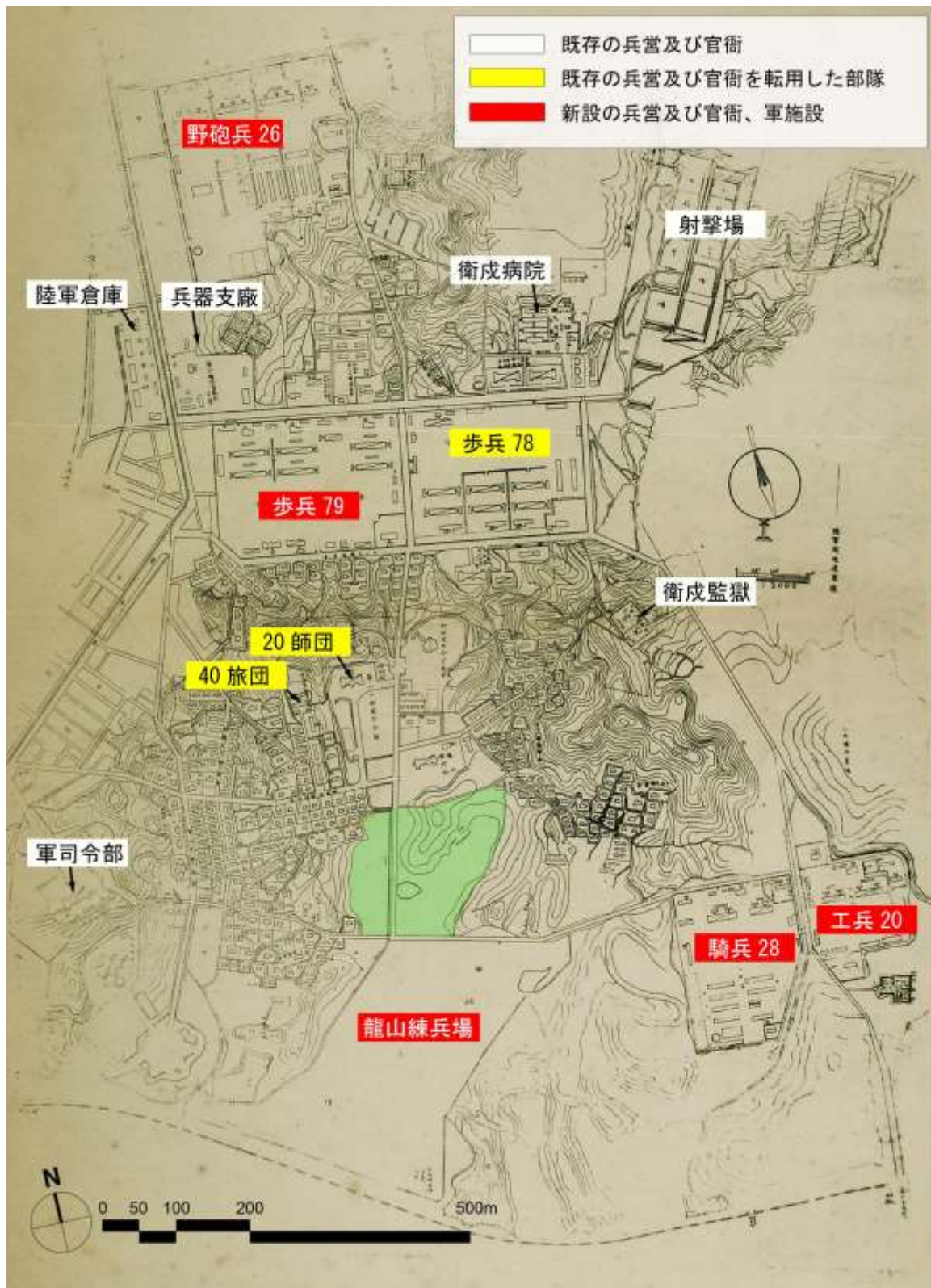


図 5-4. 「第2次工事」の後における龍山駐屯地の諸軍施設の配置図

出典：『朝鮮師団営舎建築史』，1923の添付図に筆者加筆



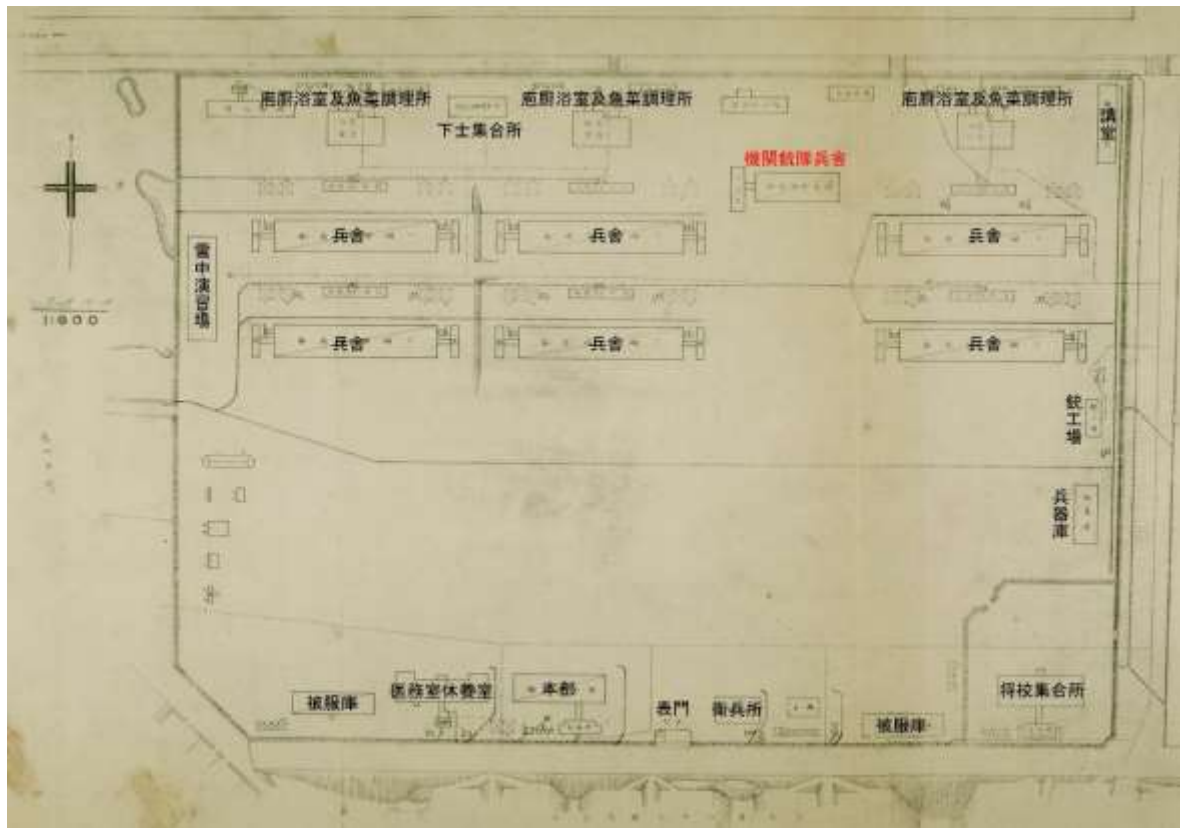


図 5-5. 歩兵79連隊の兵營の建物配置

出典：『朝鮮師団營舎建築史』, 1923の添付図に筆者加筆



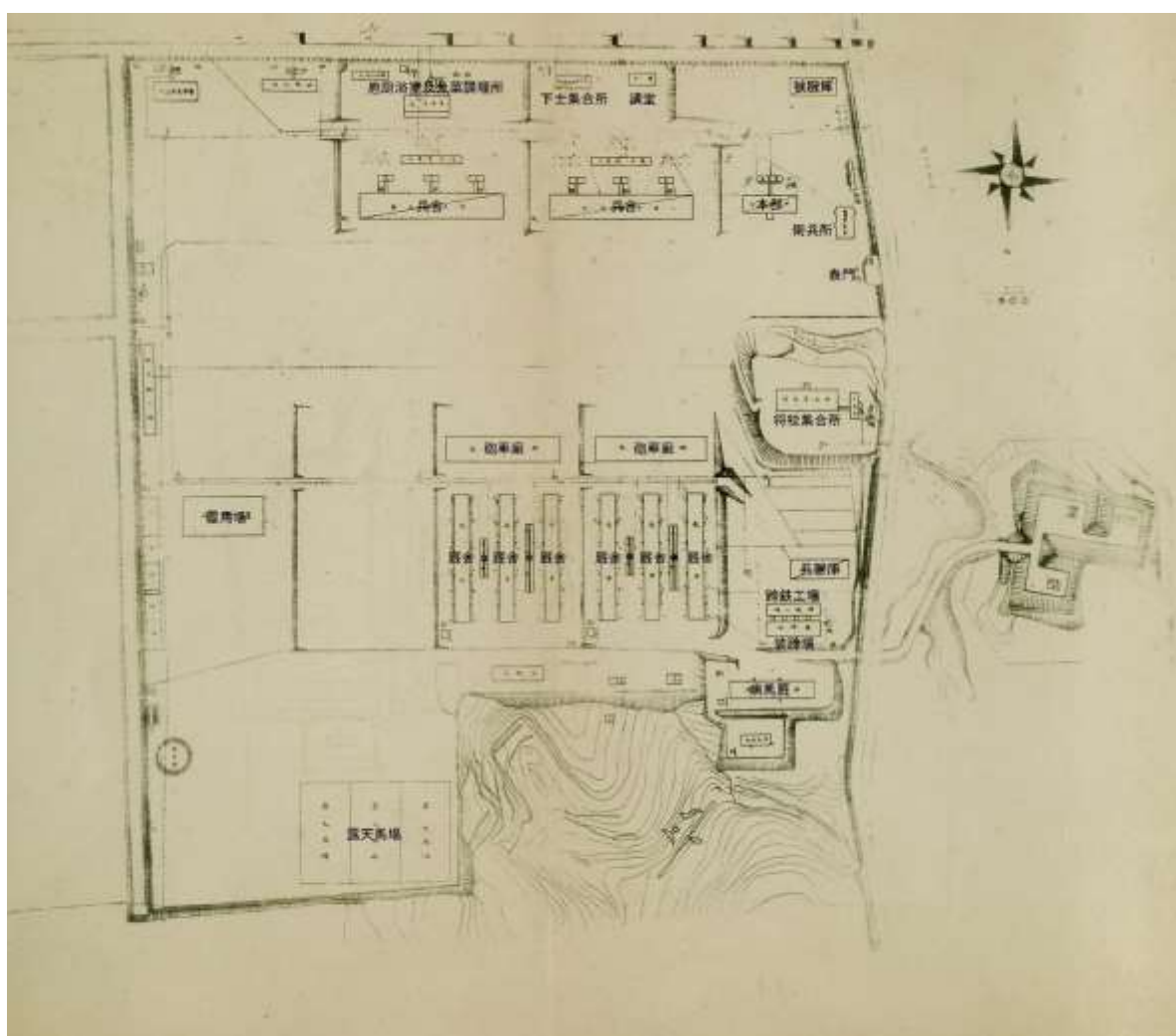


図 5-7. 野砲兵26連隊の兵營の建物配置

出典：『朝鮮師団營舎建築史』,1923の添付図に筆者加筆



図 5-8. 野砲兵26連隊兵營の写真

出典：安昌模所蔵ハガキ

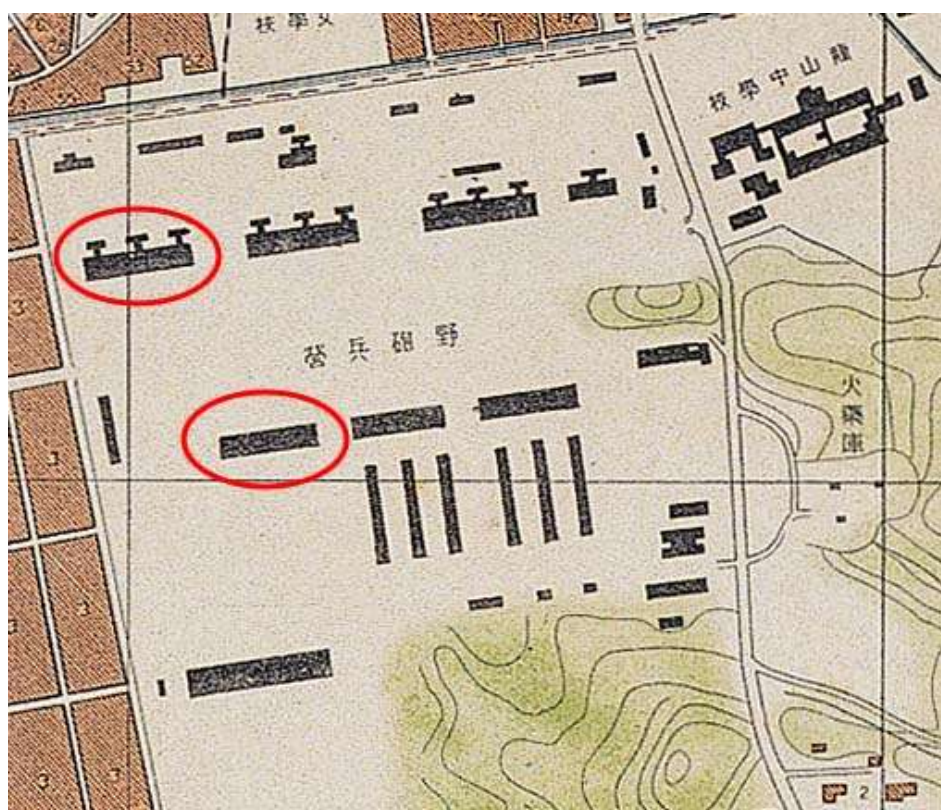


図 5-9. 野砲兵26連隊の兵營の建物配置

出典：「龍山市街図」，1927に筆者加筆



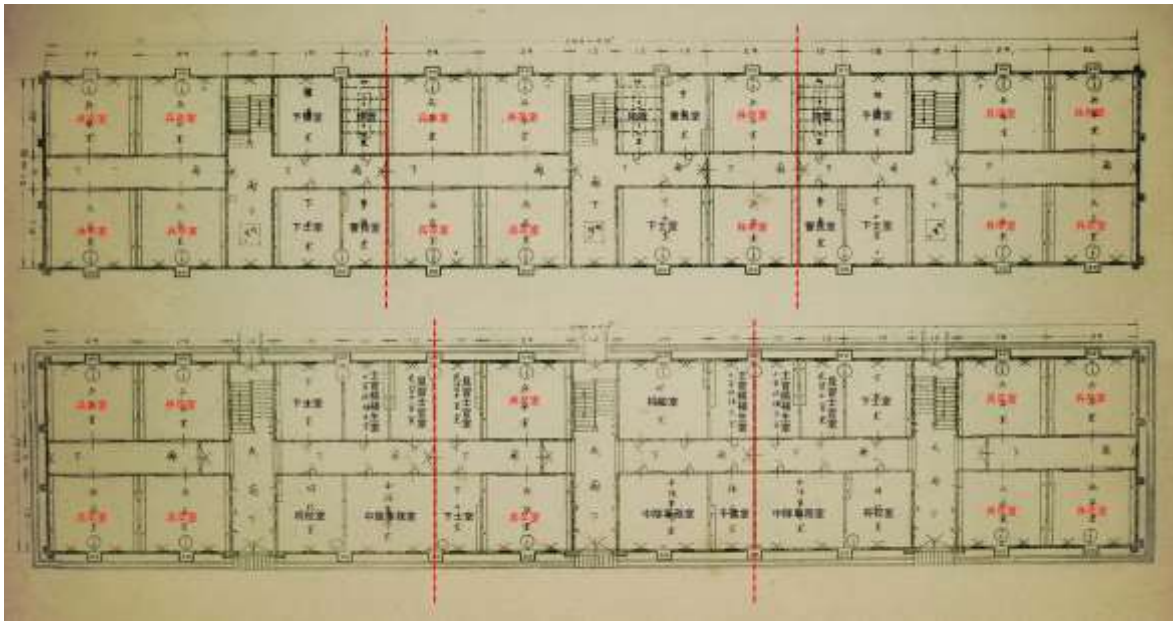


図 5-10. 野砲兵26連隊の兵舎の平面図

出典：『朝鮮師団営舎建築史』，1923の添付図に筆者加筆

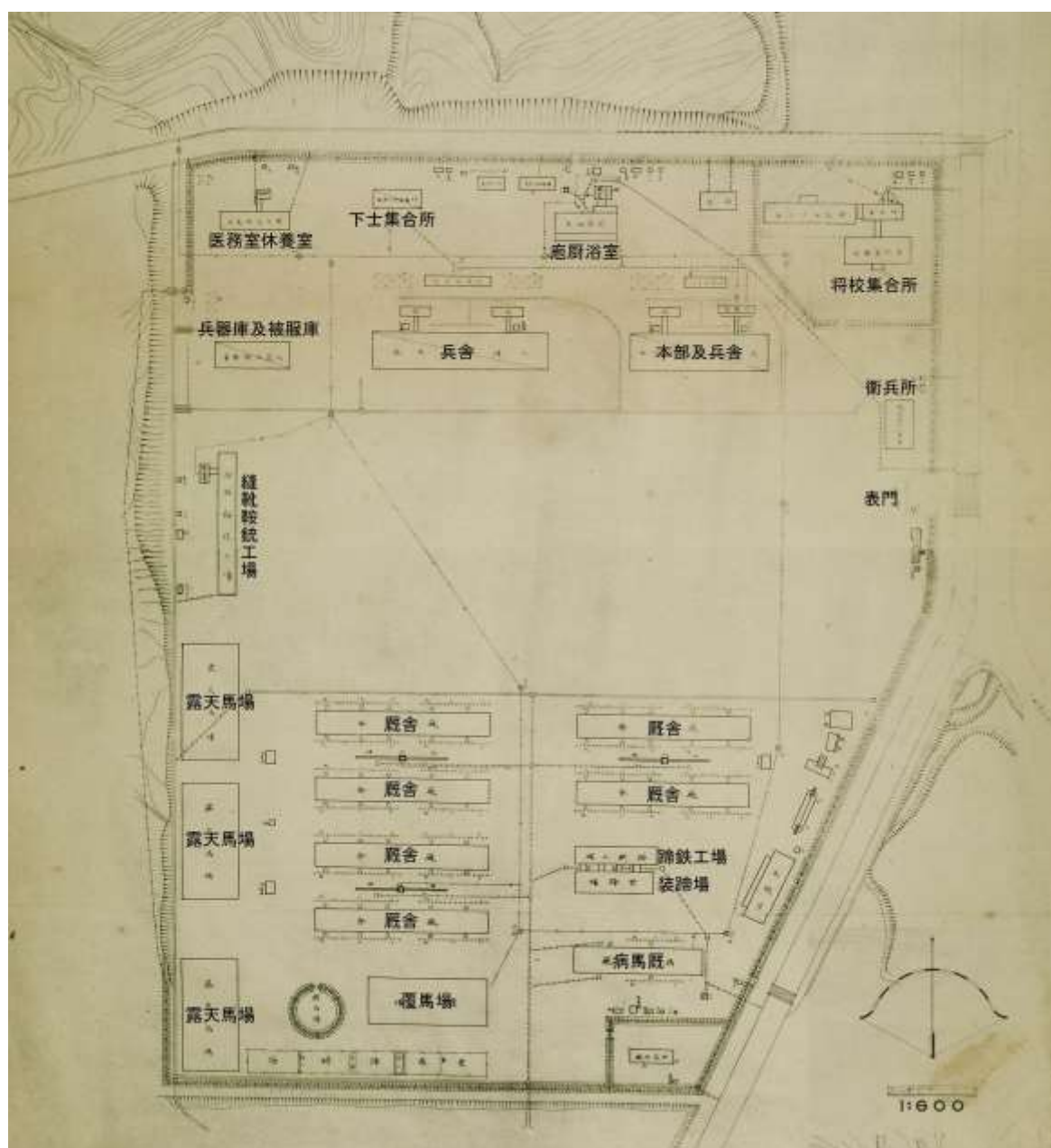


図 5-11. 騎兵28連隊の兵営の建物配置

出典：『朝鮮師団營舎建築史』,1923の添付図に筆者加筆

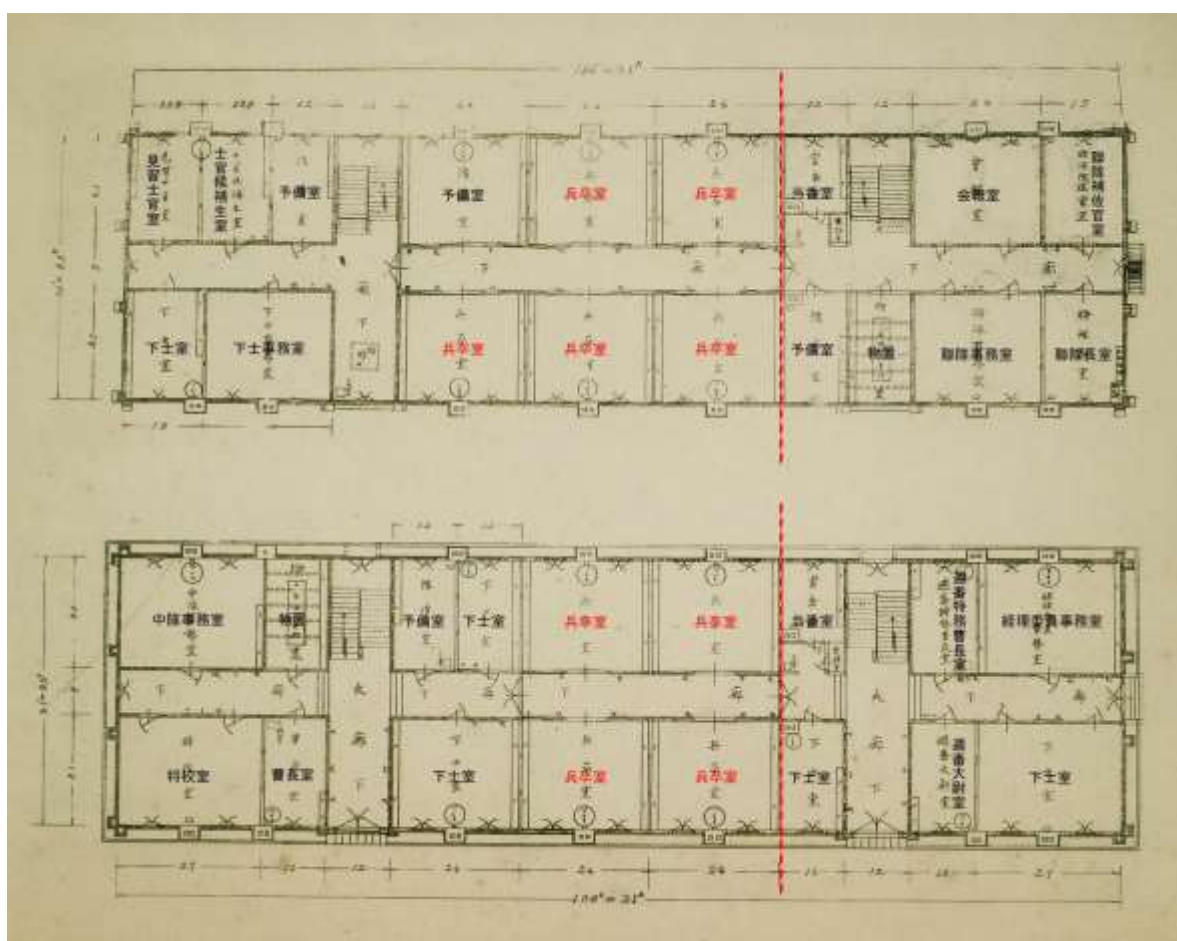


図 5-12. 騎兵28連隊の連隊本部及び1個中隊の建物の平面図

出典：『朝鮮師団營舎建築史』,1923の添付図に筆者加筆

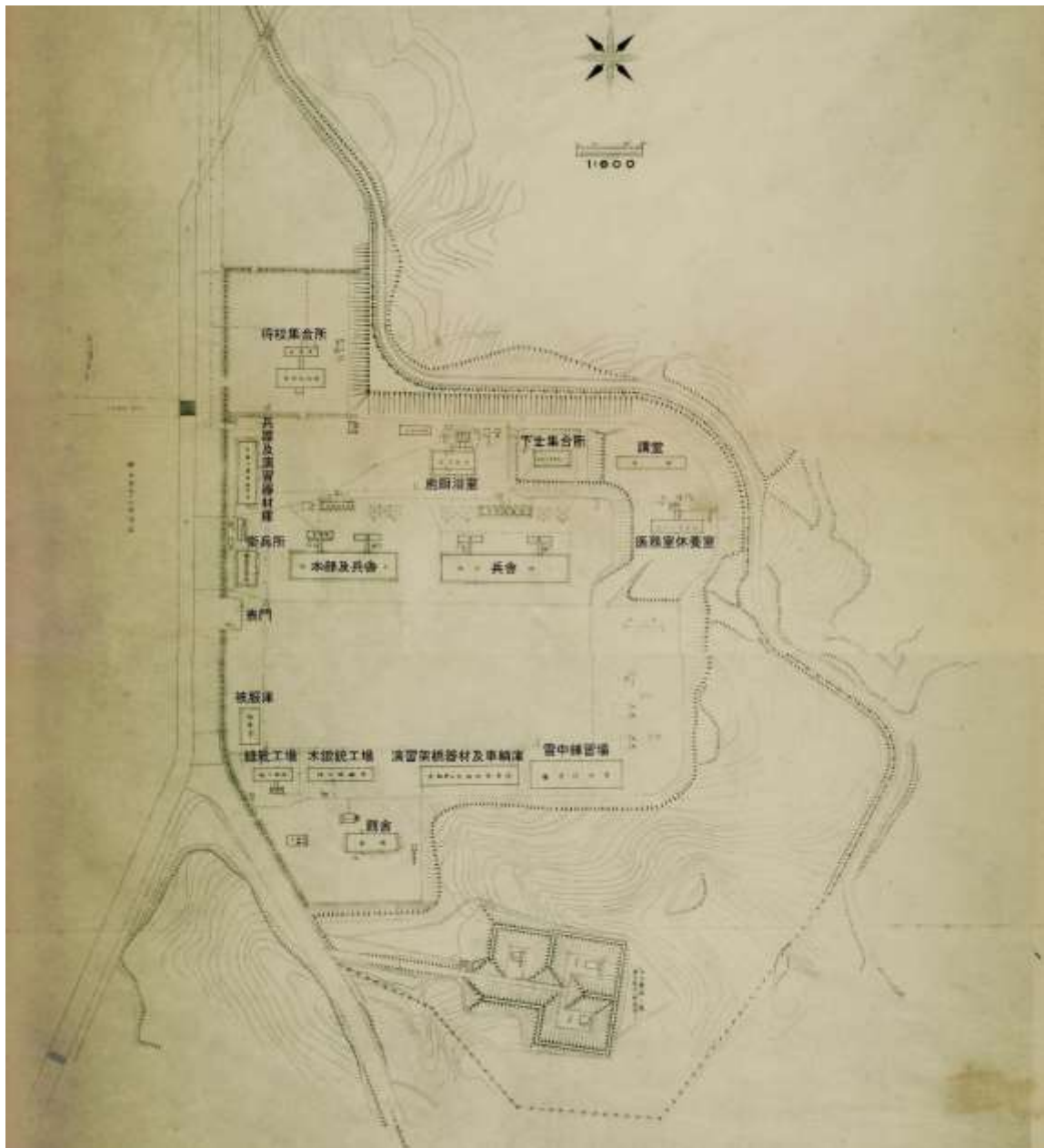


図 5-13. 工兵20大隊の兵營の建物配置

出典：『朝鮮師団營舎建築史』，1923の添付図に筆者加筆

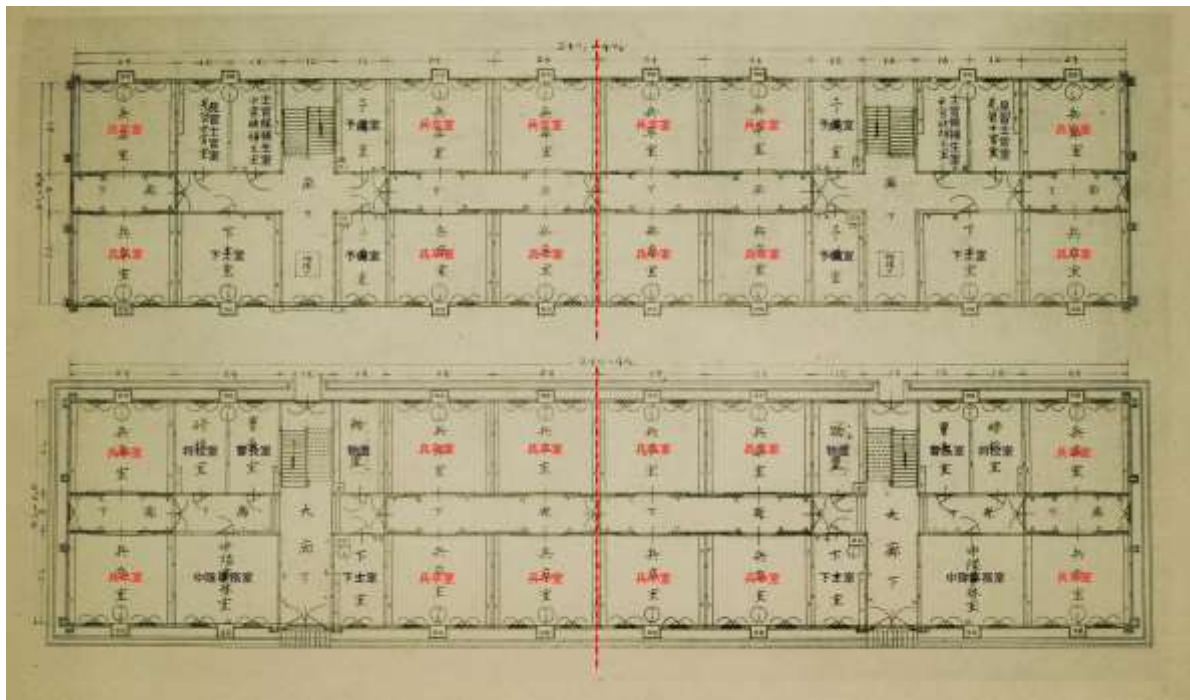


図 5-14. 工兵20大隊の兵舎の平面図

出典：『朝鮮師団営舎建築史』，1923の添付図に筆者加筆

## 5.3. 軍用地の払下と「新龍山」の市街地の変化

### 5.3.1. 龍山軍用地の払下の過程

3章と4章で述べた通りに、日本軍は、軍用地収用の段階から駐屯地の設定と共に、その周辺に日本人向けの新市街地の造成を試みた。龍山では、1908年3月から未使用軍用地を一般や公共へ貸下して新市街地の造成を誘発した。1915年の時点でこの貸下地には、龍山郵便局や巡査派出所、東本願寺等の施設と、「漢江通道路」に沿って軒を連ねる家々が建てられてた新市街地が形成された。しかし、貸下地では、永久的な定着が不可能であったため、借地人たちは、未使用軍用地の払下を求めているが、将来において駐屯地の増設を想定していた陸軍は、その要望を受け入れなかった。

そして、1915年、朝鮮半島に常設2個師団を設置することが決まると、それに応じて陸軍は、朝鮮半島に駐屯地を増設するため軍用地を追加で確保することとし、その手段として朝鮮総督府と「軍用地整理協定」を結んで双方の土地を交換することにした。その過程において龍山軍用地の一部が朝鮮総督府へ引き渡され、軍用地の追加確保のために処分、すなわち、払下げられることになった。

「軍用地整理協定」によって、払下げられることになった龍山軍用地(以下、払下地と称する)は、(表5-2)の「龍山練兵場ノ一部」と、(表5-3)の「龍山市街地」であったと本章の1節で論じたが、そこに記されている通りに、前者は、「第2次工事」の際に野砲兵26連隊の兵営が建設された既存の練兵場の一部(以下、「旧練兵場敷地」と称する)であり、後者は、「新龍山」の市街地が造成された既存の貸下地(以下、「旧貸下地」と称する)である。(表5-2)と(表5-3)に記載されている両方の面積は前者が18,000坪、後者が52,053坪であり、したがって「軍用地整理協定」による払下地の合計面積は70,053坪であった。

「軍用地整理協定」に従えば、払下を実施した主体は朝鮮総督府であったが、龍山軍用地の払下に関わる朝鮮総督府側の資料は本研究で未見なため、払下の全貌を明確に究明することはできない。しかし、他の資料を通してその一部を推定することはできる。

まず、1920年10月1日の『毎日申報』の記事<sup>305</sup>では、以下の通りに述べている。

南大門の外にある旧練兵場を市街地として作るため、京城府庁では地面を埋

---

305 『毎日申報』, 1920. 10. 01. この記事は、漢字が含まれている韓国語で作成されている原文を、筆者が日本語で翻訳し、またわかりやすく「、」をつけて再編集したものである。ただ、この記事内容の漢字は原文のままであり、筆者が翻訳したことは、ひらがなのところである。



築してきたが、工事が終わり、京城府では払下げることとし、希望者は京城府庁に申請することができるとすでに本紙で報道されたところである。これについて府庁の服部事務官に聞いたら、貸下あるいは払下となる様子であるが、いずれになっても工場用地と住宅用地のような用途に従って坪数の範囲を定めて数十坪から数百坪までとし、払下げることになる、入札するつもりであり、貸下料あるいは坪当価格はまだ決まっていなかったと言った

この新聞記事は、「旧練兵場敷地」の払下に関する内容であり、これにより、次の3点が確認できる。

1点目、ここは、1920年10月の時点で、払下げられたのではなく、払下のための準備がちょうど終わった状態であったことがわかる。「軍用地整理協定」が施行され始まったのが1916年4月1日であったため、その時から4年半にかけて払下のための諸般準備がなされたと推定される。

2点目、1920年10月の時点で、ここの処分を担当していた機関は、朝鮮総督府ではなく、京城府であったことがわかる。「軍用地整理協定」に従えば、軍用地の所有権は朝鮮総督府が持っていたが、その際においてはここの処分を京城府が担っていたのであった。これは、朝鮮総督府が持っていた軍用地の所有権が、売買若しくは譲与、交換、貸下等によって、京城府へ渡されたと推定できる。

3点目、1920年10月の時点で、まだここを処分する方法が決まっておらず、貸下と払下の両方法が検討されていたことがわかる。すなわち、当時においては、払下のみを想定してここを処分するつもりではなかったといえる。

続いて、1921年8月10日の『毎日申報』の記事<sup>306</sup>では、以下の通りに述べている。

(上略)……練兵場の新築家屋は今工事中のものが不尠……(中略)……舊練兵場の今日まで落成家屋数は約六十棟百餘戸として目下施工中のものは二十四棟約七十戸し今後尚起工するものが不少の如き……(下略)

この記事を見ると、1921年8月の時点で、工事中の建物を含めて約100棟の建物が「旧練兵場敷地」に建てられたことがわかる。すなわち、京城府は、計画の通りにここを処分した

---

306 『毎日申報』，1921.08.10. この記事は、漢字が含まれている韓国語で作成されている原文を、筆者が日本語で翻訳したものである。ただ、この記事内容の漢字は原文のそのままであり、筆者が翻訳したことは、ひらがなのところである。

のである。しかし、その方法は示されていない。

ところが、次の1924年4月29日付の同紙記事<sup>307</sup>では以下のように述べている。

龍山練兵町<sup>308</sup>の土地拂下問題に就て府當局にては来る六月下旬か又は七月上旬頃に愈々之が拂下げを斷行する豫定らしいが同町住民が希望して居る現在の借地料金の百倍位の地價で拂下されたいとの標準額は結局可能性を有せないらしく府は當初の見積り地價を以て斷行する方針らしい

この記事を通して、1924年4月の段階で、まだ「旧練兵場敷地」が払下げられたことではなく、それが同年6月～7月に行われる予定であったことがわかる。そして、この記事により、そこに住民が住んでおり、また「借地料金」を払っていたことが確認できる。すなわち、上記の1920年10月1日の新聞記事で、京城府が払下と貸下の両方を検討していたと述べたが、結局、京城府は貸下を選択してそれを実施してきたのである。したがって、上記の1921年8月10日の新聞記事での建物は、貸下地に建てられたものであったといえる。

このように「旧練兵場敷地」の18,000坪は、「軍用地整理協定」によってその所管権が朝鮮総督府へ引き渡され、更にそれが京城府に引き渡されて、1920年10月以後に民間へ貸下げられたといえる。また、1924年6月～7月には、ここを払下げる計画であった。

その計画の通りに「旧練兵場敷地」が1924年6月～7月に払下げられたのかについては、明確にいけない。しかし、1927年に作成された『京城府管内地籍目録』<sup>309</sup>をみると、「旧練兵場敷地」（1927年の行政区域上「漢江通3番地」）がそれぞれ所有者が違った114個の筆地で分けられていたことが確認できる。つまり、少なくとも1927年以前には払下が始まったといえる。

一方、「旧貸下地」の払下に関わるいくつかの新聞記事もあり、そのうち、次の記事<sup>310</sup>に注目される。

新龍山漢江通陸軍用地拂下問題は數年來の懸案たりしが今回愈々之が處分に決し朝鮮軍司令部は之を總督府營繕課に移管し同課は該地所に一等坪當二十

---

307 『朝鮮新聞』，1924. 04. 29.

308 「旧練兵場敷地」は、もともと練兵場があったところに市街地ができたため、植民地期に「練兵町」と地名がつけられた。ただ、この地名は、行政区域上の名称ではなかった。「練兵町」は、行政区域上で「京城府龍山面漢江通3番地」であった。

309 『京城府管内地籍目録』，1927.（韓国国会図書館所蔵）

310 『朝鮮時報』，1921. 04. 14.



五圓より二等二十圓以下五等地七圓五十錢迄總坪平均價十四圓五十錢に評價し右評價額の二割五分引を以て現在借地人に對し緣故拂下を爲すべく決定したるが石原磯次郎氏を代表者とする借地人組合員中には右評價額は物價暴騰の頂點たる大正八年頃に於ける評價なるを以て財界不況金融逼迫の今日に於ては更に若干の割引價格を以て拂下を希望する者尠からざるより……(下略)

この記事に基いて、「旧貸下地」の払下について、次の3点が確認できる。1点目、1908年3月1日から始まった龍山軍用地の貸下が、記事作成日の1921年4月14日まで続いてきたことがわかる。ただ、記事で記している通りに、「愈々」払下げる予定であったのである。

2点目、ここは、「旧練兵場敷地」とは違い、京城府がここの処分を担当していたことなく、「軍用地整理協定」の通りに朝鮮總督府が担当していたことがわかる。すなわち、朝鮮總督府が「旧貸下地」の所管権を京城府に引き渡さなかったのである。

3点目、朝鮮總督府は、ここを1等地から5等地までの5種の敷地に分けて、それぞれを処分する計画であったことがわかる。特に、既存の借地人には、より安価で払下げようとしており、「旧貸下地」の払下において既存の借地人は、より有利であったといえる。

続いて、1922年11月12日付の同紙記事<sup>311</sup>では、

京城府漢江通十一番地三角地から軍司令部前に至る電車通東側に散在した官有地三十二筆合計坪数三千五百三十五坪三合に對する競賣拂下入札は十日午前十一時から三回に至って提出することにして貞洞法務局會議室で実施したが……(下略)

と記している。この記事に書かれた「京城府漢江通十一番地」は「旧貸下地」の一部(図5-40を参照)として、同記事を通して、1922年11月12日に「旧貸下地」の32個の筆地の3,535.3坪が競売入札で払下げられたことが確認できる。「軍用地整理協定」によって朝鮮總督府へ引き渡された「旧貸下地」は52,053坪であったため、1922年11月12日に払下げられたのは、全体の約6.9%に過ぎなかった。しかし、前出の『京城府管内地籍目録』をみると、「京城府漢江通十一番地」が201個の筆地で分かれており、そのうち、軍が使う軍用地を除けば、国有地は15個の筆地しか残っておらず、その大部分が民間に払い下げられたことが確

---

311 『毎日申報』, 1922. 11. 12. この記事は、漢字が含まれている韓国語で作成されている原文を、筆者が日本語で翻訳したものである。ただ、この記事内容の漢字は原文のそのままであり、筆者が翻訳したことは、ひらがなのところである。

認できる(図5-41を参照)。すなわち、1922年11月12日を前後として既存の貸下地が払下げられ、1927年頃には、その払下が大体終わったといえる。

### 5.3.2. 龍山軍用地の払下の実態

1929年に刊行された『京城府一筆毎地形明細図』は、当時のソウルの土地情報を示す地籍図であり、これを通して龍山軍用地の払下による街区や筆地の姿が確認できる。また、前出の『京城府管内地籍目録』は、土地の地目や所有者、面積などの情報を示す当時の土地台帳であり、この二つの資料に基づいて、龍山軍用地の払下の実態を論じると次の通りである。

#### (1) 払下地の範囲

1914年の龍山軍用地の状況を示す(図5-15)と、1929年の龍山軍用地の状況を示す(図5-16)を比べてみると、(図5-16のオレンジ色斜線)の部分が、数多く分筆されており、ここが払下げられたところであったことがわかる。

上述した通りに龍山軍用地は、当時の行政区域上で「京城府龍山面漢江通」に属されていたが、そのうち、払下地はそれぞれ「3番地」「6番地」「7番地」「8番地」「11番地」から分割されたものであったため、これらの地番を基にそれぞれの筆地の番号が付けられていた。(図5-16)に示されている上記の5つの番地のうち、「3番地」の部分が「旧練兵場敷地」であり、残りが「旧貸下地」である。

#### (2) 払下地の街区と筆地

##### ① 「旧練兵場敷地」の街区や筆地の特徴

(図5-17)は、(図5-16)の「旧練兵場敷地」を拡大したものである。この図をみると、「旧練兵場敷地」に南北方向の「漢江通道路」に面して並んでいる2列の街区が造成されていたことが確認できる。ここの街区数は10個であり、その形態は、いずれも「漢江通道路」に面した間口が奥行より長い長方形である。地図上の街区の大きさを測ってみると、「漢江通道路」に面した間口の長さは、北から1番目のものが約71mであり、南の方に下がるに従ってより長くなり、最南端の最後のものが約108mであられる。また、街区の奥行は、「漢江通道路」から一列目のものが約56mで、その奥の二列目のものは約37mで計測される<sup>312</sup>。このような街区は、それぞれが8～14個の筆地で構成されている。

---

312 地図のスケールバーに基づいて「Auto-Cad」プログラムで筆者が計測した。計測の結果、街区の間口は、北

「旧練兵場敷地」の街区と筆地をみると、一定なパターンが読み取れる。すなわち、この払下の主体であった京城府が、そのパターンで「旧練兵場敷地」に市街地を造成しようとしたのである。

一つ目のパターンは、(図5-17の赤色点線)に東の3列を、大体同じ大きさの正方形に近い形で分筆したことである。これらの筆地の大きさを計測してみれば、間口が約18～19m、奥行が約17～18mであり、これを面積で換算すれば、一番小さい筆地が92.56坪、一番大きいものが103.45坪である<sup>313</sup>。これらの筆地の大きさが正確に一致してなかったのは、それぞれの街区の大きさが違い、街区の大きさに合わせて分筆したためであったとみられる。したがって、100坪くらいの正方形を標準形として、(図5-17の赤色点線)の東側を、それぞれの街区の大きさに合わせて分筆したと考えられる。

二つ目のパターンは、(図5-17の赤色点線)の西側、すなわち「漢江通道路」に面した部分であり、そこは、上記の正方形に近い筆地より規模の大きく分筆されている。『京城府管内地籍目録』からそれらの筆地の面積を確認してみると、一番小さいものが193.4坪で、一番大きいものが208.7坪であり、これは上記の正方形に近い筆地より2倍に相当する面積である。これらの筆地も、それぞれの街区の大きさに合わせて分筆したため、面積の差があったと考えられる。これらの筆地は、北から2行目までの街区は「漢江通道路」に面した間口が奥行より長い長方形で、3行目から5行目までの街区は「漢江通道路」に面した間口より奥行が長い長方形でなっている。

したがって、京城府は、①100坪内外の正方形に近いものと、②200坪内外の間口が奥行より長い長方形のもの、③200坪内外の間口より奥行が長い長方形のものの3種類の筆地を根幹として「旧練兵場敷地」を造成したといえる。前出の1920年10月1日の新聞記事では、「工場用地と住宅用地のような用途に従って坪数の範囲を定めて数十坪から数百坪までとし」と述べており、これを通して「漢江通道路」の奥側は宅地として100坪内外の正方形で、「漢江通道路」に面しては工場用地や商店用地として200坪内外の長方形で分筆して払下げたと推論できる。

---

からそれぞれ70.61m、84.03m、105.21m、107.82m、107.12mであり、奥行は西から56.22m、37.11mであった。

313 『京城府管内地籍目録』では、それぞれの筆地の面積を示しているが、そこでは正方形に近い筆地の面積が94坪～110坪で記載されており、計測上の誤差を勘案すれば、正方形に近い筆地の寸法が上記の通りであったといえる。

## ② 「旧貸下地」の街区や筆地の特徴

(図5-18)は、(図5-16)の「旧貸下地」の部分を拡大したものである。ここは、「旧練兵場敷地」とは違い、1908年3月からの貸下を通して市街地が造成されており、「旧練兵場敷地」より分筆が進んだとみられる。特に、「6番地」と「7番地」がある「漢江通道路」の交差点の付近は、1915年の段階で密度の高かった市街地が造成されていたと4章の3節で述べたが、「6番地」と「7番地」の分筆状況をみると、道路に面して奥行が長い筆地が並んでおり、これが市街地化の進展の状況が反映されているものであると考えられる。一方、(図5-18のA)の一带は、「漢江通道路」の交差点より市街地化の進展がなされておらず、特に(図4-21)であられるように1915年の段階で未開発地として残されていたが、(図5-18)に示されている1929年の分筆状況をみると、より市街地化が進んだと読み取れる。

## (3) 払下地の土地占有実態

(図5-19)は、1927年作成の『京城府管内地籍目録』に記載されている筆地所有者の情報に基づき、「国有地」と「(京城)府有地」、「個人及び会社の所有地」を『京城府一筆毎地形明細図』の上に示したものである。この図に基づいて、「旧練兵場敷地」と「旧貸下地」の土地占有実態について論じると以下のようである。

### ① 「旧練兵場敷地」の土地占有実態

(図5-20)は(図5-19)を拡大したものであり、これにより、1927年の段階で「旧練兵場敷地」の相当数の筆地が個人や会社に払下げられたことが確認できる。しかし、京城府が所有していた府有地も所々にあり、特に、「漢江通道路」から2列目の一番南の街区の場合は、すべてが府有地であった。このように数多くの府有地があったのは、府の施設が設置されたため、あるいは将来に設置するためであったともみえるが、それよりは、払下が終わっていないためであったと考えられる。すなわち、1927年の時点でここは、開発中であったのである。

一方、民間へ払い下げられた筆地は、個人が所有したものと会社が所有したもので大別されるが、個人所有地の所有者の国籍を『京城府管内地籍目録』から確認してみると、すべてが日本人である。すなわち、日本人向けの市街地を目指してここを造成したと考えられる。

### ② 「旧貸下地」の土地占有実態

一方、「旧貸下地」の場合は、「旧練兵場敷地」より民間への払下が進んだことを(図5-

21)を通して確認できる。

国有地として残されていたのは、龍山郵便局や龍山電話局、水道課出張所、東本願寺のように既存に無償で貸下げられていた公共施設の敷地であり、それ以外は民間へ払下げられた。

払下地の個人所有者の国籍をみると、そのほとんどが日本人であり、韓国人は二人しかいなかった。ここは、そもそも日本人向けの市街地を目指して造成されたと4章で述べたが、払下の後にもそれが続いたのである。



図 5-15. 1914年の龍山軍用地

出典：『地籍原図』,1913～1914を基に筆者作成

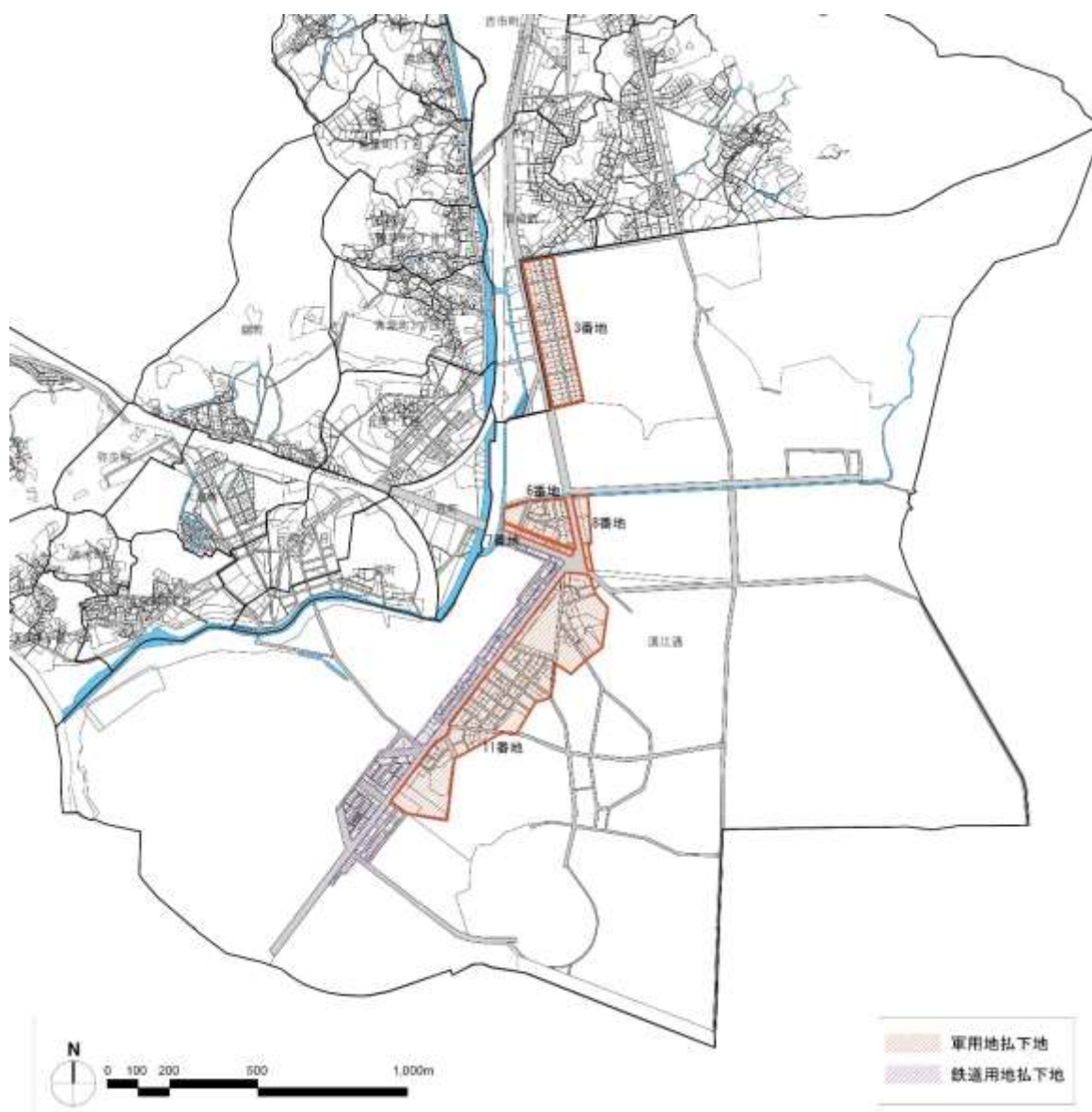


図 5-16. 1929年における龍山軍用地の私下の状況

出典：『京城府一筆毎地形明細図』，1929を基に筆者作成



図 5-17. 「旧練兵場敷地」の払下地

出典：『京城府一筆毎地形明細図』，1929を基に筆者作成



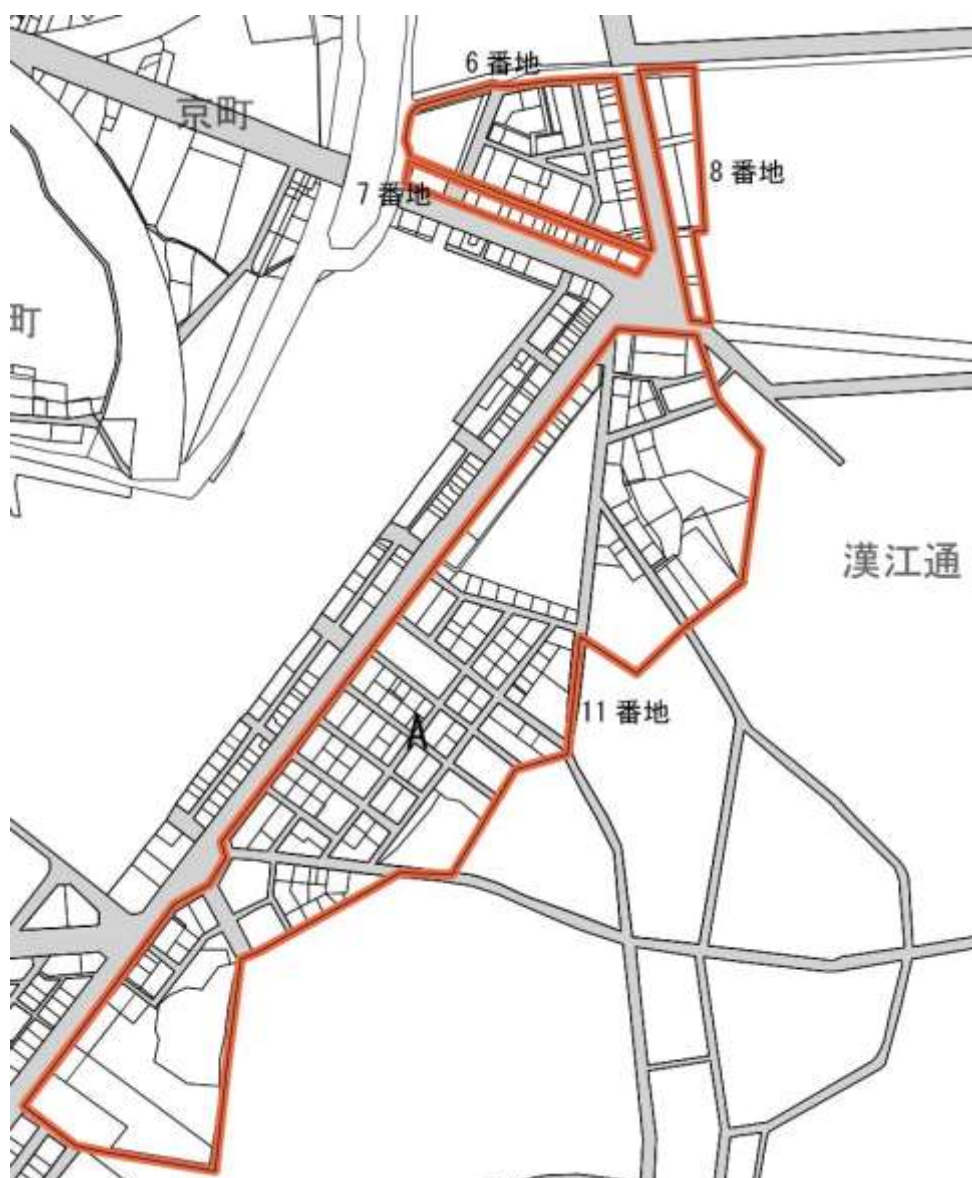


図 5-18. 「旧貸下地」の私下地

出典：『京城府一筆毎地形明細図』，1929を基に筆者作成

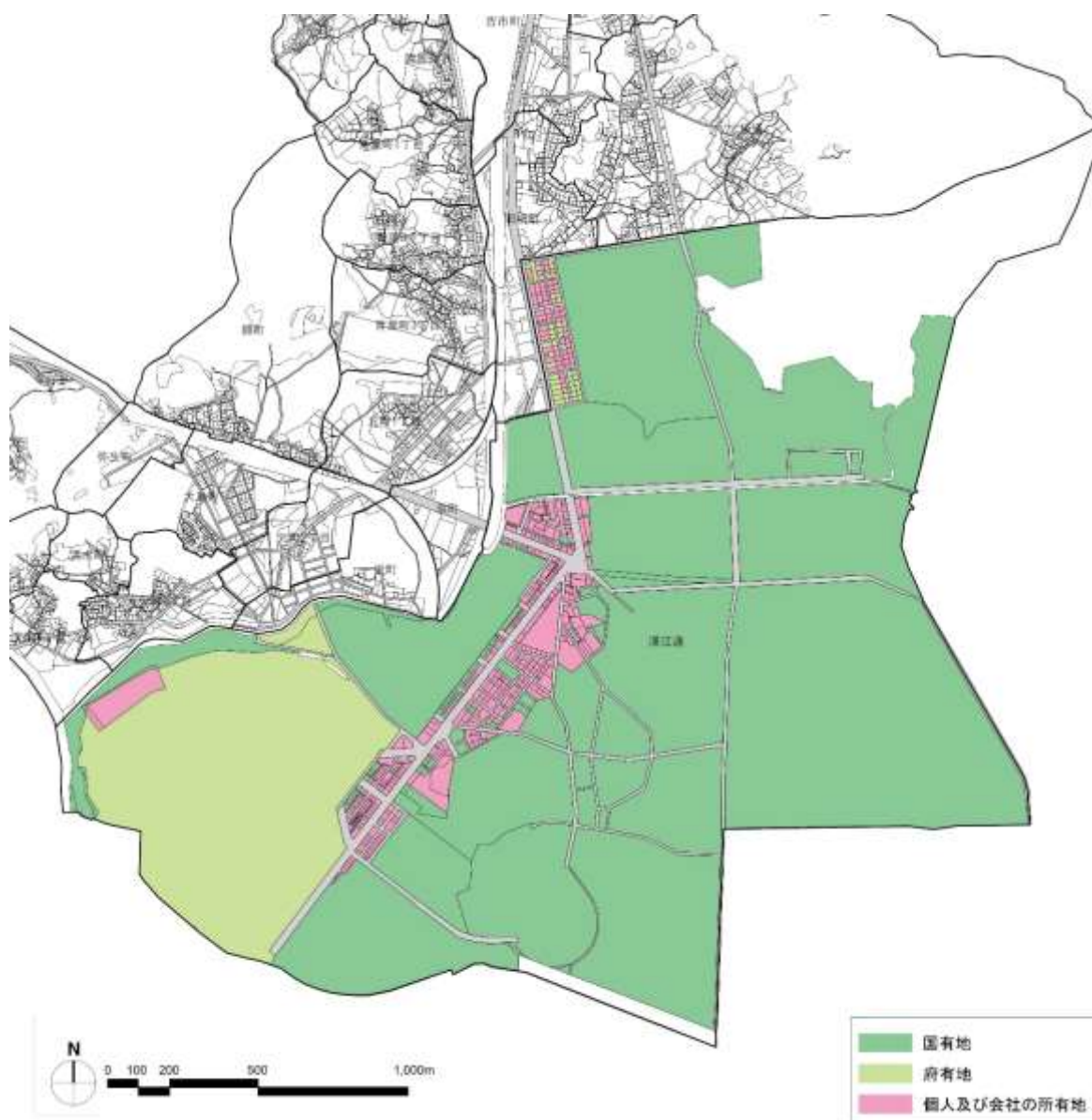


図 5-19. 1929年における龍山軍用地の払下地の土地占有状況(所有者別)

出典：『京城府管内地籍目録』，1927と『京城府一筆毎地形明細図』，1929を基に筆者作成



図 5-20. 「旧貸下地」の払下地の土地占有状況(所有者別)

出典：『京城府管内地籍目録』，1927と『京城府一筆毎地形明細図』，1929を基に筆者作成



図 5-21. 「旧貸下地」の払下地の土地占有状況(所有者別)

出典：『京城府管内地籍目録』，1927と『京城府一筆毎地形明細図』，1929を基に筆者作成

## 5.4. 「新龍山」の軍住宅地の变化

### 5.4.1. 第2次駐屯地建設工事における陸軍宿舎の建設方針

朝鮮半島における常設2個師団の設置は、特に、軍住宅地の变化に大きな影響を与えた。まず、朝鮮半島に駐屯する師団の規模が、1個から2個へ2倍に増えたため、軍職員数そのものが増加し、それほどの陸軍宿舎を追加に建設しなければならなかったのである。ところが、常設2個師団の設置とは、駐屯部隊規模の増加だけでなく、勤務制度の変化を意味した。すなわち、師団隷下のそれぞれの部隊が、既存の通りに派遣交代で勤務するのではなく、常駐することになったのである。したがって師団隷下の軍職員も、家族を同伴して在勤することが可能となり、それに応じる陸軍宿舎が必要となった。結局、朝鮮半島における常設2個師団の設置は、家族同伴の在勤が可能であった単独宿舎の大量増設をもたらしたものであった。

1節で述べた通りに、1915年12月、常設2個師団の増設が公式的に認められたが、そこから3ヶ月後の1916年3月17日、陸軍は、陸普第771号で、家族同伴在勤の可否を決めてきた既存の家族携行規定を改定した<sup>314</sup>。同改定では、朝鮮半島在勤の軍職員の家族同伴について、「朝鮮在勤者ノ家族携行ノ時機ハ警備上ノ關係及宿舎建築ノ狀況等ヲ顧慮シ朝鮮駐劄軍司令官之ヲ定ムヘシ」と改定した。すなわち、既存の家族携行規定では、家族同伴の在勤ができなかった部隊として1個師団が明記されていたが、この改定を通してその項目が削除されたのである<sup>315</sup>。これは、1915年12月以降において、朝鮮半島に駐屯する部隊が、いずれも常駐することとなったため、全部隊職員の家族同伴在勤を許したものであったといえる。

一方、1915年7月21日、陸軍は、経建丙第279号で「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」を下達して、常設2個師団増設の公式化に先立ち、「第2次工事」に着手させたと前述した。この「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」では、陸軍宿舎、具体的には4章の4節で述べた単独宿舎の建設方針を示しており、その内容は次のようであった<sup>316</sup>。

一つ目は、単独宿舎の標準面積として、陸軍はそれを階級別に総8種で区分して定めていた。そのうち、①「特別甲宿舎」(140坪、中將)、②「特別乙宿舎」(100坪、少將)、③「1等宿舎」(65坪、大佐)、④「2等甲宿舎」(55坪、中佐)、⑤「2等乙宿舎」(45坪、少佐)は、

---

314 「朝鮮満洲等在勤の軍人軍属家族携行に関する件」『大正5年陸普綴参謀本部庶務課保管』(アジア歴史資料センター Ref. C10073152600)

315 満州及び支那の場合は、以前の通りに家族携行ができない部隊が特定されており、満州駐劄師団や支那駐屯軍、青島守備隊、中支那派遣隊が家族携行ができない部隊として明記されていた。(ただ、それぞれにあった一部の部隊は除外)

316 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』, 1923, pp. 89-90.



一戸建てで建てるようにしていた。また、⑥「3等宿舎」(60坪、大尉)、⑦「4等宿舎」(50坪、中尉)は、二戸建てで建てるようにしており、最後に⑧「5等宿舎」(60坪、判任官)は、四戸建てで建てるように定めていた。ただ、尉官の宿舎である「3等宿舎」と「4等宿舎」は、工事費の問題がない場合、一戸建とすることを許していた。このように、居住者の階級に応じて建物の標準面積を定めたのは、「第1次工事」の際のそれと同じであった。

二つ目は、単独宿舎の配置として、これに対して「其ノ配置ハ他ノ建造物築設ニ適セサル地點ニ自然ノ地形ヲ利用シ分散配置トシ特ニ將校宿舎ト準士官下士官宿舎トヲ混同セシメサルコト」としていた。すなわち、単独宿舎は、兵営等の他施設の建設予定敷地を避け、かつ、自然の地形を利用して配置させるようにしていたのである。「第1次工事」の際にも自然の地形を応用して諸軍施設を配置し、また、「第2次工事」における新設4個兵営を配置した際にも、自然の地形を考慮してそれらを配置したと前述したが、陸軍は、単独宿舎の配置においても、その通りにしようとしたのである。特に、配置の段階から、将校と準士官・下士官の宿舎を区分するようにし、身分による徹底な区分を求めている。

この「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」に基づいて、経理部は、「1915年計画」を立てて「第2次工事」に着手した。その「1915年計画」の内容をみると、ここで記している陸軍宿舎とは単独宿舎を意味し、その建設に関わる方針は以下のものであった<sup>317</sup>。

各宿舎ハ經建丙第279號通牒ニ依ルノ外左記要件ニ準據スルモノトス

#### A、宿舎敷地ノ配當

軍、師團司令部及各隊、各官衙毎ニ成ルヘク集團スル如ク敷地ヲ配當スルモノトス、但シ龍山ニ於ケル宿舎敷地ハ將來設置セラルヘキ各部隊敷地ノ爲充分ノ地積ヲ有セサルト在來ノ軍宿舎配置ノ狀況トニ依リ本項ノ目的ヲ達センカ爲ニハ在來軍宿舎ノ一部ヲ師團宿舎ニ充當シ新築宿舎ヲ軍宿舎ニ充當スル如ク計畫ヲ要ス

#### B、宿舎敷地坪数

建造物坪積ノ四倍乃至五倍トス、但シ地形ノ狀況ニ依リ増減スルコトヲ得

#### C、各宿舎ノ配置

本館ハ通常玄関ヲ北面ニ、居室ヲ南面ニ向クルモノトス

三等以上ノ宿舎ハ一戸建トシ四等宿舎ハ貳戸建トス、但シ地形其他ノ關係ニ依リ一戸建と為スコトヲ得

厩ハ通常南面ニ頭建トシ物置ハ本館ノ狀況ニ應シ獨立若クハ併立セシム

317 朝鮮軍経理部『朝鮮師團營舎建築史』，1923，pp. 90-92.

#### D、建造物一般ノ構造

特種構造ヲ要スルモノヲ除キ木造和洋折衷式、方形平家建トス、但シ細部ニ就テハ附表ニ據ル

#### E、暖房設備

龍山及其ノ以北ニ在リテハ各宿舍毎ニ温突室若クハ「ペーチカ」設備ノ一室ヲ設ケ置煖爐ハ應接室ニノミ備フ尚構造上ニ據ル防寒設備ハ北方ニ近ツクニ從ヒ其ノ設計上ノ程度ニ注意ヲ蓓筵スルヲ要ス

この「1915年計画」に示されていた単独宿舍の建設方針は、上記の「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」を基本とし、すなわち、①単独宿舍を8種とし、②自然の地形に合わせて配置することに加えて、以下の事項を示していた。

一つ目、単独宿舍の配置は、それぞれの部隊ごとに集団にするようにしていた。これは、4章で論じた通りに「第1次工事」でのそれと同じものであったといえる。ただ、各部隊ごとに宿舍を集団に配置するためには、「第1次工事」の際に建てられた既存の単独宿舍との調整が必要であり、場合によって、既存の宿舍と新築の宿舍を交換して各部隊ごとに集団に配置するようにしていた。

二つ目、「1915年計画」では単独宿舍の敷地面積も示しており、それを建物面積の4～5倍に設定するようにしていた。この事項に従って敷地面積を設定したとすると、「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」で示していた「特別乙宿舍」（100坪、少將）の場合は、その敷地面積が400～500坪でなり、その以外も、建物の面積に比例してその敷地面積が決まったといえる。

三つ目、「1915年計画」では単独宿舍の室配置について、玄関を北側に、居室を南側に配置するようにしていた。これは、日当たりのよい南向きに居室を配置するためのことであったと読み取れる。また、「1915年計画」では、3等以上の宿舍、すなわち大尉階級以上の宿舍は一戸建て、4等宿舍は二戸建てで建てるようにしていたが、地形などを考慮して一戸建てすることも許していた。

四つ目、建物の構造は、基本的に和洋折衷式の木造平家であるようにしており、これは「第1次工事」のそれと同じものであった。

五つ目、「1915年計画」では、暖房設備に対しても定めており、ソウルや北鮮地方の場合は、各宿舍毎に1ヶ所の温突室あるいは「ペーチカ」を設置し、その室を建物の北向きに置くようにしていた。これは、日当たりのよい南向きに居室を配置し、日当たりのよくない北向き暖房設備がなされた室を配置する設計手法であったといえる。「第1次工事」の際に

は、龍山の陸軍宿舎建設において温突室の設置に関わる方針がなかった。しかし、「第1次工事」の後、日本より寒かった龍山の気候を経験した日本軍は、「第2次工事」の際には暖房設備の充実な宿舎を求めていたと考えられる。

以上で述べた通りに、朝鮮半島における常設2個師団の設置によって、朝鮮半島に駐屯した日本軍の規模や駐屯制度が変わることとなり、それに応じて経理部は、大量の単独宿舎を建設するようになった。経理部は、「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」を踏まえて陸軍宿舎の建設方針を立てて陸軍宿舎建設に着手した。その方針の主要内容は、①単独宿舎を階級に応じてそれぞれ面積が違う8種とすること、②自然の地形に合わせて配置すること、③各部隊ごとに集団に配置すること、④敷地面積は建物面積の4~5倍とすること、⑤居室を日当たりのよい南向きにすること、⑥建物の構造は、基本的に和洋折衷式の木造平家とすること、⑦それぞれの宿舎には1ヶ所の温突室あるいは「ペーチカ」を設置することであった。このうち、階級別に単独宿舎の種類を区分するようにしたことと、自然の地形に合わせて各部隊ごとに集団に単独宿舎を配置するようにしたこと、建物を和洋折衷式の木造平家とするようにしたことは、「第1次工事」のそれらと同じでものであったといえる。しかし、室の配置や暖房設備のようなより細かい事項は、「第1次工事」の陸軍宿舎建設方針ではなかったものであった。すなわち、経理部は「第1次工事」での陸軍宿舎建設の経験を踏まえて、より具体的に「第2次工事」での陸軍宿舎建設方針を立てたといえる。



## 5.4.2. 第2次駐屯地建設工事における龍山の陸軍宿舍の建設実態

### (1) 合同宿舍

常設2個師団の増設に伴う派遣交代から常駐への勤務制度の変化は、師団隷下の職員の家族同伴在勤を可能にさせ、単独宿舍の大量増設をもたらしたと前述した。言い換えれば、単身者を収容する合同宿舍の必要性は、それほど減少したのであった。

しかし、合同宿舍の必要性が完全になくなったことではなかった。陸軍は、「第2次工事方針」を通して、「宿舍ハ軍隊附(司令部ヲ除ク)少尉及同相當官ノ全數及軍隊附(司令部ヲ除ク)中尉及同相當官ノ二分ノ一ヲ合同宿舍トシ其他ハ單獨宿舍トス」とし<sup>318</sup>、師団隷下の職員へ単独宿舍を提供することにしても、少尉階級の全員と中尉階級の半分は、合同宿舍に収容させる方針であった。

ところが、龍山には「第1次工事」を通して、すでに208名が収容できる13棟の合同宿舍が建てられていた。「第2次工事」において陸軍は、これらの既存の合同宿舍を活用して、合同宿舍の新築は最小限とした。

常設2個師団の増設の後、龍山に駐屯することになった師団隷下の部隊は、歩兵78連隊や歩兵79連隊、野砲兵26連隊、騎兵28連隊、工兵20大隊であり、そのうち、歩兵78連隊は、「第1次工事」の際に建設された既存の歩兵連隊の将校合同宿舍を使用することになった。そして、歩兵79連隊と工兵20大隊も、合同宿舍の新築なし、歩兵78連隊と一緒に既存の歩兵連隊の将校合同宿舍を使うようになった<sup>319</sup>。

ただ、騎兵28連隊は、士官8名を収容する木造平家の将校合同宿舍を営内の将校集合所に接続して新築し<sup>320</sup>、野砲兵26連隊は、「第1次工事」の際に建設された煉瓦造二階建ての騎兵中隊の兵舎を模様替えして士官36名を収容する将校合同宿舍として使用することになった

<sup>321</sup>。

### (2) 単独宿舍

(表5-5)は、『朝鮮師団営舎建築史』に添付されている「第2次工事」の際に龍山に新築された単独宿舍を示した表であり<sup>322</sup>、この表に基づいて、龍山の単独宿舍の建設実態を論じ

---

318 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』，1923，p. 8.

319 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』，1923，pp. 166-182.

320 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』，1923，p. 171.

321 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』，1923，p. 177.

322 朝鮮軍經理部『朝鮮師団営舎建築史』，1923，pp. 186-187.

ると次のようである。

一つ目、「第2次工事」の際に龍山に新築された単独宿舎の種類と面積は以下のようであった。単独宿舎の種類は、使用者の職階を基準として区分されており、奏任官1等～5等と判任官1等～2等の総7種の単独宿舎が龍山に建設された<sup>323</sup>。「第1次工事」の際にも、使用者の職階を基準として単独宿舎を区分していたが、それが長官と上長官、士官、判任官(准士官・下士官)の4種であった。その反面、「第2次工事」の際には、その区分がより細分化されていた。1920年、既存の「陸軍官舎取扱規則」が「陸軍官舎貸渡規程」に改められ、単独宿舎の区分がより細分化されたが<sup>324</sup>、「第2次工事」では、その「陸軍官舎貸渡規程」を基に単独宿舎を区分したためである。(表5-6)は、「陸軍官舎貸渡規程」での単独宿舎の区分であり<sup>325</sup>、同表での親任官官舎と勅任官官舎が「第1次工事」での長官宿舎に相当し、奏任官官舎1等～奏任官官舎3等は「第1次工事」での上長官宿舎に、奏任官官舎4等～奏任官官舎5等は「第1次工事」での士官宿舎に、判任官官舎は「第1次工事」での判任官(准士官・下士官)宿舎に相当する。

一方、1920年には、上記の「陸軍官舎貸渡規程」と共に、陸普第5044号で「官舎基準ノ件」が制定された<sup>326</sup>。この「官舎基準ノ件」では、「陸軍官舎貸渡規程」で区分していたそれぞれの単独宿舎について、その基準面積や所要室を「官舎基準表」(表5-7)で示していた。(表5-6)と(表5-7)に基づいて、「第2次工事」の際に建てられた龍山の単独宿舎を定義してみると、奏任官1等宿舎は大佐階級向けの55坪、奏任官2等宿舎は中佐階級向けの45坪、奏任官3等宿舎は少佐階級向けの38坪、奏任官4等宿舎は大尉階級向けの30坪、奏任官5等宿舎は中少尉階級向けの26坪、判任官1等宿舎は准士官階級向けの22坪、判任官2等宿舎は下士官階級向けの18坪の建物であったこといえる。

ところが、「第2次工事」の際に建設された龍山の単独宿舎の面積は、「官舎基準表」で示していた基準面積と異なった。(表5-5)には、「第2次工事」の際に龍山に新築された単独宿舎の総面積が種別に示されており、それぞれの1戸当たりの面積を測ってみると、奏任官1等宿舎は64.94坪、奏任官2等宿舎は54.64坪、奏任官3等宿舎は43.35坪、奏任官4等宿舎は28.54坪、奏任官5等宿舎は24.37坪、判任官1等宿舎は17坪、判任官2等宿舎は15.37坪であら

---

323 「第2次工事」において龍山には、この7種の単独宿舎の以外、歩兵40旅団長宿舎が新築され、また20師団長宿舎は移増築された。「陸軍官舎取扱規則」で20師団長宿舎と歩兵40旅団長宿舎は「勅任官宿舎」に相当する。

324 崎山俊雄外3人「旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について—近代日本の官舎建築に関する歴史的研究—」『日本建築学会計画系論文集』第595号, 2005. 09, p. 192.

325 「陸軍官舎貸渡規程中改正の件」『永存書類甲輯第3類大正10年』(アジア歴史資料センター Ref. C020310044 00)

326 「官舎基準ノ件」『陸軍成規類聚第3巻第7類1/2』(アジア歴史資料センター Ref. C13070620900)

われる。この実際の建築面積は、「官舎基準表」の基準面積よりは、前記の「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」の方針で示していた標準面積に近かった。すなわち、「第2次工事」の際において龍山の単独宿舎は、「師團増設ニ伴フ大正四年度工事実施要領」の方針に従って建設されたが、(表5-5)に示されている奏任官1等から判任官2等までの宿舎区分は、工事終了後に「陸軍官舎貸渡規程」に合わせてなされたものであったといえる。

二つ目、「第2次工事」の際に龍山に新築された単独宿舎の戸数は、(表5-5)を示されている通りに総318戸であった。これは「第1次工事」の際に建設された147戸の2倍を上回るものであり、「第1次工事」から「第2次工事」までにかけて、龍山には総465戸の単独宿舎が建設されたのである。一方、各部隊ごとの単独宿舎をみると、軍司令部分(陸軍倉庫分を含めて)が57戸、師団司令部分(兵器支廠分を含めて)が64戸、衛戍病院分が2戸、歩兵78連隊分が60戸、歩兵79連隊分が41戸、騎兵28連隊分が23戸、野砲兵26連隊分が50戸、工兵20大隊分が21戸で建設された。このうち、師団司令部やその隷下の部隊分として建てられたものは261戸であり、全体の建設量の82%を占めていた。すなわち「第1次工事」の2倍を上回る単独宿舎が「第2次工事」に建設された理由は、派遣交代から常駐への勤務制度の変化のためであったのである。そして、種別に単独宿舎の建設戸数をみると、奏任官1等宿舎が8戸、奏任官2等宿舎が8戸、奏任官3等宿舎が25戸、奏任官4等宿舎が81戸、奏任官5等宿舎が65戸、判任官1等宿舎が39戸、判任官2等宿舎が92戸建設された。当時の陸軍平時編制では、それぞれの部隊ごとに職階別人員数が定まっており、それに応じて各階級別の単独宿舎の建設量を算定したとみられる。

三つ目、「第2次工事」の際に龍山に新築された単独宿舎は、「1915年計画」の通りに和洋折衷式の木造平家で建てられた<sup>327</sup>。このような単独宿舎の様式と構造は、「第1次工事」のそれと同じであった。

四つ目、「第2次工事」の際に龍山に新築された単独宿舎のうち、連隊長(大佐)の職階に相当する奏任官1等宿舎と、中隊長(大尉)の職階に相当する奏任官4等宿舎、そして下士官の階級に相当する判任官2等宿舎の平面は次の通りであった。

まず、(図5-22)は、連隊長(大佐)の職階に相当する奏任官1等宿舎として、その規模は間口75尺(22.727m)、奥行42尺(12.727m)であった。玄関の右側に応接室を、左側に書生室や客間、温突室を設けて、主に接客空間として建物の前面部を構成しており、後面部は居室や書斎、次の間が配置され、主生活空間として構成されていた。台所と茶の間は、建物背面の左右にのびている廊下の後ろに接続されており、厠は3ヶ所が設置されていた。(表5-7)の

---

327 朝鮮軍經理部『朝鮮師団官舎建築史』, 1923, pp. 186-187.

「官舎基準表」に規定されていた奏任官1等宿舎の所要室をみると、それが奏任官1等宿舎の平面図にかかれている各室と一致することがわかる。ただ、「官舎基準表」での「老人室・小児室」が、平面上では「温突室」で代替されていた。また、(表5-7)の「官舎基準表」をみると、勅任官宿舎の場合は、主人居室や夫婦居室、老人室、小児室がそれぞれ有したが、奏任官宿舎の場合は、主人居室と夫婦居室、そして老人室と小児室がそれぞれ一室で共用するようになっていることがわかる。すなわち、既往研究でも明らかにしているが、単独宿舎は階級が上がるに従って各室の役割がより明確になっていたといえる<sup>328</sup>。

一方、奏任官1等宿舎は、大佐という高位将校住宅の格式に合わせて幅9尺の玄関を設置し<sup>329</sup>、また応接室、書斎が設けられていた。そして「1915年計画」の方針では、玄関を北側に設け、また暖房設備として1ヶ所の温突室あるいは「ペーチカ」を設置した室を北側に配置するようにしていた。(図5-22)には方位がかかれていないが、「1915年計画」の方針に従ったら、玄関があるところが北側であり、1ヶ所の温突室も北側に設けられていたこといえる。

つぎ、(図5-23)を通して中隊長(大尉)の職階に相当する奏任官4等宿舎の平面をみると、間口が36尺(10.909m)、奥行きが27尺(8.181m)であり、建物右側に玄関や客室、女中室、居室、茶の間を配置して主生活空間とし、建物左側には台所や浴室、廁の付属室が設けられていた。(表5-7)の「官舎基準表」に示されている奏任官4等宿舎の所要室と奏任官4等宿舎の平面図にかかれている各室を比較してみると、それが一致することがわかる。ただ、奏任官4等宿舎も「官舎基準表」での「老人室・小児室」が、平面上では「温突室」で代替されていた。奏任官4等宿舎の面積は、奏任官1等宿舎の半分以下であったため、各室の構成もより簡単であり、応接室や書斎、次の間が設けられなかった。

そして、(図5-24)は下士官の職階に相当する判任官2等宿舎の平面図であり、それをみると同建物が中央の防火壁を中心に左右対称平面で構成されたい二戸建ての建物であったことがわかる。1戸分は、間口が32尺(9.696m)、奥行きが21尺(6.363m)で、玄関や客室、居室、茶の間、浴室、台所、廁が設けられていた。判任官2等宿舎と上記の奏任官4等宿舎の平面を比較していると、両方とも応接室がなかったため、接客空間として機能できる客間を建物全面に、その後ろに居室を配置した共通点を読み取れる。しかし、判任官2等宿舎には、女中室が不在であり、特に、「1915年計画」の方針で指示していた1ヶ所の温突室あるいは「ペ

328 崎山俊雄外3人「旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について—近代日本の官舎建築に関する歴史的 연구—」『日本建築学会計画系論文集』第595号、2005.09、p.193.

329 朝鮮軍經理部『朝鮮師団官舎建築史』に添付されている単独宿舎の平面をみると、佐官階級の宿舎の玄関幅は9尺、尉官階級の玄関幅は6尺であった。

一チカ」が設けられていなかった。一方、「第1次工事」とは違い、「第2次工事」での下士官向けの単独宿舎には、室内に浴室が設けられていた。

### (3) 軍住宅地の変化

前述した通りに、「第2次工事」の際に龍山に建設された単独宿舎は総318戸であり、これは、「第1次工事」の際に建設された147戸の2倍を上回るものであった。(図5-25)は、「第1次工事」の際に建てられた既存の単独宿舎(図5-25の青色建物)と「第2次工事」の際に新築された単独宿舎(図5-25の赤色建物)を示すものである。この図をみると、「第2次工事」を通して、単独宿舎が大きく増えたことを地図上でも確認でき、単独宿舎が新築された位置は、(図5-25のA～E)でのあった。

一方、前述した通りに「1915年計画」では単独宿舎を、①自然の地形を利用して配置し、かつ、②各部隊ごとに集団に配置するようにしていた。この方針に基づいて、(図5-25のA～E)のそれぞれの变化について論じると以下のようである。

一つ目、(図5-25のA)の一带は、「第2次工事」を通して目立つように単独宿舎が建設されたところである。ここは、軍司令部から近いところであり、そのため、「第1次工事」の際に軍司令部部分の59戸の単独宿舎が集団に建設されていた。また、ここは、師団司令部からも近いところであり、すなわち、ここは軍司令部と師団司令部の間であったため、両部隊の単独宿舎を集団に配置する適当な場所であったと読み取れる。(表5-5)をみると、「第2次工事」に際に軍司令部と師団司令部の分で新築された単独宿舎は121戸であり、これは、全体318戸の中で38%占めていた数多くのものであった。(図5-25のA)の一带に目立った変化があらわれたのは、単独宿舎の総建設量の38%を占めていた軍司令部と師団司令部の単独宿舎が、各部隊ごとに集団に配置するようにした方針に従って、ここに建設されたためであったと読み取れる。さらに、(図5-25)を通して、単独宿舎の新築に応じてそれらを連結する道路が新設されたことが確認できる。

二つ目、(図5-25のB)の一带も、「第2次工事」を通して目立つように単独宿舎が建設されたところである。この一带には、「第1次工事」の際に師団司令部部分の3棟の合同宿舎と、衛戍監獄分の5棟の単独宿舎のみが建設されており、そのほとんどは未使用軍用地あるいは「龍山農園」で使われた貸下地であった(図4-17を参照)。(図5-25)をみると、この一带にも、単独宿舎の新築に応じて道路が新設されたことがわかる。特に、新設の(図5-25の道路A)と(図5-25の道路B)は、この一带から近かった歩兵78連隊と騎兵28連隊、工兵20大隊に至る道路であり、この二つの新設道路の周辺に単独宿舎が建設されていた。したがって、この一带

には、歩兵78連隊と騎兵28連隊、工兵20大隊の分の単独宿舎が、方針に従って集団に建設されたこみられる。なお、(表5-5)によれば、「第2次工事」に際にこの三つの部隊分で新築された単独宿舎は104戸であり、これは、総建設量の約33%を占めたものであった。

三つ目、(図5-103のC)と(図5-25のD)にも、上記の2ヶ所のよりは少なかったが、単独宿舎が建設された。兵營の位置との関係を勘案してみれば、ここに建てられた単独宿舎は、歩兵79連隊と野砲兵26連隊のものであったと考えられる。(表5-5)によれば、「第2次工事」に際に歩兵79連隊と野砲兵26連隊の分で新築された単独宿舎は91戸であり、これは、総建設量の約29%を占めたものであった。

四つ目、(図5-25のE)の一系列の建物群は、1923年刊行の『朝鮮師団營舎建築史』の添付図である「龍山各部隊一般図」(図5-4)に示されていない。すなわち、「第2次工事」の際に建てられたものではなかったといえる。しかし、(図5-25)の元図である1927年制作の「龍山市街図」には、この一系列の建物群があらわれており、また、1933年製作の「京城精密地図」と、1936年製作の「大京城精図」をみると、この建物群が陸軍宿舎であったことが確認できる。したがって、この建物群は1922～1927年に建設された単独宿舎であったと推定できる。なお、建物の規模が一戸建てとはみえず、上記の「京城精密地図」によれば、1933年の時点で、これらの単独宿舎は歩兵78連隊や歩兵79連隊、衛戍病院の分で使われていた。

ここまで述べた通りに、「第2次工事」を通して龍山には、「第1次工事」の2倍を上回る単独宿舎が新築され、またそれと共に道路も新設されて、龍山の所々には軍住宅地が拡張若しくは新生された。「第2次工事」における単独宿舎は、各部隊ごとに集団に配置するようにした方針に従って、所属部隊の近くに集団に建設され、一団の住宅地としての形状がなされていた。しかし、所々に丘陵地があった龍山軍用地の地理的な条件において、自然の地形を利用して単独宿舎を建設するようにした方針のため、一団の軍住宅地を完璧な平地に造成された鉄道官舎(図5-25のF)のように、格子状で造成することはできなかったと考えられる。

表 5-5. 「第2次工事」の時に龍山での新築単独宿舎

		奏任官官舎(戸数)					判任官官舎(戸数)		小計
		1 等	2 等	3 等	4 等	5 等	1 等	2 等	
部隊区分	軍司令部	-	-	8	13	-	2	34	57
	師団司令部	3	3	5	4	10	3	36	64
	衛戍病院	-	-	-	2	-	-	-	2
	歩兵 78 連隊	1	2	6	19	18	12	2	60
	歩兵 79 連隊	1	2	-	14	15	9	-	41
	騎兵 28 連隊	1	-	1	6	4	3	8	23
	野砲兵 26 連隊	1	1	4	16	13	7	8	50
	工兵 20 大隊	1	-	1	7	5	3	4	21
小計		8	8	25	81	65	39	92	318
総面積(建坪)		519.50	437.12	1083.71	2311.45	1583.92	663.00	1413.74	8012.44
1 戸当たり平均面積(建坪)		64.94	54.64	43.35	28.54	24.37	17.00	15.37	35.46

注) 『朝鮮師団営舎建築史』の添付表に基づいて筆者作成。ただ、1戸当たり平均面積は、筆者が追加したものである。

表 5-6. 「陸軍官舎貸渡規程」

種類		貸渡区分	「第1次工事」の区分
親任官官舎		大将、親補職ニアル中将	長官宿舎
勅任官官舎	1等	中将同相當官竝同等軍属	
	2等	少将同相當官竝同等軍属	
奏任官官舎	1等	大佐同相當官竝同等軍属	上長官宿舎
	2等	中佐同相當官竝同等軍属	
	3等	少佐同相當官竝同等軍属	
	4等	大尉同相當官竝同等軍属	士官宿舎
	5等	中少尉同相當官竝同等軍属	
判任官官舎	1等	準士官竝同等軍属	判任官(準士官・下士官)宿舎
	2等	下士竝同等軍属、判任待遇者	
等外官舎		兵卒、雇員、傭人	

注) 「陸軍官舎貸渡規程中改正の件」『永存書類甲輯第3類大正10年』に基づいて筆者作成。ただ、「第1次工事」の区分は筆者が加筆したものである。



表 5-7. 「官舎基準表」

		勅任官官舎		奏任官官舎					判任官官舎	
		1 等	2 等	1 等	2 等	3 等	4 等	5 等	1 等	2 等
基準坪数	建物(延)	100	80	55	45	38	30	26	22	18
	敷地	500	400	250	200	150	100	80	60	50
室区分ヶ所	応接室	1	1	1	1	1	-	-	-	-
	食堂	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	書斎	1	1	1	1	1	-	-	-	-
	客室	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	客室の次の間	1	1	1	1	-	-	-	-	-
	主人居室	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	夫婦居室	1	1							
	老人室	1	1	1	1	1	1			
	小児室	1	1							
	茶の間	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	書生室	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	女中室	1	1	1	1	1	1	-	-	-
	納戸	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	台所	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	湯殿	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	脱衣室	1	1							
	表玄関	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	内玄関	1	1	1						
	厠	3	3	3	2	2	2	1	1	1
	物置	1	1	1	1	1	1	1	1	1

注) 「官舎基準ノ件」『陸軍成規類聚第3巻第7類1/2』に基づいて筆者作成

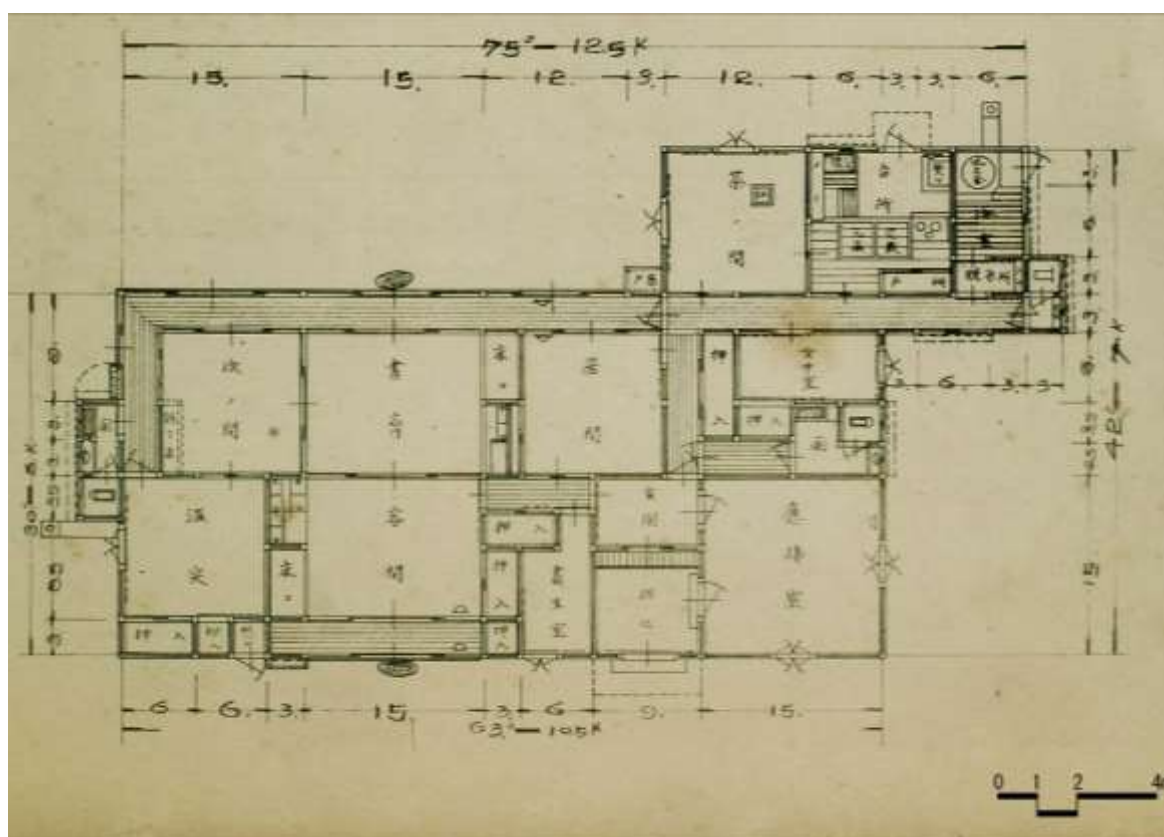


図 5-22. 奏任官1等宿舎平面図

出典：『朝鮮師団営舎建築史』の添付図



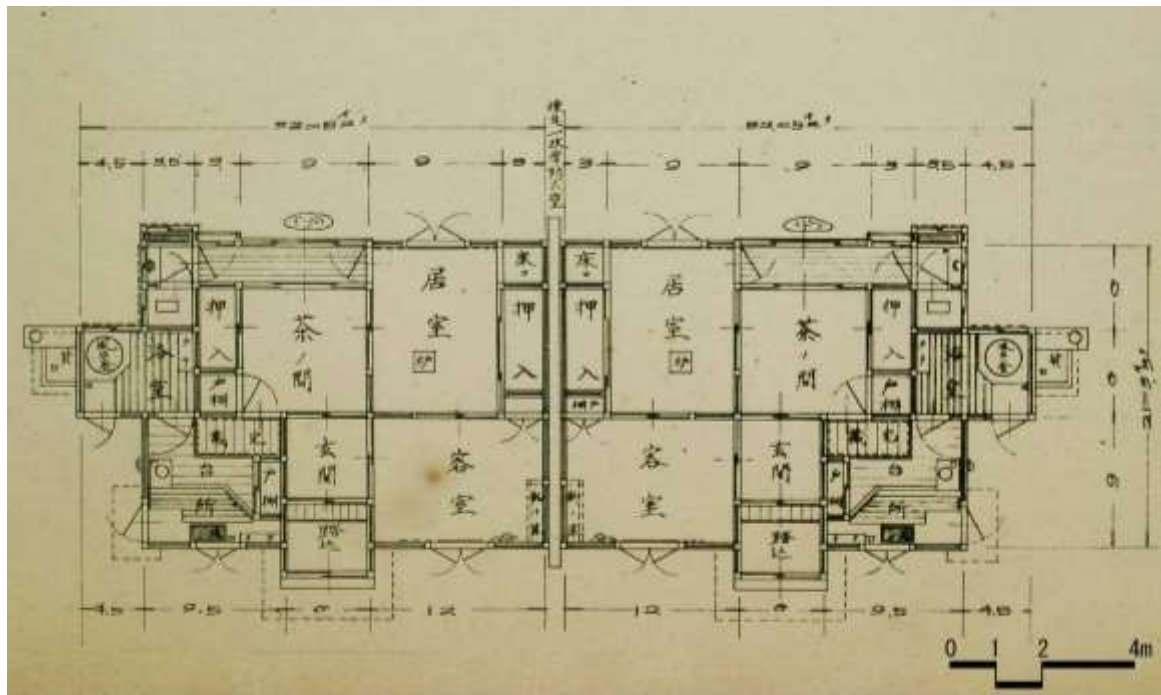


図 5-24. 判任官2等宿舎平面図

出典：『朝鮮師団営舎建築史』の添付図

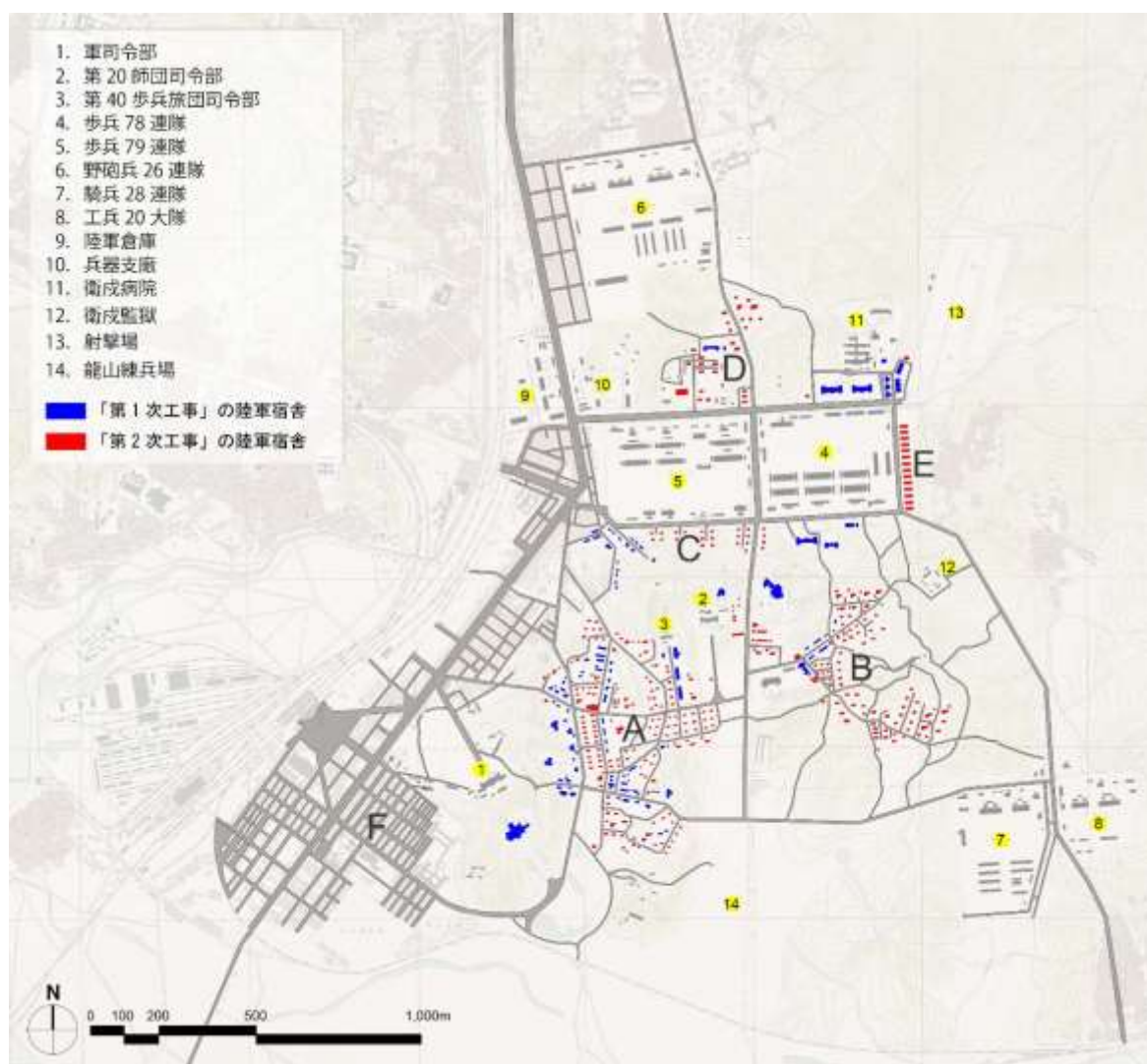


図 5-25 「第2次工事」の後の龍山の陸軍宿舎

出典：「龍山市街図」，1927に筆者加筆

## 5.5. 小結

前章では、1906年～1915年に行われた新龍山の形成について論じた。引き続き本章では、常設2個師団が駐屯した後の新龍山の変化を明らかにした。その変化の特徴と意義を論じると次の通りである。

一つ目、陸軍は、朝鮮半島における常設2個師団の駐屯に応じて既存の駐屯地を増設するため、朝鮮総督府と「軍用地整理協定」を結び、土地交換を通して軍用地を追加に確保しようとした。その結果、龍山軍用地が、1904年8月に最初に設定された300万坪をほぼ回復するほど拡張され、特に、「汝矣島」に大規模の練習場敷地が設定された。一方、龍山駐屯地の既存の練兵場の一部と、既存の貸下地が朝鮮総督府へ譲渡されて処分されることとなった。すなわち、常設2個師団の駐屯が、既存の貸下地が払下地へ変化されたきっかけであったのである。

二つ目、朝鮮半島における常設2個師団の駐屯に伴って龍山に駐屯する部隊が増え、それに応じた駐屯地増設工事が1915～1922年に実施された。この「第2次工事」の際、龍山駐屯地には4つの連隊規模の兵営が新設されたが、その主な建設方針は、現地形を利用することと、耐火や防寒を要する建物は煉瓦造で建てることであり、この方針は、「第1次工事」のそれと同じであった。陸軍は、これに従って新設4つの兵営を配置したが、第1次世界大戦の影響で煉瓦の供給が難しくなり、煉瓦造で計画されていた建物は、耐火や防寒を考慮しながら建設費を減らすための工夫として「木骨張瓦造」を採用した。そして、新設4つの兵営の建物構成や配置、兵舎の平面構成も、「第1次工事」と同じのようにそれぞれの部隊の兵種や編制が反映された。

3点目、未使用軍用地の貸下で造成された既存の日本人向けの市街地が、1922年を前後として払下げられ、これによって、より安定的で市街地への進展の基盤が備えられた。また既存の練兵場の一部が新たな市街地として編入された。

4点目、「第2次工事」を通して龍山には、「第1次工事」の際の2倍を上回る単独宿舎が建設され、一団の軍住宅地が大きく拡張されることになった。その理由は、常設2個師団が駐屯することに従い、すべての部隊の軍職員が家族を同伴して在勤することが可能となったためであった。

1906年～1915年、ソウルの龍山には、日本軍駐屯地や軍用道路、日本人向けの市街地、軍住宅地が造成され、新龍山という地域が成立された。引き続き、朝鮮半島に常設2個師団が駐屯することになった1915年の以後には、日本軍駐屯地が増設され、また、貸下で造成さ

れていた未完の日本人向けの市街地が払下げされて、より安定的で市街地への進展の基盤が備えられた。そして、一団の軍住宅地が大きく拡張され、新龍山は、以前の段階に比べてより密度の高い地域への変貌された。日本軍の駐屯地設定によるソウル城壁外の新たな地域の形成が、およそ25年の間で完成されたといえよう。

## 第 6 章 結論：韓国近代建築史と近代都市史における日本軍駐屯地の意義



## 結論　：　韓国の近代建築史と近代都市史における日本軍駐屯地の意義

本研究では、1900年前後において韓国のソウルで展開された日本軍の駐屯地設定と、駐屯地の周辺地域の形成を明らかにした。本研究は、たとえ研究の対象をソウルに限定したものであるが、日本軍の駐屯地とそれに伴う都市形成という、韓国の近代建築史や近代都市史の空白の一部を埋めることができる様々な事実を明らかにした。そこで本研究の結論として、本研究で明らかにした日本軍の駐屯地設定と駐屯地の周辺地域の形成の特徴と、その意義、今後の課題について論じると以下の通りである。

### 1. ソウルにおける日本軍駐屯地設定の特徴と意義

#### 1. 日本軍駐屯地設定の特徴

1900年前後においてソウルに設定された日本軍駐屯地の建設時期と、立地、兵營の建物構成と配置、主要建築物について、それぞれの特徴をまとめると次の通りである。

##### (1) 日本軍駐屯地の建設過程とその特徴

① 1882年～1902年：この時期の日本軍駐屯地は、ソウル城壁内の市街地に設定され、それは小規模で臨時的なものであった。日本軍は1882年締結の「済物浦条約」によってソウルでの駐兵権を獲得し、同年からソウル城壁内の市街地に駐屯した。その後、1885年締結の「天津条約」によって日本軍はいったんソウルから撤退し、日清戦争以降に再駐屯することになったが、韓国に対する主導権を掌握できなかった当時において、韓国政府との関係および列強諸国との関係、特に三国干渉以降にロシアとの関係などの外交的な問題により、日本軍がソウルに永久駐屯地を建設することはできなかった。よって、日本軍は「済物浦条約」に基づいて、韓国政府が提供する施設を借用して駐屯した。

② 1902～1904年：この時期に日本軍は、ソウル城壁内の南山北麓の「筆洞」に歩兵1個大隊を収容する小規模の永久駐屯地を建設した。1896年、日本政府はロシアと小村・ウェーバー覚書を締結し、より安定的に駐屯することができるようになった。続いて1900年頃、日本と韓国の関係、日本とロシアの関係が好転したため、日本軍の永久駐屯地の建設を準備できるようになり、1902年に敷地購入に着手して、1904年に永久駐屯地の建設が完了した。

③ 1904～1913年：この時期、日本軍は、ソウルの龍山に数多くの部隊が駐屯できる大規模な駐屯地を建設した。日露戦争以後、韓国に対する支配権を掌握した日本は、それを支えるために韓国に1個師団を派遣して駐屯させ、それとともに永久的な駐屯地を建設したのである。

④ 1915～1922年：この時期、龍山駐屯地は、駐屯部隊の増加に応じた増設工事が行われ、1945年の終戦まで続いた龍山駐屯地の体制が確立された。1915年に日本軍は、常設師団として第19師団と第20師団を増設して朝鮮半島に常駐させることを決め、これに伴って龍山の駐屯部隊が増加し、それに対応して駐屯地の増設工事が実施されたのである。

上記の①から④の過程を通して言えることは次の通りである。日本軍の駐屯地は、1882年にソウルの城壁内につくられた小規模で臨時的な駐屯地を皮切りに、当時の国際関係に影響を受けながらも、ソウルの城壁内に永久的な駐屯地が建設され、さらに、駐屯部隊の規模拡大に伴ってソウル城壁の南側の龍山に永久的な駐屯地が建設された。当初は、ソウル城壁内に駐屯地を求めた日本軍が、最終的にはソウル城壁の南側（城壁の外側）に大規模な駐屯地を建設したこの過程は、当時の韓国と日本の関係に起因しており、韓国の保護国化、植民地化によって、ソウル城壁内に陸軍部隊を駐屯する必然性が低くなることと、部隊を大規模化することが並行して進んだ結果である。

## (2) 日本軍駐屯地の建設実態とその特徴

### 1) 立地的特徴

① ソウル城郭内での日本軍駐屯地は、日本公使館と日本人居留地との関係に基づいて基立地した。「済物浦条約」では駐屯の目的を公使館の警備と規定しており、これによって日本軍駐屯地は、日本公使館と連動して立地した。また、1904年、永久駐屯地の新設においても、日本公使館と日本人居留地に近いところに建設する方針があり、そのため、南山北麓の筆洞に立地した。一方、1885年には、逆に、すでに南山北麓にあった日本軍駐屯地の付近に日本公使館と日本人居留地が造成されたことになった。すなわち、日本軍駐屯地と日本公使館および日本人居留地は、相互関係の下でソウルの南山北麓に立地したといえる。

② 龍山に日本軍駐屯地が立地することになった理由は、当時、龍山が持っていた地理的特徴が、韓国での駐屯地建設において日本軍が求めている立地条件と合致したためであった。ソウル城壁のなかで大規模な軍用地を獲得することができなかった日本軍は、ソウル城壁の外で軍用地を設定する基本的な方針の下で、普及と衛生、訓練、軍用地獲得や駐屯地工事の利便性および経済性などを考慮して、駐屯地を建設する軍用地を設定したが、当時ソウルの

郊外地域でそのような条件を満たすことができる地域は龍山しかなかった。結局、龍山が持っていた地理的特徴によって、龍山に日本軍駐屯地が立地することになったといえる。

③ 龍山駐屯地の兵営や官衙は、それぞれの所要面積と龍山駐屯地内の地形との関係下に立地した。龍山における日本軍駐屯地の主要建設方針の一つは、地形工事を最小限にし、なるべく自然の地形をそのまま利用するようにしていた、龍山に設定された軍用地は、駐屯地建設に必要とした面積より1.6倍以上で設定されたものであったが、所々に傾斜地があり、また漢江沿いの低湿地には施設を建てることができず、結局平坦で広い敷地を必要とした兵営と練兵場が立地できる場所は、一部に限られていた。また、鉄道および龍山駅との関係、部隊の機能に従って兵営や官衙が立地した。

## 2) 兵営の建物構成と配置の特徴

① 兵営の建物構成：各兵営の建物構成には、該当部隊の兵種や編制、すなわち軍事組織の特徴が反映されていた。各兵営の建物構成は、本部や兵士のようにいずれの部隊が必要とした基本的な建物に加え、当該部隊の兵種に応じた建物が追加された。また、陸軍平時編制での各部隊の編成に合わせて建物の数量が決定された。

② 兵営の建物配置：各兵営の建物は、多数の人員を統制しなければならなかった軍組織の特性上、営内の空間を編制と機能を考慮して造成した。営内は、兵舎を中心とした兵卒の生活空間と、教育訓練を行う練兵場、兵種ごとに必要とした付属建物が配置された空間で、二分化若しくは三分化した。また、歩兵連隊と野砲兵連隊は、1個大隊分として兵舎と付属建物を1つの建物群で構成して大隊別に配置した。

## 3) 兵舎や官庁、陸軍宿舎の建築の特徴

① 構造：龍山駐屯地のそれぞれの兵営や官衙、陸軍宿舎は、陸軍省からの方針に基づいて、基本的にその構造は木造であったが、特殊な場合には他の構造を採用した。

まず、兵舎や本部など、多数の人員が居住したり事務を行ったりする建物は、耐火や防寒が重要であり、また火薬庫のように火気を扱う建物は、耐火を求めて煉瓦造で建てられた。

煙瓦の供給が困難な場合は、耐火や防寒の性能を確保するための工夫を通して、他の構造を採用した。「第1次工事」の際には朝鮮半島の北地方の場合、煉瓦の供給が難しくなり、その対案として「木骨割石積」という構造で、「第2次工事」の時には第1次世界大戦の余波で物価が急騰し、工事費の問題で全国的に「木骨張瓦造」が採用された。

② 平面：通常2つの中隊を収容していた兵舎の平面は、建物の中央を中心に左右対称に各室を配置し、建物を実質的に左右に二分化し、それぞれ玄関と階段室、その両側に配置された複数の部室に1個中隊の将兵を収める陸軍組織と建築平面が連動していた。また、建物の内部を兵卒の生活空間と、事務室や士官室、下士官室などが配置されたいた空間が区分さ

れるように平面を計画した。

陸軍宿舎の平面は、階級を基に建物の規模や室の構成、室の機能を定めていた宿舎建築の方針に従って建設された。階級が下がるほど、複数の室の機能が一つの室として共用し、特に接客空間の機能が弱くなった。

## 2. 韓国の近代建築史における日本軍駐屯地の意義

日本軍駐屯地は、韓国の近代建築史において、日本の侵略と支配という植民地時代を反映している建造物として意義があるといえる。また、本研究で明らかにしたように日本軍駐屯地は、日本軍の軍事施設の建設方針や規定、陸軍の階級や兵種、編制のような軍事組織の特性、駐屯地が建設された都市の都市・地理的状況が総合的に反映され、標準化された建造物として大量に建設された近代的な産物として意義があるといえる。

## 2. ソウルにおける日本軍駐屯地設定による周辺地域形成の特徴と意義

### 1. 日本軍駐屯地設定による周辺地域形成の特徴

駐屯地設定は、単に一つの軍事基地を作ることではなく、周辺地域の形成に大きな影響を与えた。ソウルの日本軍駐屯地設定がもたらした周辺地域の形成と変化についてまとめると次の通りである。

#### (1) ソウル城壁内での日本軍駐屯地と周辺地域との関係

日本軍駐屯地は、日本公使館と日本人居留地との相互影響関係を結んでいた。1885年、南山北麓に日本公使館と日本人居留地が立地するようになったのは、そこに日本軍駐屯地があったためであった。また、日清戦争の後に南大門路への進出がなされていた日本人居留地の拡張に応じて、日本軍駐屯地が日本人居留地の両断に移転し、ここが民(居留民)と官(日本公使館と領事館)と軍(駐屯地)が一体化した市街地として安定的に成長する土台となった。

#### (2) 新龍山形成における日本軍駐屯地設定が及ぼした影響

新龍山の市街地は、軍用地の上に造成され、そもそもその造成の目的が軍隊の駐屯を支援することであったため、日本軍の駐屯地設定が新龍山の形成をもたらしたといえる。

新龍山の市街地の形成は、3段階で大別される。一つ目、新龍山の市街地の根幹を備えた軍用地設定の段階である。軍用地設定の以前において新龍山は、ソウル城壁内の市街地とは異なり、軍隊を支援する既存の市街地が不在し、そのため、日本軍は軍用地設定の段階から駐屯地と日本人市街地を連動して建設しようとした。当時、日本軍は駐屯地建設に必要以上の軍用地を設定したが、その大部分は日韓議定書に基づいて韓国政府の国有地を無償で収用したものである。

二つ目、貸下を通して最初に市街地を造成した段階である。日本軍は、「第1次工事」において、市街地造成に有利なところであった「漢江通道路」に面した可用土地を未使用軍用地として残し、したがって少なくとも諸軍施設の配置を計画した1907年2月以前に、すでに市街地を造成する位置を定めていたといえる。続いて1908年3月から貸下を始め、新龍山に必要であった公共施設は無償で、一般人の宅地は有償で貸下し、直接的に市街地を造成した方よりは、間接的に市街地の造成を誘導した。当時、日本軍は、将来における駐屯地の拡張と、営繕費の充当を考慮しなければならなかったため、貸下という方法を取るしかなかったが、貸下地は定着が保障されなかったという根本的な限界を持っていたため、それは安定した市街地化の進展を妨げるものだったと判断される。

三つ目、払下を通してより安定した市街地への進展が可能な土台が用意された時期である。1915年に決定された常設2個師団の設置に伴い、陸軍は軍用地の追加確保のため朝鮮総督府と協定を結んで土地を交換したが、その過程で既存の貸下池と、練兵場の一部が朝鮮総督府に引き継がれて処分、すなわち払下げられることになった。払下は1922年前後に始まり、1927年頃には相当分の払下が行われた。既存の貸下池と練兵場の一部は、その大部分が日本人に払下げられたが、これによって新龍山は、定着が可能なより安定した市街地に進展するための基盤を築いたといえる。

一方、龍山の駐屯地設定により、龍山の道路が整備され、また大規模な軍住宅地が造成された。日本軍は、駐屯地の建設と共に軍用道路を敷設したが、ソウル城郭内の市街地と龍山地域をつなぐ既存の道路を基に軍用道路を敷設し、この道路が一般共用道路に転換され、結局、軍用道路が新龍山の道路網の土台を作ることであった。

また、軍住宅地は、日本軍の勤務制度と密接な関係を結んで造成された。1915年以前まで日本軍は、派遣交代と常駐という2つの勤務体制の下に駐屯し、派遣交代という勤務制度は単身者共同居住であった合宿宿舎を、常駐は家族同伴在勤が可能な単独宿舎の形成をそれぞれ促した。しかし、1915年にすべての部隊が常駐することになり、合同宿舎の必要性は減った反面、単独宿舎の必要性が飛躍的に増加し、「第1次工事」期対比2倍以上に達する単独宿舎が建設された。これによって、龍山の軍住宅地は大きく拡張されることになった。結局、

新龍山は、軍用道路で整備された道路網の下で、幹線道路に面しては貸下から払下につながった市街地が、その背後には軍住宅地が立地する都市構造を整えることになった。

## 2. 韓国の近代都市史における日本軍駐屯地設定による周辺地域形成の意義

これまでの韓国の近代都市史では、開国以後のソウルの形成・変化について、主に外国人居留地の形成とそれによる地域の分化、大韓帝国期の都市改造事業、教育や行政、宗教などの近代的な施設の登場などに注目した。植民地期においては、市区改正事業や市街地計画、日本人領域と韓国人領域の分化などに着目してきた。

しかし、本研究で明らかにしたように、日本軍駐屯地の設定は、ソウルの都市形成や変化において重要な契機であった。特に、新龍山の市街地の形成過程、すなわち、土地の無償収用を通じた市街地造成の基盤づくり、貸下を通じた市街地造成、払下によるより安定化した市街地への転換というのは、ソウルの都市形成の一つの流れであったといえる。最初の軍用地を収用したのが1904年で、土地の払下がかなり進んだのが1927年であり、その23年の間に、新龍山という地域は、その姿も、その中の人々もすべてが再編されたのであった。これは韓国の近代都市史において、都市形成の一つのパターンとして意義があるといえる。

## 3. 本研究の位置づけと今後の課題

本研究は、これまでの既往研究であまり注目してこなかった日本軍駐屯地を対象として、日本軍の駐屯地建設方針や軍事組織という視点から、駐屯地設定の全貌を明らかにした先駆的な研究であるといえる。また、駐屯地設定にととまらず、それによる周辺地域の形成を明らかにした先駆的な研究ともいえる。そこで、本研究は、韓国の近代建築史と近代都市史で無視できない空白を埋めたという点で学術的な意義があるといえる。

それにもかかわらず、本研究で明らかにできなかったことも相当数残っている。日本軍駐屯地とそれに伴う周辺部の形成を、より正確に位置づけるためには、より幅広い比較研究が今後必要と考えられる。韓国の他都市はもちろん、日本国内をはじめ旧日本帝国の影響下にあった都市を比較し、日本軍駐屯地の建築的な意義と、それが都市形成に及ぼした影響を学界に位置づける必要がある。

## 参考文献

## <書籍>

- 朴種國『日本軍の朝鮮侵略史Ⅰ・Ⅱ』日月書閣(韓国語)，1988~1989.
- 孫禎睦『韓国開港期都市社会經濟史研究』一志社(韓国語)，1982.
- 金天洙『龍山の歴史を求めて(AD. 97~1953)』龍山区(韓国語)，2016.
- 孫禎睦『韓国開港期都市变化過程研究』一志社，1982.
- 韓国国史編纂委員会『新編韓国史』第38巻，2000.
- 統監府編纂『韓国に関する条約及法令』，1906. 11.
- 京城府『京城府史』第一巻，1936.
- 京城府『京城府史』第二巻，1936.
- 朝鮮駐劄軍經理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，1914.
- ソウル特別市史編纂委員会『ソウル略史』1963.
- ソウル特別市市史編纂委員会『ソウル六百年史第2巻』，1978.
- 金天洙『龍山基地内に消えた屯之美の古村落の歴史を求めて』(韓国語)，2017.
- 朝鮮駐劄軍司令部『朝鮮駐劄軍歴史』第1巻，1916.
- 朝鮮駐劄軍經理部『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』，1914.
- 朝鮮駐劄軍經理部『朝鮮駐劄軍經理部歴史付録』，1914.
- 朝鮮軍經理部『朝鮮師団營舎建築史』，1923.
- 伊藤常男外『大日本帝国軍隊』，1986.
- 孫禎睦『韓国開港期都市社会經濟史研究』，一志社，1982.(韓国語)
- 朝鮮実業新聞社『朝鮮在住内地人実業家人名辞典第1編』，1913. 10.
- 森松俊夫『図説陸軍史』建帛社，1991.

## <文書>

『公文類聚第十四編』第十九卷(アジア歴史資料センター Ref. A15111991000)

「在朝鮮京城帝国軍隊ノ營所移転並撤兵ノ義朝鮮政府ヨリ照会ノ件(撤去ノ件中止)」『日清講和後  
韓国駐屯帝国軍隊関係雑件』(アジア歴史資料センター Ref. B07090214400)

「軍務局より朝鮮国守備隊兵舎建築の件」『密大日記』明治30年自7月至12月(アジア歴史資料センター Ref. C03023095100)

「韓国ニ関スル日露協商」『諸外国間清韓両国ニ関スル列国間ノ協商雑件』(アジア歴史資料センター Ref. B06150053500)



「守備隊交代ノ件、附京城釜山元山各守備長へ訓令ノ件」『日清講和後韓国駐屯帝国軍隊関係雑件』(アジア歴史資料センターRef. B07090214600)

「京城駐割隊兵営新築に付意見具申」『陸軍省雑』明治32年中3号編冊(アジア歴史資料センター Ref. C10062141600)

「藁蒲団備付の件」『参大日記』明治34年10月(アジア歴史資料センター Ref. C07041647600)

「韓国京城駐割隊兵舎の一部模様替の義に付申請及別紙」『陸軍省雑』明治34年分3号編冊(アジア歴史資料センター Ref. C10071401100)

「韓国京城及元山駐割隊の兵営建築位置に関する照会の件協議」『秘密日記』明治35年自1月至4月(アジア歴史資料センターRef. C09122855900)

「京城電気鉄道電灯水道電話ノ部第一巻」『米国人コールブランポストウィックノ韓国ニ於ケル獲得利権関係雑件』(アジア歴史資料センター Ref. B09040861700)

『貳大日記6月』明治29年乾(アジア歴史資料センターRef. C06082281500)

「當地駐箭隊兵舎新築用敷地買収ノ件」『在韓帝国軍隊兵営敷地関係雑纂』(アジア歴史資料センター Ref. B07090222700)

「兵営庁舎等敷地の件」『明治29年坤貳大日記7月』(アジア歴史資料センター Ref. C06082458800)

「對韓施設綱領決定ノ件」『閣議決定書輯録第二巻』(アジア歴史資料センター Ref. B04120013400)

「韓国兵営」『明治37・8年戦役業務詳報軍務局軍事課』(アジア歴史資料センター Ref. C06040135200)

「平時編制改正」『陸軍省大日記明治32年送乙号』(アジア歴史資料センター Ref. C10062247100)

『日露戦史講義摘要録』第10巻(アジア歴史資料センター Ref. C13110611700)

「建築より札幌に於ける兵営敷地変更の件」『明治29年坤貳大日記4月』(アジア歴史資料センター Ref. C06082423500)

「龍山仮兵舎建築費備品費仕払方の件」『満密大日記明治37年10月11月12月』(アジア歴史資料センターRef. C03020216300)

「37. 8. 15. 原口司令官軍用建築用地の件」『明治37年8月謀臨綴大本営陸軍参謀部保管』(アジア歴史資料センター Ref. C06040445500)

「官房韓国収容地に関する件」『密大日記 明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022863000)

「在韓国軍用地処理の件」『明治40年乾貳大日記2月』(アジア歴史資料センター Ref. C06084279600)

「練兵場及各兵作業場建設標準の件」『大日記甲輯永存書類甲輯第4類大正12年』(アジア歴史資料センター Ref. C02031130700)

「官舎及宿舍坪敷其他調査の件」『大日記乙輯永存書類第2類第3冊大正5年』(アジア歴史資料センター Ref. C02031909900)

「韓国駐割軍兵営官衙等建築の件」『明治39年満大日記4月上』(アジア歴史資料センター Ref. C03027039200)

「龍山平壤馬山清津軍用道路を1・2等道路に指定の件」『大日記乙輯大正1年11月～大正2年1月』(ア

ジア歴史資料センターRef. C02031567700)

「龍山軍用地内道路敷管理換の件」『大日記乙輯大正3年3月～大正3年7月』(アジア歴史資料センター Ref. C02031694600)

「土地貸付勅令公布の件」『明治42年乾貳大日記3月』(アジア歴史資料センター Ref. C06084706100)

「軍用地貸付規程提出の件」『参大日記明治43年9月～10月』(アジア歴史資料センター Ref. C07042127600)

「軍用地貸下規程改訂の件」『大日記甲輯大正5年8月～大正5年11月』(アジア歴史資料センター Ref. C02030773000)

「回収土地工費仕払の件」『大日記乙輯明治44年2月～3月』(アジア歴史資料センター Ref. C02031409800)

「瀧山軍用地貸付に関し例外取扱方の件」『参大日記明治43年9月26日』(アジア歴史資料センター Ref. C07042137800)

「軍用地貸下の件」『参大日記明治40年』(アジア歴史資料センター Ref. C07041829400)

「陸軍官舎取扱規則」『明治34年陸達綴』(アジア歴史資料センター Ref. C08070598800)

「満韓駐筈部隊派遣要領制定の件」『密大日記明治40年自1月至4月』(アジア歴史資料センター Ref. C03022855200)

「満韓及樺太在勤の団隊附陸軍武官の件」『明治39年6月7月8月分第6号臨時書類綴参謀本部副官』(アジア歴史資料センター Ref. C06041356200)

「台湾樺太満洲及北清在勤軍人軍局家族携行方の件」『明治40年陸達号綴』(アジア歴史資料センター Ref. C09050190400)

「40年陸達29部隊名中改正の件」『明治42年乾貳大日記3月』(アジア歴史資料センター Ref. C06084699500)

「韓国に於ける諸施設に関し意見具申」『明治39年満密大日記5～8月』(アジア歴史資料センター Ref. C03020449300)

「御署名原本明治十九年勅令第四号陸軍武官官等表改正」(アジア歴史資料センター Ref. A03020000800)

『龍山陸軍用地管理換参考書類』(韓国国家記録院所蔵資料 Ref. CJA0003968)

「朝鮮関東陸軍軍楽隊撤廃に関する規程の件」『密大日記4冊の内1大正4年』(アジア歴史資料センター Ref. C03022370500)

「歩兵機関銃隊外新設並編制改正に伴ふ陣営具備付の件」『大日記甲輯永存書類甲輯第3類大正6年』(アジア歴史資料センター Ref. C03010053000)

「軍事課平時編制中改正の件」『密大日記明治40年10月』, 1907. (アジア歴史資料センター Ref. C03022885100)

「朝鮮満洲等在勤の軍人軍属家族携行に関する件」『大正5年陸普綴参謀本部庶務課保管』(アジア歴史資料センター Ref. C10073152600)

「陸軍官舎貸渡規程中改正の件」『永存書類甲輯第3類大正10年』(アジア歴史資料センター Ref. C02

031004400)

「官舎基準ノ件」『陸軍成規類聚第3巻第7類1/2』（アジア歴史資料センター Ref. C13070620900）

「宮闕内駐屯日兵の光化門外撤収意思照會」『駐韓日本公使館記録』5, 1894. 8. 21日付文書

「朝鮮王宮守衛規則」『駐韓日本公使館記録』5

「日清平和後ニ於ケル對韓方針ヲ定ムル義ニ付内申」『駐韓日本公使館記録』7, 1895. 4. 8日付文書

「日軍駐屯依頼件、務守備兵駐屯依頼ニ付當國外部大臣往復寫」『駐韓日本公使館記録』7, 1895.

「新兵訓練場所として三軍府使用及び駐韓日軍の移轉要求」『駐韓日本公使館記録』7, 1896. 2. 18日付文書

「當地守備隊營所移轉ニ關スル具申ノ件」『駐韓日本公使館記録』9, 1896. 3. 2日付文書

「三軍府返還遅延に対する詰難と日軍の撤収要求」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 2日付文書

「糧餉庁と日本商人の家を日軍兵舎として暫く使用せよという通知」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 16日付文書

「三軍府に駐屯している守備隊の移轉要請に対する回答」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 17日付文書

「守備隊撤収と兵營移轉件」『駐韓日本公使館記録』9, 1896. 3. 23日付文書

「三軍府返還遅延に対する詰難と日軍の撤収要求」『駐韓日本公使館記録』11, 1896. 3. 2日付文書

「守備隊駱洞營舎自費修理使用通知に対する同意」『駐韓日本公使館記録』12, 1897. 8. 18日付文書

## <論文>

宋芝淵「日露戦争以後における日帝の軍用地収用と韓国民の抵抗：ソウル(龍山)、平壤、義州を中心に」(韓国語)梨花女子大学大学院修士学位論文, 1996.

キム・ユンミ「日帝時期の日本軍の大陸侵略戦争と釜山の軍事基地化」釜慶大学博士学位論文, 2015.

徐東千「1864年-1910年のソウルにおける建築活動と都市変化に関する歴史的研究：復古と西洋化の狭間で」, 東京大学博士学位論文, 2014.

イ・ヨンキョン「漢城府における日本人居留地の空間と社会：1885年から1910年までの都市環境の変化が持つ性格と意味」, 延世大学博士学位論文, 2013.

南龍協「ソウル明洞の都市組織変化に関する研究」, 京畿大学建築大学院修士学位論文, 2010.

具滋勳「京城府の空間構造形態の変遷に関する研究」ソウル大学修士学位論文, 1984.

宋芝淵「日露戦争以後における日帝の軍用地収用と韓国民の抵抗：ソウル(龍山)、平壤、義州を中心に」(韓国語)梨花女子大学大学院修士学位論文, 1996.

ファンボ・ヨンヒ、韓東洙「ソウルの龍山地域の都市化過程に関する研究：開港以後から日帝強占期を中心として」『韓国都市設計学会』6巻4号(韓国語), 2005.

金白永「日露戦争直後におけるソウルの植民都市化過程：比較植民地都市史的考察」『地方史と地方文化』8巻2号(韓国語)，2005. 11.

崎山俊雄外3人「旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について－近代日本の官舎建築に関する歴史的研究－」『日本建築学会計画系論文集』第595号，2005. 09，p. 196.

<新聞・雑誌・定期刊行物・その他>

『官報』6194号，1904. 2. 27.

『官報』第2223号，1890. 11. 25.

『官報』第7425号，1908. 03. 31.

『官報』第2223号，1980. 11. 25.

『朝鮮総督府官報』第186号，1911. 04. 17.

『朝鮮総督府官報』第81号，1912. 11. 06.

『東亞日報』，1921. 03. 19.

『朝鮮新報』，1908. 03. 24.

『朝鮮新報』，1907. 04. 03.

『朝鮮新報』，1907. 05. 14.

『朝鮮新報』，1908. 03. 13.

辛珠柏「併合前の日本軍の朝鮮駐屯」『歴史批評』(韓国語)，2001.

辛珠柏「龍山と日本軍龍山基地の変化(1884～1945)」『ソウル学研究』第29巻(韓国語)，2007.

徐民教「韓国駐軍の形成から朝鮮軍へー常設師団の誕生」『地域のなかの軍隊7』吉川弘文館，2015.

姜昌一「朝鮮の侵略と支配の物理的基盤の朝鮮軍」『韓日歴史共同研究報告書』第5号(韓国語)，2005.

キム・キョンナム「韓末日帝の鎮海湾要塞建設と植民都市開発の変形」『港都釜山』28巻(韓国語)，2012. 05.

加藤圭木「日露戦争以降の朝鮮における軍事基地建設と地域：永興湾を対象として」『一橋社会科学』5，2013.

イジョン・ソチサン「鎮海湾一帯の日本軍の陣地構築に伴う土地収用」『大韓建築学会支会連合会学術発表大会論文集』，第2巻 第1号，2006. 11.

南芍純・キムキス「加徳島外洋浦一帯の日本軍事施設に関する考察」『韓国建築歴史学会学術発表大会論文集』春季，2016.

李亮「明治末期韓国における日本の軍用地収用政策(上)」『九州史学』97号，1990.

李亮「明治末期韓国における日本の軍用地収用政策(下)」『九州史学』99号, 1991.

李奎喆「大韓帝国期における漢城府の軍事関連施設の立地とその変化」『ソウル学研究』第35巻(韓国語), 2009.

朴俊炯「龍山地域における日本人社会の形成と変遷1882~1945」『ソウルと歴史』(韓国語)98号, 2018.

李相楮「ソウルの都市形態の変遷」『月間建築文化』135巻, 1992.

全遇容「鐘路と本町」『歴史と現実』40巻, 2001.

谷田侑実子「明治期における陸軍部隊駐屯地の設置に関する研究」『日本建築学会東海支部研究報告集』43, pp. 729-732, 2005. 2.

中森勉「明治初期における陸軍兵舎建築について」『日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)』pp. 1457-1458, 1993. 9.

加藤宏・飯淵康一・永井康雄「明治期における陸軍部隊兵営地の配置について」『日本建築学会東北支部研究報告集計画系』67, 2004. 06.

權寧祥「朝鮮後期における漢城府の都市空間の構造 - 主要施設と道路体系を中心にして」ソウル大学博士学位論文, 2003. 李相楮「ソウルの都市形態の変遷」『月間建築文化』135巻, 1992.

全遇容「鐘路と本町」『歴史と現実』40巻, 2001.

申孝承「日露戦争以後の日本陸軍の膨張と徴兵管区の変化」『学林』第43巻(韓国語), 2019. 03.

西澤泰彦「後藤新平と満鉄が造った都市」『都市デザイン』, 2010, pp. 113-120.

金弘熙「日帝下羅南の軍基地建設と軍事都市化」『韓国民族運動史研究』95, 2018. (韓国語)

橋谷弘「要港部都市・植民地都市として鎮海」『軍港都市史研究IV要港部編』, 清文堂出版, 2016.

加藤宏外2人「歩兵聯隊営における兵舎配置の形式とその変遷」『日本建築学会東北支部研究報告集』, 2007. 06, pp. 169-172.

庵途由香「朝鮮に常設された第十九師団と第二〇師団」『地域のなかの軍隊』7, 2015, p. 188.

## 付 録

付録1.『朝鮮駐劄軍永久兵營官衙及宿舍建築經過概要』での龍山駐屯地建物一覧

部隊	建物名	数量(棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
軍司令部	庁舎	1	二層建	428	木造	190710	190807
軍司令部	衛兵所	1	平家	なし	木造	190710	190807
軍司令部	厩舎	1	平家	なし	木造	190710	190807
軍司令部	商人溜所	1	平家	なし	木造	190710	190807
軍司令部	倉庫	1	平家	なし	木造	190710	190807
軍司令部	石版所	1	平家	なし	木造	190710	190807
軍司令部	湯沸室	1	平家	なし	木造	190710	190807
師団司令部	庁舎	1	二層建	297	煉瓦造	190709	190812
師団司令部	衛兵所	1	平家	なし	木造	190709	190812
師団司令部	馬繋所	1	平家	なし	木造	190709	190812
師団司令部	消防具置場	1	平家	なし	木造	190709	190812
歩兵連隊	本部	1	二層建	293	煉瓦造	190608	190806
歩兵連隊	兵舎	6	二層建	337	煉瓦造	190608	190806
歩兵連隊	衛兵所及営倉	1	平家	111.61	煉瓦造及木造	190608	190806
歩兵連隊	庖厨浴室乾燥室及汽缶室	3	平家	532.35	煉瓦造	190608	190806
歩兵連隊	魚菜調理所其他	3	平家	51	木造	190608	190806
歩兵連隊	雪中演習所	3	平家	672	木造	190608	190806
歩兵連隊	下士集合所及酒保	1	二層建	70	木造	190608	190806
歩兵連隊	縫靴銃工場其他	1	二層建	19.86	木造	190608	190806
歩兵連隊	弾薬庫及付属家	2	平家	66.26	煉瓦造	190608	190806
歩兵連隊	将校集合所及付属家	1	平家	151.92	煉瓦造	190608	190806
歩兵連隊	厩舎及消防具置場	1	平家	65	木造	190608	190806
歩兵連隊	兵器庫	1	平家	71.62	煉瓦造	190608	190806
歩兵連隊	弾薬塙替所	1	平家	40.5	木造	190608	190806
歩兵連隊	連隊及大隊被服庫	2	二層建	542.75	煉瓦造	190608	190806
騎兵中隊	兵舎	1	二層建	194	煉瓦造	190806	190909
騎兵中隊	衛兵所及営倉	1	平家	28.64	煉瓦造及木造	190806	190909
騎兵中隊	庖厨浴室乾燥室及汽缶室	1	平家	78	煉瓦造	190806	190909
騎兵中隊	下士集合所及酒保	1	平家	31.5	木造	190806	190909
騎兵中隊	厩舎及馬糧庫	3	平家	503	木造	190806	190909
騎兵中隊	蹄鉄及銃工場其他	1	平家	54	木造	190806	190909
騎兵中隊	縫靴工場及付属家	1	平家	31	木造	190806	190909
騎兵中隊	被服庫及兵器庫	1	二層建	52.25	煉瓦造	190806	190909
騎兵中隊	弾薬庫及付属家	1	平家	5.8	煉瓦造	190806	190909
騎兵中隊	弾薬塙替所	1	平家	4.5	木造	190806	190909
騎兵中隊	消防具置場	1	平家	4	木造	190806	190909
野砲兵中隊	兵舎	1	二層建	171	煉瓦造	190806	190909

部隊	建物名	数量(棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
野砲兵中隊	衛兵所及營倉	1	平家	28.64	煉瓦造及木造	190806	190909
野砲兵中隊	庖厨浴室乾燥室及汽缶室	1	平家	78	煉瓦造	190806	190909
野砲兵中隊	厩舎及馬糧庫	2	平家	223.25	木造	190806	190909
野砲兵中隊	蹄鉄及鍛工場	1	平家	51	木造	190806	190909
野砲兵中隊	砲車廠被服庫及兵器庫	1	二層建	98.67	木造	190806	190909
野砲兵中隊	木鞍縫靴工場及付屬家	1	平家	42.5	木造	190806	190909
野砲兵中隊	火薬庫及下家	1	平家	5.8	煉瓦造	190806	190909
野砲兵中隊	火薬取扱所	1	平家	3	木造	190806	190909
野砲兵中隊	彈丸庫	1	平家	4	木造	190806	190909
軍楽隊	庁舎	1	平家	98	煉瓦造	190806	190904
軍楽隊	門衛所	1	なし	なし	なし	190806	190904
軍楽隊	野外楽堂	1	なし	なし	なし	190806	190904
軍楽隊	被服庫	1	なし	なし	なし	190806	190904
兵器支廠	庁舎	1	平家	79	煉瓦造	190807	190810
兵器支廠	衛兵所其他	1	平家	21	木造	190807	190810
兵器支廠	兵器庫	1	二層建	160.44	煉瓦造	190807	190810
兵器支廠	雑器庫及職工休憩所	1	平家	56	木造	190807	190810
兵器支廠	鍛工場及銃工場	1	平家	84	木造	190807	190810
兵器支廠	木鞍工場及荷造場	1	平家	66	木造	190807	190810
兵器支廠	未填薬彈丸庫	1	平家	57	木造	190807	190810
兵器支廠	填薬彈丸庫	1	平家	20	木造	190807	190810
兵器支廠	火薬取扱所及試験場	1	平家	17.5	木造	190807	190810
兵器支廠	清凉火薬庫	1	平家	66.6	木骨煉瓦造	190807	190810
兵器支廠	乾燥火薬庫	3	平家	175.14	木造	190807	190810
兵器支廠	銃身着色場	1	平家	6	木造	190807	190810
兵器支廠	脂由格納庫	2	平家	3.2	煉瓦造	190807	190810
兵器支廠	兵器手入場	1	平家	24	木造	190807	190810
兵器支廠	馬繫場	1	平家	13.75	木造	190807	190810
陸軍倉庫	庁舎	1	平家	94	煉瓦造	190802	190811
陸軍倉庫	衛兵所	1	平家	12	木造	190802	190811
陸軍倉庫	糧秣庫及下家	3	平家	796.8	煉瓦造	190802	190811
陸軍倉庫	被服庫及下家	1	二層建	249	煉瓦造	190802	190811
陸軍倉庫	藥物格納庫	1	平家	19.14	煉瓦造	190802	190811
陸軍倉庫	磨工及製煉所	1	平家	16	木造	190802	190811
陸軍倉庫	人夫休憩所	1	平家	13	木造	190802	190811
陸軍倉庫	馬繫所	1	平家	6.88	木造	190802	190811
陸軍倉庫	薪炭庫	1	平家	3.96	木造	190802	190811
陸軍倉庫	蹄鉄手入工場	1	平家	6	木造	190802	190811



部隊	建物名	数量(棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
陸軍倉庫	干草庫及下家	1	平家	361.04	鉄骨造	190802	190811
陸軍倉庫	干草庫付属衛兵所及事務所	1	平家	13	木造	190802	190811
陸軍倉庫	干草圧搾所	1	平家	45	木造	190802	190811
衛戍病院	管理所	1	平家	163	煉瓦造	190802	190809
衛戍病院	内外科病室	2	平家	300	木骨割石積	190802	190809
衛戍病院	伝染病室及下家其他	1	平家	174.89	木骨割栗石積	190802	190809
衛戍病院	庖厨所	1	平家	44.76	煉瓦造	190802	190809
衛戍病院	衛生材料庫及被服庫	1	平家	90	木造	190802	190809
衛戍病院	手術室	1	平家	36	木造	190802	190809
衛戍病院	消毒室	1	平家	17	木造	190802	190809
衛戍病院	屍室	1	平家	15	木造	190802	190809
衛戍病院	門衛所及消防具置場	1	平家	6.75	木造	190802	190809
衛戍病院	看護卒兵舎及付属家	1	平家	156	木造	190802	190809
衛戍病院	汽缶室及浴室	1	平家	32.75	木造	190802	190809
衛戍病院	衛生材料庫	1	平家	30	木造	190802	190809
衛戍病院	薪炭庫	1	平家	7.5	木造	190802	190809
衛戍病院	馬繋場	1	平家	6.88	木造	190802	190809
衛戍病院	精神病室及付属家	1	平家	48.5	木造	190802	190809
衛戍病院	動物小屋	1	平家	12	木造	190802	190809
衛戍監獄	庁舎	1	平家	28	木造	190809	190909
衛戍監獄	監房	1	平家	99	煉瓦造	190809	190909
衛戍監獄	庖厨室	1	平家	なし	煉瓦造	190809	190909
衛戍監獄	浴室	1	平家	なし	煉瓦造	190809	190909
衛戍監獄	病監	1	平家	なし	煉瓦造	190809	190909
衛戍監獄	伝染病監	1	平家	なし	木造	190809	190909
衛戍監獄	検身室	1	平家	なし	木造	190809	190909
衛戍監獄	作業場	1	平家	なし	木造	190809	190909
衛戍監獄	接見所	1	平家	なし	木造	190809	190909
衛戍監獄	屍室	1	平家	なし	木造	190809	190909

付録2.『朝鮮師団営舎建築史』での龍山駐屯地建物一覧

部隊	建物名	数量 (棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
40 旅団司令部	庁舎	1	平家	98	煉瓦造	191709	191810
40 旅団司令部	馬繋場	1	平家	6	木造	191709	191810
歩兵 79 連隊	連大隊本部	1	二層建	188.75	煉瓦造	191704	192003
歩兵 79 連隊	兵舎(2 個中隊)	6	二層建	2,310	煉瓦造	191704	192003
歩兵 79 連隊	洗面洗濯所	6	平家	255	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	衛兵所及営倉	1	平家	86.38	煉瓦造	191704	192003
歩兵 79 連隊	医務室休養室	1	平家	176	煉瓦造	191704	192003
歩兵 79 連隊	庖厨浴室	3	平家	255.75	煉瓦造	191704	192003
歩兵 79 連隊	魚菜調理所其他	3	平家	174	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	下士集合所及酒保	1	二層建	99	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	将校集合所	1	平家	188	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	講堂	1	平家	105	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	被服庫	2	二層建	264	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	兵器庫	1	平家	104	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	雑物塩蔬庫	3	平家	108	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	雪中演習場	1	平家	224	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	馬繋及消防具置場	1	平家	20	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	縫靴工場	1	平家	94	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	厩舎	1	平家	47	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	銃工場	1	平家	40	木造	191704	192003
歩兵 79 連隊	脂由庫	1	平家	4	煉瓦造	191704	192003
歩兵 79 連隊	兵舎(機関銃隊)	1	二層建	171.38	煉瓦造	191803	なし
歩兵 79 連隊	銃廠及通信器置場	1	平家	27.63	煉瓦造及 木造	191803	なし
歩兵 79 連隊	馬糧庫	1	平家	13.75	木造	191803	なし
騎兵 28 連隊	連大隊本部及 1 個中隊兵舎	1	二層建	263.5	木骨張瓦造	191804	192003
騎兵 28 連隊	兵舎(2 個中隊)	1	二層建	340	木骨張瓦造	191804	192003
騎兵 28 連隊	洗面洗濯所	2	平家	62.5	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	衛兵所及営倉	1	平家	66	木骨張瓦造	191804	192003
騎兵 28 連隊	医務室休養室	1	平家	64	木骨張瓦造	191804	192003
騎兵 28 連隊	庖厨浴室	1	平家	65.25	煉瓦造	191804	192003
騎兵 28 連隊	魚菜調理所其他	1	平家	52.25	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	下士集合所及酒保	1	二層建	44	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	将校集合所	1	平家	94	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	講堂	1	平家	32	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	雑物塩蔬庫	1	平家	24	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	煖爐格納庫	1	平家	18	木造	191804	192003

部隊	建物名	数量 (棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
騎兵 28 連隊	兵器庫及被服庫	1	二層建	110.5	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	縫靴鞍銃工場	1	平家	132	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	厩舎	6	平家	1,210.02	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	病馬厩	1	平家	177	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	隔離厩	1	平家	30	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	蹄鉄工場	1	平家	74	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	装蹄場	1	平家	90	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	馬糧庫	1	平家	104.5	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	馬繫及消防具置場	1	平家	12.38	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	覆馬場	1	平家	351	木造	191804	192003
騎兵 28 連隊	脂由庫	1	平家	3	煉瓦造	191804	192003
騎兵 28 連隊	乾燥火薬庫	1	平家	8	木骨鉄網 コンクリート造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	連大隊本部	1	二層建	113	木骨張瓦造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	兵舎(3 個中隊)	2	二層建	816	木骨張瓦造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	洗面洗濯所	3	平家	100	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	衛兵所及営倉	1	平家	68.04	木骨張瓦造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	医務室休養室	1	平家	90	木骨張瓦造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	庖厨浴室	1	平家	85.25	煉瓦造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	魚菜調理所其他	1	平家	56.5	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	下士集合所及酒保	1	二層建	51.75	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	将校集合所	1	平家	151	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	講堂	1	平家	36	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	雜物塩蔬庫	1	平家	36	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	煖爐格納庫	1	平家	19.5	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	被服庫	1	二層建	96	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	鞍木鍛工場	1	平家	120	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	覆馬場	1	平家	351	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	砲車廠	1	平家	650.26	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	厩舎	6	平家	1,264.98	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	病馬厩	1	平家	171	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	隔離厩	1	平家	32.5	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	馬糧庫	1	平家	85	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	兵器庫	1	二層建	130	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	蹄鉄工場	1	平家	74	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	装蹄場	1	平家	90	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	馬繫及消防具置場	1	平家	17.25	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	火薬取扱所	1	平家	12.5	木造	191804	192003

部隊	建物名	数量 (棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
野砲兵 26 連隊	未填薬弾丸庫	1	平家	15	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	填薬弾丸庫	1	平家	16	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	清涼火薬庫	1	平家	15	木骨鉄網コ ンクリート 造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	乾燥火薬庫	1	平家	21	木骨鉄網コ ンクリート 造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	縫靴工場	1	平家	76	木造	191804	192003
野砲兵 26 連隊	脂由庫	1	平家	6	煉瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	大隊本部及 1 個中隊兵舎	1	二層建	289	木骨張瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	兵舎(2 個中隊)	1	二層建	340	木骨張瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	洗面洗濯所	2	平家	66.25	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	衛兵所及営倉	1	平家	68.04	木骨張瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	医務室休養室	1	平家	64	木骨張瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	庖厨浴室	1	平家	77	煉瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	魚菜調理所其他	1	平家	52.5	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	下士集合所及酒保	1	二層建	51.75	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	将校集合所	1	平家	94	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	講堂	1	平家	84	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	雑物塩蔬庫	1	平家	30	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	煖爐格納庫	1	平家	18	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	被服庫	1	二層建	66	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	兵器及演習器材庫	1	二層建	120	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	木鍛銃工場	1	平家	84	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	縫靴工場	1	平家	48	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	馬繋及消防具置場	1	平家	12.38	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	厩舎	1	平家	79.58	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	演習架橋器材及車輛庫	1	平家	177.00	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	乾燥火薬庫	2	平家	13.06	木骨鉄網コ ンクリート 造	191804	192003
工兵 20 大隊	脂由庫	1	平家	3	煉瓦造	191804	192003
工兵 20 大隊	架橋材料庫	2	平家	270	木造	191804	192003
工兵 20 大隊	雪中演習場	1	平家	224	木造	191804	192003
衛戍病院	将校病室	1	平家	195.25	木造	191711	191903
衛戍病院	病理試験室	1	平家	32	木造	191711	191903
衛戍病院	講堂	1	平家	40	木造	191711	191903
陸軍倉庫付属 干草倉庫	衛兵所及事務所	1	平家	12	木造	191808	191903

部隊	建物名	数量 (棟)	層数	建坪	構造	起工	竣工
陸軍倉庫付属 干草倉庫	干草倉庫	1	平家	362.29	鉄骨造	191808	191903
陸軍倉庫付属 干草倉庫	干草圧搾所	1	平家	45	木造	191808	191903